

『オールふくしまDX推進基本設計策定業務』 最終報告書

2022年11月30日
アクセンチュア株式会社


accenture

目次

1	背景・目的	2
2	都市OS	4
	1. 現状調査	5
	2. あるべき姿検討	38
	3. 必要機能整理	75
	4. 運用課題整理	79
3	共通ポータル	98
	1. 現状調査	99
	2. あるべき姿検討	117
	3. 必要機能整理	143
	4. 運用課題整理	152
4	ロードマップ	160
5	概算費用	162

1

背景·目的

1. 背景・目的

背景・目的

オールふくしまとして効率的な行政・地域DXを推進し、多様化する社会課題や県民ニーズに対応するため、分野横断的なデータ利活用やサービス提供の基盤となる都市OS及び県下の行政手続オンライン化・利便性向上を実現する行政手続共通ポータル構築を行う。それらのあるべき姿や具備すべき機能・ロードマップ等の整理までが本事業の目的である。

背景

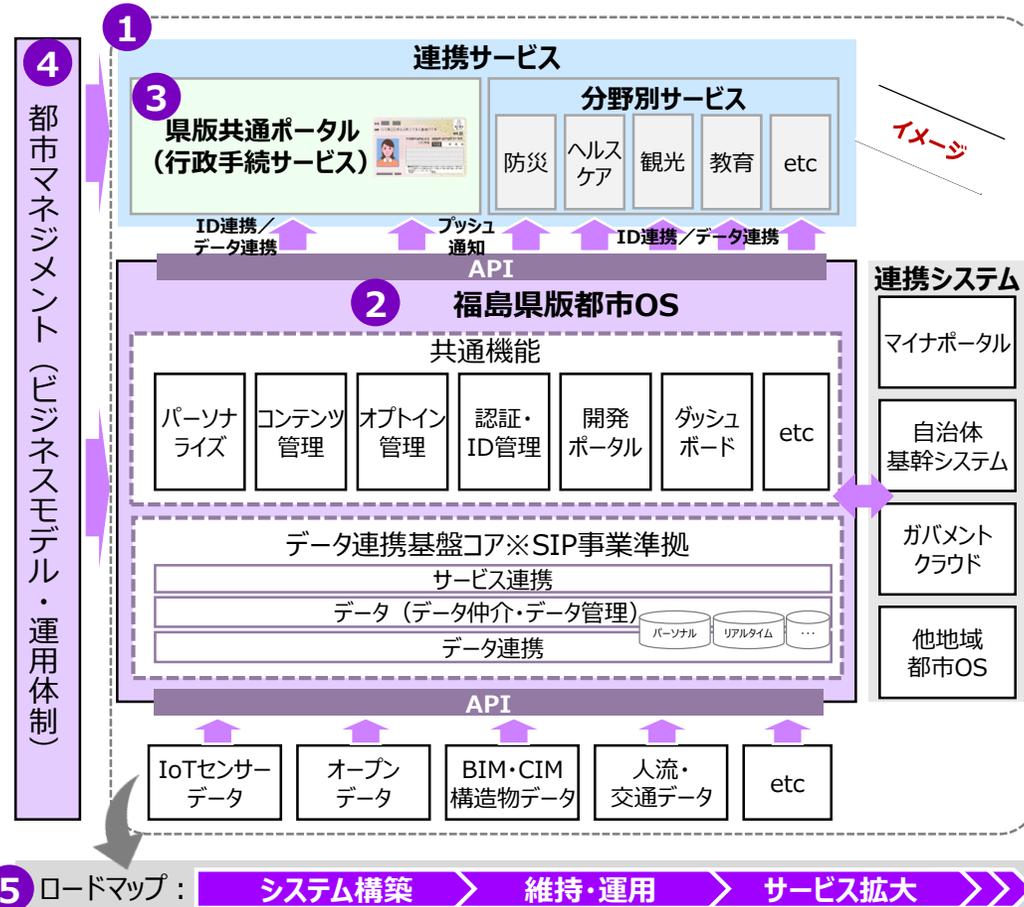
<社会情勢>

- 社会課題の増加・COVID-19、ニーズ多様化多発する自然災害や、加速する少子高齢化、個人のニーズの多様化、感染症による健康意識の変化、行政・企業のデジタル化、イノベーションへの需要

<福島県の情勢>

- デジタル技術活用による復興推進・県運営の必要性
社会情勢や復興への対応、産業基盤構築の必要性や県職員確保の問題等を踏まえ、以下の方針・計画を策定し、行政・地域DXを推進している
 - 「福島県デジタル変革（DX）推進基本方針」
 - 「福島県デジタル化推進計画」
- 県と市町村間の都市OSのあり方整理の必要性
既に市町村レベルでの都市OS導入が進められており、県版が追随する形となるため、市町村版の二番煎じになり、且つ検討・構築コストが県と市町村間で重複する懸念がある
- 市町村が構築する多様なプラットフォームへの対応
共通指針・基本設計が無いため、ベースの部分から各市町村が独自に検討・開発する必要があり、多くのコストを要する上、相互連携性が低く、オールふくしまとして付加価値を生みにくい設計となることが懸念される

本事業での主な目的・検討観点



1 全体アーキテクチャの整理
都市OSと共通ポータルを相互連携するシステムとして同時に検討し、行政・地域DXの双方を効率よく実現
マイナポータルや自治体基幹システム、ガバクラ等の既存システムとの連携・役割分担も意識して整理

2 都市OSの具備すべき機能・役割
ID・オプトイン管理機能やデータ連携機能などの、地域DXを効率よく実現するために福島県版都市OSが具備すべき機能・役割について整理

3 共通ポータルの具備すべき機能・役割
既存システムとの連携を踏まえた上で、行政DXを効率よく実現するために、共通ポータルで実現すべき行政手続を整理しながら、具備すべき機能・役割について整理

4 ビジネスモデル・運用体制の整理
コスト感を算出の上で、官民及び官官（県と基礎自治体等）での負担割合を検討すると共に、特に都市OSについては、導入単位及び運用体制（例えば振興局単位等）について整理

5 実現ロードマップ
デジ田構想やガバクラ構想等の国の動向を見据えつつ、整理した事項を踏まえた都市OS及び共通ポータルによる迅速且つ確実な行政・地域DXを実現するために、実現ロードマップを整理



都市OS

2

都市OS

1. 現状調査
2. あるべき姿検討
3. 必要機能整理
4. 運用課題整理

(1) 都市OSの主なアーキテクチャ：概要

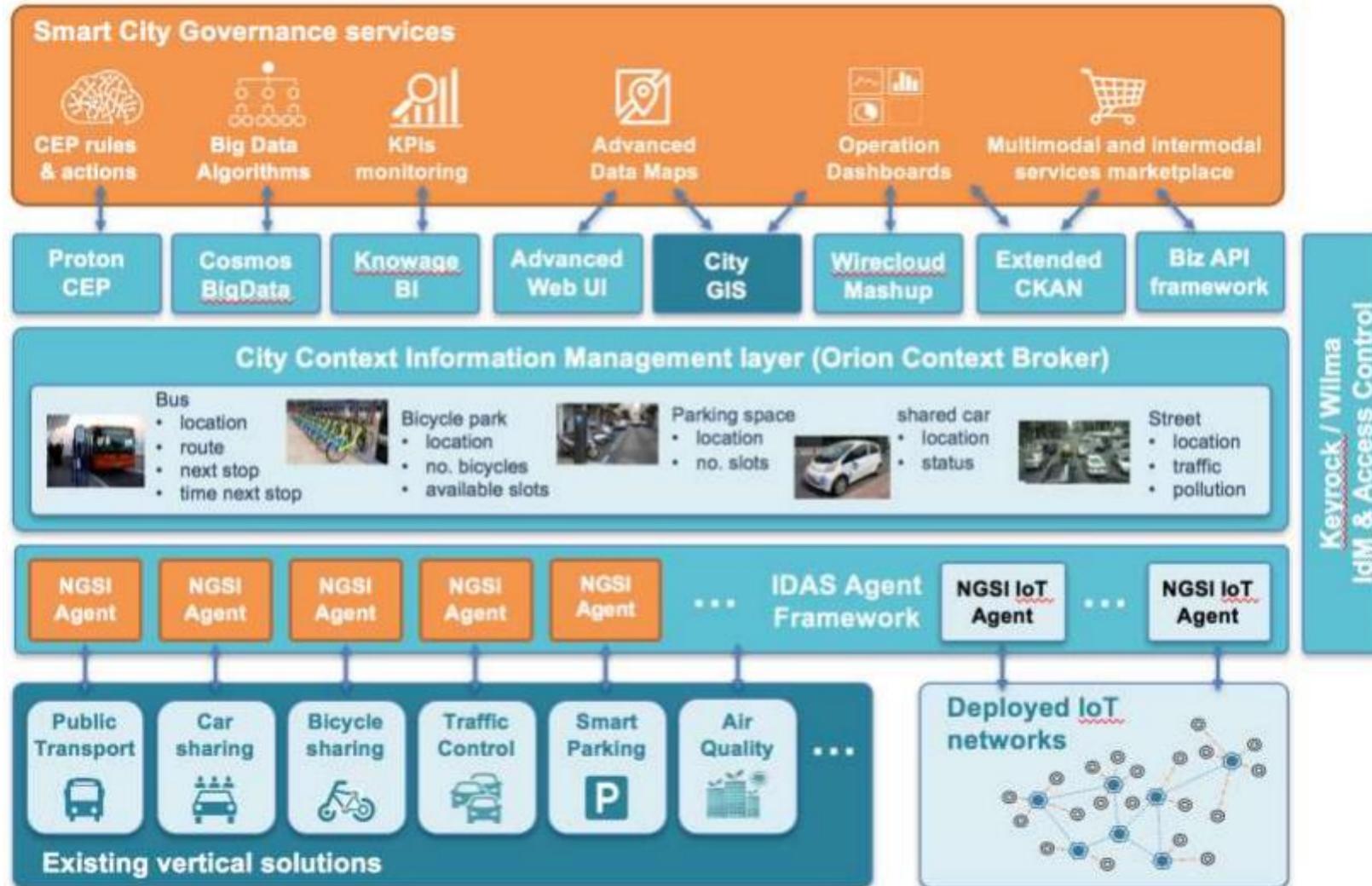
FIWARE・VANTIQはIoT・データ管理機能を主目的にサービス側への機能拡充を、X-Roadは国民に紐づく電子IDの厳格な管理・識別をベースとしたデータ連携・サービス拡充を、DCPは住民利用/サービス提供を主目的にデータ連携機能へ拡充を、それぞれ志向。これらの主なアーキテクチャをベースに、様々な都市OSソリューションが提供・展開されている。

リファレンスアーキテクチャ		実装済みの機能範囲		導入都市												
都市OS	アプリ	アプリA	アプリB	アプリC	...											
	機能	サービス連携 (双方向コミュニケーションポータル等)					FIWARE サービス連携 サービスマネジメント 認証 データマネジメント アセットマネジメント 外部データ連携	[凡例] 実装済み・大枠実装済み 一部実装済・今後実装予定 未実装・実装予定なし	● オープンデータ、IoTデバイス管理を目的に構築された都市OS - 他都市とのデータ連携が可能な思想 - データ可視化ダッシュボード的なポータル機能あり ● データ・データ連携機能は充実	● ス페인 : サンタンデル ● イギリス : ブリストル ● 高松市 等						
		サービスマネジメント									VANTIQ サービス連携 サービスマネジメント 認証 データマネジメント アセットマネジメント 外部データ連携	● オープンデータ、IoTデバイス管理を目的に構築された都市OS ● イベント駆動型のデータ処理により、複雑・多量なソースからのリアルタイムデータ処理に強み	● 竹芝地区 等			
		認証												X-Road サービス連携 サービスマネジメント 認証 データマネジメント アセットマネジメント 外部データ連携	● エストニア政府が整備した安全なデータ交換のためのプラットフォーム - 公共・民間、他国を含む様々なシステム間でのデータ交換が可能な思想 ● 電子IDをベースに、利用者自身がサービス単位でパーソナルデータの流通をセルフコントロールする「サービスアプローチ」	● エストニア ● フィンランド 等
		データ	データマネジメント (データ管理、データアクセス管理)													
データ連携	アセットマネジメント (デバイス管理、システム管理)															
		外部データ連携 (データ処理、データ連携)														

(1) 都市OSの主なアーキテクチャ > アーキテクチャ図 : FIWARE

FIWAREは、オープンデータ・IoTデバイス管理を目的に構築された都市OSであり、データ・データ連携・データ可視化機能が充実している。

FIWARE



(1) 都市OSの主なアーキテクチャ > アーキテクチャ図 : VANTIQ

VANTIQは、オープンデータ・IoTデバイス管理を目的に構築された都市OSであり、複雑・多量なソースからのリアルタイムデータ処理に強みがある。

VANTIQ

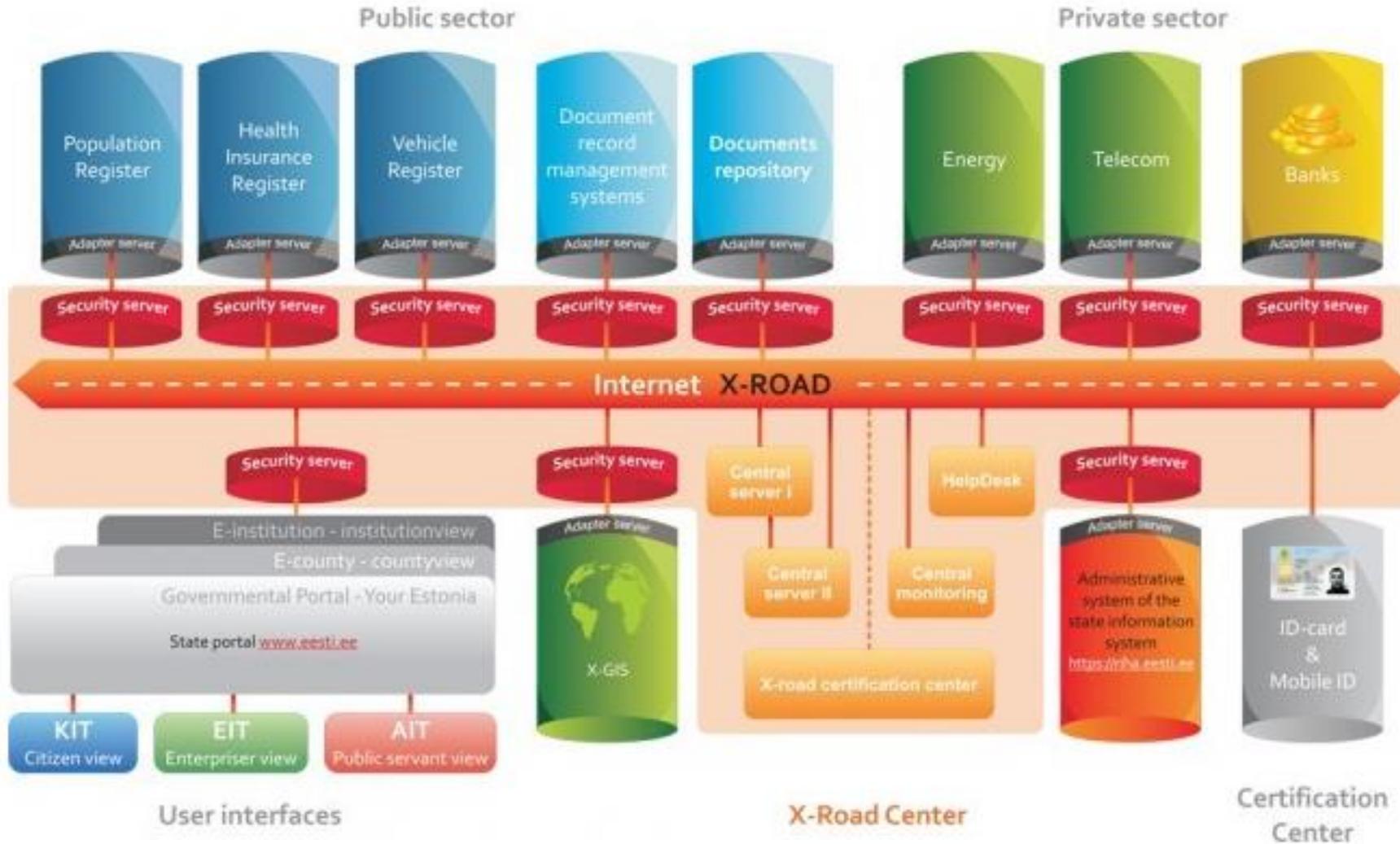


出典 : VANTIQを採用したSoftBankの講演資料 <https://vantiq.co.jp/testimonials/softbank/>

(1) 都市OSの主なアーキテクチャ > アーキテクチャ図 : X-Road

X-Roadは、公共・民間、他国を含む様々なシステム間でのデータ交換が可能であり、利用者自身が電子IDをベースにパーソナルデータの流通管理を行う仕組み。

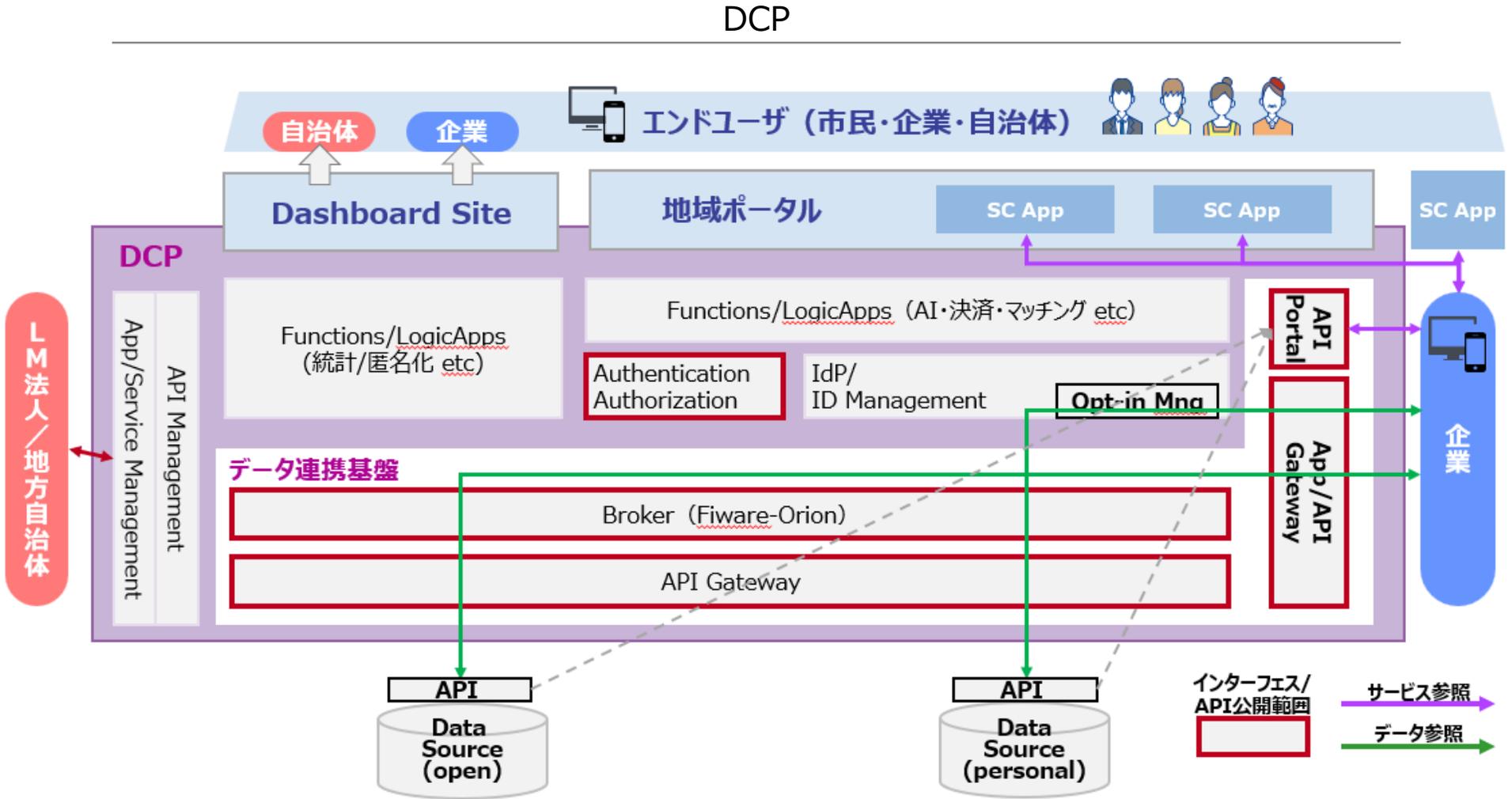
X-Road



出典 : エストニア電子政府公式サイト <https://e-estonia.com/solutions/interoperability-services/x-road/>

(1) 都市OSの主なアーキテクチャ > アーキテクチャ図 : DCP

DCPは、利用者視点でのサービス連携・利用に主眼を置いた都市OSで、オプトイン管理機能を備えた利用者向けの双方向ポータルも具備している。

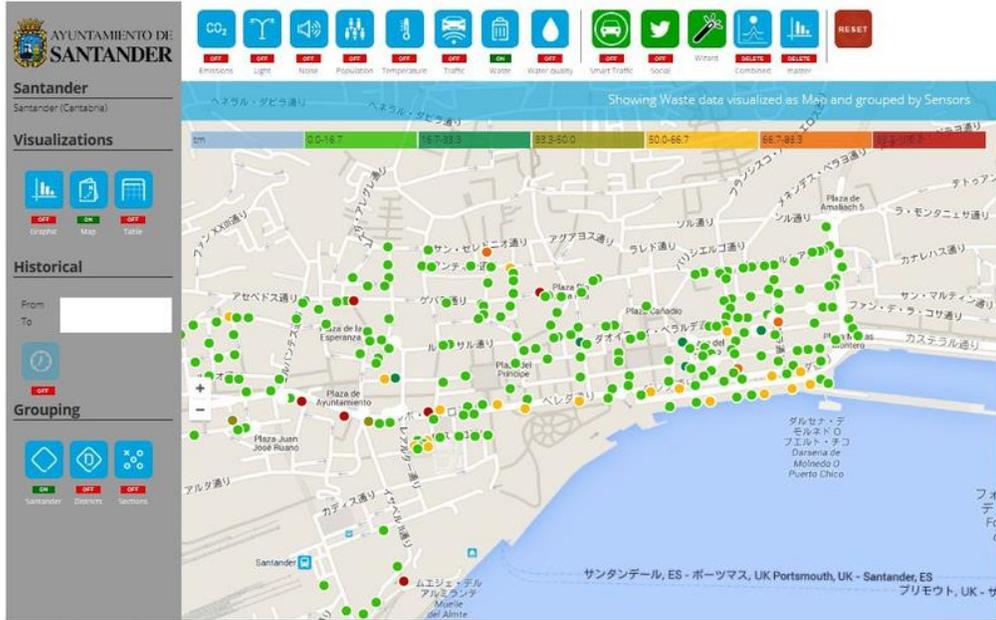


出典：アクセンチュア資料

(1) 都市OSの主なアーキテクチャ > サービス事例：FIWARE – サンタンデル

スペインのサンタンデルでは、15,500個のセンサーを街中に配置し、そのセンサーデータをFIWAREのデータ活用プラットフォームに集約することで、分野横断のデータ活用を実現、様々な社会・公共領域のサービスに活用している。

都市データの可視化



- 15,500個のセンサーから取得したリアルタイムのデータを地図上に可視化
- これらのデータを活用して、右記のようなサービスを展開している

新たな都市サービスの創出

■モビリティ関連：スマートパーキング



- 市街地の400カ所の路側駐車スペースの路面に自動車の有無を検知する磁気センサーを埋め込み、路上に設けた情報パネルで駐車スペースの情報を表示するサービスを提供
- 同パネルの情報は上下2列あり、上部は近くの駐車ゾーン全体、下部はこれから向かう道路における駐車スペースの有無を表示
- モビリティ関連ではこの他、公共交通機関のバスの運行情報をスマートフォン向けに提供し、利用者がバスの待ち時間を事前にチェックできるサービスも展開

■環境関連：ゴミ回収の効率化



- 住民用の廃棄物コンテナのうち、非有機物向けコンテナにセンサーを設置し、廃棄物量をモニターして、満杯になったコンテナだけを収集するシステムを採用
- 設置センサー数は1200で、廃棄物収集の省力化と省エネ化が可能に
- 収集にかかる運用コストを15%削減したと共に、ゴミ収集車が出す排気ガスを削減し環境改善にも貢献
- このほか、サンタンデル市は上下水道のモニタリング・管理にも同センサーネットワークを活用

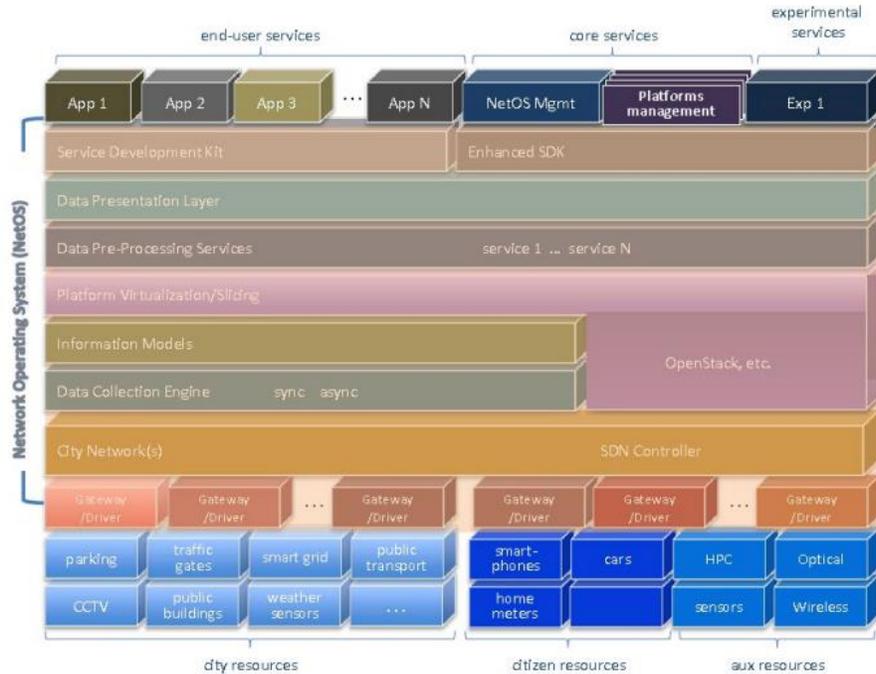
• 広範囲かつ密度の高いセンサー設置が前提であり、いきなり県下全域で同様のサービスを提供するのは難しいものと思料
 • センサー活用系は市町村等小さな範囲で始め、費用対効果を見極めながら規模を拡大するのが望ましい

(1) 都市OSの主なアーキテクチャ > サービス事例：FIWARE – ブリストル

イギリスのブリストルでは、都市生活におけるあらゆる情報（エネルギー、大気質、交通に関する情報等）を収集するテストベッド（実環境における試験用プラットフォーム）を用意し、収集したデータを一般・中小企業に開放して幅広いサービスに活用している。

プラットフォームの概要・構造

プラットフォームイメージ



- SDN（Software-Defined Networking：ネットワークをソフトウェアで制御する概念）やIoT、ビッグデータ等の技術を用いたスマートシティプラットフォームを構築
- 駐車場・監視カメラ・スマートグリッド等の市内設備から回収したデータ、スマートフォン・家庭内のメーター等の市民の所有物から回収したデータを一つのプラットフォームで管理し、加工の上、必要なユーザーに提供

- 市街地エリアに独自の光ファイバー及びモバイル網を設置、クラウドインフラストラクチャーと併せてOpenProgrammableCityの設備として民間企業に開放し、実証実験の場を提供
- 市内設備から取得した各種都市データを一般・中小企業パートナーに開放し、パートナーはこれらを活用して都市の諸問題を解決するソリューションの開発・実証を実施
- パートナーからの課金収入の枠組みを計画中


 各種設備や住民から回収したデータを開放し、民間でのソリューション開発・実証を促すという点は会津若松市のオープンデータ基盤であるDATA for CITIZENとも通ずる
 福島県版都市OSのオープンデータ系サービスでも同様の考え方を採用しつつ、課金収入に関する動向も参考にしていきたい

(1) 都市OSの主なアーキテクチャ > サービス事例：VANTIQ – 東京：竹芝地区

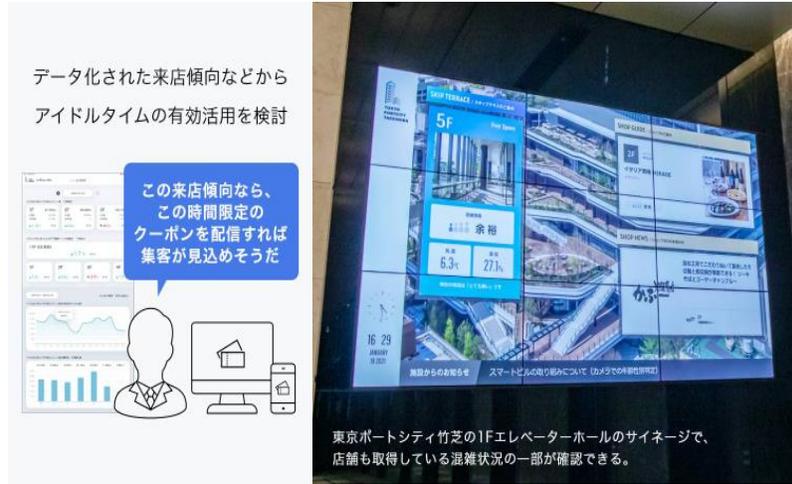
竹芝地区では、VANTIQのIoTプラットフォームを活用したビルディングソリューションが導入されており、東京ポートシティ竹芝のビルでは約1,000個以上の最先端センサーから取得したデータをもとに、施設利用状況の可視化やテナント向けのデータ・分析ツールの提供、ビル管理者への異変の通知・対応が行われている。

施設利用状況の可視化・周知



- ビル内のオフィスワーカーは、社内ポータルからいつでもビル内の施設利用状況を知ることができる
- 施設内の混雑状況、トイレの利用状況、飲食店の混雑状況、周辺の天気など、ひと目で必要な情報を把握でき、最適な行動を選択することができる
- また、時間帯や店舗の利用状況に応じてクーポンを表示するなど、利用促進のための働きかけをリアルタイムに実行することもできる

テナント向けのデータ・分析ツールの提供



- ビル内のテナントに向けて、フロア毎の集客数や増減などの情報や、テナント毎の来店情報を分析するためのツールを提供
- テナントはデータに基づき、効果的に集客するためのマーケティング活動を実行できるようになる

ビル管理者への異変の通知・対応



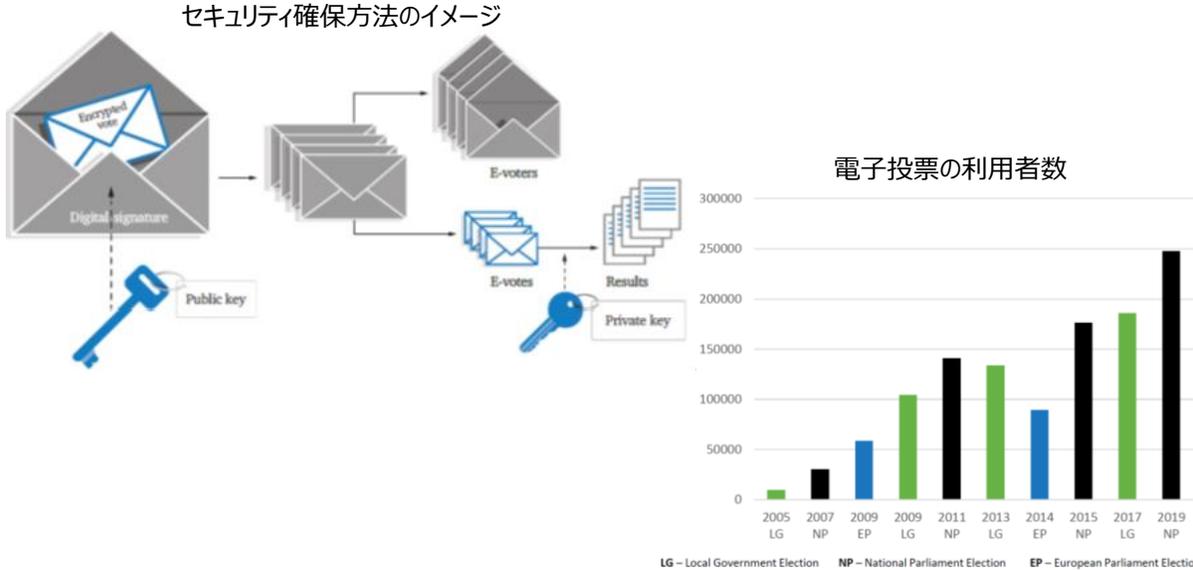
- カメラの映像を解析し、各フロアで起こった異変をひと目で確認できる仕組みを導入
- 自動でフロア内の警備員の位置情報を判別し、一番近い警備員に通知も行う
- 起こった異変に対してより迅速に対応することが可能に


 ・ 人流の多いビル・施設向けの事例であり、県下全域のサービスとしては適さない
 ・ 特に人流や混雑が問題となっているビル・施設があれば、個別に導入し、費用対効果を見極めながら規模を拡大するのが望ましい

(1) 都市OSの主なアーキテクチャ > サービス事例：X-Road – エストニア

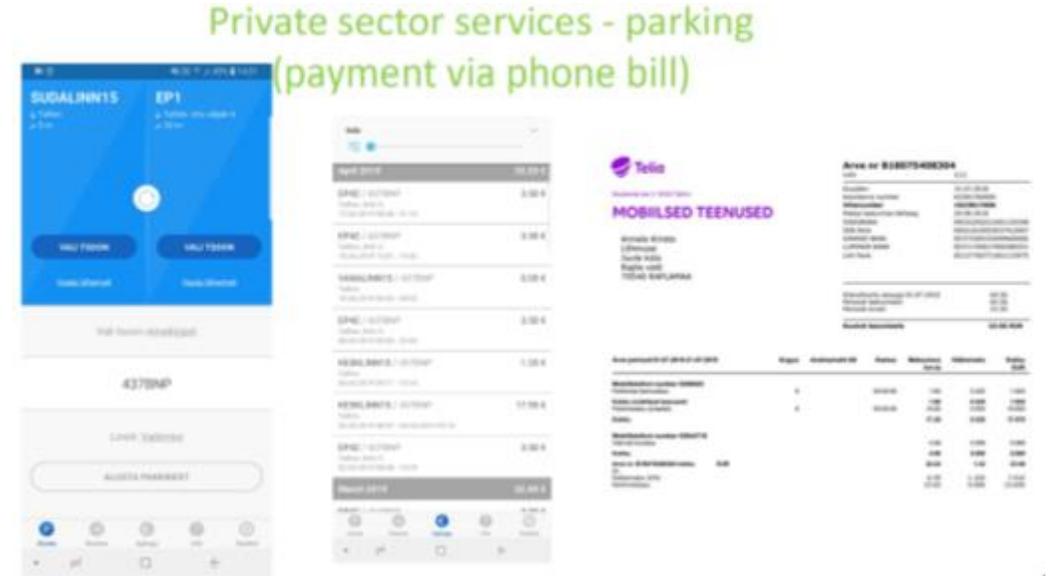
エストニアでは、X-Road・電子IDを活用して、電子投票・電子納税を始めとした公的なサービスから、駐車場/電話/ガス/水道の支払いといった民間サービスまで、幅広いサービスが展開されている。（政府サービスに限定すると、その99%がオンラインで受けられる状態を実現）

公的サービス：電子投票



- 電子投票とは、有権者がインターネットに接続されたコンピュータを使って、世界中のどこからでも国政選挙及び地方選挙に参加できる制度
- 投票後は、国家選挙委員会が最終集計を行う前に、有権者の身元情報は削除され、投票の匿名性が保たれる
- シンプルで便利で安全なソリューションであり、バーチャルな二重封筒スキームによりセキュリティが保証されている
- 2019年の国会議員選挙では、投票した人の40%以上が電子投票を行っている

民間サービス：m-パーキング



- モバイルパーキングは、ドライバーが携帯電話で駐車料金を支払えるシステム
- 使用の流れ：①ドライバーが位置情報アプリで駐車登録を行うか、駐車区域コードを送信⇒②サービス提供機関が車両登録番号を確認⇒③ドライバーが駐車登録の承認通知を受領⇒④駐車を終えて出発する際には、アプリで駐車登録を解除するか、指定された短縮番号に電話⇒⑤月末になると、携帯電話利用料に駐車料金が加算されて請求される
- このシステムは、公共駐車場・民間駐車場を問わずに利用でき、駐車料金の90%がモバイルパーキングで支払われている

・ 電子IDをベースに携帯電話や車両番号等のあらゆる情報を紐づけ、パーソナルなサービスを効率化することは、福島県版都市OSでも目指すべき形
 ・ エストニアの電子IDは機密性が低くオープンであるのに対して日本のマイナンバーは機密性が非常に高いため、異なるIDの使用の検討が必要

(1) 都市OSの主なアーキテクチャ > サービス事例：X-Road – フィンランド

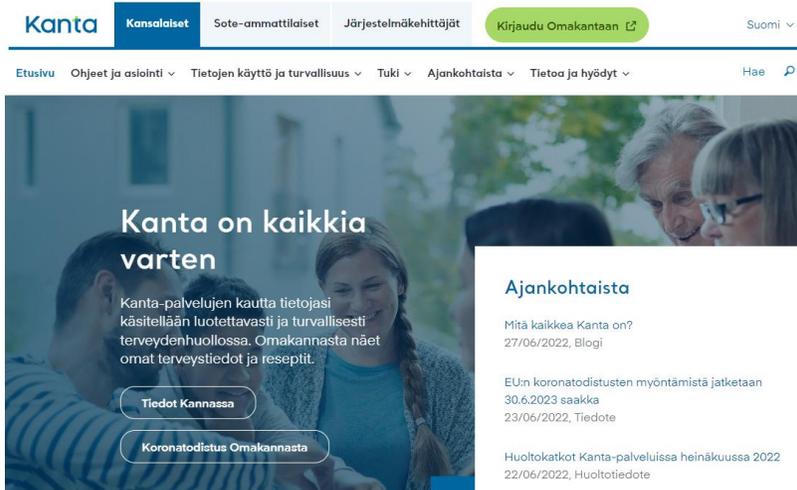
フィンランドでもエストニアと同様に、X-Road・電子IDをベースとした行政の効率化が展開されている。電子IDは社会保障や収入、税金、医療などあらゆる個人情報と紐づき、国が情報を一元管理しているため、質の高いサービスの提供が可能。

eHealth

Kelaカード



ヘルスケア情報統合サービス：Kanta



- 健康保険のKelaカードには電子IDが記載され、ヘルスケアセンターや薬局で提示することで、ヘルスケア関連の情報が個人に紐づけられて蓄積
- ヘルスケア情報統合サービス「Kanta」を展開
 - ✓ 電子カルテの導入率ほぼ100%
 - ✓ 患者情報を共有できるEHR（電子健康記録）は地域レベルで完結したシステムであったものを、各EHRの情報をアーカイブし、全国レベルで情報共有可能に
 - ✓ 電子処方箋、医薬データベース、My Kantaページ、患者データ管理が含まれる

行政からのプッシュ型サービス

オンラインでのプレスクール通学意思確認（ヘルシンキ）



- 行政からのプッシュ型サービスの一つとして、首都ヘルシンキでは就学前の6歳の子供が入るプレスクールの場所の確認を、紙からオンラインに変更（ショートメールを使って3言語で保護者に配信）
- 回答率は約9割に達し、それまで2カ月近くかかっていた確認作業を大幅に短縮
- その他、新型コロナウイルスのワクチン接種では、国や自治体がポータルサイトを通じて、個人向けにワクチン接種のスケジュールを知らせている



・ エストニアと同様、個人IDをベースにあらゆる情報を紐づけ、パーソナルなサービスを効率化しており、福島県版都市OSでも目指すべき形

(1) 都市OSの主なアーキテクチャ > サービス事例：DCP – 会津若松市

会津若松市では、利用者向けの双方向コミュニケーションポータルを具備し、個人情報やオプトインの管理を行いながら、利用者目線に寄り添った多様なサービスを提供している。また、会津若松モデルの都市OSは既に7都市に展開されており、各地域で構築した都市OS上のサービスも相互に展開されている。

地域ポータル：会津若松プラス と主な提供サービス

DIGITAL CITIZEN PLATFORM 「会津若松プラス」の実施概要

行政及び地域の情報を個人の嗜好や属性に応じて提供する仕組みを整備し、会津若松市民を中心にユーザ登録・利用を推進。ユーザの登録情報や行動履歴に応じて、コンテンツ配信のアルゴリズムを随時アップデートし最適化を実施



各市民の生活に合わせた「10分圏内」の情報が入るサービス

- 1 自身の属性・嗜好に合わせてパーソナライズされた行政情報の提供
- 2 生活に必要な便利ツール（ガジェット機能）の提供
- 3 JPとの連携によるMy Postサービスの提供
- 4 民間コンテンツの一部連携実証（地域商店、新聞社など）

フィードバック・利用動向分析による
絶え間ないサービスの成長

DIGITAL DMO デジタルDMO事業 VISIT AIZU 概要 VISIT AIZU

東京に行き慣れた質の高い個人旅行者に対し、東京などの大都市では味わえない日本を体験できる場所として会津若松を再定義する。サイトを見るユーザーの国籍に応じて情報を出し分け、会津若松への誘引を行う。



- ユーザーの国籍・嗜好性にあわせてAIモデレーションサイトを訪れたユーザーの閲覧状況を自動で記録し、国籍にあわせて情報の高い観光スポットを抽出
- 会津の魅力を伝える深いインフォグラフィック 日本慣れた外国人観光客に対して、会津と他の地域の違いを打ち出し、高いコンテンツを提供する
- 二次交通まで考慮したベストな旅行プランの提案 滞在費・交通費・嗜好性に基づいた旅行プランを提案し、旅先で二次交通まで詳細に解説する
- 店舗メニューの多言語表示・観光客の生の声の取集 観光客の生の声や店舗の多言語メニュー（英語・中国語・韓国語）を掲載し、店舗を掲載・改定に活かす

他都市への横展開



学校と家庭をつなぐ情報配信アプリ あいづっこ+

あいづっこ+は、会津若松市の教育ポータルサイト「あいづっこWeb」のスマホアプリです。学校での出来事や子供たちの様子の紹介や、学校だより等をPDFで確認できる「学校と家庭をつなぐ」新しいツールです。ぜひご利用ください。

ダウンロードはこちらから！

iOS App Store | Android Google Play

ごなたでも無料でご利用いただけます！

会津若松の冬の味方アプリ 除雪車ナビ

除雪車ナビは、その日の除雪車の走行状況を地図上で見やすく確認できるサービスです。



「ぶら助くんチャット」のトップメニューから簡単に見ることができるようになりました！！

会津若松+ LINE de ちゃチャット 問い合わせサービス

はじまっています！

市役所に電話するのって少しドキドキしませんか？

会津若松市のくらしで出てくる疑問をLINEで問い合わせできちゃう「会津若松+」の新サービスです。

会津若松市 市役所職員 馬場マツユク



24時間いつでも気軽にチャット

会津若松+のAPIを提供 開発者向けサイト

会津若松プラスのデータ、具体的には教育関連、病院情報、市政情報、観光情報などを外部サイト・システムで利用できるAPIとして提供しています。



API Document


 ・ エストニア・フィンランドと同様、個人IDをベースにあらゆる情報を紐づけ、パーソナルなサービスを効率化・多様化している
 ・ 福島県下の市町村且つ、国内でもスマートシティのトップランナーとなっている市であるため、福島県版都市OSでも注視・参照すべき

(2) 都市OSの主な構築パターン：概要

現時点で構築が実施済み又は予定されている都市OSでは、会津若松市や大阪府のようなオープンデータ・パーソナルデータを網羅する総合型に加え、ダッシュボードサービス等から始めるオープンデータ先行型と、パーソナルデータを活用する各種サービスから始めるパーソナルデータ先行型が存在。

システム構成イメージ
(グレーアウト箇所は実装対象外)

A 総合型都市OS (オープンデータ+パーソナルデータ)

福島県版も将来的にAを志向



B オープンデータ先行型都市OS



C パーソナルデータ先行型都市OS



概要

- オープンデータ・パーソナルデータいずれも対象とし、幅広いサービスを展開
• 大阪府で構築予定/会津若松市で構築済
- オープンデータを先行対象とし、オープンデータ登録やダッシュボード等の見える化サービスを展開
• 長崎県及び渋谷区で構築済
- パーソナルデータを先行対象とし、ID認証管理機能等を活用した個別サービスを展開
• 市原市及び浦添市等で構築済

(2) 都市OSの主な構築パターン > 構築事例：一覧

都市OS構築パターン毎の構築事例として、以下9事例の詳細を、公開情報をもとに次頁以降に記載する。

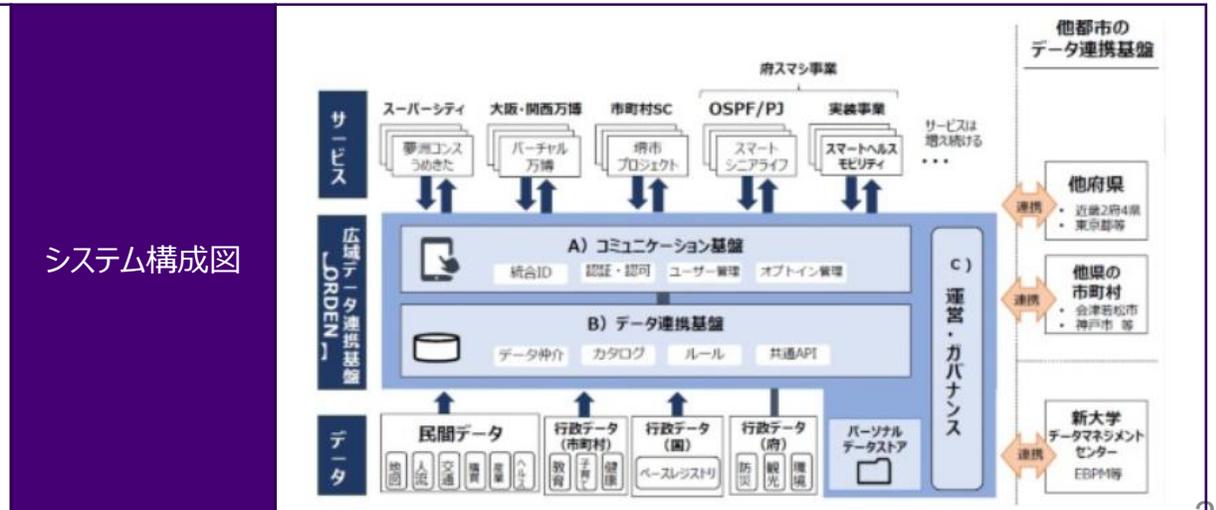
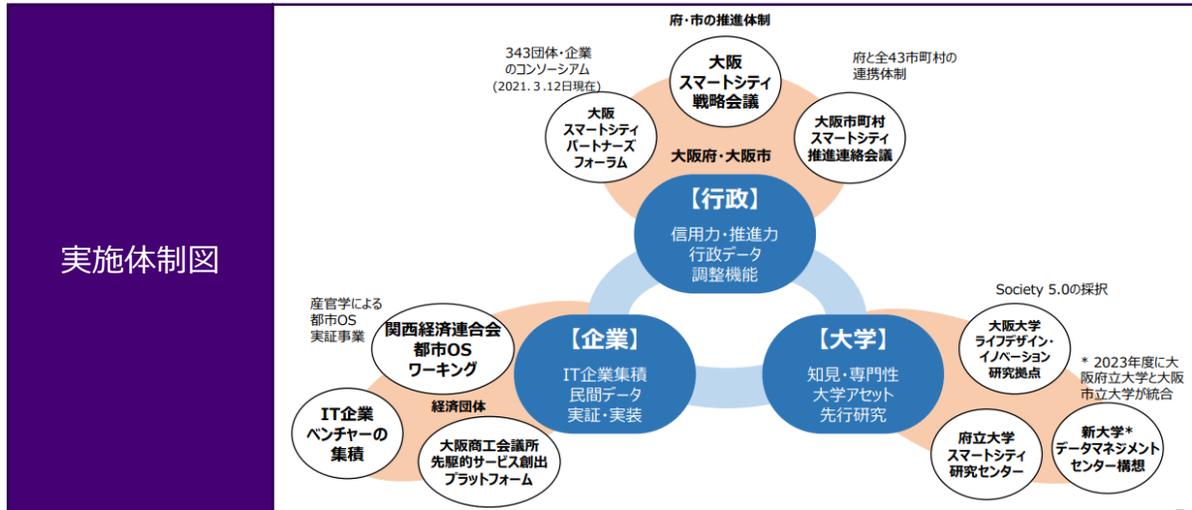
構築パターン		自治体名	推進モデル	ベースアーキテクチャ	デジ田対象
A	総合型都市OS	大阪府	地域協議会主導モデル	未定	—
		福島県会津若松市	地域協議会主導モデル	DCP	TYPE3
		香川県高松市	地域協議会主導モデル	NEC-FIWARE	TYPE3
		群馬県前橋市	地域協議会主導モデル	前橋ID基盤 + a	TYPE3
B	オープンデータ先行型都市OS	長崎県	地域協議会主導モデル	TIS-FIWARE	—
		静岡県浜松市	地域協議会主導モデル	Code for Japan-FIWARE	TYPE2
C	パーソナルデータ先行型都市OS	北海道更別村	地域協議会主導モデル	NEC-FIWARE	TYPE3
		長野県茅野市	地域協議会主導モデル	DCP	TYPE2

(2) 都市OSの主な構築パターン > 構築事例：A型 - 大阪府

大阪府では、都市OS構築に先行してサービス展開等を実施しており、それらサービスの高度化を図り、真の都市DXを実現するという目的のもと、パーソナルデータ・オープンデータ双方を対象とした各種個別サービスを含む総合型の都市OS構築を目指している。

実施地域	大阪府全域	実施主体	大阪府
事業概要	大阪の都市課題の解決のためには、「データ駆動型社会」の実現が有効であると考え、大阪府・大阪市ではすでにスマートシティ戦略に取り組んでおり、「健康といのち」をテーマにしたグリーンフィールドでのスーパーシティを先駆けに、一層の都市DX戦略に取り組んでいく。 「ユースケースの早期見える化」、「好循環によるスケールアップ」に加え、「データ連携基盤による広域化の加速」を目指す。		

大阪スマートシティ戦略Ver.1.0で提示していた“サービス展開”や“基盤構築”について、これまで着実に取り組みを進めており、引き続き推進していく。
 今後は加えて、“データマネジメント”や“データ連携”の機能を拡張させ、2025年大阪・関西万博を目標とした、大阪のスマートシティ化に向けて着実に進化させていく。サービスの高度化を図り、真の都市DXを実現していくためには、事業者、エリア、分野の垣根を超え、ストック及びリアルタイムの多様なデータを最大限に活用する必要がある。そのために大阪全体の広域基盤である『大阪広域データ連携基盤（ORDEN）』を構築する。



2-1. 現状調査

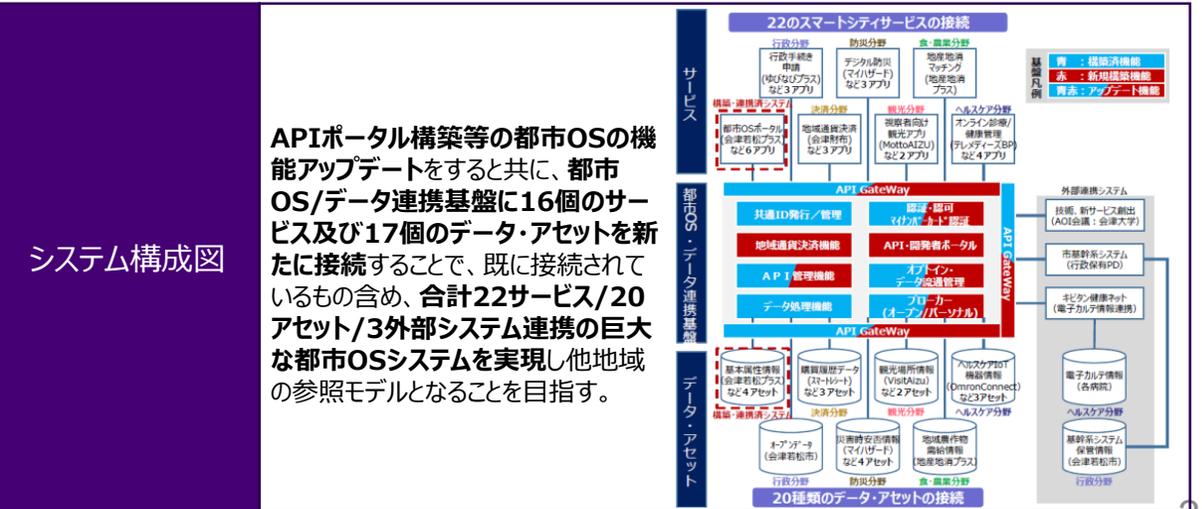
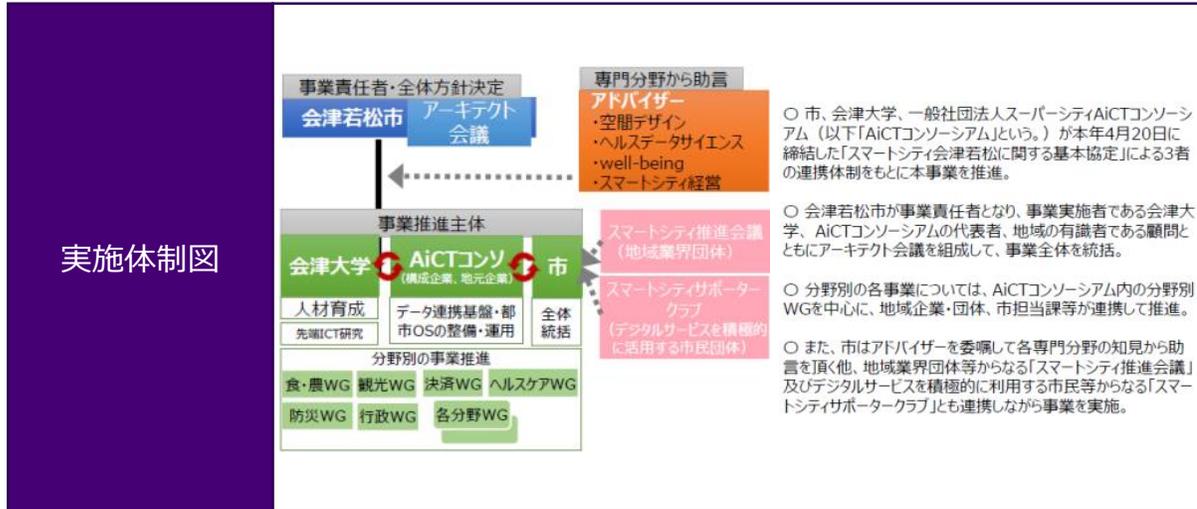
(2) 都市OSの主な構築パターン > 構築事例：A型 - 会津若松市 デジ田TYPE3



会津若松市では、これまで約10年にわたるスマートシティの取組の中で、オープンデータ・パーソナルデータ双方のサービスを展開してきており、デジ田TYPE3ではパーソナルデータ系サービスの更なる拡大を行うことで市民の利便性向上や分野連携による付加価値創出を図っていく。

実施地域	会津若松市全域	実施主体	会津若松市、スーパーシティAiCTコンソーシアム、会津大学 他
事業概要	若年層の転出超過を抑制し、地元で「暮らし続けることのできるまち」「暮らし続けたいまち」を実現するため、地域産業基盤強化のための地域産業DXとWell-Beingを向上する市民生活DXの取組として、ICTオフィス「スマートシティAiCT」を中心とするICT産業の集積など約10年にわたるスマートシティの取組の成果を活かしながら、「食・農業」「観光」「決済」「ヘルスケア」「防災」「行政」等の各分野にわたるデータ連携と付加価値の創出に繋がるデジタルサービスを実装する。		

3年間を目途に、12分野においてデジタルサービスの実装を進め、これらのサービスを連携基盤を通じて有機的かつシームレスに繋げることで、市民生活における多様な場面での利便性向上や分野連携による付加価値創出を図っていく。



(2) 都市OSの主な構築パターン > 構築事例：A型 - 高松市

デジ田TYPE3

高松市では、これまで先行して取り組んできたオープンデータ系サービスに加え、デジ田TYPE3ではパーソナルデータ基盤を整備し、個人に最適化された効果的な行政サービス提供を目指す。

実施地域	高松市全域	実施主体	高松市
事業概要	人口減少、少子・超高齢社会の深刻化により税収が減少する一方で、サービス多様化によって行政コストは増加しており、持続性の高いサービスの提供にあたっては、複数の分野間連携による効率化が必須となっている。 本事業では、 データ連携基盤の構築・拡充により、本市が目指す未来の都市像「フリーアドレスシティたかまつ」における「オープンデジタルマップ（高松版ベース・レジストリ）」・「家計DX（わたしのデジタル財布）」の実装 を行う。		

取組内容

行政が保管するインフラデータを市全体で活用するための「地理空間データ基盤」、個人に最適化された効果的な行政サービス提供のための「パーソナルデータ基盤」を整備すると共に、既存のIoT共通プラットフォームの活用によりこれらを連携。

サービス①「高松版ベース・レジストリ」

- ◆ 地域特性が加味されたオープンデジタルマップを構築し、誰でも簡単にタブレット端末でオープンデータ化された「情報」地図を切り取り、通学路等の危険箇所を登録できるサービスを実装

サービス②「わたしのデジタル財布」

- ◆ 購買等に関する情報を地域で共有・活用し、住民一人一人のニーズに合った行政支援や官民連携のサービスを提供
- ◆ デジタル給付金を発行し、決済された購買データやPOS情報等、地域の買い物に関する情報を集め、その他の分野のオープンデータと連携し、消費者や住民ニーズにマッチした商品や行政サービスを創出

都市マネジメント 行政によるガバナンス

協議会主導のエコシステム

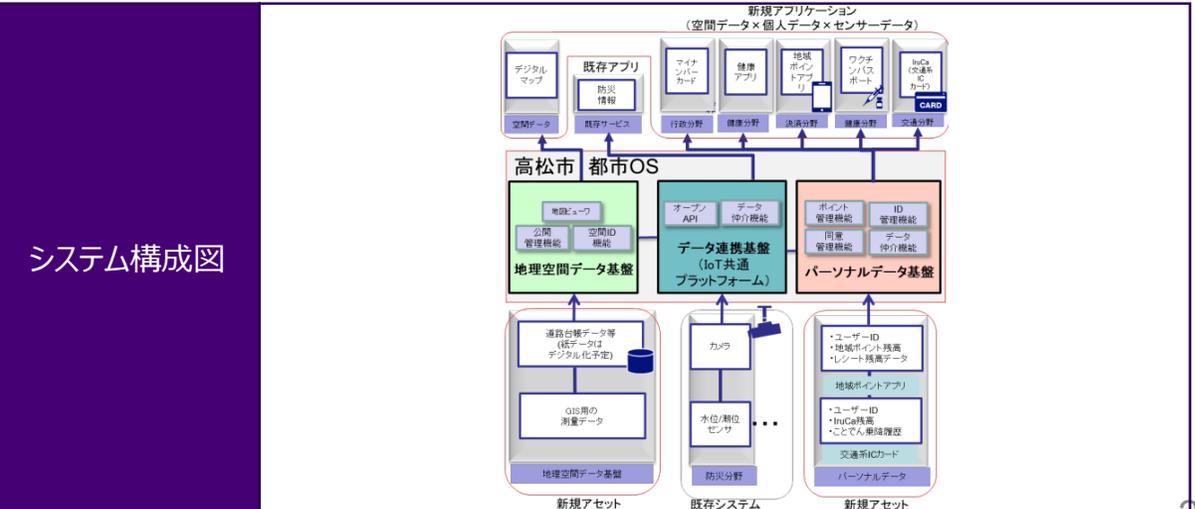
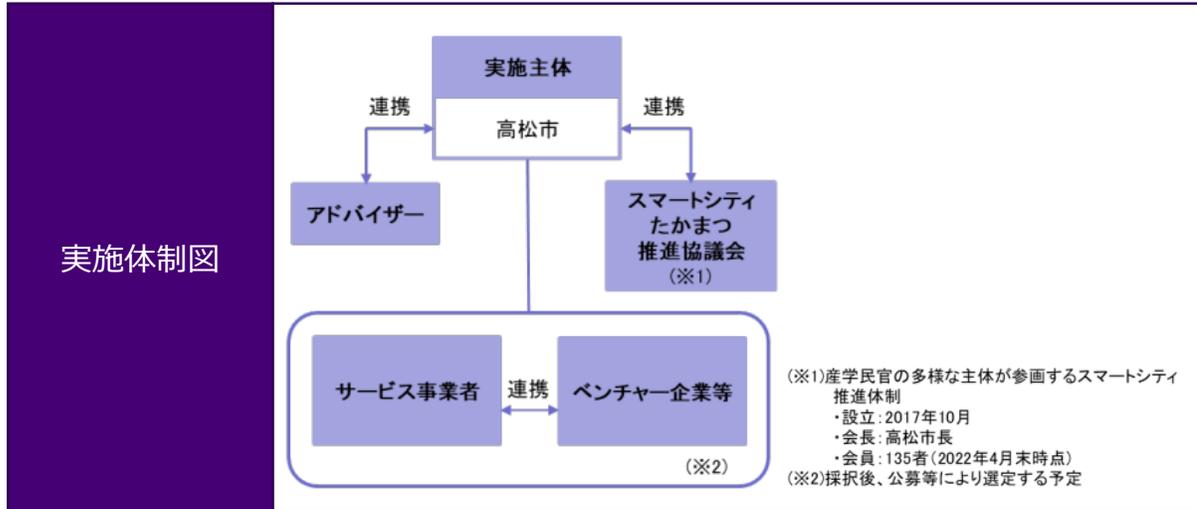
Well-Being指標の活用

各種サービス

高松市都市OS 既存JWAベースのデータ基盤整備

地理空間データ基盤 (高松版ベース・レジストリ)

民間企業によるパーソナルデータ基盤



2-1. 現状調査

(2) 都市OSの主な構築パターン > 構築事例：A型 - 前橋市

デジ田TYPE3



前橋市では、「まえばしID」をもとにしたパーソナルデータ系サービスを中心としつつも、緑化・生態系の可視化等オープンデータ系サービスも取り入れ、暮らしのあらゆる局面でのデジタルによる社会課題解決「暮らしテック推進」を実施。

実施地域	前橋市全域	実施主体	前橋市
事業概要	市民によって育まれる共助型未来都市を目指し、一人ひとりがWell-beingでいられる街を実現するため、前橋市では暮らしのあらゆる局面において、データ連携と最先端の技術によりデジタルで社会課題を解決【テック】する「暮らしテック推進」を行い、地方中核都市の先駆けとなるモデルを実装する。今年度は中でも、教育、子育て、健康情報活用、交通、文化・芸術・自然環境に対する行動変容促進等の領域に注力する。本人の同意に基づき、自身に関するデータ（分散して存在）をサービス提供者に使用許諾（オプトイン）することで、サービス提供者が個別最適化（パーソナライズ）したサービスをレコメンド・提供できるようにすることで、一人一人の暮らしがバージョンアップする。サービスだけでなく「ID」「データ連携基盤」を提供する「官民連携会社」も実装する。		

取組内容

地方中核都市の抱える課題やジレンマへの対応として、

- ① 単一の課題に閉じず生活のあらゆる局面の課題に対応できる環境を整備・実装
- ② 個人の意思によってデータ連携が地域でスムーズに執り行われる環境を整備・実装を行い全国の地方中核都市のモデルとなるような先駆的取り組みを実装し展開する

実施事項

1.3.3.エニアイ 共助子育て	多様な学びを求めている人と、自身の経験を社会に還元したい人をつなげ様々な学びの場を創出し、地域での学びを教育機関にも連携するサービス提供	2.アレルギー情報 実寄りあろ サービス創出	アレルギー等の情報を消防や学校に連携しておくことで有事の際に緊急搬送等の隊員が事前に準備することができ安心な暮らしを支えるサービスの提供
3.子育てサポート	デジタル母子健康手帳で管理する乳幼児の健診データと、ソーシャルカーの相談履歴等を掛け合わせて、効果的なアクションをPushするサービスの提供	4.データを活用した食味診断 食味の判定	テレマティクスと運転シミュレーションデータを組み合わせ自身の運転技能の判定や危険運転を可視化することで実現して行動変容を促すサービスの提供
5.デジタルポイントでの活性化	地域で育むべき文化・芸術に対してデジタル共助ポイントで価値を与えることで、持続的な地域活性化を後押しするサービスを提供	6.緑化・生態系 系可視化	行政や企業の取り組みがどの程度街の緑化に効果を与えたのかを地図や建物、Co2情報を掛け合わせることで実現して行動変容を促すサービスの提供
7.電力データ エネルギー見える化	家庭の電力消費データとケアマネ情報を掛け合わせ地域での見守りや声掛けを効果的にし、フレイル抑制やコミュニティ形成を行うサービス提供	8.不動産 データ 利活用 (不動産系)	不動産等のアセットデータと個人情報とを掛け合わせることで地域の空き家や公共空間を活用した際の活性化を促すサービスの提供
9.くま 共助 モビリティ	免許返納を行った人でも地域内を不便なく移動できるように人流・交通流・空き室・ドライバーを合わせてセミオンデマンドの移動サービスを提供（*群馬県連携事業のための側面にて補助申請）		

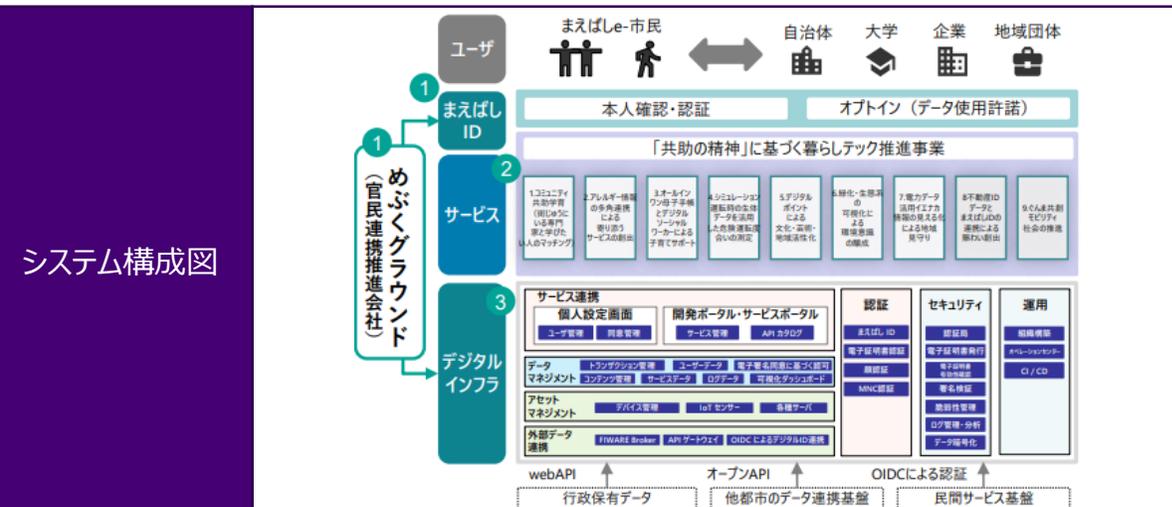
基盤サービス

10. デジタル共助ポイントの実装	12. 対面遠隔デジタル窓口	11. パーソナライズされたスマホ版まえばしID タッチボード
13. データ連携基盤	14. まえばしID	15-17. その他 PMO, リスク評価 など



■ 本事業は、これまで前橋市が積み上げてきた考えやビジョンに即して推進するため市政への理解や土地勘があり、各分野の専門家であるアーキテクトを配置。アーキテクトはまちづくりの企画立案・実行に主体的にコミットしている。2019年10月から2022年4月末までスマートシティの協議は740回を超えトータル1480時間、アーキテクトとの会議は160回を超え、320時間に及んでいる。

■ さらに、今後持続的に地域の事業を推進し、デジタルグリーンシティを実現するために官民連携会社を設立しスピード感とガバナンスを両立して推進していく他、産官学で役割を決め推進する。特に民間事業者はIDを活用したサービスアイデアを募っており、今年度に限らずサービスを断続的に創出する体制を組む。

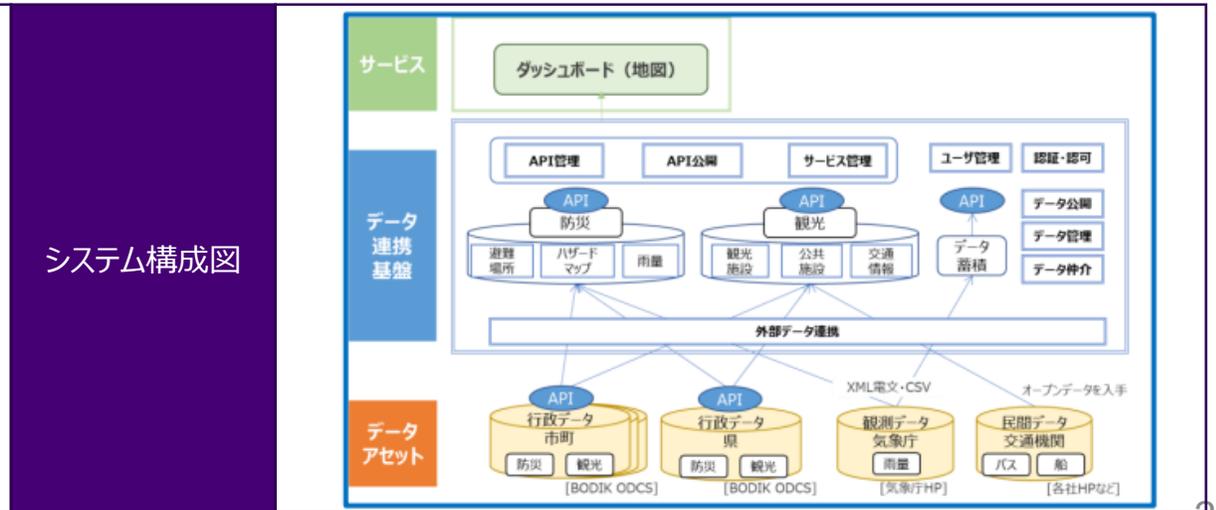
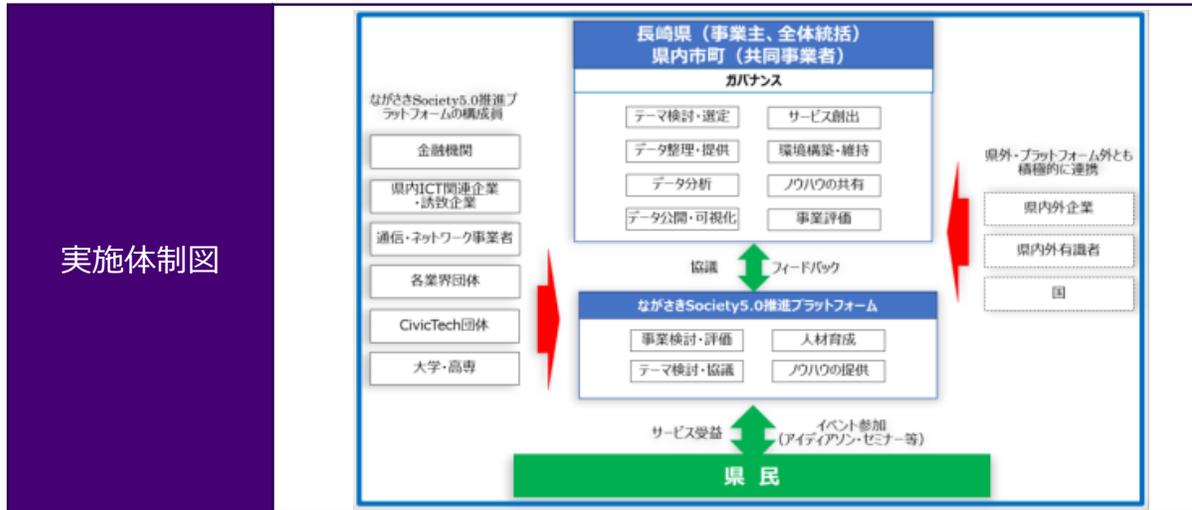


(2) 都市OSの主な構築パターン > 構築事例：B型 - 長崎県

長崎県では、地域間・分野間のデータ連携による全体最適化・地域課題解決・産業振興・地域活性化を目的として、まずは県と市町の行政データのオープン化や都市OSを介したデータ連携を推進し、ダッシュボードによる公開を行っている。

実施地域	長崎県全域	実施主体	長崎県
事業概要	長崎県は、国より早く2025年には老年人口のピークを迎え、生産年齢人口は2040年には5割を切ることが予測されており、労働力不足の進行、地域コミュニティの衰退など、様々な社会課題の顕在化が懸念されている。そのため、県が市町と連携し民間を巻き込みながら、行政はもとより、民間も含めた 各主体が有する多種多様なデータを集積・共有・活用する県下統合のデータ連携基盤を構築 の上、 地域間・分野間のデータ連携による全体最適化を図り、地域課題解決・産業振興・地域活性化に寄与し、Society5.0の実現を目指す。		

取組内容	令和3年度は、 県と市町の行政データのオープン化を推進 する。防災分野を注力テーマとし、避難所一覧や浸水想定区域や土砂災害想定区域等の データをオープン化し連携 する。さらに、気象観測データ等も取り込み、 APIやダッシュボード（地図）で公開 し、防災・減災のためのサービス向上に寄与する。 その他、長崎県の主要産業である観光分野にも取り組む。観光施設や交通機関の情報をオープン化し、地域住民、行政、各種サービスに提供する。	 A central diagram titled 'Society 5.0の実現' (Realization of Society 5.0) showing '全体最適化' (Overall Optimization) and 'データ連携基盤' (Data Interconnection Platform). It branches into sectors: 観光 (Tourism), 交通 (Transportation), 公共インフラ (Public Infrastructure), 福祉・子育て (Welfare/Childcare), 産業振興 (Industrial Revitalization), and 広域防災 (Wide-area Disaster Prevention). Each sector lists specific data points and services. At the bottom, it identifies data sources: 長崎県 (Nagasaki Prefecture), 県内各市町 (Municipalities within the prefecture), 県内外企業 (Enterprises within and outside the prefecture), and ビッグデータ・センサーデータ (Big Data/Sensor Data).
------	--	--



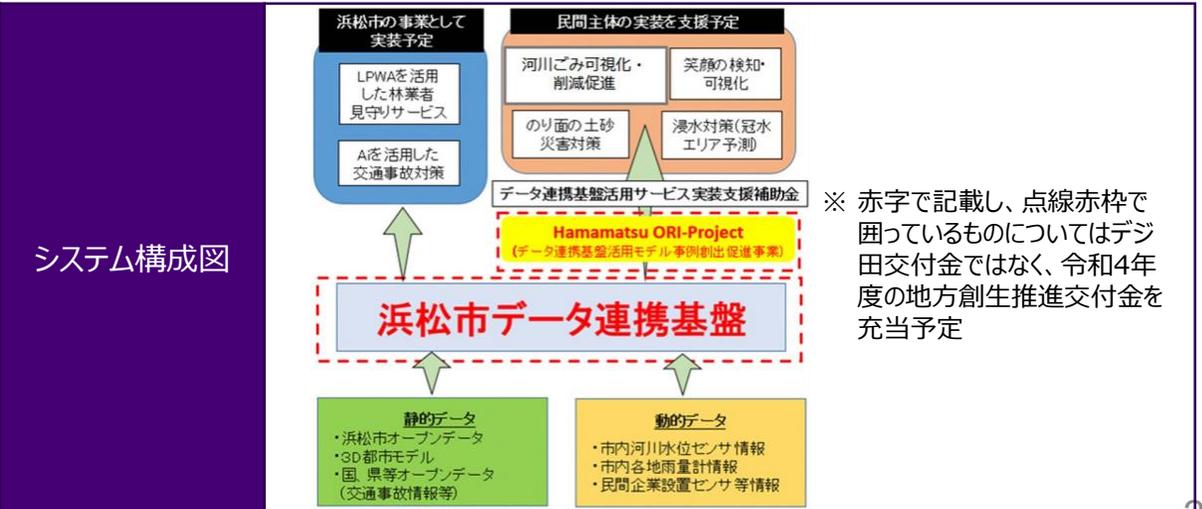
(2) 都市OSの主な構築パターン > 構築事例：B型 - 浜松市

デジ田TYPE2

浜松市では、まず3D都市モデルや中山間地域の通信環境等の都市を支えるデジタルインフラを整備し、オープンデータ先行で官民共創による課題の可視化・対策を行い、市民が支え合いWell-beingを向上できるまちづくりを推進する。

実施地域	浜松市全域	実施主体	浜松市、浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム 等
事業概要	①データ連携基盤の構築・運用に加え、3D都市モデルや中山間地域の通信環境等の都市を支えるデジタルインフラを強化し、 ②スタートアップやシビックテックの力を活かし、データ連携基盤を活用したサービスの官民共創と地域実装を図ると共に、 ③市民参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」とWell-being指標可視化ダッシュボードの導入と活用促進を通じ、市民が支え合い、Well-beingを向上できるまちづくりを推進する。“国土縮図型都市”である浜松市において、デジタル化による持続可能な都市モデル（リファレンス・シティ）を確立する。		

取組内容	多様な主体の共創による持続可能な「Well-beingスマートシティ」の実現に向けて次の取組を一体的に推進する。 ①都市を支えるデジタルインフラの整備 ②データ連携基盤を活用したサービスの官民共創と地域実装 ③市民が支え合い、Well-beingを向上できるまちづくりの推進	<p>地域のWell being向上</p> <p>様々なサービスの実装</p> <p>多様な主体の共創促進</p> <p>Hamamatsu ORI-Project</p> <p>浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム</p> <p>浜松市データ連携基盤</p> <p>3D都市モデル オープンデータ 民間保有データ IoTセンサ</p>
------	--	--



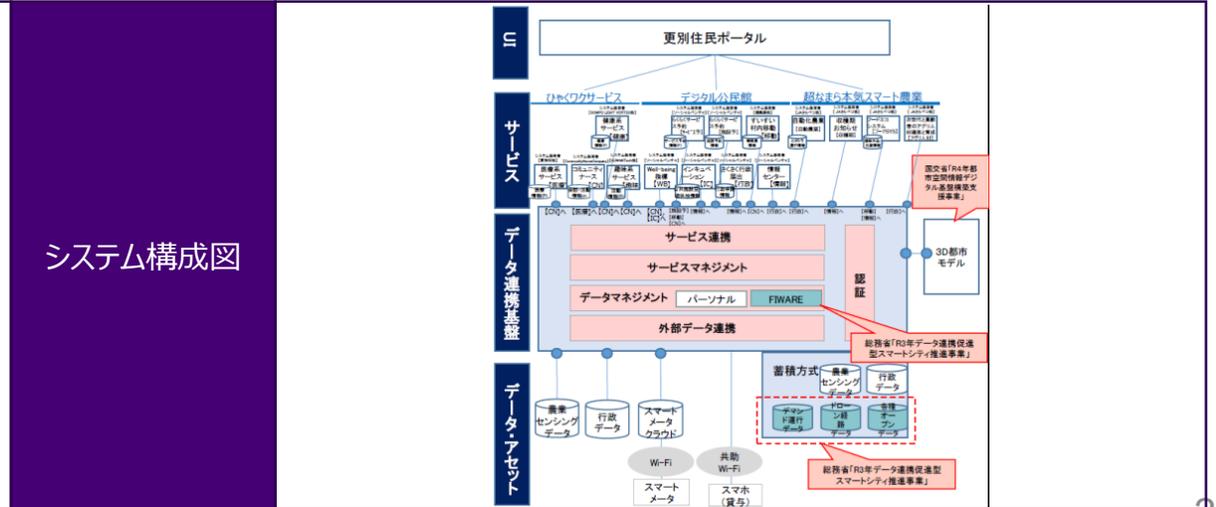
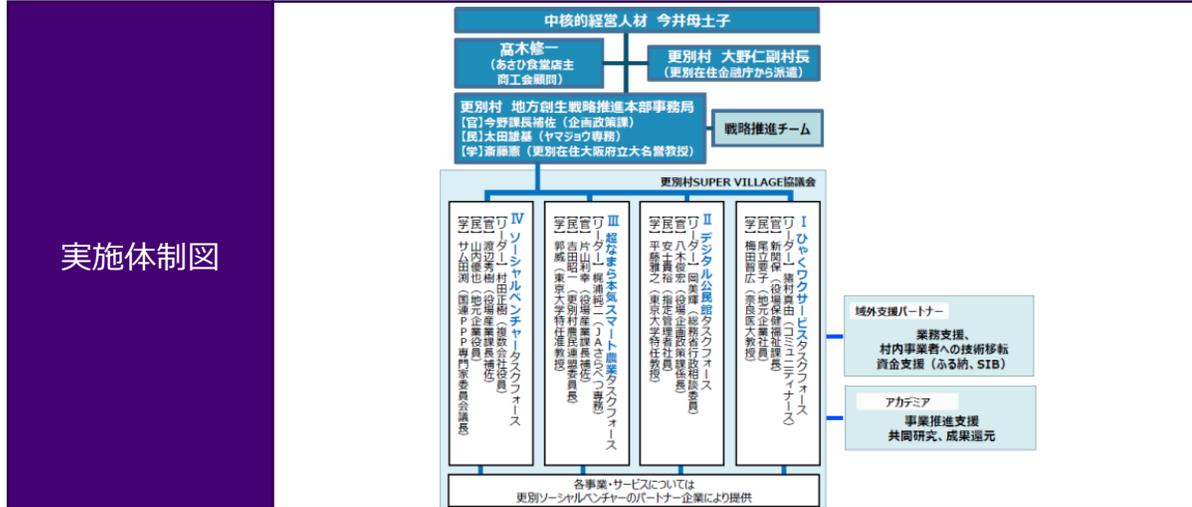
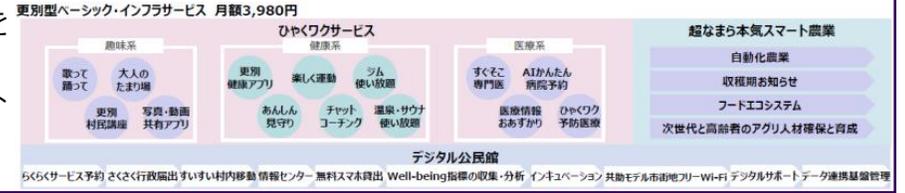
(2) 都市OSの主な構築パターン > 構築事例：C型 - 更別村

デジ田TYPE3

更別村では、高齢者が暮らしと仕事の両面から元気に輝く農村の実現を目指し、生きがい創出・健康維持のためのサービスやスマート農業サービスを住民ポータルを介して提供予定。

実施地域	更別村全域	実施主体	更別村、更別村SUPER VILLAGE協議会
事業概要	<p>本事業では、カラオケ、料理教室など高齢者が生きがいを発見でき、好きなことを楽しめるサービスや健康サービスをコミュニティナースのサポートと一体的に提供。またこれらを支える様々な機能を持ったデジタル公民館を整備する。これらのサービスを更別型ベーシック・インフラサービスとして月額3,980円の定額で提供し、人々の繋がり回復と、村民の健康の向上を図る。同時に、最先端のデジタルの力を借りて、高齢者でも楽しく元気に続けられるスマート農業を実現し、暮らしと仕事の両面から、高齢者が最も輝く街を実現する。</p>		

取組内容	<p>高齢者が100歳世代まで生きがいを持って楽しく過ごせるために必要な基本サービスを、“（同）更別ソーシャルベンチャー”を村民の協力を得て設立し、提供。具体的には「趣味系サービス」「健康系サービス」「医療系サービス」の3つの基本サービスとそれを支えるコミュニティナースのサービスを提供する。（ひやくワクサービス）</p> <p>また、これらを支える場として、「デジタル公民館」を整備し、「ひやくワクサービス」「デジタル公民館」を合わせた定額制の「更別型ベーシック・インフラサービス」で全国展開を図る。</p> <p>本事業では上記サービスのために整備する各種デジタル基盤を農業にも活用し、「超なまらスマート農業」の実現を同時に図る。これにより暮らしと仕事の両面から、日本で最もシニアが元気に輝く農村の実現を目指す。</p>		
------	--	--	--



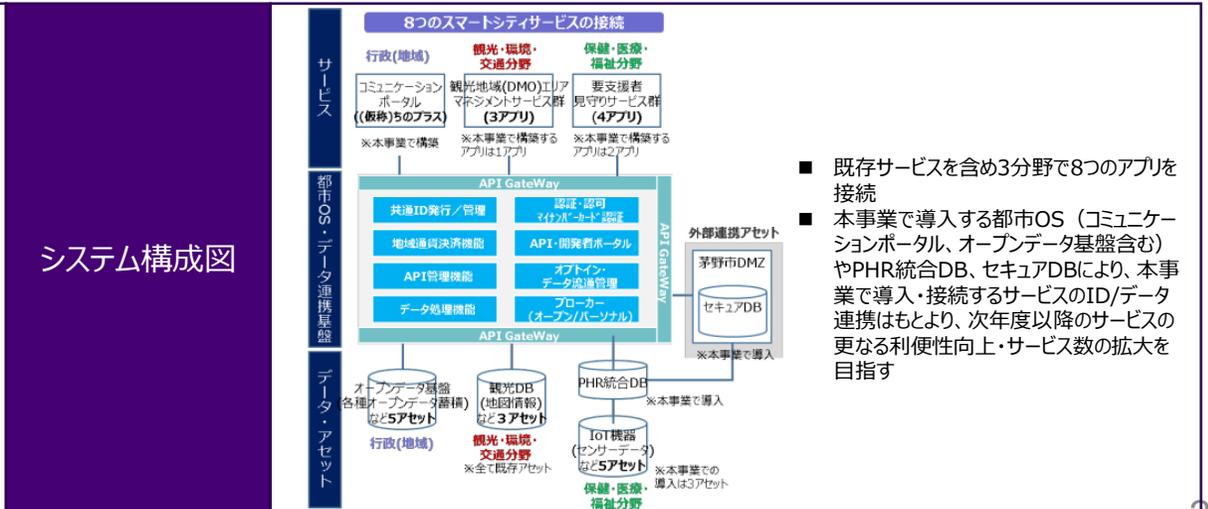
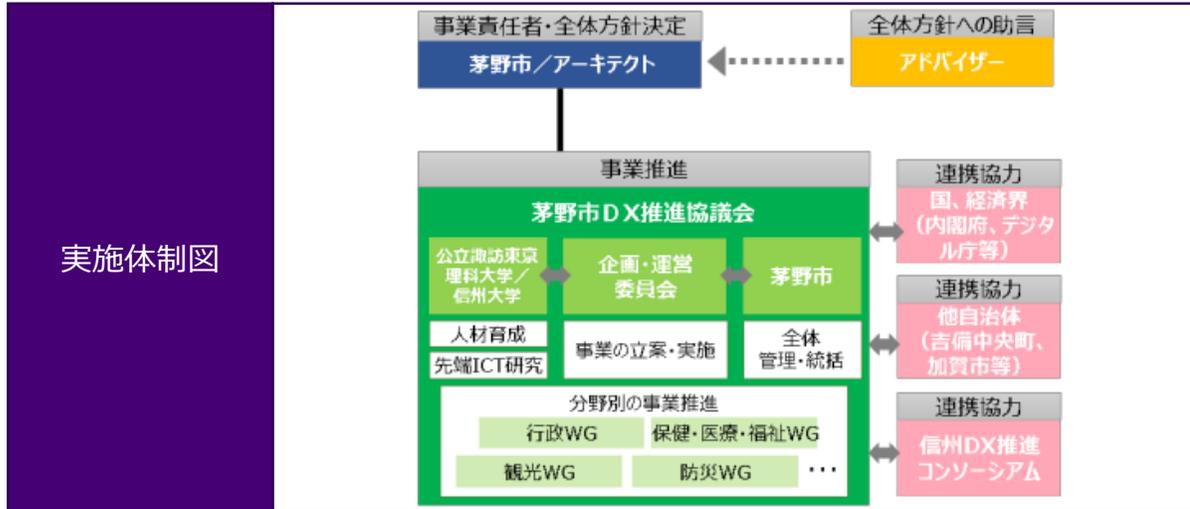
(2) 都市OSの主な構築パターン > 事例：C型 - 茅野市

デジ田TYPE2

茅野市では、各種既存サービスや今後構築するデジタルサービスを繋ぐ都市OSを導入し、コミュニケーションポータルを設けて、オプトインを前提とした市民・観光客のデータ提供を促進することで、多様な地域課題の解決と持続可能なまちづくりを目指している。

実施地域	茅野市全域	実施主体	茅野市、組合立諏訪中央病院、ちの観光まちづくり推進機構 等
事業概要	当市は、古くから地域に根付いている「ゆい」の文化や約25年前から取り組んでいる「公民協働のまちづくり」など、市民や市民活動団体が積極的に地域活動へ参加する風土を築いてきた。この取組を土台として、少子高齢化時代においても持続可能なまちづくりを実現するため、各種既存サービスや今後構築を進めるデジタルサービス、データを効率的に繋ぐ都市OSを導入し、地域内連携をより高度化した新たな共助の仕組みを構築する。この仕組みによって、オプトインを前提とした市民や観光客のデータ提供を通じ、担い手不足の解消・八ヶ岳の環境保全・広大な市域における行政運営コストの縮減などの地域課題の解決と、少子高齢化時代における持続可能なまちづくりを実現する。		

取組内容	A) 行政関連サービス群（データ連携基盤、コミュニケーションポータル、オープンデータ基盤、セキュアDB）の導入 A-1) データ連携基盤、コミュニケーションポータル、オープンデータ基盤 / A-2) セキュアDB B) 要支援者見守りサービス群（保険・医療・福祉分野）の導入 B-1) PHR閲覧アプリ（本事業で新規構築） / B-2) 家族・医療従事者向け見守りアプリ（本事業で新規構築） B-3) 在宅ケアにおけるセキュアな多職種コミュニケーション端末・アプリ（既存サービスを接続） / B-4) AIケアマネジメント支援アプリ（既存サービスを接続） C) 観光地域（DMO）エリアマネジメントサービス群（観光・環境・交通分野）の導入 C-1) 自然保全×登山客見守りアプリ（本事業で新規構築） / C-2) 茅野観光アプリ（既存サービスを接続） C-3) 茅野版MaaS（既存サービスを接続 ※デジ田TYPE1で構築）	
------	---	--



(参考) 県内市町村調査：実施概要

県内全市町村を対象に、自市町村での都市OSに係る取組有無・詳細、福島県版都市OSに係る意見・要望を調査した。

調査概要

都市OS市町村向け調査票構成

1. 調査目的

- 福島県版都市OS検討にあたり、県内各市町村での都市OSに係る取組状況を把握する

2. 調査対象

- 県内59市町村

3. 調査期間

- 令和4年7月13日(水)~27日(水)

4. 通知/調査票



通知：各市町村宛 事業概要
都市OS調査票

調査内容

- ※市町村名/担当者名/連絡先

A) 都市OSに係る取組有無・取組内容

- A.1. 取組有無 ※“無し”の場合はBの設問へスキップ
- A.2. 取組概要（背景目的・導入時期等）
- A.3. コスト負担・推進体制
- A.4. 実装機能・サービス詳細

B) 福島県版都市OSに係るご意見・ご要望

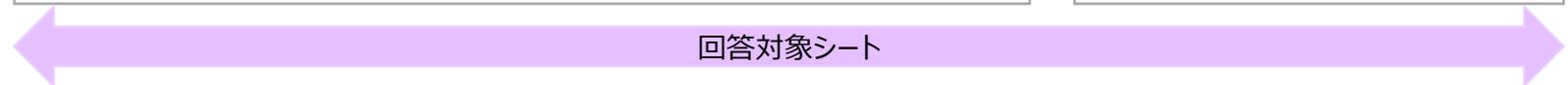
- B.1. 福島県版都市OSに係る所感（期待・活用意向・懸念）
- B.2. その他ご意見・ご要望

【凡例】

- ✓ : 全市町村回答必須
- ✓ : 取組“有り”の市町村のみ回答必須

A.4. サービス詳細

- A.4. サービス詳細
 - 分野
 - サービス名
 - サービス概要
 - 活用するデータ・アセット
 - サービス提供事業者



(3) 県内市町村での都市OS取組状況：調査結果概要

都市OSの取組“有り”との回答があったのは7市町村。その内、郡山市・白河市は検討初期で全般未定、玉川村は回答内容が都市OSに該当せず、有効なものはいわき市・会津若松市・会津美里町・矢吹町の4例。

市町村名	ステータス	導入対象	導入時期	設計開発事業者	実装タイプ	コスト負担	備考
いわき市	設計開発中	市全域	令和4年度	アルプスアルパイン	オープンデータ先行型	IC：補助金＋市費 RC：補助金＋市費	詳細次頁以降
会津若松市	開発済み	市全域	2014/12/1	アクセンチュア	総合型	IC：補助金＋市費 ＋民間資金 RC：補助金＋市費	詳細次頁以降
郡山市	検討中	※取り組み内容も含めて現在検討中のため全般未定 未定	未定	未定	未定	未定	詳細情報無し
白河市	検討中	※「デジタル田園都市国家構想やスマートシティ、スーパーシティ構想の実現に向けて中長期的なスパンで検討を行っている。」段階 市全域	未定	未定	未定	未定	詳細情報無し
会津美里町	設計開発中	町全域	令和5年3月	BSNアイネット	オープンデータ先行型	IC：補助金＋町費 RC：町費	詳細次頁以降
矢吹町	検討中	町全域 (東京都狛江市と共同)	未定	三菱商事 NTT Com	未定	IC：補助金＋町費 RC：町費メイン	詳細次頁以降
玉川村	検討中	※都市OSではなく個別サービスに関する内容 村内協力店舗	2022/7/24	日立製作所 NTTデータ 三菱HCキャピタル	未定	未定	都市OSではない 詳細次頁以降



既に設計開発中・開発済みの3市町村とは特に密な連携を図る必要あり

※ IC=イニシャルコスト
RC=ランニングコスト

(3) 県内市町村での都市OS取組状況：詳細 - いわき市

いわき市では、地域団体や産業支援団体、市内外の企業・大学等との連携・共創による推進体制を構築し、データ収集・データ活用プラットフォーム開発を起点にデータ駆動型でスマートモビリティを中心としたサービスを展開予定。

背景/目的
(原文のまま)

公共交通機関や通信キャリア等が所有する市内における移動・人流データを取得するとともに、行政が保有する統計情報や地域に存在する様々なデータも集積しながら、スマートシティの基盤となる様々なデータを管理・連結・分析するデータ活用プラットフォーム（情報連携基盤）を構築し、当該プラットフォームにおいてデータ分析を行い、その分析結果を、行政における政策立案（EBPM）や地域課題の解消、地域経済の活性化等に活用する。

実施体制図

庁内関係部署をはじめ、地域団体や産業支援団体等の関係機関、市内外の企業・大学等との連携・共創による推進体制「官民連携プラットフォーム」の構築を本年度予定している。
その構築にあたっては、各分野等における既存の組織を活かすこととし、調整を進めている。



システム
構成図

検討中

<搭載予定機能>



(参考) いわき市におけるスマートシティの取組み

<http://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1630473209332/simple/02sumarttorikumi.pdf>

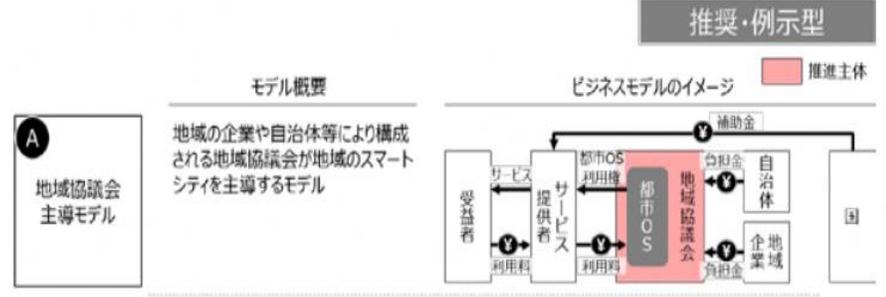
(3) 県内市町村での都市OS取組状況：詳細 - 会津若松市

会津若松市では、産官学が一体となった協議会を主体に総合型都市OSを構築済みであり、特にオプトイン管理に基づいたパーソナルデータ系に注力してサービス展開を進めている。

背景/目的
(原文のまま)

【背景・目的】震災復興からの新しい地域活性化の手法としてのICTやデジタルの活用
【概要】属性情報に応じた情報提供ができる地域ポータル構築と共通IDによるデータ連携による複数のデジタルサービスの提供

実施体制図

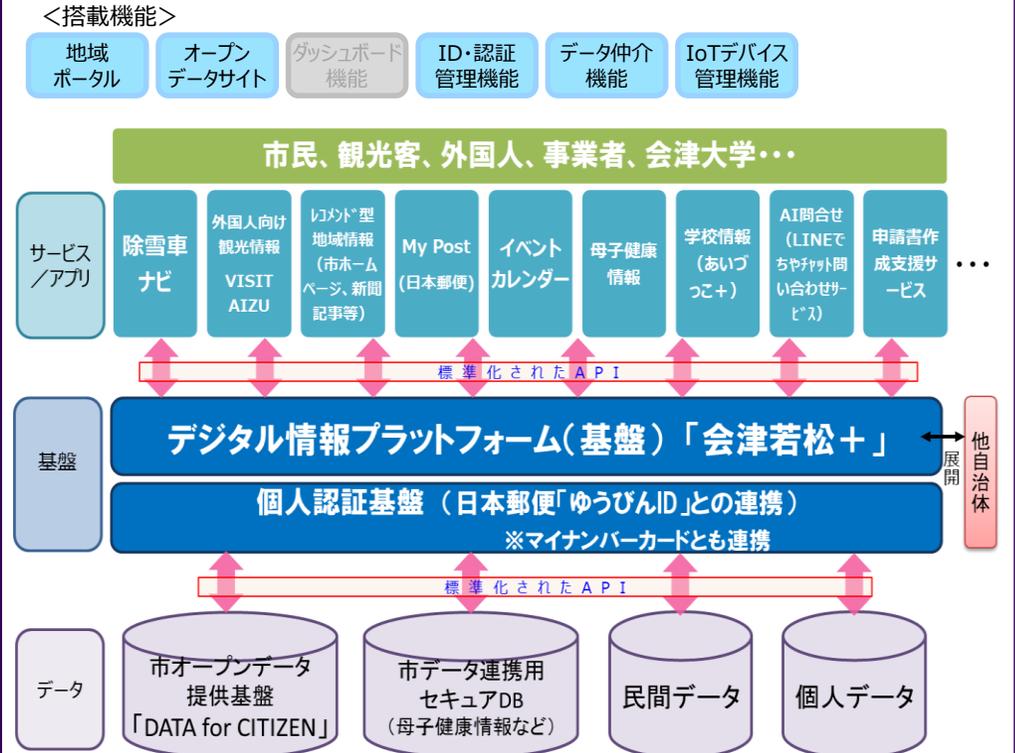


会津地域スマートシティ推進協議会

会津地域を中心として、ICT等の活用により、地方行政が抱える課題を解決する地方発のスマートシティモデルを産官学金労言が一体となって構築することを目的として、平成24年5月に設立。

No.	会員名 (順不同)	No.	会員名 (順不同)
1	株式会社ナディス【地元】	14	青津アクティバートアソシエーション 株式会社【地元 (AICT)】
2	公立大学法人 会津大学【地元】	15	株式会社 エヌ・エス・シー【地元 (AICT)】
3	株式会社 くつろぎ宿【地元】	16	株式会社 J R東日本企画
4	株式会社グリーン発電会津【地元】	17	日本電気 株式会社【地元 (AICT)】
5	株式会社 東邦銀行【地元】	18	株式会社 大協プロパン瓦斯商会【地元】
6	本田屋本店 株式会社【地元】	19	T I S 株式会社【地元 (AICT)】
7	若松ガス 株式会社【地元】	20	会津乗合自動車 株式会社【地元】
8	株式会社 リオンドールコーポレーション【地元】	21	東芝データ 株式会社【地元 (AICT)】
9	富士通 株式会社【地元】	22	三菱商事 株式会社【地元 (AICT)】
10	アクセンチュア 株式会社【地元 (AICT)】	23	コスモエネルギーホールディングス 株式会社【地元】
11	会津若松市	24	出光興産 株式会社【地元 (AICT)】
12	株式会社 AWH (会津若松ワシントンホテル)【地元】	25	株式会社 南進測麗【地元】
13	一般財団法人 竹田健康財団【地元】		

システム
構成図



(3) 県内市町村での都市OS取組状況：詳細 - 会津美里町

会津美里町では、将来的に総合型都市OSを目指しつつ、直近は会津若松市の過去事業で開発済みのプライベートクラウド-LGWAN-パブリッククラウドをセキュアに繋ぎデータ分析する仕組みの導入を検討している。サービス分野として防災・食農・ヘルスケア等を想定。

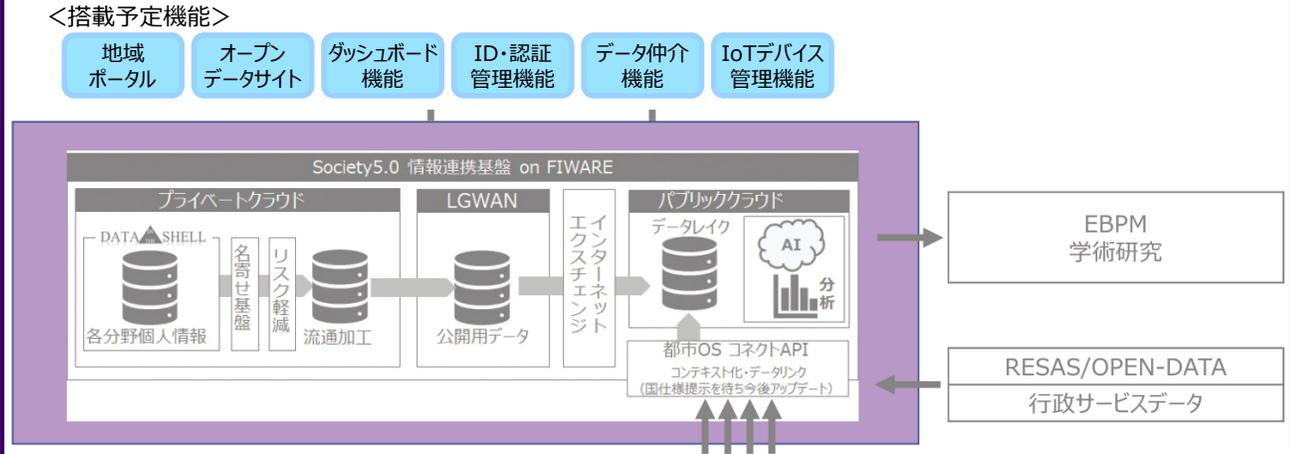
背景/目的
(原文のまま)

デジタル田園都市国家構想交付金事業を活用し、センシングデータの地域データの相互利用、一人ひとりのニーズにあったサービス提供に必要な住民データの相互利用・セキュリティ管理や高度なサービス利用を可能にする情報連携基盤（閉域網とのインターネットエクスチェンジを可能とする）を整備する。

実施体制図

提供ベンダーが基幹系システム提供と合わせデータセンター運営も行う想定。

システム構成図



(3) 県内市町村での都市OS取組状況：詳細 - 矢吹町

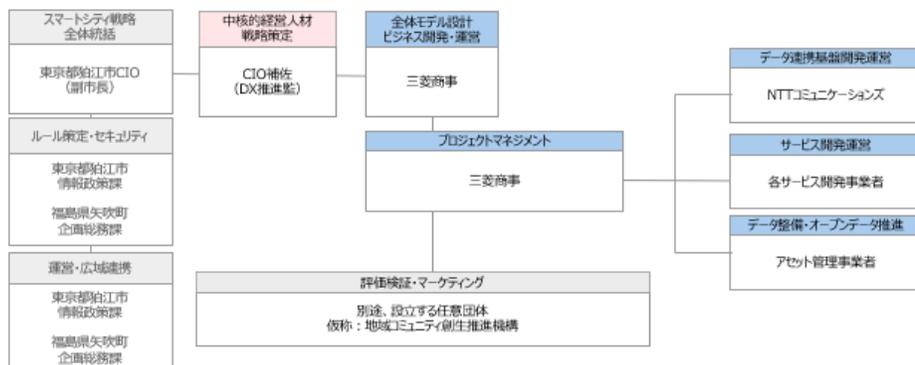
矢吹町では、東京都狛江市と共同での総合型都市OSを検討中。サービス分野として子育て・文化・防災・決済を想定。

背景/目的
(原文のまま)

誰ひとり取り残さず、明るく、暮らしやすい地域社会の実現のためには、多様なデータを利活用し官民連携による課題解決サービスを創出するデータ連携の仕組みが必要ですが、矢吹町では保有していません。このため、データ連携基盤・オープンデータの整備を検討しています。また、データ連携基盤を活用して、現状の地域課題解決となるサービス構築に取り組む予定です。

実施体制図

■ 運営体制

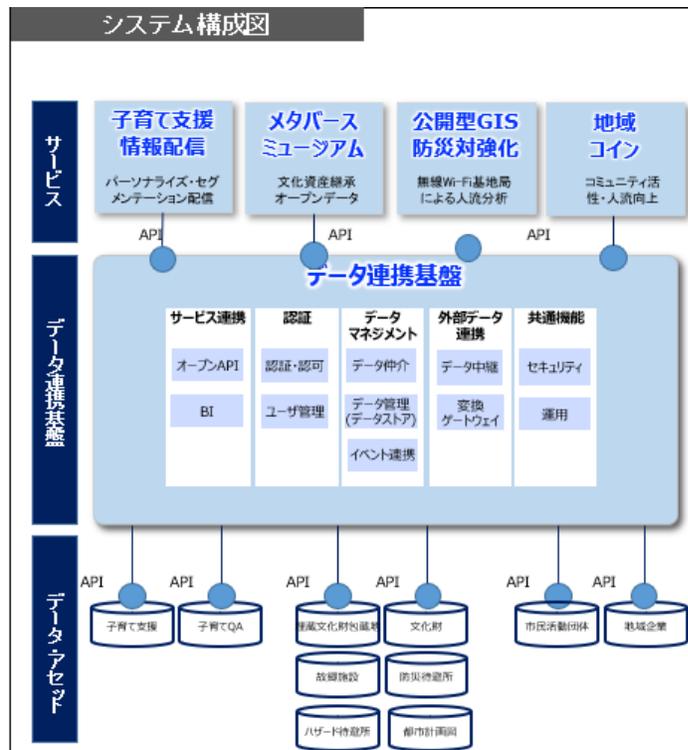
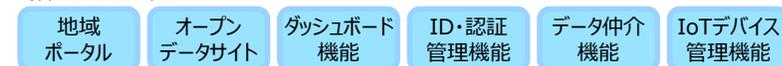


【各主体の役割】

名称	役割	構成員	役割
スマートシティ戦略 全体統括	<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ戦略の策定と事業全体の統括 運営に必要なルール策定とセキュリティ対策のガイドライン等を整備する データ連携基盤と行政サービスの運営 契約及び経理処理 	全体モデル設計	<ul style="list-style-type: none"> システム設計、運用設計 ビジネスモデルの開発と推進
ルール策定・セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> データ連携基盤と行政サービスの運営 システム運営に必要なルール策定とセキュリティ対策のガイドライン等を整備する 広域連携モデルの方式検討と啓蒙推進活動を行う 	プロジェクトマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 実装と運営のスケジュール進捗、インシデント管理 必要リソースの調達 リスクマネジメント
運営・広域連携	<ul style="list-style-type: none"> データ連携基盤と住民サービスの運営 小規模自治体への広域連携の推進 	データ連携基盤開発運営	<ul style="list-style-type: none"> データ連携基盤の開発、運営
中核的運営人材	<ul style="list-style-type: none"> 全体統括と連携したスマートシティ戦略の策定を行うとともに、本事業全体の推進を担う 	サービス開発運営	<ul style="list-style-type: none"> 各サービスの導入、開発、運営
		データ整備・オープンデータ推進	<ul style="list-style-type: none"> データのオープンデータ化とデータカタログ等のデータ流通の推進
		評価検証・マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> 事業評価、検証、マーケティング施策立案と実行 行政サービス以外のサービス提供領域において、データ連携基盤のサービス運営を担う

システム
構成図

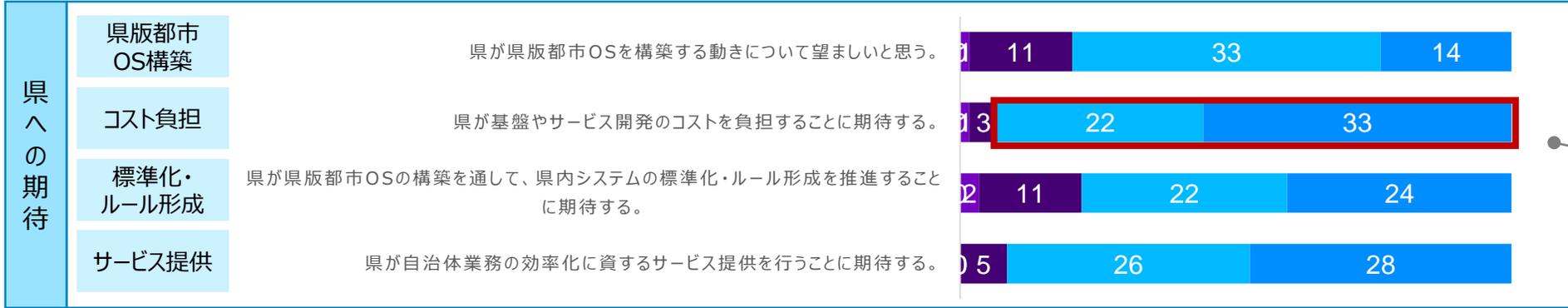
<搭載予定機能>



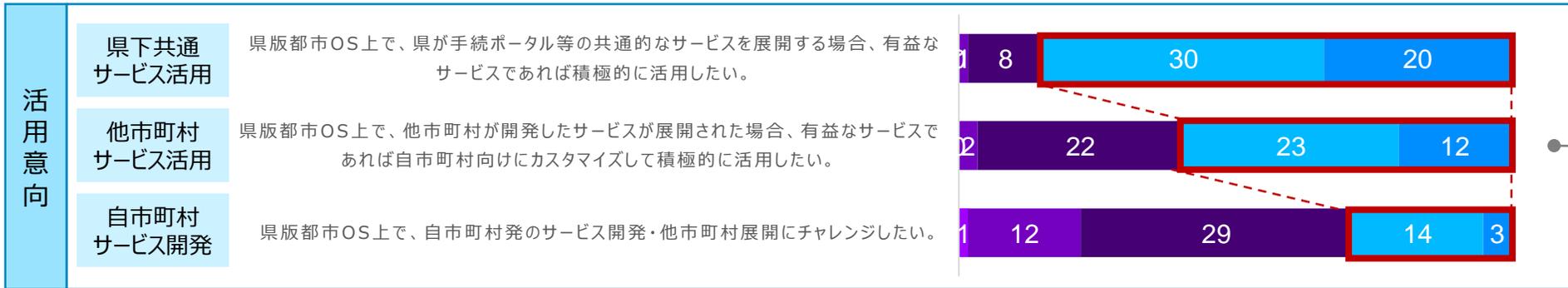
(4) 県版都市OSに係る意見・要望：所感

県版都市OSの構築自体については望ましいとの回答が大半であり、県への期待も高い反面、懸念に関する各項目についても同様に“当てはまる/大いに当てはまる”との回答が多い。活用意向については、共通サービス活用を筆頭に積極的な回答が得られている。

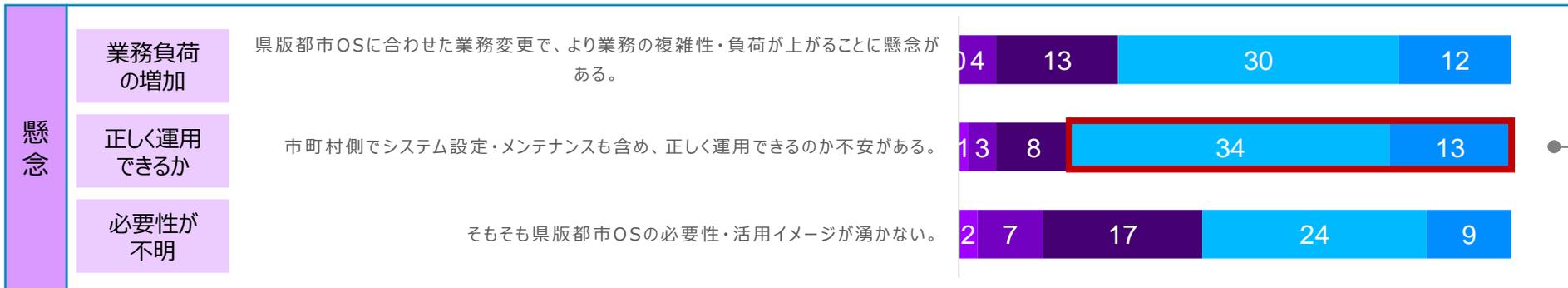
■ 全く当てはまらない ■ 当てはまらない ■ どちらとも言えない ■ 当てはまる ■ 大いに当てはまる



- 全体的に“当てはまる/大いに当てはまる”が大半
- コスト負担に期待する回答が最多、次いでサービス提供



- 活用⇒カスタマイズして活用⇒自前で開発の順に活用意向は低下するものの、概して積極的な回答
- 一部の先進市町村がサービス開発し県内で横展開するサイクルが期待できる



- 期待と同様、全体的に“当てはまる/大いに当てはまる”が大半
- 正しく運用できるかの懸念が最多であり、県からのサポートや市町村間の相互協力が不可欠
- 各種懸念払拭のため、市町村への丁寧な説明や巻き込みが必要

(4) 県版都市OSに係る意見・要望：活用したいサービス分野

“市町村として活用したい/県として提供してほしい”サービス分野いずれも、上位①の回答数としては「防災」が最多であり、上位②③を含めても“市町村として/県として”問わず「防災」が最も意欲的な分野となっており、初期提供分野として有力と思われる。次いで「健康・医療」「観光・地域活性化」「交通・モビリティ」分野の活用意欲も高い。

回答状況（数字が回答市町村数）

分類	サービス分野	上位①	上位②	上位③
市町村として活用したい	交通・モビリティ	12	4	3
	エネルギー	3	2	1
	防災	17	8	5
	インフラ維持管理	2	7	7
	観光・地域活性化	9	11	13
	健康・医療	9	14	16
	農林水産業	3	4	1
	環境	0	1	2
	セキュリティ・見守り	1	5	4
	物流	0	0	0
	都市計画・整備	0	0	4
その他	2	0	0	
県として提供してほしい	交通・モビリティ	9	10	6
	エネルギー	2	3	1
	防災	19	6	3
	インフラ維持管理	1	7	8
	観光・地域活性化	11	6	15
	健康・医療	12	15	9
	農林水産業	1	4	6
	環境	0	1	2
	セキュリティ・見守り	0	2	2
	物流	0	1	1
	都市計画・整備	0	0	2
	その他	2	0	0

①の係数 5
②の係数 3
③の係数 1



係数による得点算出結果

分類	サービス分野	得点
市町村として活用したい	交通・モビリティ	75
	エネルギー	22
	防災	114
	インフラ維持管理	38
	観光・地域活性化	91
	健康・医療	103
	農林水産業	28
	環境	5
	セキュリティ・見守り	24
	物流	0
	都市計画・整備	4
その他	10	
県として提供してほしい	交通・モビリティ	81
	エネルギー	20
	防災	116
	インフラ維持管理	34
	観光・地域活性化	88
	健康・医療	114
	農林水産業	23
	環境	5
	セキュリティ・見守り	8
	物流	4
	都市計画・整備	2
	その他	10

(4) 県版都市OSに係る意見・要望：その他意見・要望

意見・要望のフリーコメント欄に記載があったのは5市町村。県版都市OSや共通ポータルについて具体的なイメージが持てない、既存の他システムとの棲み分けが分からない、広域自治体での共通認識の醸成・運用徹底が必要、等の意見が上がっている。今後市町村への丁寧な説明・巻き込みが必要。



福島市

デジタル庁が示すエリア・データ連携基盤として、整備を検討いただくことについては大いに期待します。
一方で本市においては、エリア・データ連携基盤の活用について市内での議論が始まっておらず他の市町村においても同様と思われることから、**今後の検討に併せて市町村における検討も深まるように進めていただきたい**と考えます。



富岡町

かつて県が主導した「帰還支援アプリ」の拡大版といったイメージであり、**費用対効果的に成功するイメージが持てない**。
複数自治体でデータを共有して行うのであれば、システム標準化以降に行った方が無駄も減らせる。
メリット・デメリットについて調査し、**導入の有無・時期を慎重に検討すべき案件**であると考えられる。



双葉町

事業概要の2ページ目の、行政手続（県・市町村）の**共通ポータル**となると**マイナポータル**のぴったりサービス、**データ連携基盤**とありますと**ガバメントクラウド**が似通ったものとして思い浮かべられます。これらとの関係がはっきりしないと、**マイナポータル・ガバメントクラウドでも作業しつつ、都市OSでも作業が必要にならないか懸念**しております。



伊達市

都市OSを導入するにあたり、**共通基盤として県内自治体が利用できるように進めることには賛成**だが、**広域単位であると正しく運用しないと得られないOUTPUTもあると思われるため、広域自治体での共通認識と運用が必要**と考える。



大熊町

必要性や利用可能性について町内で議論しておらず、判断できない。**既存のシステムとの違いをよく吟味しなければ、メリットとデメリットの比較ができず、現状回答できない**。

2

都市OS

1. 現状調査
2. あるべき姿検討
3. 必要機能整理
4. 運用課題整理

2-2. あるべき姿検討

福島県版都市OSのあるべき姿：論点・結果サマリ

本事業での検討結果を踏まえた福島県版都市OSのあるべき姿は以下の通り。パーソナルデータ系サービス先行での立上げとし、県で一つの基盤の上に県が提供する共通サービスと生活圏単位で協議・推進する多様な個別サービスを載せ、パーソナライズされたサービスポータルを介して広く県民・事業者へ価値提供を行う。

あるべき姿（更新版）

論点・検討結果

世界観・価値



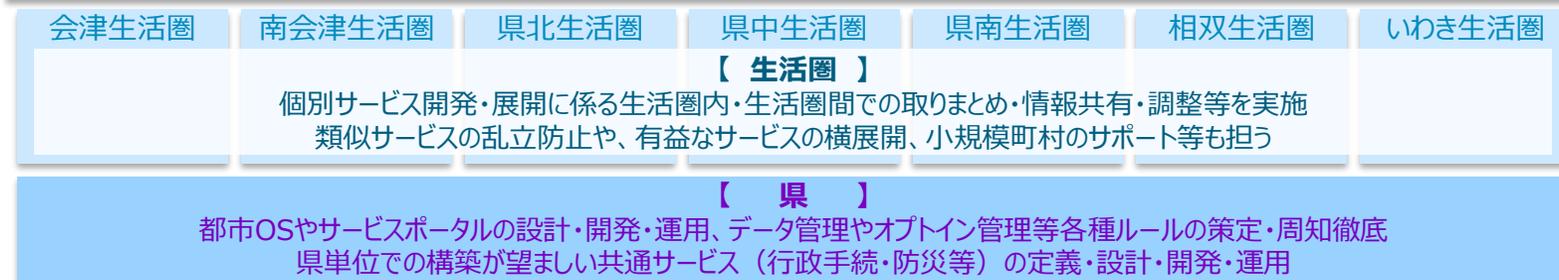
分野・サービス



データ基盤



推進体制



【論点①】世界観・価値イメージ

- 多様なサービス・分野を横断したID連携・データ流通を行うことで、自身に最適化されたサービスがワンストップで提供される社会を目指す

【論点②】パーソナルデータ/オープンデータ系サービスの構築方向性

- パーソナルデータ系サービス先行アプローチでの立上げ
- タッチポイントとしてサービスポータルを構築
- Step2としてオープンデータカタログサイトを構築

【論点③】サービス・組織・システム単位

- 個別サービスの開発・展開の推進・協議は生活圏（振興局所管）単位
- サービスポータルの表示制御はパーソナル単位
- 都市OS・サービスポータルのシステム構築・ルール決定は県単位

【論点④】サービスユースケース

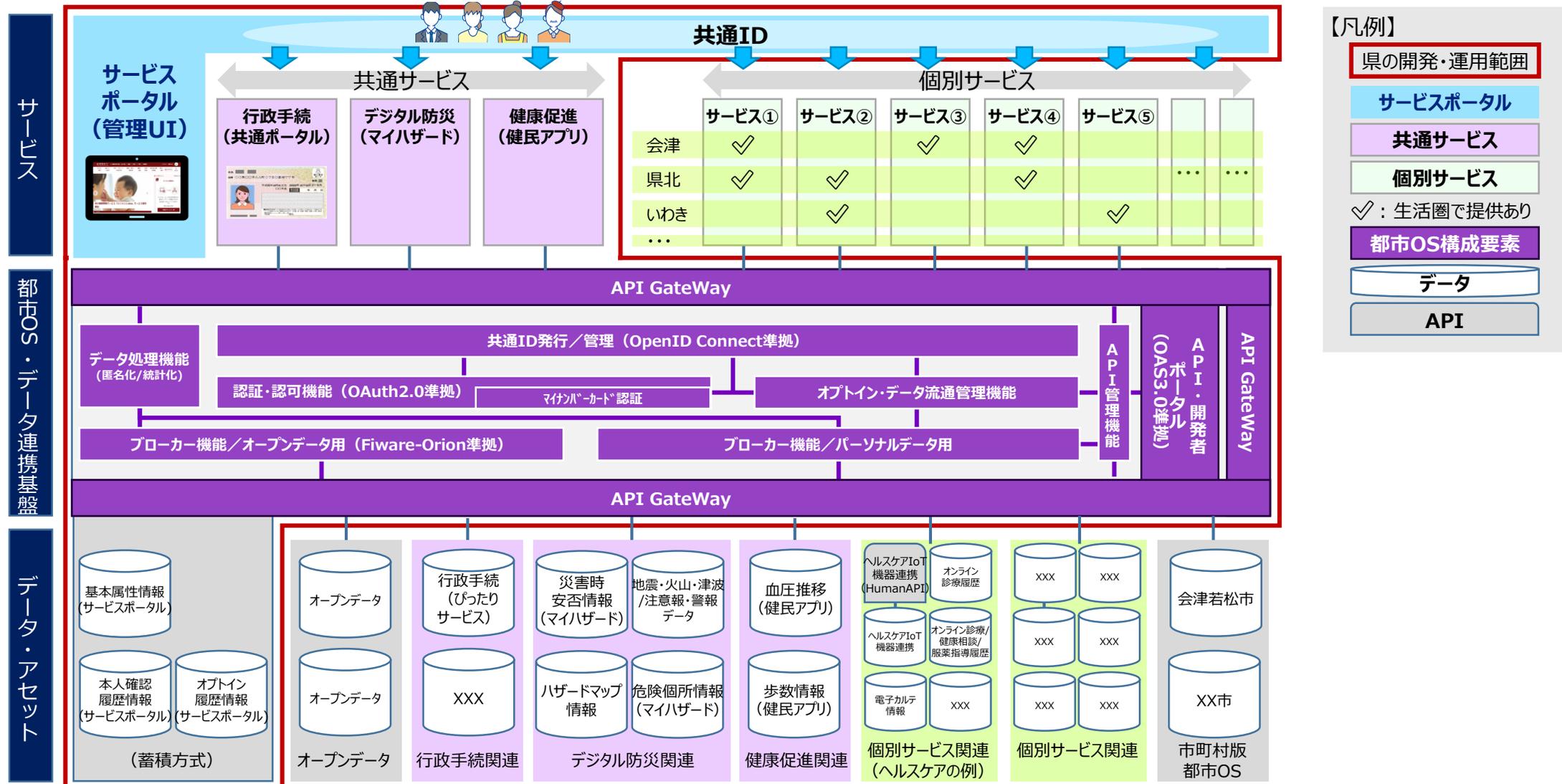
- 早期実現性の高いもの、実績が豊富なもの、県内市町村が期待するサービス分野に該当するもの、といった関連から17のサービスを抽出

2-2. あるべき姿検討

システムアーキテクチャ

あるべき姿を踏まえた福島県版都市OSのシステムアーキテクチャイメージは以下の通り。

赤枠が県として開発・運用を行う範囲であり、枠外は生活圈と個別市町村で他都市展開を見据えた形での追加開発・サービス選択を行う範囲。



2-2. あるべき姿検討

サービスポータル画面イメージ

タッチポイントとなるサービスポータルでは、共通IDでログインすることによりパーソナライズされた画面表示で利用中サービスやおすすめサービスの確認・遷移ができる他、本人確認やオプトイン管理、サービス利用履歴管理等も実施可能とする。※以下のデザインや構成はあくまでもイメージ。

トップページ (ログイン前)

ひとりの力を重ね、それぞれの思いを繋ぎ、ともに、ひとつずつ、しっかりと、カタチにし続けていく

福島県が提供するサービス

- 行政手続
- デジタル防災
- 健康促進
- もっと見る

福島県内各自治体が提供するサービス

- 施設予約
- 地域Wallet
- 母子健康手帳
- もっと見る

サービスに関するお知らせ

子育て関連の5手続が新たに追加されました!

AIチャットボットに質問(24時間365日対応)

こんにちは! 福島県APP AIチャットボットです。お困り事がありますか? ロボットが自動応答します。

Click!

ホーム サービス一覧・検索 通知 マイページ

ログイン画面

ひとりの力を重ね、それぞれの思いを繋ぎ、ともに、ひとつずつ、しっかりと、カタチにし続けていく

福島県で広く使われているサービス

user id

password

Forget user id?

Forget password?

Log in

AIチャットボットに質問(24時間365日対応)

こんにちは! 横浜市APP AIチャットボットです。お困り事がありますか? ロボットが自動応答します。

Click!

ホーム サービス一覧・検索 通知 マイページ

トップページ (ログイン後)

トップ画像は生活圏等の単位でカスタマイズ

アイツ アヤメさんがご利用中のサービス

- 行政手続
- デジタル防災
- 母子健康手帳
- 健康促進
- Samurai MaaS
- 除雪車ナビ
- もっと見る

サービス最新情報

除雪車ナビ

除雪ナビ最新情報

アイツ アヤメさんにおすすめのサービス

- 地域Wallet
- 施設予約
- Chat Bot
- もっと見る

ホーム サービス一覧・検索 通知 マイページ

オプトイン後に受けられるサービス

アイツ アヤメ

住所 福島県会津若松市栄町5-17 +

市立病院 初診予約

5 6 7 8月 9 10 11 12

26 27 28 29日 30 31

初診予約をする

My Page

会津 Aizu

マイページ/ログイン中

My Page

アイツ アヤメ

- 15 サービス利用済
- 20 活動回数
- 32 メダル獲得
- +

あなたの基本情報設定

名前 アイツ アヤメ

住所 福島県会津若松市栄町5-17

勤務先 福島県会津若松市駅前町1-1 +

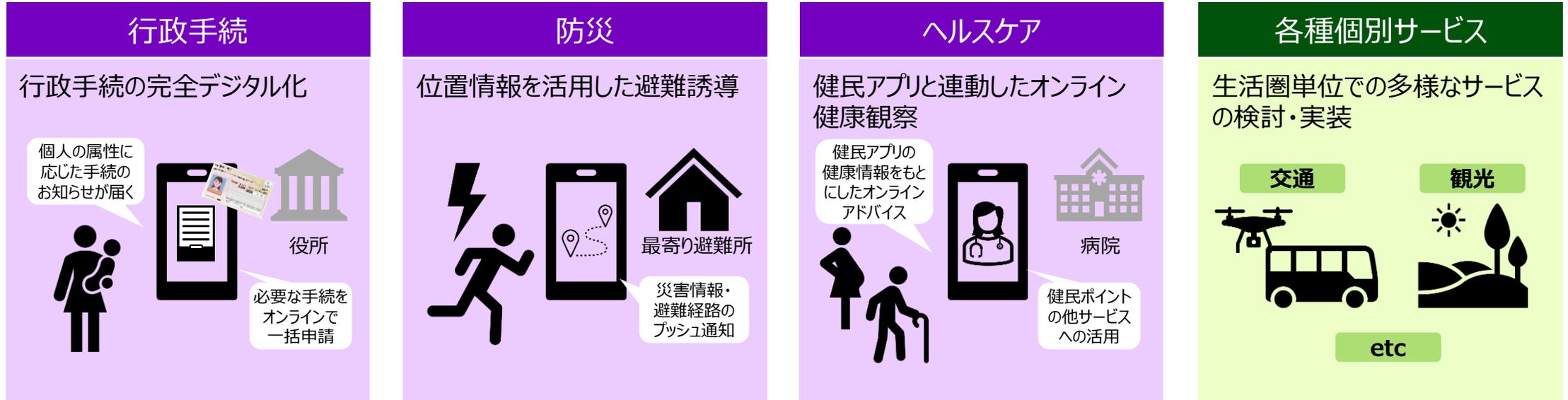
あなたのサービス利用履歴・オプトイン履歴

- 2022.09.20 健康促進サービス利用
- 2022.09.20 My Page ログイン
- +

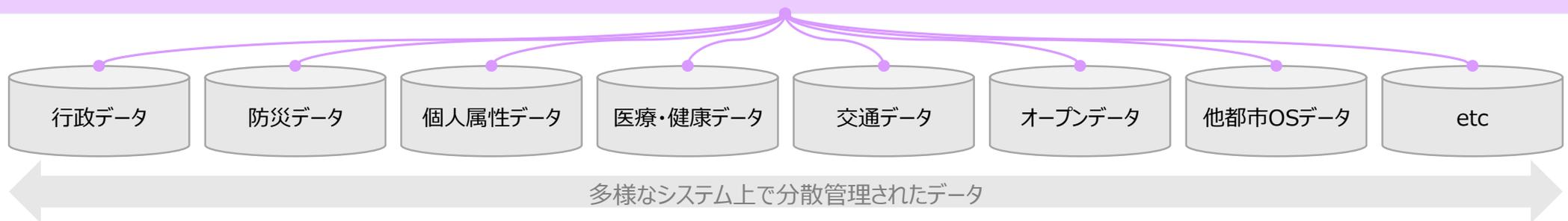
ホーム サービス一覧・検索 通知 マイページ

【論点①】世界観・価値イメージ

都市OSによって多様なサービス・分野を横断したID連携・データ流通を行うことで、自身がオプトインで提供したデータによって自身に最適化されたサービスがワンストップで提供される社会を実現する。初期は行政手続・防災・ヘルスケアといった共通サービスを中心に、多様なサービスとの連携を図り、「県民一人一人が豊かさや幸せを実感できる県」を目指す。



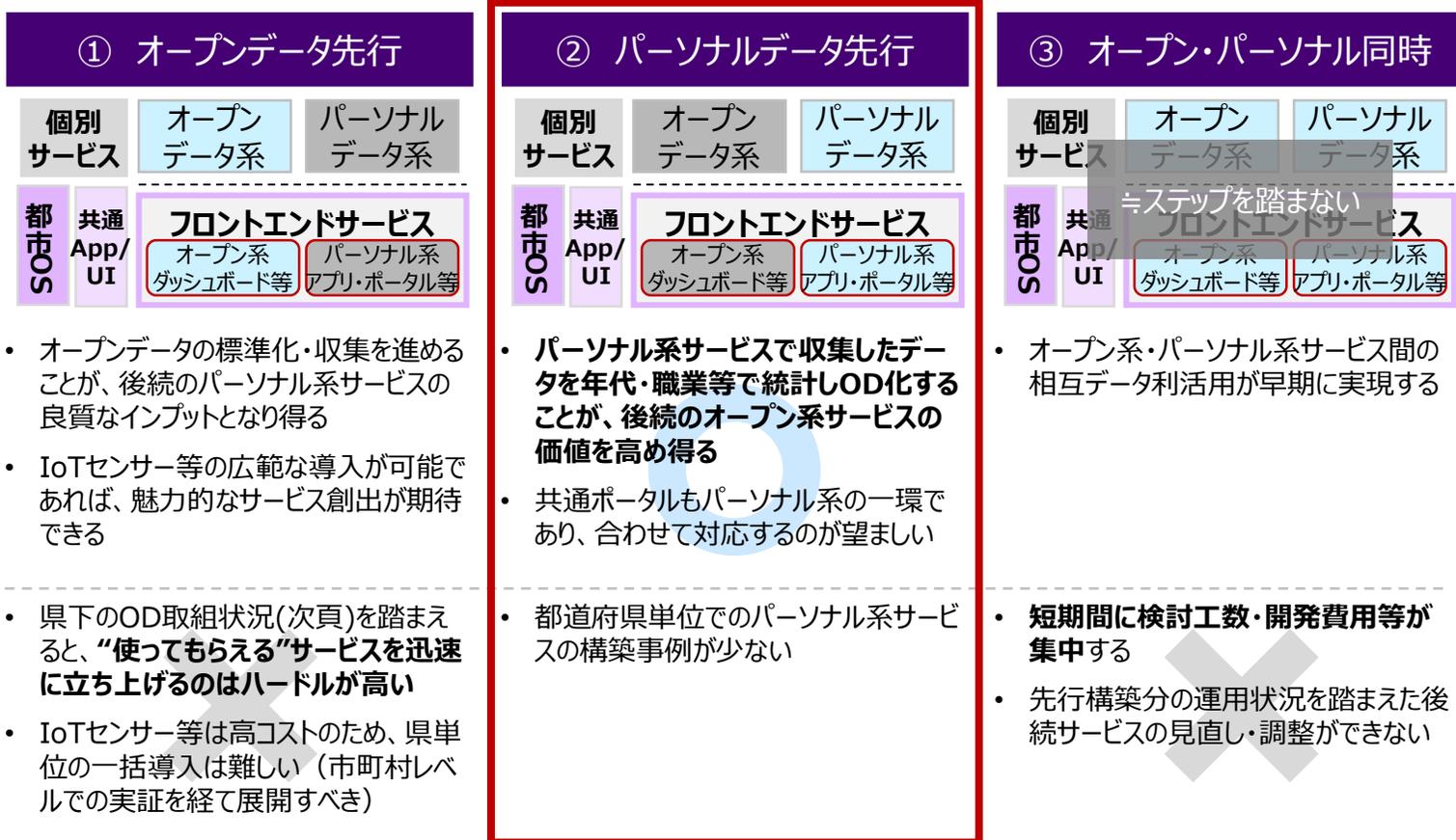
データ連携基盤



【論点②】都市OS構築アプローチ

総合型都市OSを目指す上でのアプローチとして、オープンデータ系・パーソナル系サービスのいずれかを先行して構築するのか、ステップを踏まずに同時並行で構築するのか検討を行った。実現性やサービスの有効性を考慮し、共通ポータルを含むパーソナル系サービスを足掛かりに構築を進める方針。

将来像に向けたアプローチ（第1ステップ）



目指す構築パターン（将来像）



方向性

- まずは共通ポータルを含むパーソナル系サービスの一部構築とオープンデータの準備を進める
⇒ 将来的に、標準化・収集したオープンデータや先行サービスの蓄積データを活かしたオープンデータサービスを追加展開し、総合型都市OSを完成させる

2-2. あるべき姿検討

(参考) 福島県のオープンデータの取組状況

デジタル庁の2020年の調査では、オープンデータ未公開が37市町村あり、内7市町村は公開の計画もない状況。現在は各市町村で取組が進みつつあるものの、公開先や公開データ内容が市町村によって大きく異なり、まとまったデータとしての二次利用が難しい状態となっている。

オープンデータに関するアンケート結果(令和2年)

地方公共団体コード	地方公共団体名	提出状況	[No.1]オープンデータについて、どの程度ご存知ですか。あてはまるものを1つ選択してください。	[No.2]オープンデータの公開開始予定時期について、あてはまるものを1つ選択してください。	[No.3][No.2]「未計画」を選択した場合は、その理由を具体的に教えてください。
			よく知っているが詳細は不明	知っているが詳細は不明	知らない
072052	福島県 白河市	提出済	○	○	
072095	福島県 相馬市	提出済	○	○	
072125	福島県 南相馬市	提出済	○	○	
072141	福島県 本宮市	提出済	○	○	
073628	福島県 下郷町	提出済	○	○	
073644	福島県 楡枝崎村	提出済	○	○	
073679	福島県 只見町	提出済	○	○	
073687	福島県 南会津町	提出済	○	○	
074021	福島県 北塩原村	提出済	○	○	
074055	福島県 西会津町	提出済	○	○	
074071	福島県 磐梯町	提出済	○	○	
074217	福島県 会津坂下町	提出済	○	○	
074225	福島県 湯川村	提出済	○	○	
074233	福島県 柳津町	提出済	○	○	
074446	福島県 三島町	提出済	○	○	
074454	福島県 会津若松市	提出済	○	○	
074462	福島県 昭和村	提出済	○	○	
074471	福島県 会津美里町	提出済	○	○	
074616	福島県 西郷村	提出済	○	○	
074659	福島県 中島村	提出済	○	○	
074667	福島県 矢吹町	提出済	○	○	
074811	福島県 柳井町	提出済	○	○	
074829	福島県 矢野町	提出済	○	○	
075019	福島県 石川町	提出済	○	○	
075027	福島県 玉川村	提出済	○	○	
075035	福島県 平田村	提出済	○	○	
075043	福島県 浅川町	提出済	○	○	
075051	福島県 古殿町	提出済	○	○	
075213	福島県 三春町	提出済	○	○	
075418	福島県 広野町	提出済	○	○	
075434	福島県 高岡町	提出済	○	○	
075442	福島県 川内村	提出済	○	○	
075451	福島県 大浜町	提出済	○	○	
075469	福島県 双葉町	提出済	○	○	
075477	福島県 浪江町	提出済	○	○	
075612	福島県 新地町	提出済	○	○	
075647	福島県 飯沼村	提出済	○	○	

※地方公共団体へのオープンデータの取組に関するアンケート回答一覧 (デジタル庁より令和2年度版)

令和2年時点でOD未公開の市町村が37
多くは令和3年までの公開を予定していたが、7市町村においては未計画の状態

DATA.GO.JPの地方公共団体データベース一覧によると、現在福島県下では51市町村が何らかの形でODを公開している(ことになっている)

地方公共団体データベースサイト一覧

※重複カウントされていた会津若松市と県の取組を除くと51件

福島県 53件

県の帰還支援アプリ関係公開データとして公開

選定されている方などに対し、帰還に向けての判断材料や、ふるさとの復興状況について積極的に情報提供するための一助として開発した「帰還支援アプリ」を提供しているデータについて公開するものです。
なお、データは市町村の協力を得るなどして収集したものです。
(参考) アプリのダウンロードはこちら (<https://www.pref.fukushima.lg.jp/kiken/>)

2. 対象市町村について
アプリは、避難地域12市町村とその近隣で避難者の受け入れや自主避難者の多い18市町村の計30市町村を対象としており、公開データもそれぞれ対応しています。
(福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、矢吹町、三春町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、尾花町、新地町、飯沼村)

3. 公開データ

アプリの情報提供項目ごとに公開します。
公開データ内の緯度・経度情報の空間参照系(CRS)は、世界測地系(WGS84)です。

データ名	リンク(ダウンロード)	データ提供所属	最終更新日
1 小・中・高等学校	CSV形式: 111KB	デジタル変革課	平成29年2月6日
2 保育所・幼稚園等	CSV形式: 139KB	デジタル変革課	平成29年2月6日
3 学童クラブ等	CSV形式: 86KB	デジタル変革課	平成29年2月6日
4 病院	CSV形式: 48KB	デジタル変革課	平成29年2月6日
5 公営住宅	CSV形式: 50KB	デジタル変革課	平成29年2月6日
6 福祉施設	CSV形式: 172KB	デジタル変革課	平成29年2月6日
7 商店街情報等	CSV形式: 26KB	デジタル変革課	平成29年2月6日
8 イベント情報	CSV形式: 43KB	デジタル変革課	平成29年2月6日
9 役所情報	CSV形式: 9KB	デジタル変革課	平成29年2月6日

市町村HP上で公開

三島町オープンデータ一覧

- 指定緊急避難場所一覧 [PDF/385KB] [CSV/6KB]
- 消防水利施設一覧 [PDF/371KB] [CSV/29KB]

古殿町オープンデータ一覧

古殿町指定避難所一覧.xlsx (エクセル形式 12KB)

古殿町指定緊急避難場所一覧.xlsx (エクセル形式 11KB)

白河市オープンデータ一覧

白河市オープンデータ一覧は下記の通りです。(随時更新予定)

- 白河市の人口
- 子育て・教育・文化 (準備中)
- 防災
- 保健・医療・福祉
- 市政情報 (準備中)
- その他 (準備中)

市町村独自のカタログサイト上で公開

DATA for CITIZENは街を見える化したい、毎日を利用したい、そんな思いを実現します

データセットを検索

ホーム データセット 組織 グループ お知らせ サイトについて アプリ お問い合わせ ビジューライズ

お知らせ

公開中のデータセット・アプリ

2020.04.17
誰でもデータ・アプリ登録ができます!
公開中データセット数: 344
(うち機械可読データ228)

2020.03.09
新DATA for CITIZEN本稼働しました!
公開中アプリ数: 56

2019.11.15
次期DATA for CITIZEN提供準備中です

新着データセット

人気のデータセット

2022.07.08
会津若松市危機管理センター当番医師

2020.08.24
会津若松市飲食店テイクアウト・デリバ

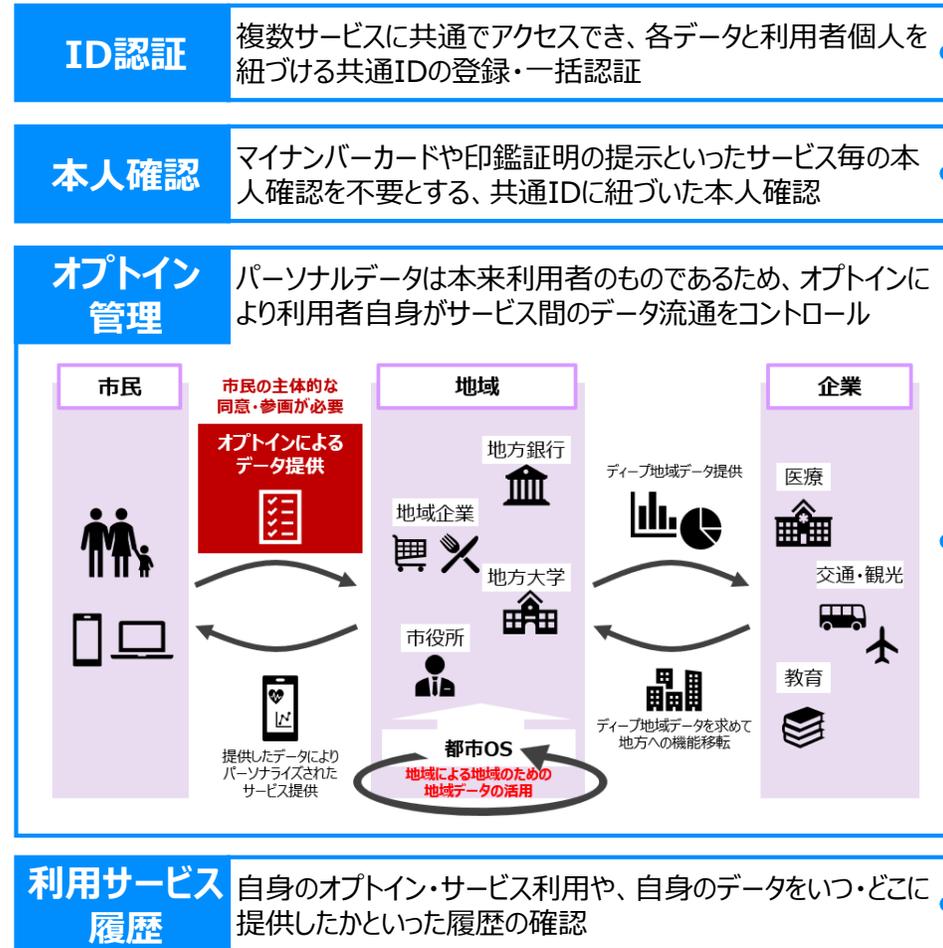
Visualization

2-2. あるべき姿検討

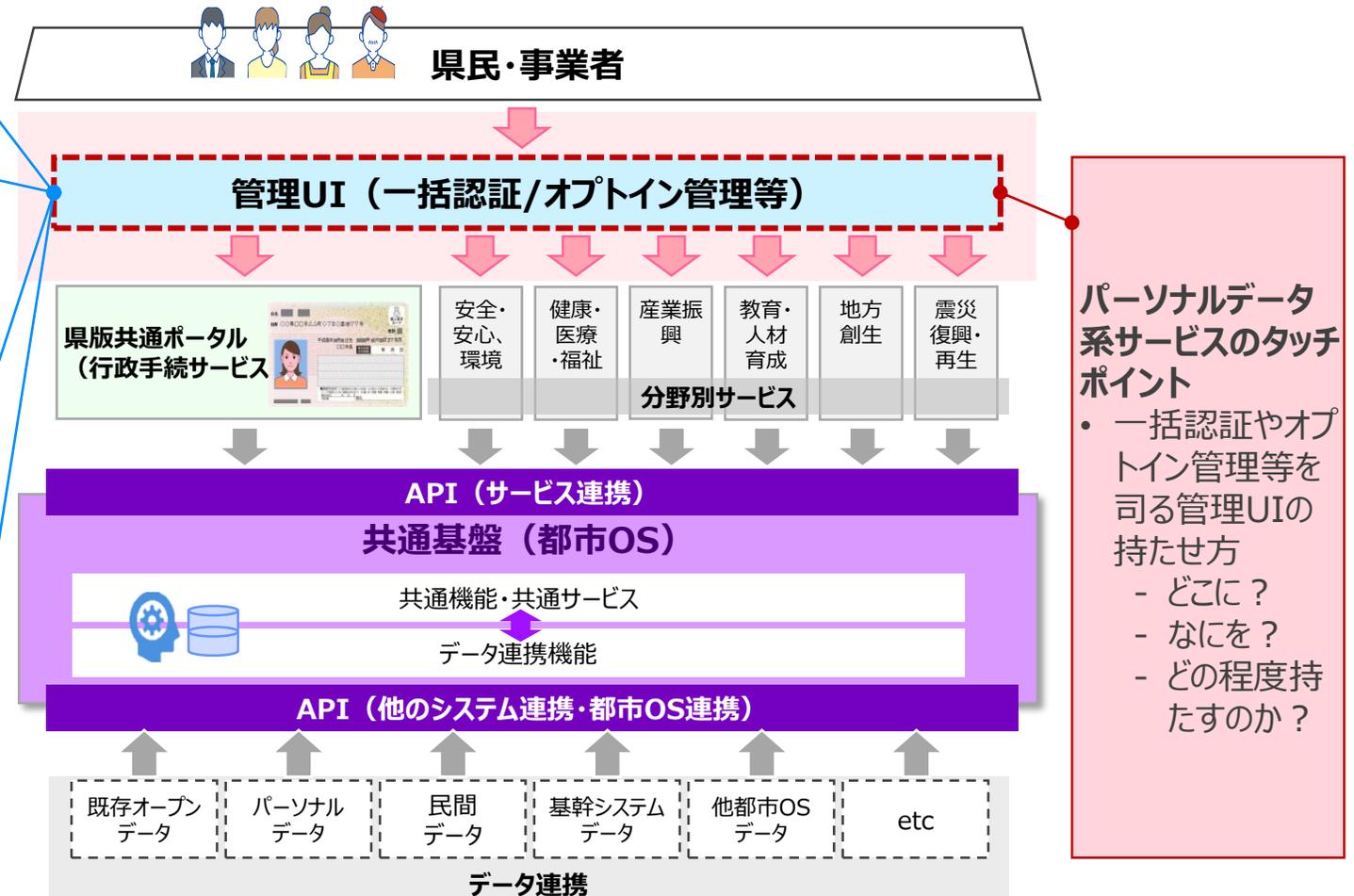
【論点②】パーソナルデータ系サービスの方向性

パーソナルデータ系サービスを提供する場合、複数サービスを跨いで提供すべき共通的な管理機能が必要。都市OSそのものはUIを持たないことから、これら共通機能を司る管理UIの持たせ方についても、どこに・なにを・どの程度持たすのか検討を実施した。

パーソナルデータ系サービスの前提となる共通機能



県民・事業者/管理者と都市OSのタッチポイントイメージ



2-2. あるべき姿検討

【論点②】 パーソナルデータ系サービスの方向性：管理UI（なにをどの程度持たすのか？）

管理UIではID認証・オプトイン管理を始めとした標準装備すべき基本機能に加えて、オプションとして各種情報発信機能を持たせることが考えられる。基礎自治体においては自治体HPの内容を網羅する“地域ポータル”に発展させる動きもあるものの、広域自治体においては必要な情報に絞っての提供が現実的。

(参考) 画面イメージ



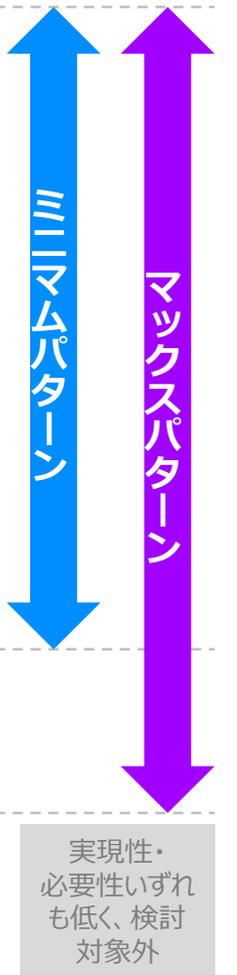
管理UIに持たせ得る主な機能

基本機能	ID認証	各種提供サービスへの一括認証	◎
	本人確認	マイナンバー等による本人確認	◎
	利用規約管理	利用規約への同意	◎
	オプトイン管理	オプトイン先の選択	◎
	利用サービス選択	利用サービスの選択	◎
	利用サービス表示	利用サービスのガジェット表示	◎
	利用サービス履歴	利用サービスの履歴（同意、利用・・・）	◎
新着情報発信機能 (お知らせ・ニュース等)	提供サービス関連	サービスの新規リリース、更新、終了、メンテナンス等	◎
	県の情報	県のイベント・キャンペーン情報、感染症情報等	○
固定情報掲載機能 (施設・制度・ルール等)	市町村の情報	市町村のイベント・キャンペーン情報、感染症情報等	△
	県の情報	県庁情報、議会情報、各種連絡先等	×
	市町村の情報	役所情報、議会情報、各種連絡先、ゴミカレンダー等	×

実装方向性

- ◎ 標準装備
- ◎ 標準装備（マイナンバー等が必要な手続・サービスを複数扱う場合）
- ◎ 標準装備
- 県のCMSと連携し、提供サービスと関連性の高いものに絞って掲載は考え得る
- △ 各市町村とのCMS連携、項目標準化等が必要で実現性低。一部市町村・一部情報から始めるのは考え得る
- ×
- ×

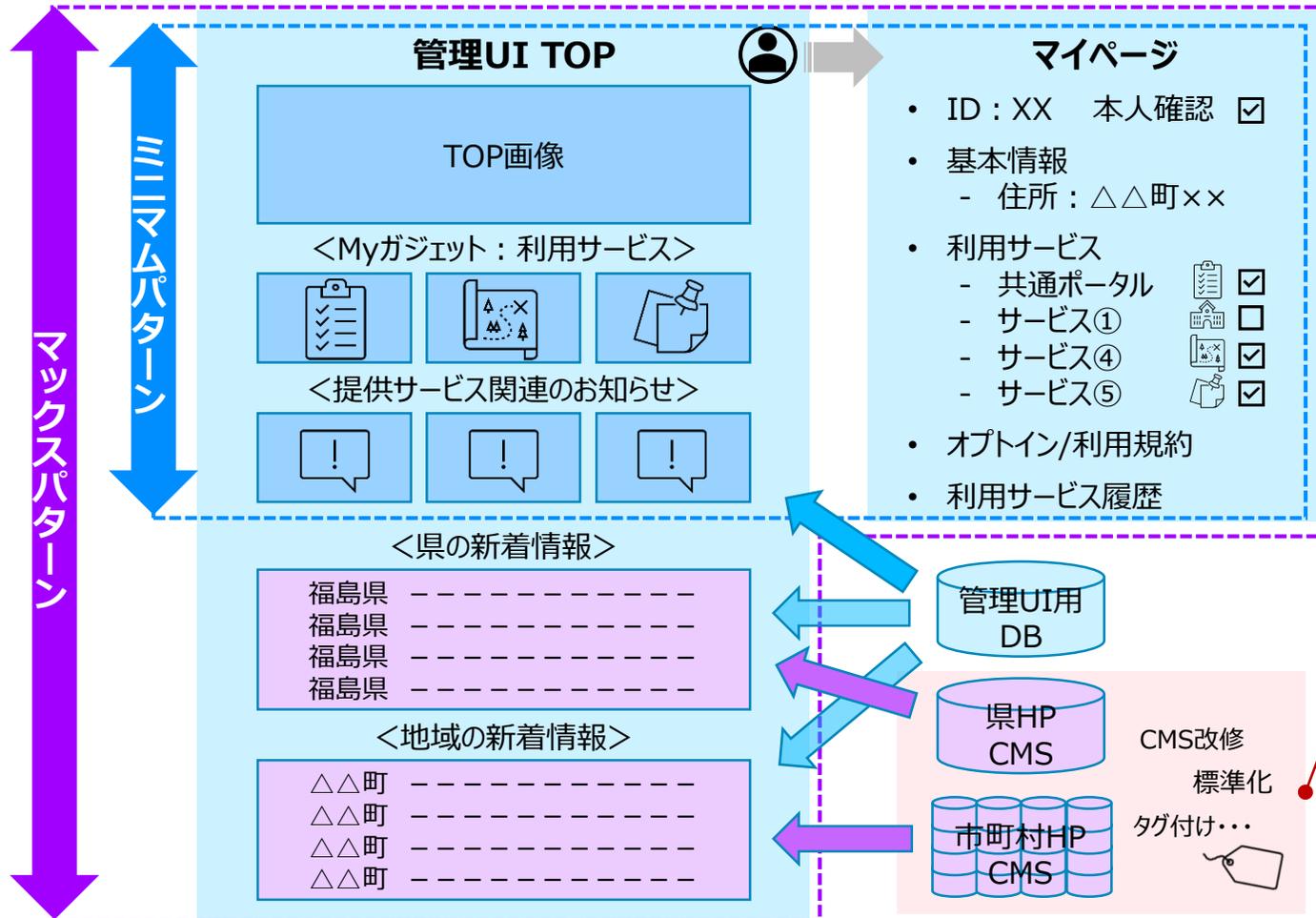
実装パターン



【論点②】 パーソルデータ系サービスの方向性：管理UI（なにをどの程度持たすのか？）

管理UIの主目的を満たす上では“ミニムパターン”で必要十分である。県や市町村の到着情報を各HPのCMSから取得する場合には、広範囲にシステム改修や業務変更が発生し、費用対効果が見合わないため、ミニムパターンを基本とし、必要に応じてCMS連携を介さない県・市町村情報の掲載を検討する方針。

実装パターンイメージ



懸念点・方向性

マックスパターンでは、県・市町村の負荷が高い

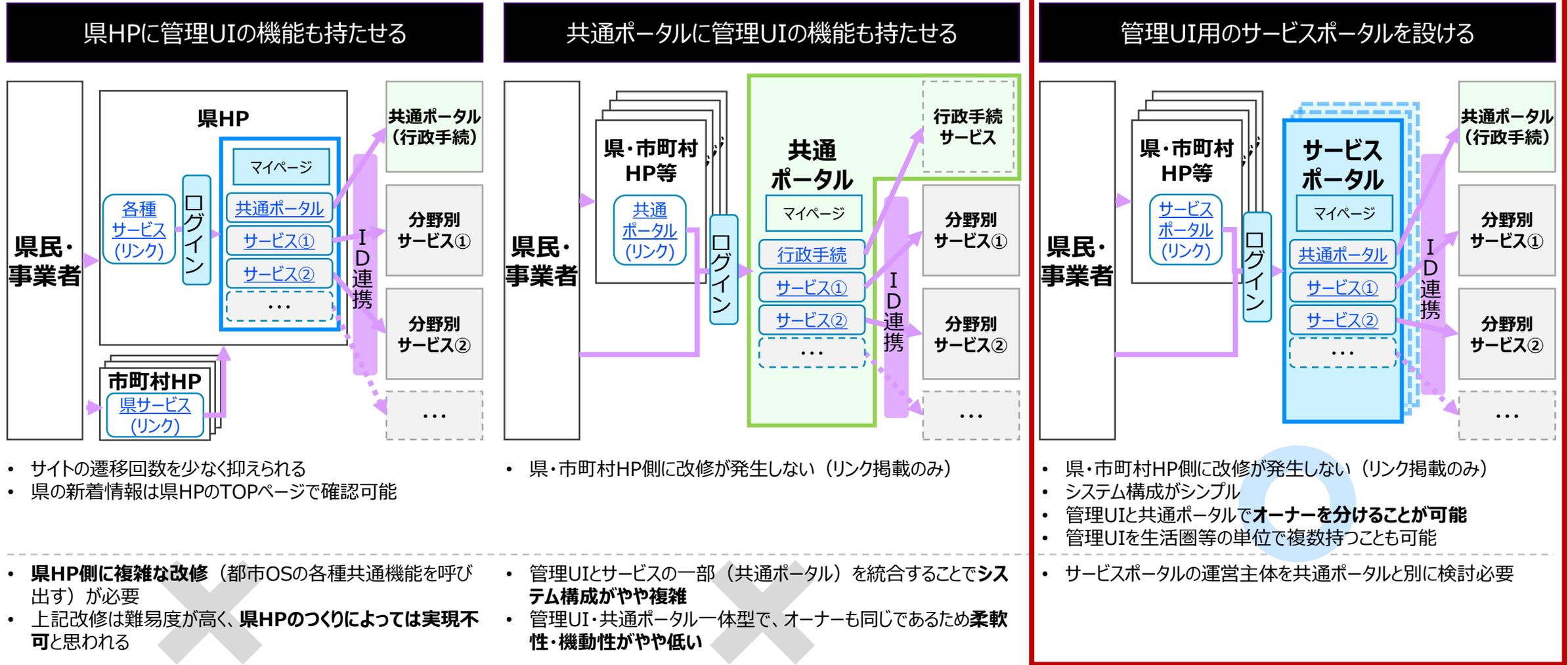
CMS連携によって県や市町村の到着情報を掲載する場合、県・市町村のCMS側の改修やデータ項目の標準化、記事掲載時の業務変更等が必要

方向性

- あくまでもID認証やオプトイン管理が主目的の管理UIであることを鑑み、ミニムパターンで実装
- 県・地域の到着情報は必要に応じてCMS連携を介さずに掲載することも視野に検討

【論点②】 パーソルデータ系サービスの方向性：管理UI（どこに持たすのか？）

管理UIの持たせ先として複数パターンが考えられるが、構築容易性や運用・改修における柔軟性等を考慮し、管理UI用のポータルを設ける方針。



2-2. あるべき姿検討

【論点②】オープンデータ系サービスの方向性

提供パターンとして、会津若松市DATA for CITIZENのようなカタログサイト型とRESASのようなダッシュボード型が存在。まずはデータの標準化・収集を進めてカタログサイトを構築し、パーソナルデータ系サービスでの蓄積データも加味してダッシュボード型の構築是非を判断する方針。

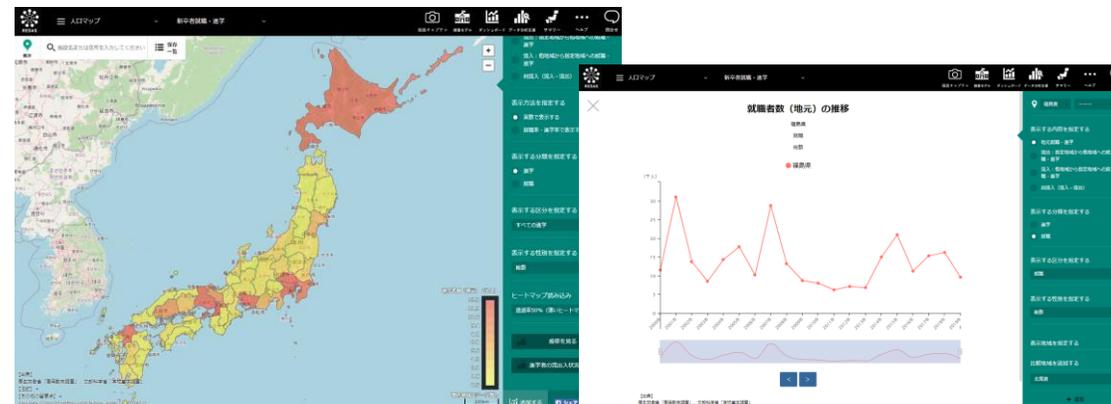
1

カタログサイト型



2

ダッシュボード型



画面イメージ

メリット

デメリット

方向性

- 市町村毎バラバラに収集・公開されているODのデータ形式を標準化し、一箇所に集めることで、各プレイヤーによるODの二次利用がしやすくなる
- データ集約によりデータの価値が高まり二次利用が進めば、職員のODの取組のモチベーションUP・取組促進に繋がる
- 一部市町村では多くのオープンデータ公開が行われているため、それらをベースにデータ形式の標準化を進めることは比較的容易

- 世の中に多くのカタログサイトがあるが、二次利用へ繋がっているものは限定的
- 県内市町村の既存カタログサイトとの棲み分けについて整理が必要

- データのマッシュアップ・可視化により、EBPM（データ分析結果をもとにした政策立案）が促進され、より効率的・効果的な行政の運営に繋がる
- 収集・公開したODが可視化されることにより、職員のODの取組のモチベーションUP・取組促進に繋がる

- 可視化の前提として、県下全域の形式の揃ったデータが必要だが、現状存在しない
- データ可視化に際しては、ハッカソンの開催等外部プレイヤーの参加が重要だが、彼らにとって魅力的なオープンデータを定義・収集できるか？
- 民間データとのマッシュアップ（掛け合わせ）が有用だが、高額な民間データを購入できるか？
- 地方自治体によるRESASの活用も進んでいない中、使ってもらえるダッシュボードとは？

- 短期的には県下統一カタログサイトの構築と、県下のデータ標準化・収集に加えデータ分析の人材育成を実施 ⇒ 将来的にダッシュボード構築是非を判断

2-2. あるべき姿検討

(参考) カタログサイト作成ツール

自治体向けにデータカタログサイトを無償で提供するクラウドツールの一つとして、BODIK ODCSが存在。

BODIK ODCSは公益財団法人九州先端科学技術研究所が運営しており、令和4年9月時点で福岡県久留米市をはじめ200超の自治体が利用中。

画面イメージ

ポータルサイト



- 利用者向けお知らせや活用事例などを投稿可能
- 人気のデータセットや新着データセットを自動表示

データカタログサイト



- 自治体が公開したオープンデータを利用者にて検索可能

データの表示ページ



- 利用者がデータを確認可能。オープンデータによってはグラフによる表示や、地図へのマッピングが可能

ツールの特徴

無償

予算を確保する必要がなく、簡単にサービス開始可能

自治体独自のカタログサイトを作成可能

色とロゴを指定できるため、すでにある自治体のホームページと違和感のないデータカタログサイトが構築可能

クイックスタートが可能

利用規約、お問い合わせフォームなどの雛形があるため、サービス利用までの準備に関する負荷が低い

WEB APIとして提供可能

オープンデータをWebAPIで提供可能であるため、アプリ開発等、民間によるデータ活用が容易

生活圏単位でのサイトを構築可能

市町村単位だけでなく、県単位、都市圏単位、生活圏単位など、複数の自治体をまとめたサイトを構築可能

オープンデータの登録が容易

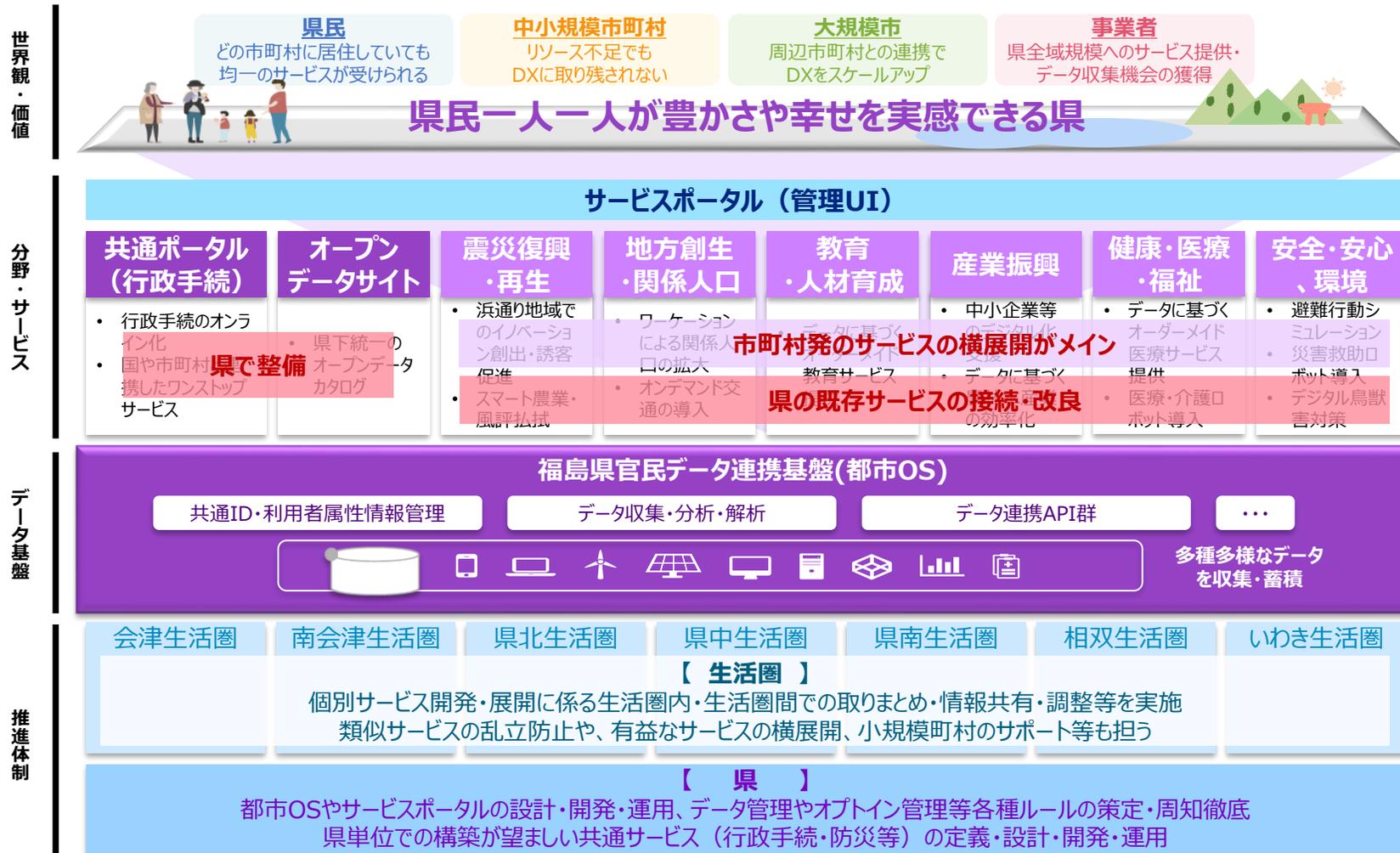
Webサイト上にて直接登録が可能。また、データをメールで送信することによる登録も可能

2-2. あるべき姿検討

【論点③】サービス・組織・システム単位：論点概要

サービス提供・推進組織単位については、ユーザーとのタッチポイント・システム構成単位・推進体制の3層に分けての議論を実施した。

あるべき姿



論点概要

【論点②】サービス提供・推進組織単位
地域によって必要なサービスが異なることを踏まえ、県一律ではなく、ある程度細分化した単位でのサービス選択、推進に係る意思決定が必要。下記3層それぞれの適切な推進単位について議論。

ユーザーとのタッチポイントのデザイン・提供単位

サービスポータル・都市OSのシステム構築単位

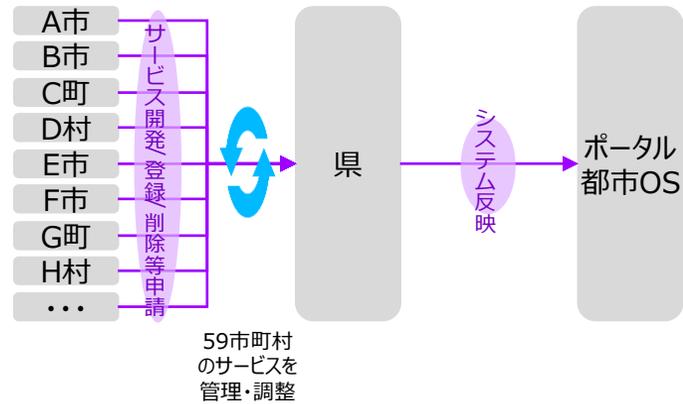
推進組織・協議スキームの組成単位・構造

2-2. あるべき姿検討

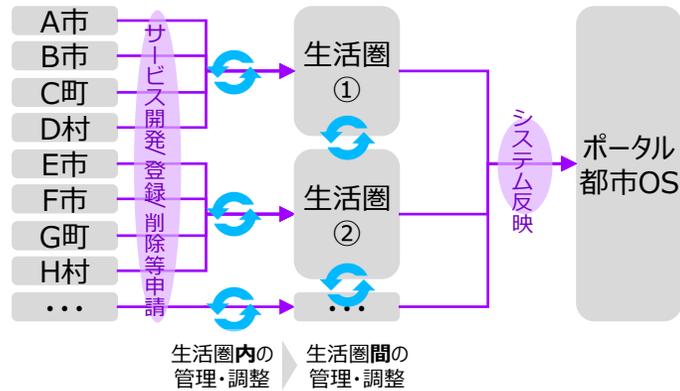
【論点③】推進体制・協議スキーム

サービスの開発・展開に係る推進体制として、県主導もしくは生活圏等の単位で取りまとめを行うパターンと、取りまとめは行わず各市町村に委ねるパターンが存在するが、類似サービスの乱立や市町村間の取組状況の格差を抑制するため、生活圏等一定の単位での取りまとめ・調整を行う方針。

県主導で取りまとめ



生活圏単位で取りまとめ



取りまとめしない＝市町村に委ねる



概要

- 各市町村はサービスの開発・登録・削除等を都度**県に申請**
- 県が内容確認・他市町村との調整**を行う
- 問題なければ**県又は市町村がシステムへ反映**

メリット

- 類似サービスの乱立を**回避可能**
- 県の思想・計画に基づいたサービス展開が可能

デメリット

- 県の負荷が高い
- スピーディーなサービス展開が困難**
- 59市町村対県では申請主義にならざるを得ず、**余裕ややる気の無い市町村が取り残される恐れ**がある

方向性

- 類似サービスの乱立の予防や、小規模町村等の巻き込みを図るため、複数市町村を束ねた生活圏等の単位でサービス開発・登録・削除等を取りまとめる
- 生活圏等の単位間での協議・調整も行うこととし、オールふくしまとして一体感のある取り組みを目指す ※行政手続・防災等の共通サービスは県主導を想定

- 各市町村はサービスの開発・登録・削除等を**生活圏等に申請**
- 生活圏等が内容確認・他市町村/他圏との調整**を行う
- 問題なければ**生活圏等又は市町村がシステムへ反映**

- 類似サービスの乱立を**回避可能**
- 地域の実情を把握した広域組織による、**域内・域間の効率的且つ確実な調整が可能**
- 広域連携により、**小規模町村が取り残されにくい**

- 市町村に委ねる方式に比較すると**スピード感が劣る**

- 各市町村が独自の判断でサービスの開発・登録・削除等**を行い、システム反映まで実施

- 県の負荷が低い
- スピーディーなサービス展開が可能**

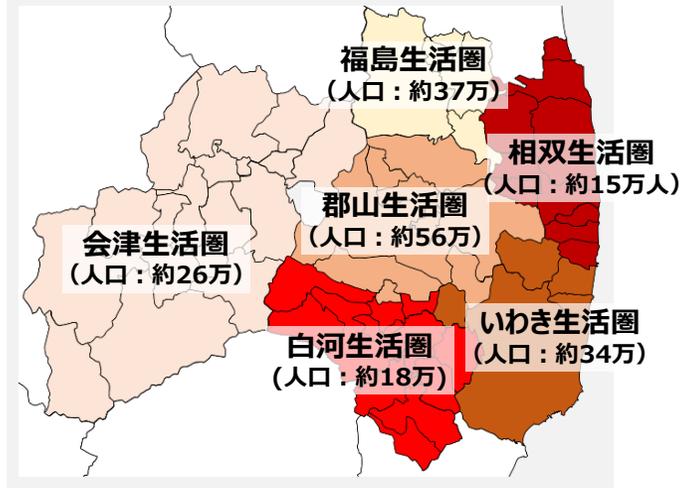
- 類似サービスの乱立の恐れがある**（コスト重複・ユーザー利便性低下）
- 余裕ややる気の無い市町村が取り残される恐れ**がある

2-2. あるべき姿検討

【論点③】推進体制・協議スキーム：取りまとめ単位

生活圏の定義として、「人口規模30万人前後、時間距離で1時間前後のまとまり」6エリアと、地方振興局所管の7エリアがある。広く浸透しており既存組織体の活用が可能である後者の7エリアをサービス提供・推進組織単位とする方針。

生活圏－人口・移動時間による単位



生活圏－地方振興局所管単位



メリット
デメリット
懸念
方向性

- ・ 特に無し

- ・ 国交省の基準による新たな区分けであり、浸透していない
- ・ 当該区分けでの**新たな組織体の組成が必要**

- ・ 地方振興局所管単位による生活圏をベースとした7生活圏をサービス提供・推進組織単位とする

- ・ 各市町村にとっても馴染みのある区分け
- ・ **地域に根差した既存の振興局が旗振り役を担うため、スムーズな連携・取りまとめが期待できる**

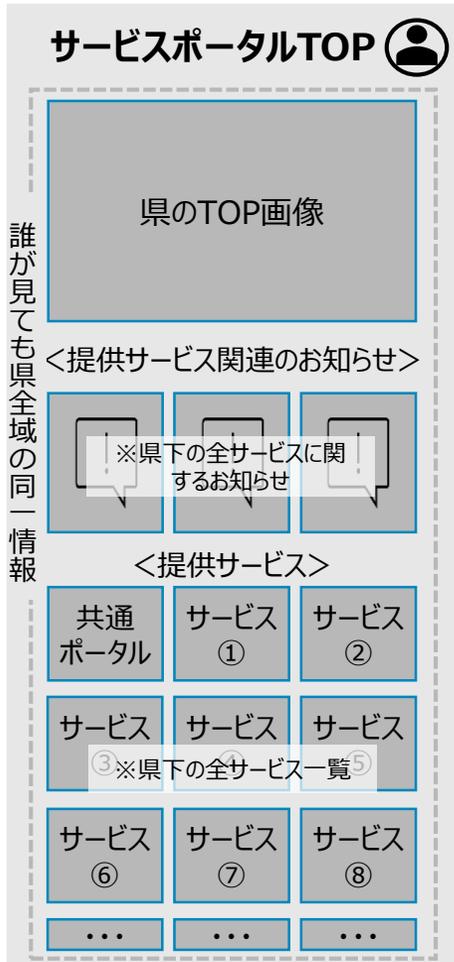
- ・ 南会津エリアのみ極端に人口規模が小さい

2-2. あるべき姿検討

【論点③】ユーザーとのタッチポイント

ユーザーとのタッチポイントとなるサービスポータルでは、ログイン後にユーザー属性に応じてローカライズ・パーソナライズした表示制御の実施を想定。提供サービスが地域や市町村によって異なること、またユーザー毎の通勤/通学含む生活圏が多様であることを踏まえ、各ユーザーが利用可能なサービスのみをパーソナライズして表示する方針。

ログイン前



ログイン

ログイン後の表示制御

凡例

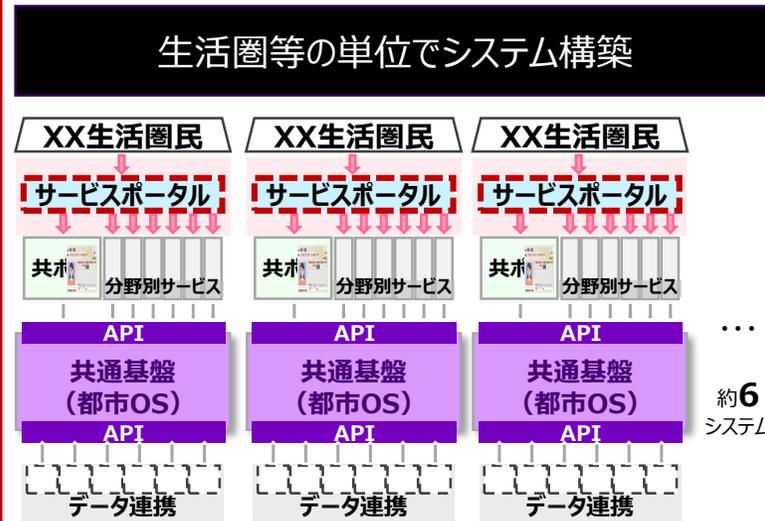
- 県下共通領域
- ローカライズ領域
- パーソナライズ領域

	県単位	生活圏等单位	個人単位
概要	<ul style="list-style-type: none"> TOP画像や全体デザインは県が管理 接続サービスは全て表示 	<ul style="list-style-type: none"> TOP画像や全体デザインは生活圏等毎に管理 生活圏でタグ付けされたサービスのみ表示 	<ul style="list-style-type: none"> TOP画像や全体デザインは県又は生活圏等での管理を想定 詳細なユーザー属性に応じたタグ付けによりユーザーが利用可能なサービスのみ表示
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 設計・開発・メンテナンス工数が最も小さい 	<ul style="list-style-type: none"> 設計・開発・メンテナンス工数は中程度 ユーザー利便性も中程度 	<ul style="list-style-type: none"> 実利用可能なサービスのみが居住/通勤/通学先問わずパーソナライズ表示 市町村や地域で分断されずシームレスなサービス提供が可能
デメリット・懸念	<ul style="list-style-type: none"> 関係のないサービスが数多く表示される サービス遷移したところ自市町村では未提供という事態が多発する 	<ul style="list-style-type: none"> 関係のないサービスが複数表示される サービス遷移したところ自市町村では未提供という事態が一定発生 通勤/通学先が圏外の場合、通勤/通学先市町村の提供サービスが利用できない 	<ul style="list-style-type: none"> 設計・開発・メンテナンス工数が大きい 正しく表示制御するため県によるルール整備と各市町村での運用の徹底が必要
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ユーザーの居住市町村での提供サービスに加え、通勤/通学先等も含めてユーザーが利用可能なサービスのみを表示し、ユーザー利便性の高いシームレスなサービス提供を目指す 		

2-2. あるべき姿検討

【論点③】システム構築

推進体制やユーザーとのタッチポイント、接続サービスについてはローカライズ・パーソナライズが必要である一方で、基盤となる都市OSやサービスポータル自体は地域差を出す部分ではないため、共通化によりコスト抑制とシームレスなサービス・データ流通を図る方針。



- 都市OSやサービスポータル自体は生活圏等の単位で構築
- UI上でローカライズ・パーソナライズ

生活圏等の単位での要件に対応可能

- 設計・開発・メンテナンス工数が膨らむ
- 県下都市OS間の相互接続が必要



- 都市OSやサービスポータルを市町村毎に構築
- UI上でパーソナライズのみ実施

市町村毎の細かい要件に対応可能

- 設計・開発・メンテナンス工数が莫大
- 県下都市OS間の相互接続が必要

概要
メリット
デメリット
懸念
方向性

- 都市OS・サービスポータルのシステム共通化により、コスト抑制を図ると共に、オールふくしまでのシームレスなサービス・データ流通を目指す

2-2. あるべき姿検討

【論点④】 サービスユースケース：一覧（1/2）

早期実現性の高いものや先行都市での実績が豊富なもの、県内市町村が期待するサービス分野に該当するもの、といった観点から17のサービスユースケースを抽出。

	都市OSと接続するサービス案	サービス分野	ターゲット			導入自治体	想定サービス区分	備考	
			全住民	子育て/介護	訪問者				
難易度低	除雪車ナビ	周辺の除雪車の現在地・運行履歴が確認できる豪雪地帯向けサービス	その他	✓	✓	✓	会津若松市	個別サービス	会津若松市サービスの横展開
	施設予約システム	公共施設の空き状況確認・予約ができる県/各市町村のシステム	その他	✓	✓	✓	-	個別サービス	県・市町村の既存システムとのID連携
	ふくしま健民アプリ	歩数・健康情報登録でポイントを貯め、圏内の協力店で特典を受けられる県のアプリ	健康・医療	✓	✓	-	-	共通サービス	県の既存アプリとのID・データ連携
難易度中	母子健康手帳 OYACO Plus	母子健康情報配信、健診結果通知、成長記録の入力等ができる子育てアプリ	子育て	-	✓	-	前橋市 会津若松市 他多数	個別サービス	前橋市サービスの横展開 各市町村での母子健康情報のメンテナンス、都市OS連携が必要
	デジタル防災 マイハザード	避難計画作成や災害時の避難誘導・家族の位置確認等ができる防災サービス	防災	✓	✓	✓	会津若松市	共通サービス	会津若松市サービスの横展開 各市町村の防災データ収集、防災関連業務変更が必要
	自治体向け防災アプリ 防災コンシェル	防災情報を来訪者や外国人を含む全ての人々にダイレクトに届ける防災アプリ	防災	✓	✓	✓	西尾市 加須市 他複数	共通サービス	複数自治体で導入されている民間サービス 各市町村の防災データ収集、防災関連業務変更が必要
	防災備蓄プラットフォーム BxLink	防災備蓄品の在庫や種類・消費期限等を一元的に可視化できるサービス	防災	-	-	-	大垣市等 15~20自治体	共通サービス	IT導入補助金2021の対象ITツール 各市町村の備蓄の実地棚卸の実施や、各市町村での関連業務変更が必要
	健康医療相談 HELPO	健康医療相談チャットやアプリ完結のオンライン診療が受けられる健康医療サービス	健康・医療	✓	✓	-	藤枝市 いわき市 他複数	共通サービス	複数自治体で導入されている民間サービス 各病院の詳細情報の収集が必要
	オンライン高血圧治療 e-メディカル	高血圧専門のオンライン診療が受けられる健康医療サービス	健康・医療	✓	✓	-	会津若松市	共通サービス	会津若松市サービスの横展開 検査可能な提携医療機関の確保が必要

※難易度は調整先の組織・団体数や、BPRの要否、サービスの土台となる環境準備の要否等を加味して分類。

2-2. あるべき姿検討

【論点④】 サービスユースケース：一覧（2/2）

早期実現性の高いものや先行都市での実績が豊富なもの、県内市町村が期待するサービス分野に該当するもの、といった観点から17のサービスユースケースを抽出。

	都市OSと接続するサービス案	サービス分野	ターゲット			導入自治体	想定サービス区分	備考	
			全住民	子育て/介護	訪問者				
難易度中	AIによるケアプラン作成 ミルモぷらん	AIによるケアプラン作成支援や個人に合わせた介護関連情報提供を行うサービス	健康・医療	—	✓	—	福岡市 横浜市 他多数	個別サービス	複数自治体で導入されている民間サービス 各市町村の福祉関連データの収集・オープンデータ化、介護事業者との調整等が必要
	介護情報共有 ケアエール	被介護者とその介護者・介護専門職員が相互に情報共有を行い、介護の質向上や負担軽減を実現するためのアプリ	健康・医療	—	✓	—	会津若松市	個別サービス	会津若松市サービスの横展開 各介護関連施設との調整、被介護者や家族による操作方法の習得等が必要
難易度高	PHR/EHR双方向連携 ヘルスケアパスポート	個人と病院・診療所・薬局等がそれぞれ保有している個人に紐づく健康・医療情報を双方向に連携するサービス	健康・医療	✓	✓	—	会津若松市 他大学病院等	共通サービス	会津若松市サービスの横展開 地域の各医療機関の巻き込み、データ標準化等への協力の取り付け・推進が必要
	救急隊連携システム NSER mobile	救急隊と病院間の情報連携をスムーズにし、救急搬送時間短縮や救急隊員の業務負荷削減を実現するサービス	健康・医療	—	—	—	札幌市 豊田市等 7自治体	個別サービス	複数自治体で導入されている民間サービス 消防署や搬送先医療機関の巻き込み、業務変更・操作方法習得等が必要
	共助型MaaS ノッカルあさひまち	地域の移動課題を解決するための「住民同士が支え合うMaaS」サービス	観光・地域活性化	✓	✓	—	富山県朝日町	個別サービス	富山県朝日町サービスの横展開 ドライバー確保、ユーザーのアプリ操作習得、停留所や各種ルールの整備等が必要
	地域ウォレット 会津財布	共通IDでの決済やレシートの電子発行ができる地域ウォレットサービス	観光・地域活性化	✓	✓	✓	会津若松市	個別サービス	会津若松市サービスの横展開 サービス利用可能な協力店舗・施設・機関を増やす必要がある
	保育ICT CoDMON	保育・教育施設の業務・保護者とのコミュニケーション効率化を図るICTサービス	子育て	—	✓	—	258自治体 (県内9自治体)	個別サービス	多くの自治体で導入されている民間サービス 各施設毎の導入作業・業務変更が必要
	住民参加型PF Decidim/MCR	地域の課題・議題を住民参加型で提起・議論・決定するプラットフォーム	都市計画・整備	✓	✓	✓	Dec：加古川市 MCR：千葉市 他多数	個別サービス ～共通サービス	加古川市・千葉市サービスの横展開(日本版) 住民参加の機運醸成、運営ルール策定が必要 且つ継続運営の負荷が高い

※難易度は調整先の組織・団体数や、BPRの要否、サービスの土台となる環境準備の要否等を加味して分類。

※次頁以降の詳細は各サービスHPや公開情報をもとに作成。

2-2. あるべき姿検討

【論点④】 サービスユースケース：除雪車ナビ

周辺の除雪車の現在地・運行履歴が確認できる豪雪地帯向けサービスとのID・データ連携。既に会津若松市にて都市OS接続・地域ポータルでのサービス提供実績があり、評価を得ている。

【メリット凡例】



ユーザー目線



行政目線



サービス目線

除雪車ナビサービス概要



メリット

- 居住地～通勤先等、市町村を跨いでシームレスに除雪情報を確認できる
- 実績のあるサービス且つ庁内の業務変更不要であり、横展開のハードルが低い
- 都市OSを介して得たユーザーコメントを業務改善に活用できる

課題

- 除雪クラウドの提供元が複数あり、個別に接続調整が必要

①登録されたユーザーの住所をもとに表示

②周辺の除雪車の現在地と運行履歴を表示

③除雪ナビユーザーによるコメント機能

2-2. あるべき姿検討

【論点④】 サービスユースケース：施設予約システム

公共施設の空き状況確認・予約ができる県/各市町村のシステムとのID連携。

【メリット凡例】



ユーザー目線

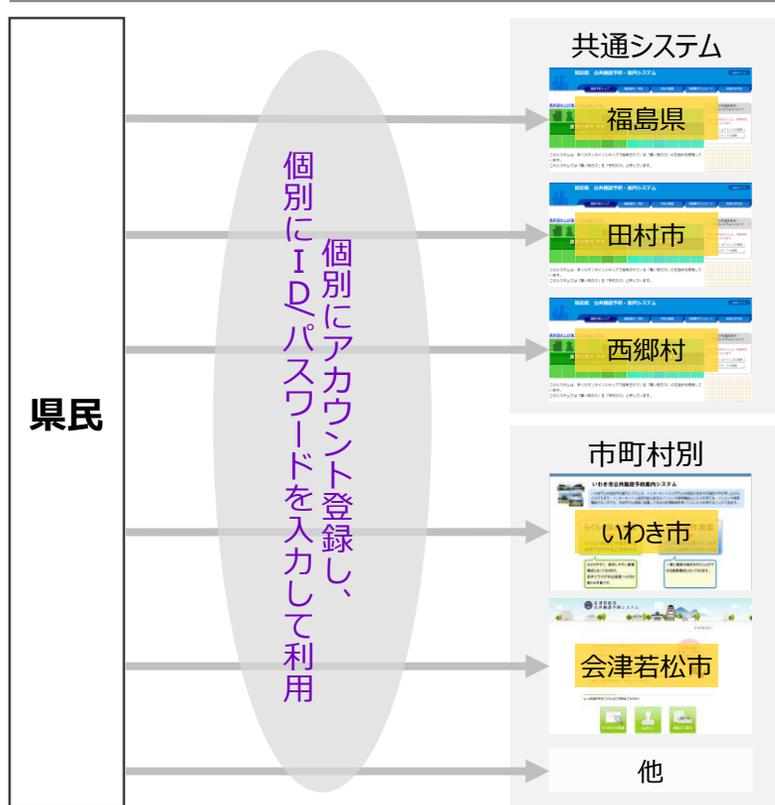


行政目線



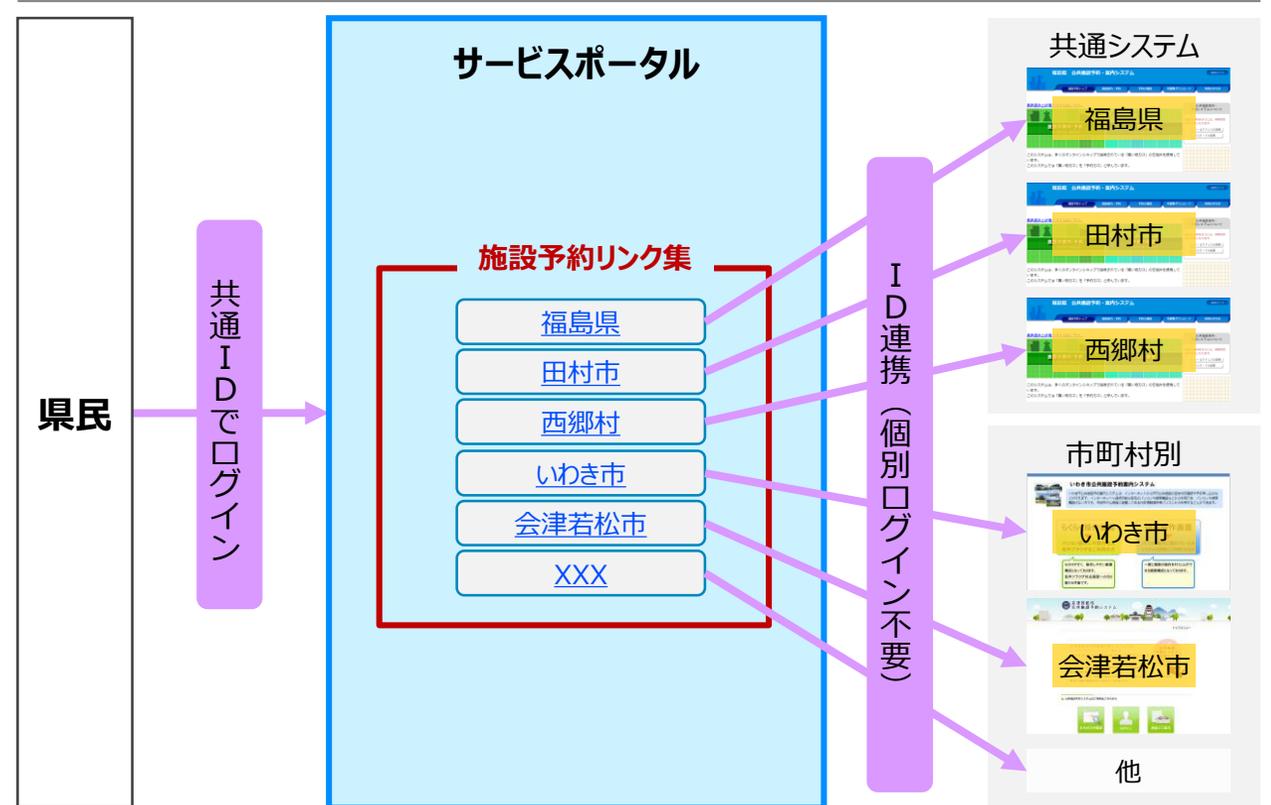
サービス目線

施設予約システム：現状



都市OS連携

施設予約システム：都市OS・共通ID連携後



- 同じ市町村内に立地する施設でも、県立か市町村立かで利用するシステムが変わる
 - ID/パスワードはそれぞれに設定・入力が必要

メリット



市町村間や県立⇔市町村立を跨ぐ施設検索時に、各サイトへ1IDでアクセス可能



既存システムを活用するためハードルが低く、且つ既存システムのアクセス向上にも寄与

タスク
課題

- 各既存システムとの接続調整が必要

2-2. あるべき姿検討

【論点④】サービスユースケース：ふくしま健民アプリ

歩数・健康情報登録でポイントを貯め、圏内の協力店で特典を受けられる県のアプリとのID・データ連携。

【メリット凡例】



新規登録



ポイント獲得



健民カード獲得+特典享受



ふくしま健民アプリ概要

- 市町村・性別・年齢を任意で設定して新規登録 (=ユーザー自身の情報が曖昧)
- 日々の歩数や血圧等の健康情報の登録等でポイントを貯める
- ポイントが溜まると健民カードが獲得でき、これを提示することで県内1,700の協力店で特典を受けられる

都市OS上のデータ・共通ID (住所・氏名・年齢…) と健民アプリデータが結びつき、他サービスでのデータ利活用・アプリ改善、UX向上に繋がる

都市OS接続
メリット

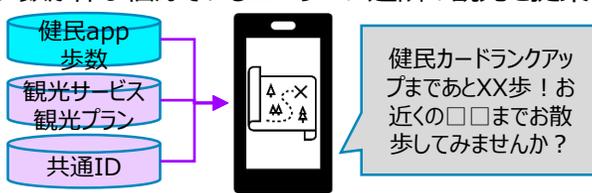
活用例①医療系サービス

既往歴と健民アプリデータから異常検知⇒受診提案



活用例②観光系サービス

歩数が伸び悩んでいるユーザーに近隣の観光を提案



活用例③健民アプリの改善

各種データのマーケティングへの活用/協力店のプッシュ通知



タスク

- 健民アプリ側との接続調整が必要 (上記のような他サービスでのデータ利活用のためには、データ連携のAPI整備等が必要)

2-2. あるべき姿検討

【論点④】 サービスユースケース：母子健康手帳 OYACO Plus

母子健康情報配信、健診結果通知、成長記録の入力等ができる子育てアプリとのID・データ連携。群馬県前橋市発のサービスで、既に会津若松市含む複数自治体で都市OS接続・サービス提供実績があり、評価を得ている。

【メリット凡例】



ユーザー目線



行政目線



サービス目線

OYACO Plusサービス概要



メリット

- 必要な母子健康情報が必要な時にプッシュ通知で届く/健診・予防接種や成長記録が一元管理できる
- 実績のあるサービスであり、導入ハードルが低い/行政として特にケアすべき妊産婦との持続的な接点となる
- 広域で導入することによりスケールメリットが得られる

課題

- 導入にあたっては各市町村が保有する母子健康情報とのデータ連携が必要

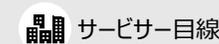
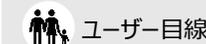
【主なサービス内容】

- 市町村からの母子健康に係るお知らせ等の情報配信
- 乳幼児に係る健康診断結果情報の閲覧
- 予防接種のスケジュール通知機能
- 状態の記録及び成長の記録の入力
- 妊娠週数・子どもの月齢に合わせた情報配信
- カレンダー機能

【論点④】サービスユースケース：デジタル防災 マイハザード

避難計画作成や災害時の避難誘導・家族の位置確認等ができる防災サービスとのID・データ連携。
既に会津若松市での開発・実証・バージョンアップが進んでおり、評価を得ている。

【メリット凡例】



マイハザードサービス概要（会津若松市）



- 共通IDと連携して手軽にサービス開始
- 位置情報/要支援者情報等事前オプトイン
※オプトインしない場合もオプトイン不要のサービスは利用可能

- 防災用品のリスト作成・準備
- 防災マップをもとにした避難計画作成

- 災害情報のプッシュ通知を受信
- 近くの避難先ルート確認、安否回答/確認

- 住民の安否確認
- 要支援者の所在確認

メリット

- 発災時に県内のどこにいてもプッシュ通知で災害状況や最寄りの避難所・家族の安否等が確認でき、適切な避難行動が可能
- 住民の安否や要支援者の所在が市町村を跨いで確認でき、効率的な避難支援が可能/広域での導入によるコストダウンが可能
- 防災は収益化しにくい分野だが、広域で導入することによりスケールメリットが得られる/広域のあらゆるデータと繋がることでサービス改善や新サービス創出が可能

課題

- 各市町村の防災関連データの収集・Lアラート受信調整等が必要

【論点④】 サービスユースケース：自治体向け防災アプリ 防災コンシェル

防災情報を来訪者や外国人を含む全ての人々にダイレクトに届ける防災アプリ。ユーザーからのSOS送信やAR（拡張現実）を活用した平時の災害想定確認も可能。既に愛知県西尾市、埼玉県加須市等で導入されている。

【メリット凡例】



ユーザー目線

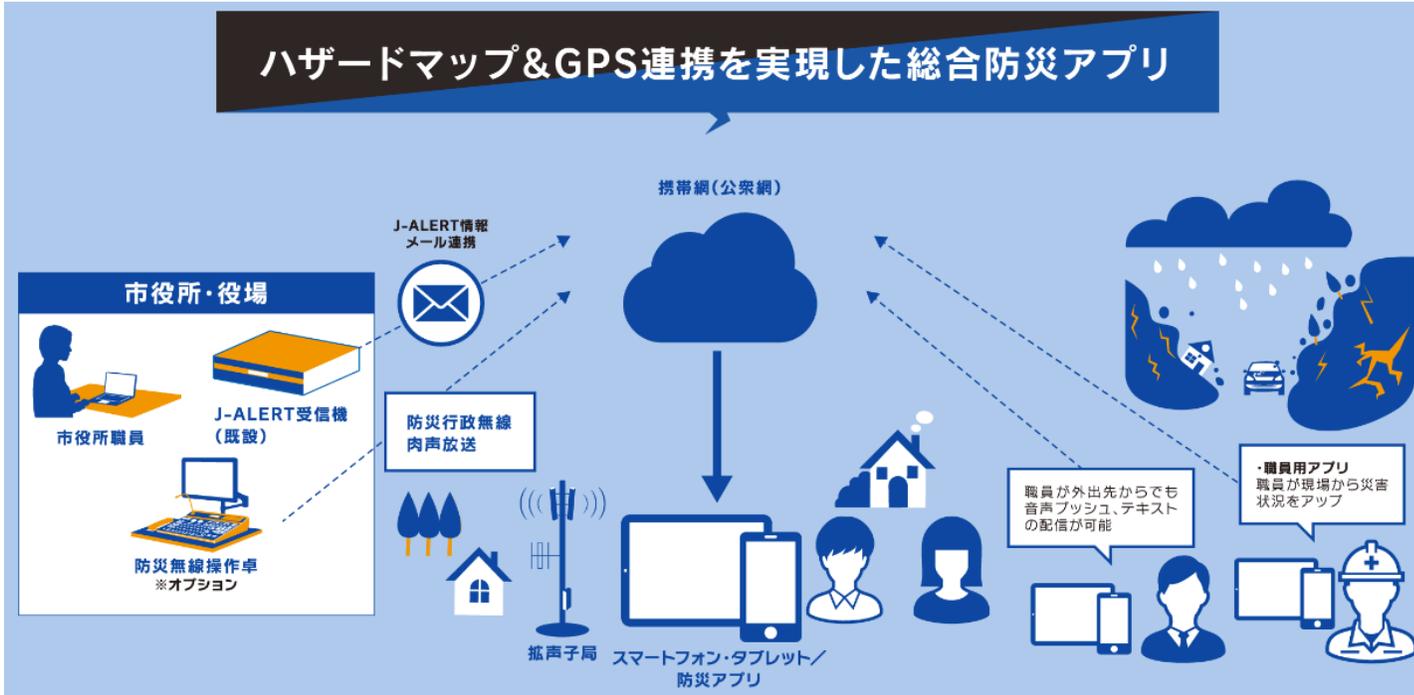


行政目線



サービス目線

防災コンシェルサービス概要



防災情報プッシュ通知

- 各種防災情報をプッシュ&音声通知でお知らせ

強制プッシュ通知

- 緊急時はマナーモードでも強制的に音声通知する設定が可能

防災地図

- 災害情報・写真・避難所開閉を地図上で確認可能

災害別ハザードマップ

- 災害時別のハザードマップをスマホ搭載し、いつでも確認可能

避難所検索

- スマホGPSと連動し、最寄りの避難所や開閉状況を確認可能

J-ALERT連動

- 消防庁からの緊急情報受信

SOS機能

- 位置情報と合わせたSOS送信

多言語対応

- 最大8言語まで対応

災害3Dイメージ

- 現在地の災害想定を最先端AR技術で確認可能

メリット



来訪者や外国人を含む全ての人々が、アドレス登録等を行わずともプッシュ型の音声通知で防災情報を受け取れ、適切な避難行動が可能



防災無線の難聴地区居住者や外国人労働者・観光客等にも広く防災情報を伝達することが可能/職員が外出先や現場から情報配信することが可能



広域で導入することによりスケールメリットが得られる/広域のあらゆるデータと繋がることでサービス改善や新サービス創出が可能

課題

- 各市町村の防災関連データの収集・アラート受信調整等が必要

2-2. あるべき姿検討

【論点④】サービスユースケース：防災備蓄プラットフォーム BxLink（ビーリンク）

クラウド上で防災備蓄品の在庫や種類・消費期限等を一元的に可視化できるサービス。
既に岐阜県大垣市を始め15~20程度の自治体で導入されている。

【メリット凡例】



ユーザー目線

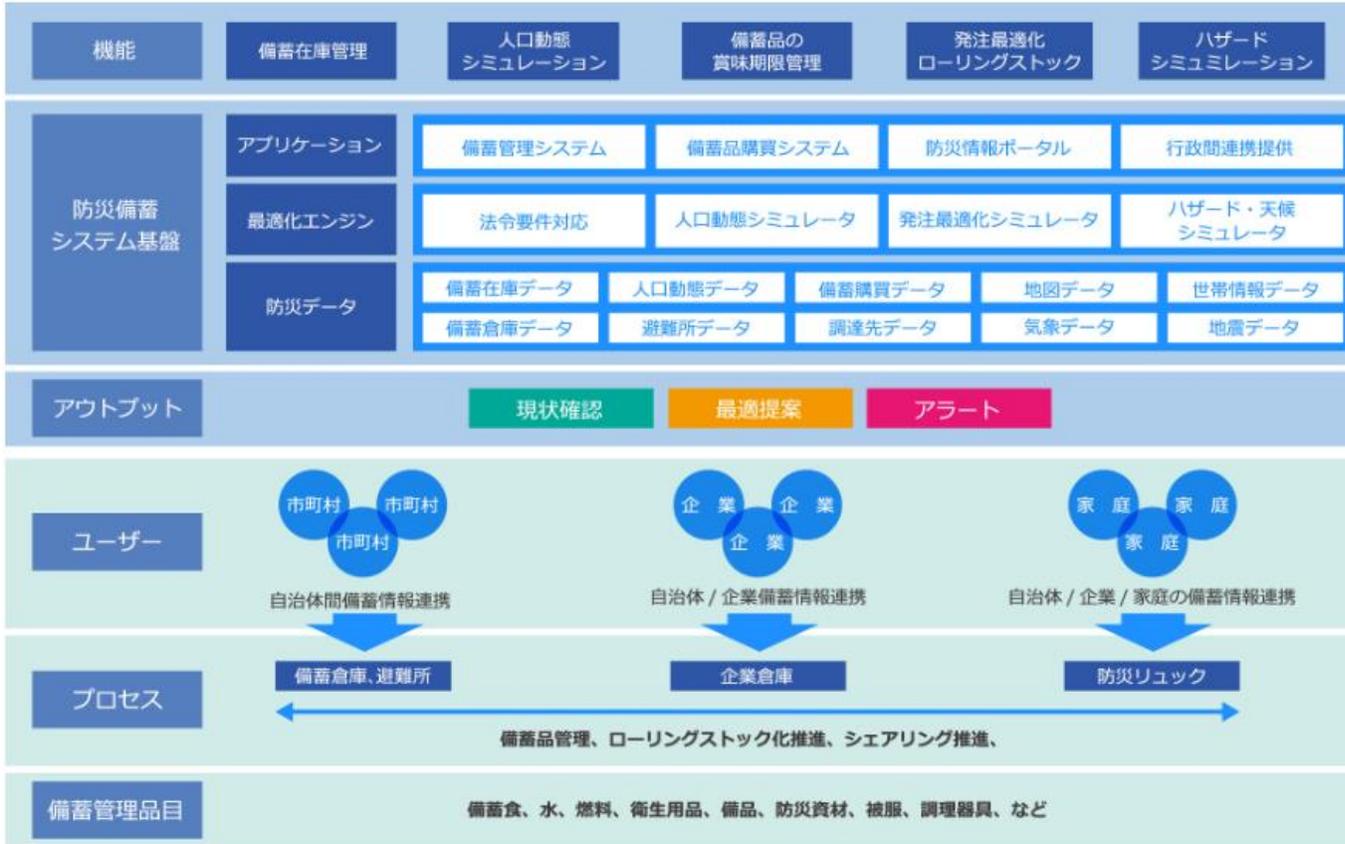


行政目線



サービス目線

BxLinkサービス概要



災害備蓄の管理を一元化・可視化

- 入在庫や移動、棚卸結果等をリアルタイムに反映、常に正確な備蓄状況を可視化

一般的な備蓄食を食べられない要配慮者を考慮

- 年齢・疾病・アレルギー・宗教等の理由で食の制約がある人々も考慮し、属性毎の備蓄の過不足をシミュレーション可能

消費期限をリストやダッシュボード上で管理

- 備蓄の消費期限を色分けし、期限切れ前にダッシュボード上でアラート掲示するため、期限が迫った備蓄の有効活用・入替が可能

防災データ連携・行政間連携 ※今後予定

- ハザード・天候データと連携し、防災ポータルとして活用可能
- 行政と民間の備蓄データを連携し、広域備蓄情報の共有を予定

メリット
タスク

- 被災時に、食の制約有無に関わらず十分且つスムーズな備蓄食の供給を受けることが可能
- Excel作業に起因する帳簿と実態の乖離や消費期限管理ミス等を防止/災害時には防災担当だけでなく応援部隊の職員でも的確な状況把握・備蓄分配が可能
- 広域で導入することによりスケールメリットが得られる/都市OSと繋がることで防災データ連携・行政間連携が効率的に実現可能

- 各市町村・備蓄倉庫・避難所等の備蓄の現地棚卸の実施や、各市町村での関連業務変更が必要

出典：BELLGROUP BxLink <https://www.bell-group.jp/service/prevention/bxlink.html>

2-2. あるべき姿検討

【論点④】 サービスユースケース：健康医療相談 HELPO

健康医療相談チャットやアプリ完結のオンライン診療が受けられる健康医療サービスとのID・データ連携。
既にいわき市や会津若松市での導入が進められている。

【メリット凡例】



ユーザー目線



行政目線



サービス目線



HELPOアプリ概要

健康医療相談



病院検索



オンライン診療



- 24時間365日医療専門チームがチャットで対応
- 細かなニーズに沿った検索方法(女医有無、カード可否等)
- 予約~決済までアプリ完結、薬配送も可能

メリット
タスク

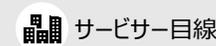
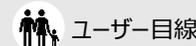
- 日中に時間が無い・近くに病院がない・移動手段が無い・何科を受ければいいのか分からない…といった場合でも、いつでも気軽に医療へアクセス可能
- 地域医療の逼迫緩和が期待できる/住民が未病や病気の初期段階から医療にアクセスすることで医療費の削減に繋がる
- 広域で導入することによりスケールメリットが得られる/広域のあらゆるデータと繋がることでサービス改善や新サービス創出が可能

- 病院検索機能の提供のため、県内の各病院に関する詳細情報の収集が必要/地域医療機関の収益低下に繋がらないよう配慮が必要

【論点④】 サービスユースケース：オンライン高血圧診療 e-メディカル

高血圧専門のオンライン診療が受けられる健康医療サービスとのID・データ連携。自宅に届く血圧計からデータが送信され、専門医による遠隔モニタリングが行われる。既に会津若松市での導入・都市OS接続が進められている。

【メリット凡例】



e-メディカルサービス概要

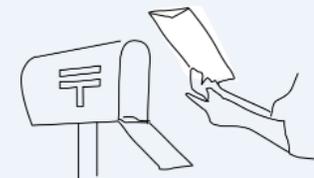
1 高血圧専門家が チーム体制でサポート開始

医師・看護師からなるメディカルユニットが
あなたの高血圧治療をサポートします。



4 お薬は 直接自宅に届きます

診察代・お薬代はアプリに登録した
クレジットカードで決済が完了します。
薬局へ行く必要もありません。



2 血圧計を ご自宅に無料でお届け

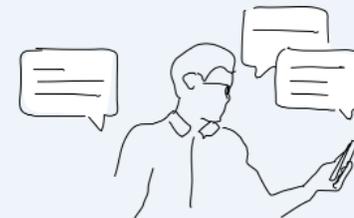
オムロンヘルスケア社の血圧計 (Bluetooth搭載)
で、定期的に測定した血圧データが、
アプリに自動連携します。



※12ヶ月継続してご利用いただいた場合、血圧計は返却不要です。

5 困った事は チャットで相談

困ったことがあれば医師や看護師
にテキストチャットで質問/相談
ができます。



※診察や診断を行うものではありません。

3 スマホによる オンライン診療

診察はスマホのビデオ通話で完了するので、
通院/待ち時間が不要になります。



※オンライン診療は2ヶ月に1回実施(安定している患者さんの場合)。

 提携医療機関
Affiliated medical institutions

検査などの必要に応じて、
診療所/病院での対面診療をお勧めしております。

ご自宅近くの診療所/病院に診療情報提供を行い連携します。
診療情報提供(紹介状作成)は月額費用に含まれますが、対面受診の受診料は自己負担となります(保険適用)。

-  病院に行かずとも日々の血圧データをもとにした診療や処方が受けられ、便利で安心
-  福島県は他県に比べ高血圧患者数が多く、ニーズと導入効果が見込める/専門医によるサポートで重症化が抑制できれば医療費の削減にも繋がる
-  広域で導入することによりスケールメリットが得られる/広域のあらゆるデータと繋がることでサービス改善や新サービス創出が可能

- 検査や対面診療を実施できる提携医療機関の拡大が必要/地域医療機関の収益低下に繋がらないよう配慮が必要

タスク
課題

【論点④】 サービスユースケース：AIケアプラン作成 ミルモぷらん

AIによるケアプラン作成支援や個人に合わせた介護関連情報提供を行うサービス。
既に福岡市・横浜市・札幌市等で導入されており、20時間を要していたケアプラン作成が10分に短縮した例もある。

【メリット凡例】

- ユーザー目線
- 行政目線
- サービス目線

01 AIと一緒に ケアプランを考えてくれます

アセスメント情報からご利用者様へ合ったニーズや目標を提案し、ケアプラン作成における視点の漏れと言いつきの回しの手間を省きます。文章をゼロから考える必要がないので、短時間で質の高いケアプランが作成でき、空いた時間で相談援助業務に注力することができます。



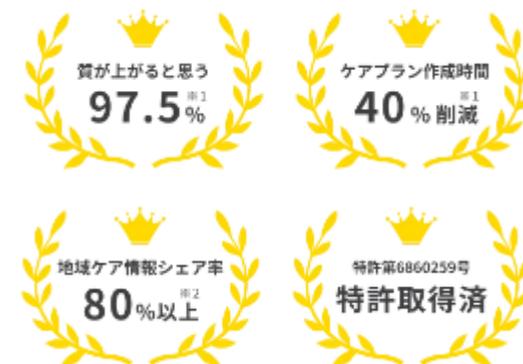
02 必要なときにすぐに 医療知識が手に入ります

アセスメント情報からご利用者様に関連のある疾患情報を探して第二画面面に表示します。これにより疾患情報を調べる手間を省くと同時に業務に必要な知識を効率よく学習できます。



03 ケアプランとご利用者に合う 地域ケア情報がすぐ手に入ります

弊社の地域ケア情報データベース「ミルモネット」と連携し、短期目標とサービス内容から事業所を提案します。さらに、絞り込み機能でご利用者様の状況にあった事業所を探すことができます。



※ 令和元年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「AIを活用したケアプラン作成支援の実用化に向けた調査研究」
※ ミルモネット展開エリア（福岡市、横浜市、東京都一部、札幌市等）の通所系サービスの平均シェア率

ミルモぷらんサービス概要



- (ケアマネージャー)経験の多寡に関わらず質の高いケアプランを短時間で作成できる/ケアプラン作成に取られていた多くの時間を実際の援助業務に回せる
- 不足する介護人材をAIによって補うことで、介護現場の労働環境改善、被介護者の満足度向上に繋がる
- 広域で導入することによりスケールメリットが得られる/広域のあらゆるデータと繋がることでサービス改善や新サービス創出が可能

・ 各市町村の福祉関連データの収集・オープンデータ化、介護事業者との調整等が必要

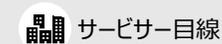
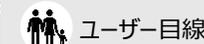
メリット
タスク
課題

2-2. あるべき姿検討

【論点④】 サービスユースケース：介護情報共有 ケアエール

被介護者とその介護者・介護専門職員が相互に情報共有を行い、介護の質向上や負担軽減を実現するためのアプリ。既に会津若松市での導入・都市OS接続が進められており、防災サービスと連携したサービスの社会実装も予定。

【メリット凡例】



期待効果

<ひとり暮らしの被介護者>

家族や専門職の方が自分のために関わっていることを実感でき、心強い

⇒ 孤独・孤立の対策強化

<遠方に暮らす家族>

毎日電話してもいまいち様子が分からなかったけど、ヘルパーさんやデイの方が母の様子を共有してくださるので安心でき、自然と連携もしやすく、とても助かる

⇒ 遠距離(別居)介護への支援

<介護専門職(ヘルパー等)>

離れているご家族とも協力して関わっているように感じられる。関係者に一度で共有できるので電話業務も減った

⇒ 地域包括ケアシステムの業務支援



- メリット
- 被介護者・介護者双方の孤立化対策になる上、情報共有によって質の高い介護が受けられる(提供できる)
 - 地域包括ケアシステム構築の一端を担うサービスであり、介護に関わる環境改善、被介護者の満足度向上に繋がる/都市OSとの接続実績があり横展開が可能
 - 広域で導入することによりスケールメリットが得られる/広域のあらゆるデータと繋がることでサービス改善や新サービス創出が可能

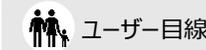
- 課題
- 介護事業者・医療機関・地域包括支援センター等との調整、被介護者や家族による操作方法の習得等が必要

出典：SOMPO ケアエール利用マニュアルより

【論点④】 サービスユースケース：PHR/HER双方向連携 ヘルスケアパスポート

個人の既往歴・生活習慣・生体情報等と病院・診療所・薬局等がそれぞれ保有している個人に紐づく情報を双方向に連携し、医療の精度向上や効率化を実現するサービス。既に会津若松市での導入・都市OS接続が進められている。

【メリット凡例】



ヘルスケアパスポートサービス概要

1. 生活者基本情報

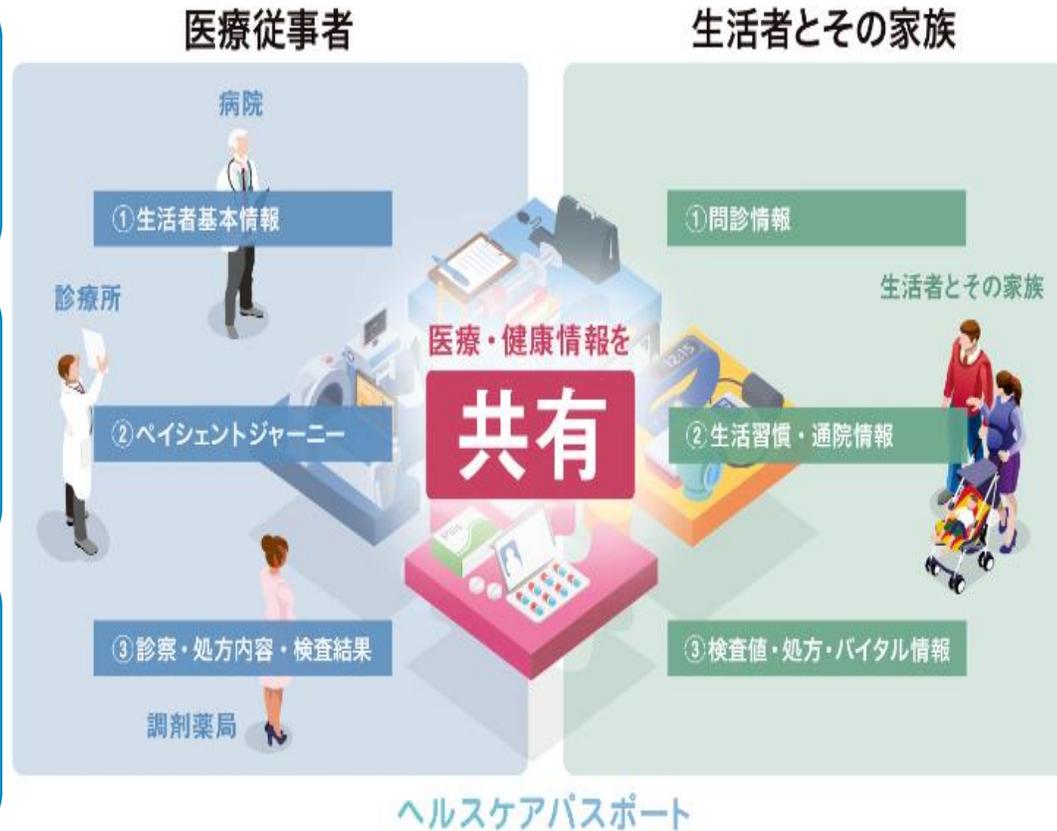
ID・氏名・生年月日・飲酒・喫煙・ジェネリックの希望有無・食物 / 薬剤アレルギーなどを確認することができます。

2. ペイシエントジャーニー

直近の診察・検査・処方内容（生活者のペイシエントジャーニー）を確認することができます。

3. 診察・処方内容、検査結果

電子カルテ、生活者のバイタル情報（身長、体重、体温、血圧、SpO2、血糖値、脈拍など）を確認することができます。



1. 問診情報

スマートフォンにメモした「既往歴」などを医療従事者と共有することで、問診をスムーズに行うことができます。

2. 生活習慣・通院情報

カレンダー形式で生活習慣をメモ、診察時にフィード形式で担当医にフィードバックできます。検査結果と処方内容も表示されます。

3. 検査値・処方・バイタル情報

医療機関からの検査結果や処方内容が自動的に取得され、また生活者が入力したバイタル情報も自動的に共有されます。

メリット
課題

- 複数の病院や診療所・クリニック・薬局等に掛かった場合も、毎回同じ情報を繰り返し伝える手間がなく、安心且つスムーズに医療が受けられる/健康情報による行動変容も
- 医療・健康情報の集約により、未病や病気の早期発見で医療費の削減に繋がる上、ヘルスケア政策の立案にも活用できる
- 広域で導入することによりスケールメリットが得られる/広域のあらゆるデータと繋がることでサービス改善や新サービス創出が可能

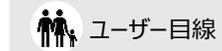
- 地域の各医療機関の巻き込み、データ標準化等への協力の取り付けが必要

2-2. あるべき姿検討

【論点④】 サービスユースケース：救急隊連携システム NSER mobile

救急隊と病院間の情報連携をスムーズにし、命に関わる救急搬送時間の短縮や救急隊員の業務負荷の削減を実現するサービス。既に札幌市や豊田市、鎌倉市等で導入され、評価を得ている。

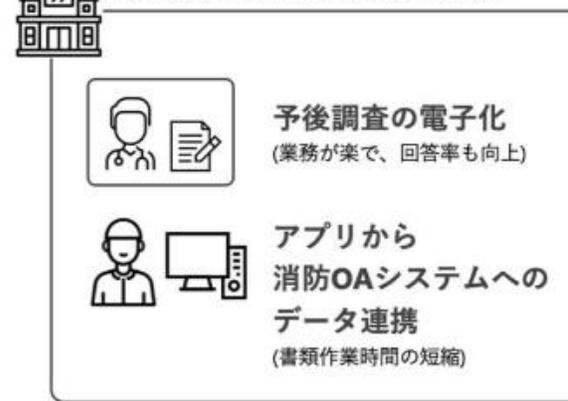
【メリット凡例】



救急搬送時間の短縮

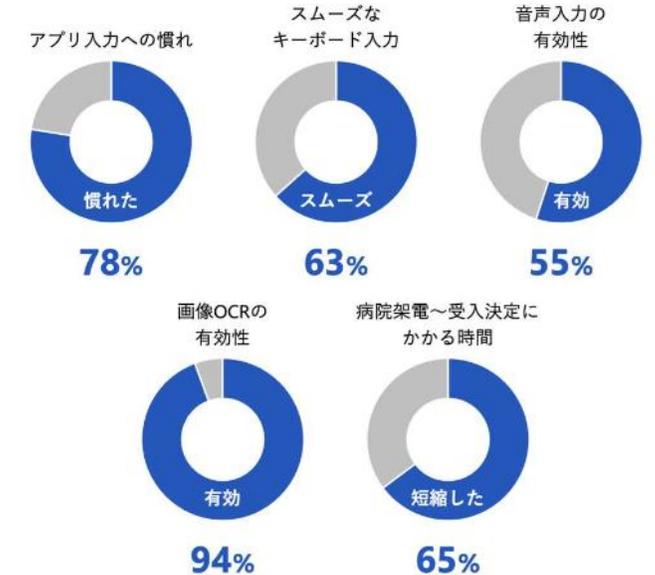


帰署後の書類作業負荷の軽減



- 救急搬送時間の短縮
 - 帰署後の書類作業負荷の軽減
- を同時に実現！

救急隊アンケート結果（鎌倉市）



※ 鎌倉市消防 救急隊員アンケート 2021年10月実施 (20-60歳対象)

NSER mobile サービス概要

メリット
課題

- (救急隊員/救急医)ハンズフリーで迅速・確実な患者情報記録、リアルタイムな情報連携が可能/搬送時間や救急隊員事務作業時間も短縮される
- コロナ禍で全国的に大きな問題となった救急搬送調整の課題に対応可能
- 広域で導入することによりスケールメリットが得られる/広域のあらゆるデータと繋がることでサービス改善や新サービス創出が可能

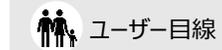
- 地域の消防署や救急搬送先となる各医療機関の巻き込み、業務変更・操作方法習得等への協力の取り付けが必要

出典：TXP Medical NSER mobile <https://txpmedical.jp/service/nser-mobile/>

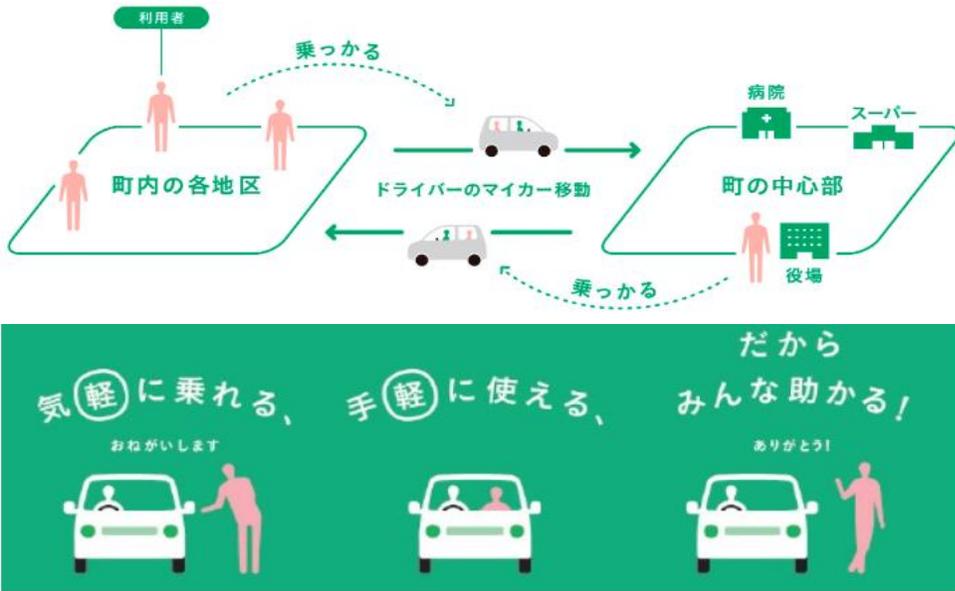
【論点④】サービスユースケース：共助型MaaS ノックルあさひまち

地域の移動課題を解決するための「住民同士が支え合うMaas」サービス。既に富山県朝日町で導入され、評価を得ている。

【メリット凡例】



ノックルあさひまちサービス概要（富山県朝日町）



利用者向けLINEサービスイメージ



ドライバー向けアプリイメージ



特徴① 住民同士の助け合いが支えるサービス

ノックルは住民の普段のマイカー移動を活用しながら、住民同士の助け合いの気持ちを形にした新しい交通サービス。ご近所さんがドライバーになるため、安心して気軽に乗ることができます。ドライバーは自分の予定をスマホアプリで登録し、利用者は登録情報を見て、電話又はインターネットで予約可能です。

特徴② 自治体・交通事業者・住民ドライバーが一体となって作るサービス

ノックルは、運行主体が自治体でありながら、運行管理を地元交通事業者、ドライバーを地域住民が務める想定サービス。車両も専用車両でなく住民のマイカーを活用するため、コミュニティバスやデマンドバスよりも少ないコストで運行可能。また、ノックル専用のドライバーアプリや、利用者予約LINEアプリを活用し、ドライバー・利用者共に使いやすいサービスになっています。

メリット
タスク

- (乗る側)ドライバーの予定の“ついで”として気軽に利用可能/(乗せる側)自分の予定の“ついで”に手軽に人助けができる/ご近所の交流が生まれる
- コミュニティバス等より少ないコストで高齢者・車未所有者の移動困難の解消が可能
- 広域で導入することによりスケールメリットが得られる/広域のあらゆるデータと繋がることでサービス改善や新サービス創出が可能

- 賛同するドライバーの確保、高齢者が中心となる乗る側のアプリ操作習得、停留所や各種ルールの整備等が必要

【論点④】サービスユースケース：地域ウォレット 会津財布

共通IDでの決済やレシートの電子発行ができる地域ウォレットサービスとのID・データ連携。
既に会津若松市都市OS接続・サービス提供実績があり、評価を得ている。

【メリット凡例】



ユーザー目線

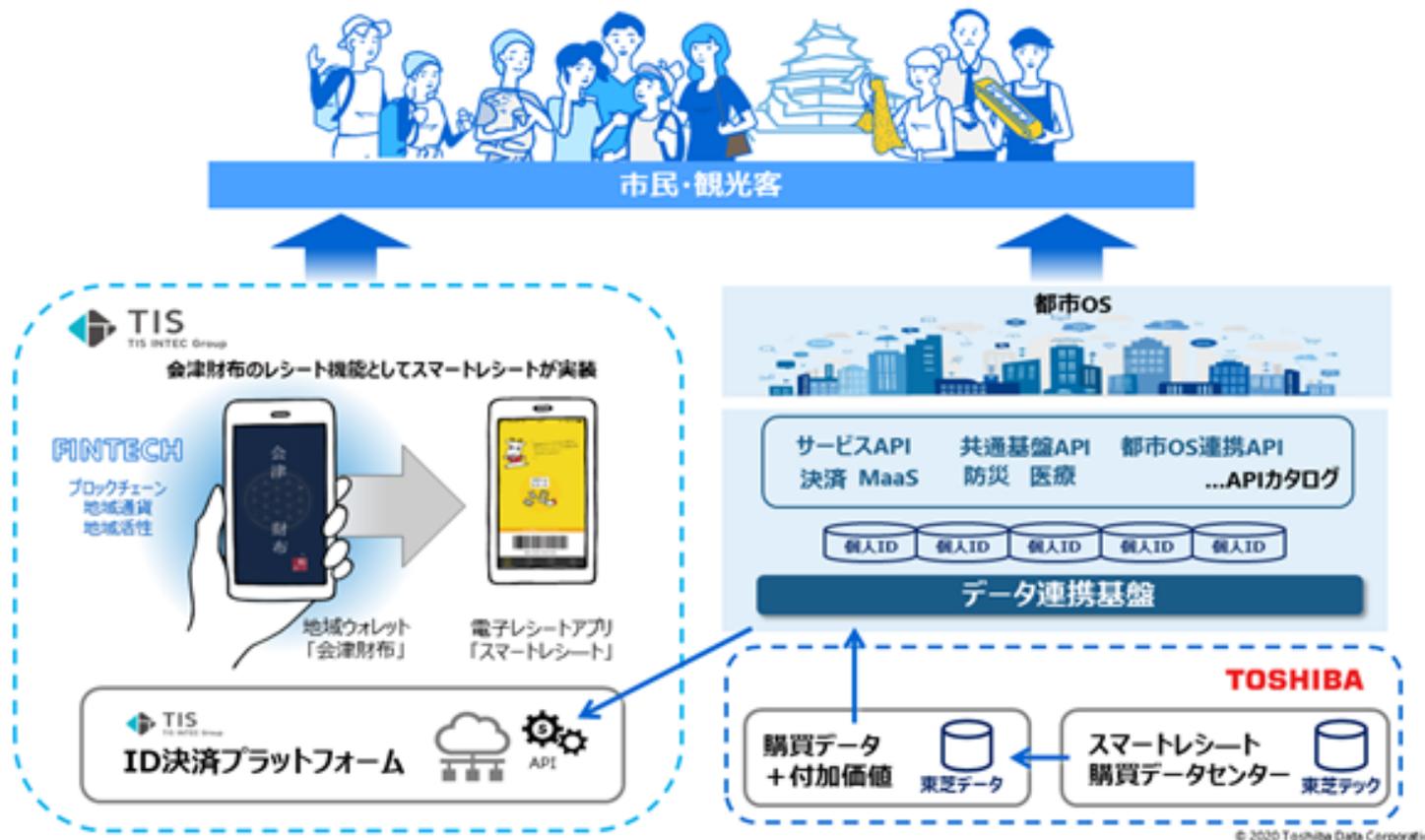


行政目線



サービス目線

地域ウォレット+スマートレシート概要（会津若松市）



地域ウォレット (会津財布)

- 利用者情報、決済手段、生活を便利にするサービスを、利用者自身の生活スタイルに合わせて利用できるアプリ
- 地域住民だけでなく、ビジターも利用可能

スマートレシート

- レジでレシート印字データそのものを電子化して提供することができるシステム
- 紙のレシートでのお困りごとを一気に解決

- 混雑する時間を避けて来店を促すクーポンを提供することで、With/Afterコロナの社会環境においても利用者が安心して買い物ができる
- 購入履歴から、利用者が欲しかった商品や健康促進に繋がる商品等を Recommend することなども可能

- キャッシュレス決済や電子レシートの利用に加え、クーポンや各種情報を受け取ることで、地域でお得に買い物ができる/利用可能エリアが広がれば広がるほど利便性も上がる
- 購買データを面的に活用することで、地域店舗間の送客や地域イベントでの店舗回遊などを実現し、地域活性化にも繋げられる/各種インセンティブ付与に活用可能
- 広域で導入することによりスケールメリットが得られる/広域のあらゆるデータと繋がることでサービス改善や新サービス創出が可能

- 導入にあたっては地域ウォレットやスマートレシートの取組への協力店舗・交通機関・医療機関・・・等を増やしていく地道な活動が必要

2-2. あるべき姿検討

【論点④】 サービスユースケース：保育ICT CoDMON

保育・教育施設の業務・保護者とのコミュニケーション効率化を図るICTサービスとのID・データ連携。
既に県内9市町村で導入されており、特に磐梯町の知見を活かした拡大が見込める。

CoDMONサービス概要

【メリット凡例】



ユーザー目線



行政目線



サービス目線

■ 磐梯町は乳幼児～義務教育終了まで、全ての公立保育・教育施設でCoDMONを導入した日本初の自治体



【磐梯町におけるCoDMON導入機能(抜粋)】

	幼稚園	保育所	子ども館	児童館	小学校	中学校
園児台帳	○	○	○	○	○	○
お知らせ一斉配信	○	○	○	○	○	○
遅刻・欠席	○	○	○	○	○	○
園内連絡	○	○	○	○	○	○
発育・健康記録	○	○	○	○	○	○
登降園管理	○	○	○	○	×	×
指導案・日誌作成	○	○	×	×	×	×



国内契約自治体数
258 (県内9市町村)

職員の働き方改革・
長期就労を推進

LGWAN対応で
セキュアな環境を構築

各自治体の課題に
合わせて**選べる機能**

認定こども園移行も
完全対応

メリット

- 保護者側・職員側双方にとって効率的なコミュニケーションが可能
- 既に多くの自治体で導入されており、特に福島県では磐梯町のノウハウの横展開が可能

課題

- 導入にあたっては各施設側での業務変更・保護者説明等が必要
- サービスにとって都市OSとの接続メリットが薄い(都市OSを介して基幹系システムと連携できればメリットとなる)

2-2. あるべき姿検討

【論点④】 サービスユースケース：住民参加型PF Decidim/My City Report

地域の課題・議題を住民参加型で提起・議論・決定するプラットフォームとのID・データ連携。
 持続可能な行政運営には住民参加による効率化が不可欠であり、多くの自治体で導入が始まっている。

【メリット凡例】



ユーザー目線

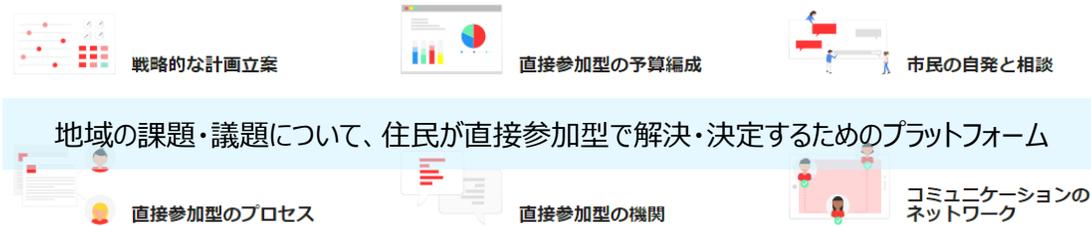


行政目線



サービス目線

Decidimサービス概要



■ 加古川市の新施設名称決定での活用



オンラインでの候補絞り込みとオフラインの最終投票を組み合わせ、名称を決定



【国内導入自治体】

加古川市、横浜市、兵庫県
 ※浪江町でも検討中？

My City Reportサービス概要



他にもこんなことができます

※投稿できるレポートの種類は自治体で異なります。



公園内の不具合などに関するレポートです。



ゴミなどの不法投棄などに関するレポートです。



街中でのゴミ拾いなど、自分で解決した課題に関するレポートです。



自治体が設定したテーマに関するレポートです。

- ・ 住民が地域の課題を写真・位置情報付きで投稿
- ・ 住民と行政の効率的なコミュニケーション
- ・ 行政による住民ニーズの把握・パトロール工数削減

【国内導入自治体】

東京都、神奈川県、和歌山県、千葉市、加賀市、尼崎市、東広島市、高松市、那須塩原市、塩尻市、他多数

メリット
 タスク

- ・ 意見や困りごとを気軽に行政に届けられることができる/コミュニティ形成に繋がる
- ・ 住民参加による行政側の工数削減・施策の精度向上が可能/避難で離散した県民の声の受け皿としても活用可能/学校の授業との親和性が高く、若者世代の参加・共通ID取得に繋げやすい/参加状況に応じて地域ポイント等他サービスと連携したインセンティブ付与も考えられる

- ・ 導入にあたって各種運用ルール整備が必要/継続的なテーマの発案・受領した意見や通報等への丁寧な対応・行政側プロセスの透明性の確保等にコミットする必要あり
- ・ 導入済み自治体の活用状況を見るとまだ盛り上がり欠ける状況であり、まずは住民参加の機運醸成が必要

出典：Code for Japan 活動レポート <https://www.code4japan.org/news/covid-decidim> ・ My City Report <https://www.mycityreport.jp/>

2

都市OS

1. 現状調査
2. あるべき姿検討
3. 必要機能整理
4. 運用課題整理

2-3. 必要機能整理

都市OS構成機能群 概要

リファレンスアーキテクチャをベースに整理した機能概要は以下の通り（詳細別紙）。特にポイントとなるマルチテナント・オプトインについては次頁以降に整理する。

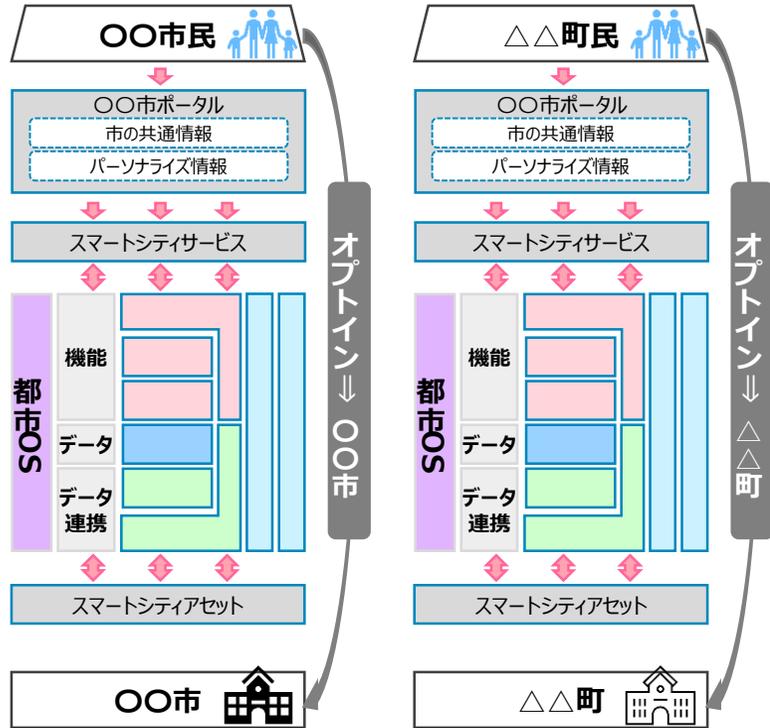
都市OS全体像		構成層	機能群	リファレンスアーキテクチャでの定義	要件定義案での記載概要	
		機能	サービス連携	都市OS上で動作する各種サービスと連携する機能やAPIを提供。共通サービスやオープンAPIを提供し、API管理や都市OS間連携の機能を持つ。	サービスポータルログイン、 マルチテナント 対応、パーソナライズされたコンテンツ・レコメンド表示、 オプトイン 管理、API管理、他都市OSとの連携等	
			認証	利用者、又は、スマートシティサービス、他都市OSに対して、用途に応じた認証方法を提供。認証・認可やユーザ管理の機能を持つ。	ユーザーの真正性証明、データ利用範囲の許可・制限、マイナンバーカード認証、シングルサインオン、ユーザーアカウント・ロール・ポリシー管理等	
			サービスマネジメント	都市OS上で動作するスマートシティサービスを管理する機能を提供。サービス管理やサービス利用履歴管理の機能を持つ。	サービスのライフサイクル（登録・変更・削除）・サブスクリプション状態（利用開始終了・利用権限設定）管理、ユーザーのサービス利用履歴管理、 マルチテナント 化等	
		データ	データマネジメント	都市OSに保存・蓄積するデータの管理や、地域内外に分散されたデータを仲介する機能を提供。データ仲介やデータ管理の機能を持つ。	データの蓄積管理、分散データの仲介、適切な組織単位や時系列での マルチテナント 型のデータ管理等	
			データ連携	都市OSと連携するスマートシティアセットや他システムの管理と、スマートシティアセットへの制御を実行する機能を提供。デバイス管理やシステム管理の機能を持つ。	連携する他システムの連携情報のライフサイクル（登録、変更、削除）管理、他システムの認証方式・資格情報管理等	
		データ連携	外部データ連携	スマートシティアセット、又は、他システムとのインタフェースを管理し、データフォーマットやプロトコル差異を吸収する機能を提供。データ処理やデータ伝送の機能を持つ。	データ変換（語彙・形式・項目等）、データアクセスの受付、一般的な通信プロトコルから都市OSが対応する通信プロトコルへの変換等	
			共通機能	都市OSの内外部の脅威から都市OSを防御するために必要な機能を提供。	接続相手の安全性検証、通信・データの暗号化、不正アクセス防止（ファイアウォール）、ファイアウォールを潜り抜けた不正アクセスに対する検知・遮断等	
		運用		運用	都市OSのITシステム運用に必要なシステム管理機能や管理プロセスを提供。	機能拡張性、24時間365日のサービス提供、データバックアップ、異常検知の監視運用等

2-3. 必要機能整理

① マルチテナント対応

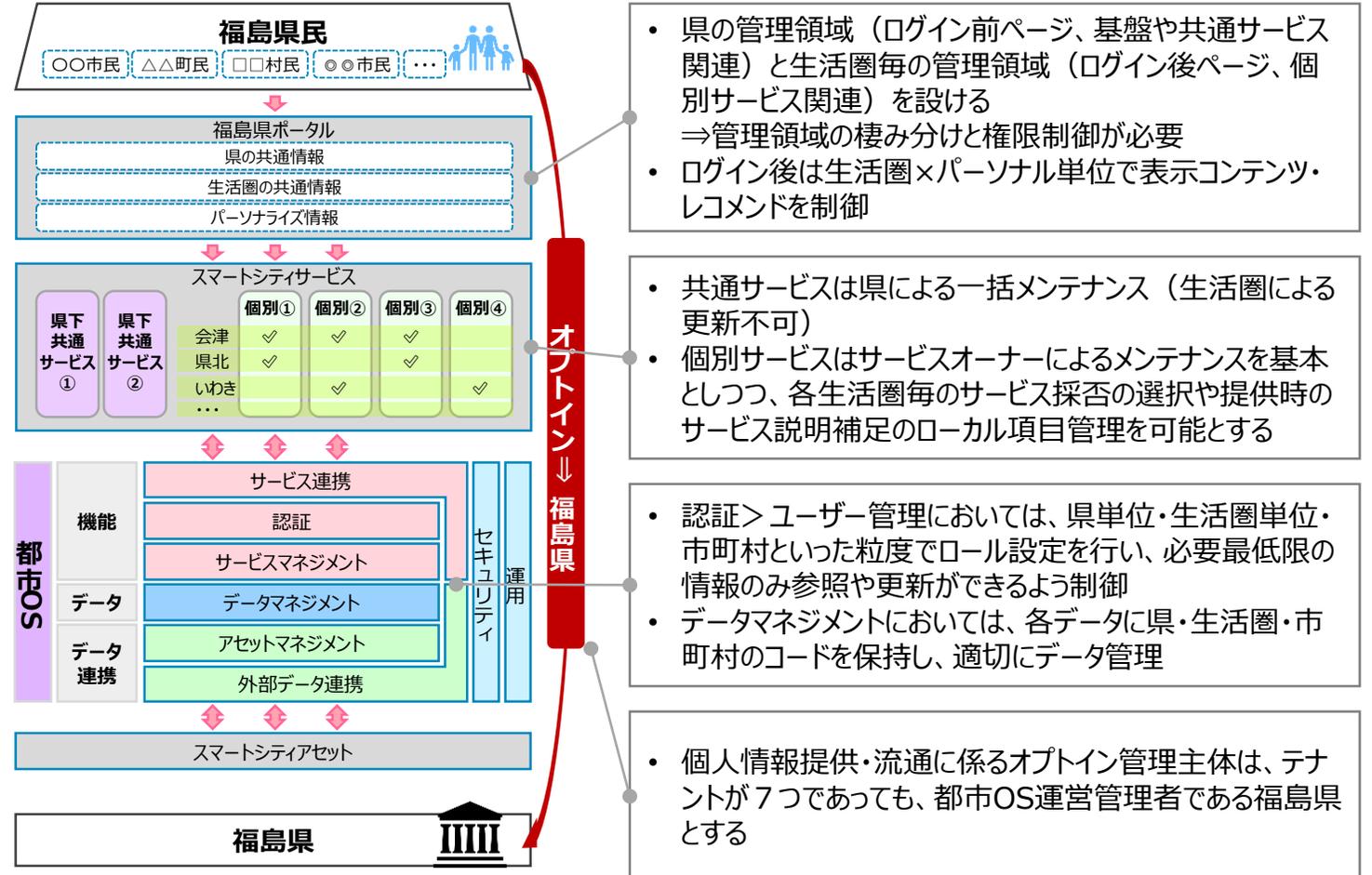
既存の市町村版都市OSがシステム・サーバー・DB等を1市町村で占有するシングルテナントであるのに対し、福島県版では県で1つのシステムを県下の最大59市町村と共有するマルチテナント型を採用する。これに伴い、都市OSの各層において以下のような要件が発生する。

市町村版シングルテナント都市OS



- 1つの市町村で1つのサービスポータル/都市OS基盤を占有するシングルテナント型
- オプトイン先もそれぞれの市町村に閉じており、市町村を跨ぐデータ流通・活用はできない状態

福島県版マルチテナント都市OS



- 県の管理領域（ログイン前ページ、基盤や共通サービス関連）と生活圏毎の管理領域（ログイン後ページ、個別サービス関連）を設ける
⇒管理領域の棲み分けと権限制御が必要
- ログイン後は生活圏×パーソナル単位で表示コンテンツ・レコメンドを制御

- 共通サービスは県による一括メンテナンス（生活圏による更新不可）
- 個別サービスはサービスオーナーによるメンテナンスを基本としつつ、各生活圏毎のサービス採否の選択や提供時のサービス説明補足のローカル項目管理を可能とする

- 認証>ユーザー管理においては、県単位・生活圏単位・市町村といった粒度でロール設定を行い、必要最低限の情報のみ参照や更新ができるよう制御
- データ管理においては、各データに県・生活圏・市町村のコードを保持し、適切にデータ管理

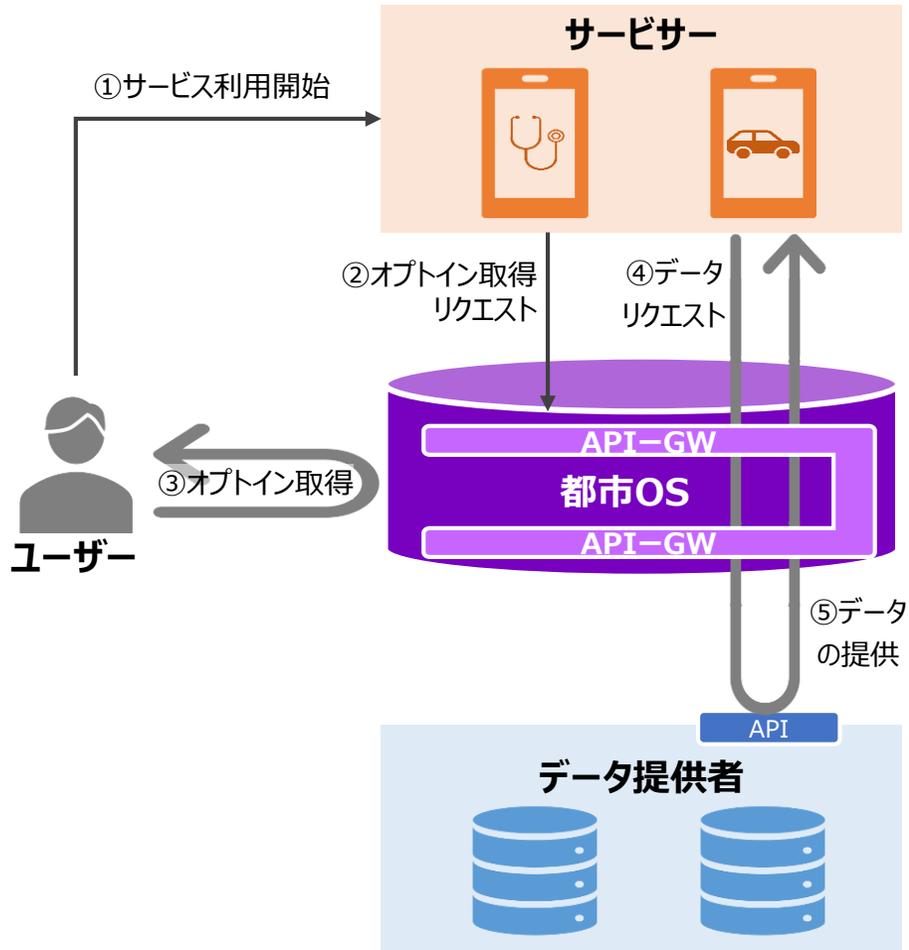
- 個人情報提供・流通に係るオプトイン管理主体は、テナントが7つであっても、都市OS運営管理者である福島県とする

2-3. 必要機能整理

② オプトイン管理

都市OSを通じたユーザーオプトインに基づくパーソナルデータ流通を実現するシステム全体像及びデータ流通フローは以下の通り。都市OSにおいて、オプトイン取得とAPI-GWを連動させることで、ユーザにとって安心且つ、サービス及びデータ提供者にとって利便性の高いパーソナルデータ流通を実現することが可能。

パーソナルデータ流通のシステム全体像



都市OS/データ連携基盤を通じたパーソナルデータ流通フロー

①	サービス利用開始 ユーザーが、データ提供者のデータを利用するサービスの利用を開始
②	サービスから都市OSへのオプトイン取得リクエスト サービスは、データ提供者からデータ連携を受けることに関するユーザーのオプトイン取得を都市OSにリクエスト
③	都市OSによるユーザーオプトイン取得 サービスのオプトイン取得リクエストに基づき、サービス利用のためのデータ連携に関するユーザーオプトインを取得
④	サービスからデータ提供者へのデータリクエスト ユーザーオプトイン取得をもってAPI-GWがサービスからデータ提供者へのデータリクエストを許可することで、オプトインベースのデータ連携を実現
⑤	データ提供者からサービスへのデータ提供 リクエストを踏まえたデータをデータ提供者からサービスに提供

2

都市OS

1. 現状調査
2. あるべき姿検討
3. 必要機能整理
4. 運用課題整理

2-4. 運用課題整理

運用課題・対応方針サマリ

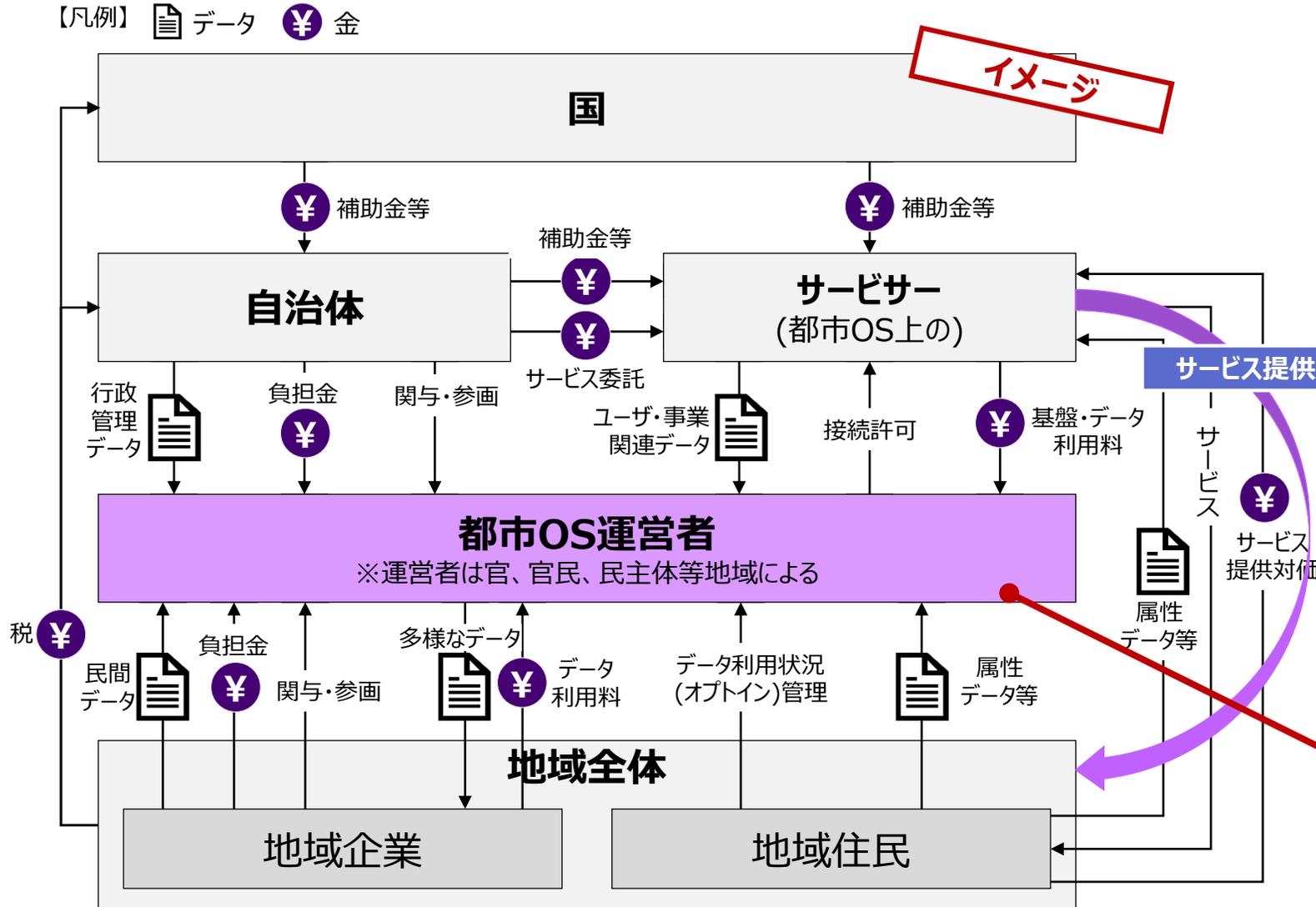
広域自治体である福島県版の都市OS構築にあたり、検討すべき業務・運用面での課題・対応方針は以下の通り。

課題区分	検討課題	課題概要	対応方針
業務・運用	ビジネスモデル	国・県・市町村・都市OS運営者・サービス・地域企業・地域住民といったステークホルダー間におけるお金・データの流れや関係性を整理し、持続可能で安定的なビジネスモデルを定義する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> 都市OS運営パターンとして、「自治体主導モデル」での立上げを行うこととし、都市OS運営者は県が担う 都市OSやサービスポータルの開発・運用、基盤に関する共通的なルール策定は県主導 生活圏下での個別サービスの協議・推進に関しては、必要に応じて地域協議会主導モデルにシフトしていく
	運営体制	個別サービスの検討・推進は生活圏単位で実施する方向であるが、導入市町村数が非常に少ない初期段階における各生活圏としての事業への関わり方について整理する必要がある また協議会の組成要否・組成単位についても検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> 国の指針に従いデータ分散方式でのデータ管理を行う 都市OS運営主体である福島県が旗振り役となり、各主体へのルールの周知徹底や監査、オプトイン管理を行い、市町村が個別サービスの管理を担う
	個人情報・ガバナンス	都市OSを通じた個人情報流通の実現にあたり、データ流通に関連する県・市町村・都市OS運営者・サービス・地域住民といったステークホルダー間におけるデータガバナンスイメージの整理が必要	<ul style="list-style-type: none"> 継続的なサービス追加・改善施策とデジタルに重点を置いたプロモーション施策を両輪で回していく 初期は子育て・介護世代を中心的なターゲットとし、当該ターゲットを起点にユーザー数を拡大してポータルやサービスの価値向上を目指す
	普及展開方針	登録ユーザー数や提供サービス・導入市町村の拡大に向けた方策・計画を、共通ポータルと合わせて整理する必要がある	

2-4. 運用課題整理

(1) ビジネスモデル

都市OS運営における大まかなビジネスモデルは以下の通り。国・県・市町村・都市OS運営者・サービス・地域企業・地域住民といったステークホルダー間におけるお金・データの流れ、関係性を整理し、持続可能で安定的なビジネスモデルを定義する必要がある。



【留意点】

- ✓ 各々の地域特性に合ったビジネスモデルとなるように各種改良等を行うことが必要
(例) 負担金や補助金等：
 - 行政…規制緩和等での支援も可
 - 企業…ヒト・マンパワーの提供
- ✓ 役割別に分けて記載をしているが、2つ以上の役割を同じ主体が担うことも想定される
(例)：
 - 地域企業がサービス兼務
 - 自治体が都市OS運営者兼務

• 運営パターンを次頁に整理。

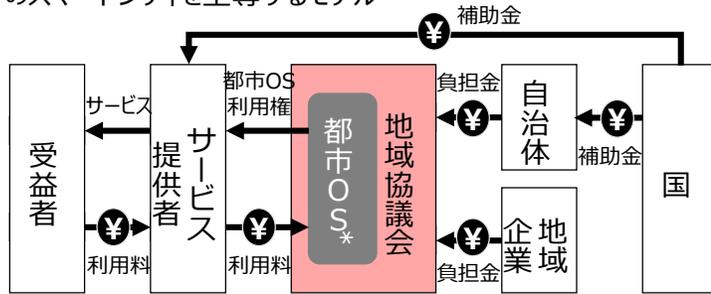
2-4. 運用課題整理

(1)(2) ビジネスモデル・運営体制の方向性

市町村での都市OS運営パターンとして以下3つが挙げられる。県での運営においては、基盤部分を県主導で運営しつつ、個別サービス部分を生活圏をベースとした地域協議会主導で協議・推進・運営する方針。

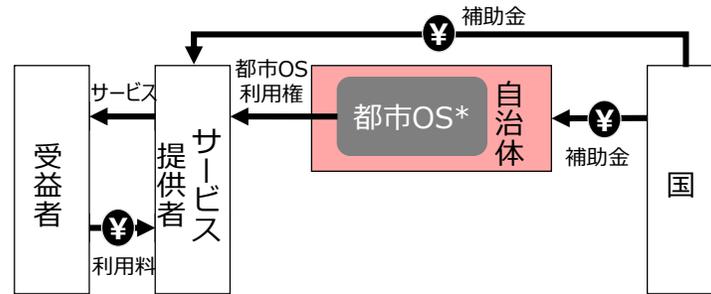
地域協議会主導モデル

地域の企業や自治体等により構成される地域協議会が地域のスマートシティを主導するモデル



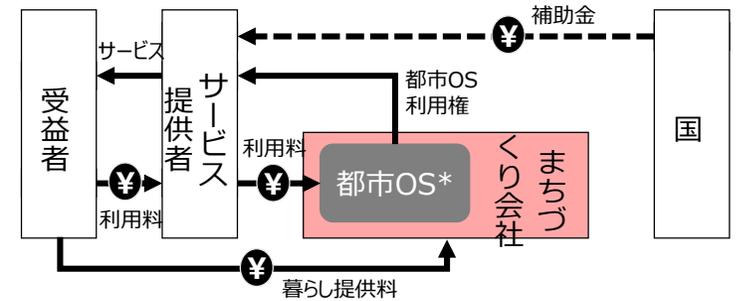
自治体主導モデル

自治体を中心となって、スマートシティを主導するモデル



民間主導モデル

民間企業を中心となって、地域スマートシティを主導するモデル



メリット

- 地域内外の民間企業等から運営資金やマンパワーを募ることができる
- 多様な主体が参画することでイノベーションが起こりやすい

⇒ サービス層は協議会があると尚良い

デメリット

- 県全体での地域協議会組成を行う場合、会員となる企業の選定や全体の取りまとめが難しい
- 協議会組成や協議会主導での都市OS検討を行う場合、来年度の都市OS導入は現実的でない

- 県の思想・計画に基づいた都市OSの導入・運営が可能
- システム構築単位を県で1つにまとめたことを踏まえ、基盤運営・各種ルール策定も県に一本化することで、ベースの部分スピーディー且つ統率の取れた状態で整えることができる

⇒ 基盤層は県で管理するのが妥当

- 民間からの運営資金・マンパワーを募りにくい
- ※県で一括導入の場合、各市町村の負担金は少額であるため、初期から民間資金を当てにする必要性は低いと思料

福島県版都市OSでは
検討対象外

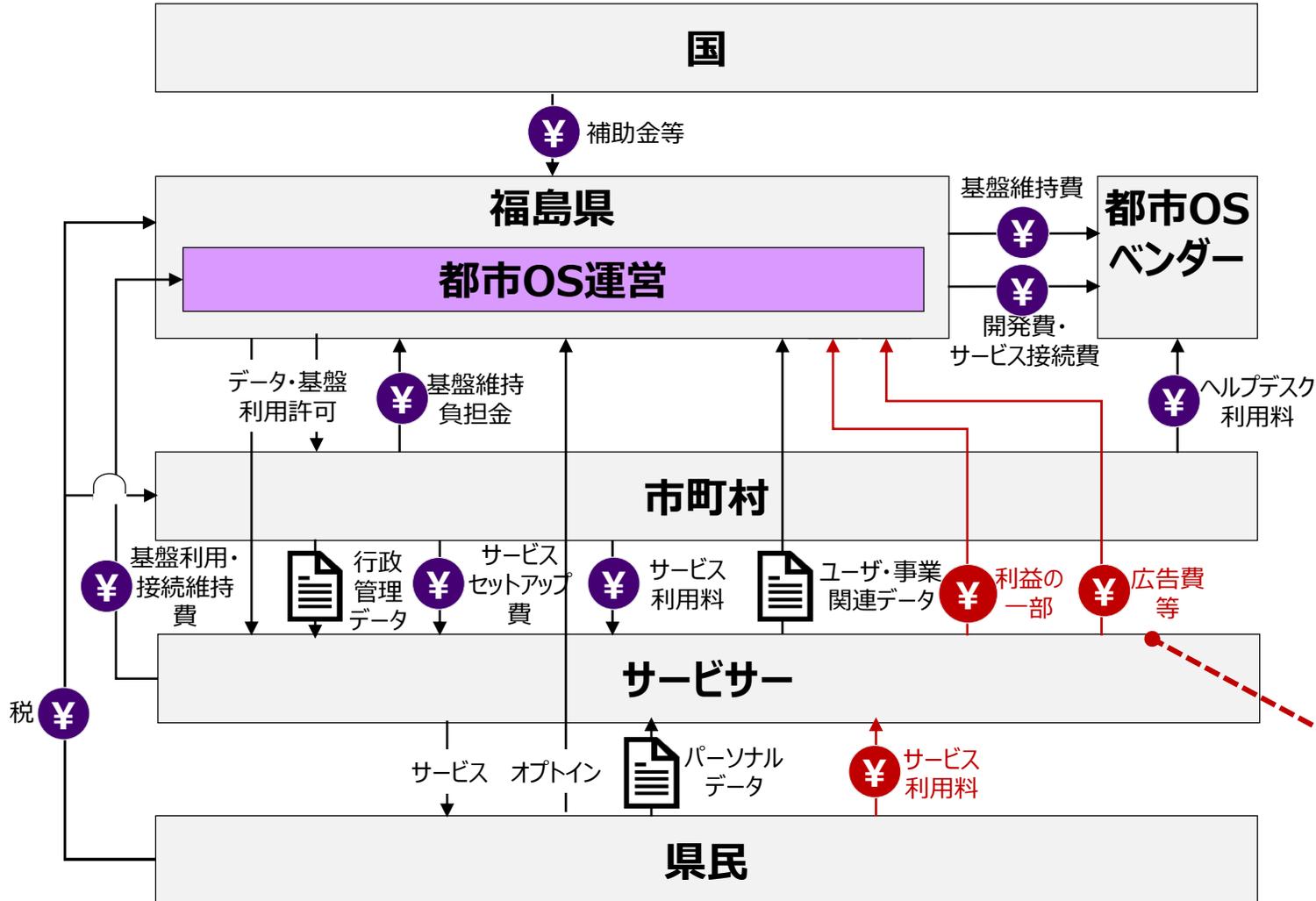
方向性

- 都市OSやサービスポータルの開発・運用、基盤に関する共通的なルール策定は県主導としつつ、生活圏下での個別サービスの協議・推進に関しては、必要に応じて地域協議会主導モデルにシフトしていく ⇒ 基盤周りのお金・データの流は県⇔市町村間の整理としつつ、協議体の体制については生活圏ベースで別途整理する

2-4. 運用課題整理

(1) ビジネスモデル：県⇔市町村間のお金・データの流れ

基盤運営自体は県主導である前提のもと、別途整理した維持・運用費の費用構造と負担イメージを踏まえて、お金・データの流れを図示したものは以下の通り。県下での基盤共同利用であることで、市町村毎の負担金が少額であるため、公費ベースでも持続可能な運営が可能である想定。将来的には受益者たる県民からの利用料徴収及びサービサーが得た利益のキックバック、広告費等の追加収入の獲得を目指すイメージ。



■維持・運用費の費用構造と負担イメージ（4章概算コストより）

（参考）維持・運用における費用構造と負担イメージ

R6以降において発生する費用は大別すると4種類。市町村でのサービス及びヘルプデスク利用料やローカルセットアップ、個別サービスの開発・接続費等は各市町村がデジ田申請等により予算確保を行い、県としては主に共通サービスの開発・接続費等と基盤維持費を負担するイメージ。基盤維持費については導入済み市町村から人口規模に応じた負担金を徴収し、最終的には県負担0を目指すのが望ましいと見られる。

共通サービス	個別サービス	共通サービス	個別サービス
利用料	利用料	利用料	利用料
市町村別セットアップ	市町村別セットアップ	市町村別セットアップ	市町村別セットアップ
サービス開発一括セットアップ 都市OS接続	サービス開発一括セットアップ 都市OS接続	サービス開発一括セットアップ 都市OS接続	サービス開発一括セットアップ 都市OS接続
サービス接続維持費	サービス接続維持費	サービス接続維持費	サービス接続維持費

ヘルプデスク利用料 ※新規サービス接続相談・デジ田申請支援・各種問合せ対応等

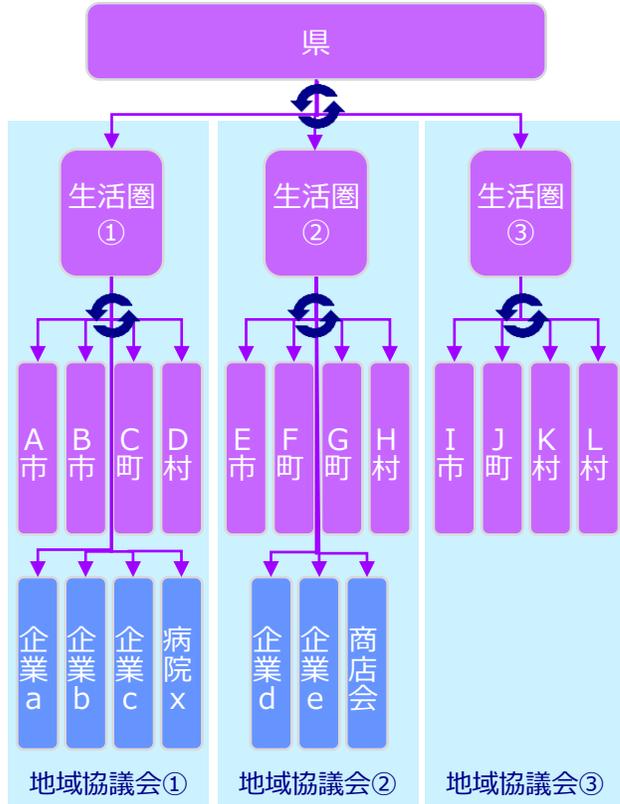
都市OS基盤維持費 ※機能の追加等によって種類の場合あり

赤線・赤字部分はID数やサービス数の増加や、県民に課金してもらえるようなサービスが創出できてからの将来的な収入源として記載

(2) 協議・推進・運営体制

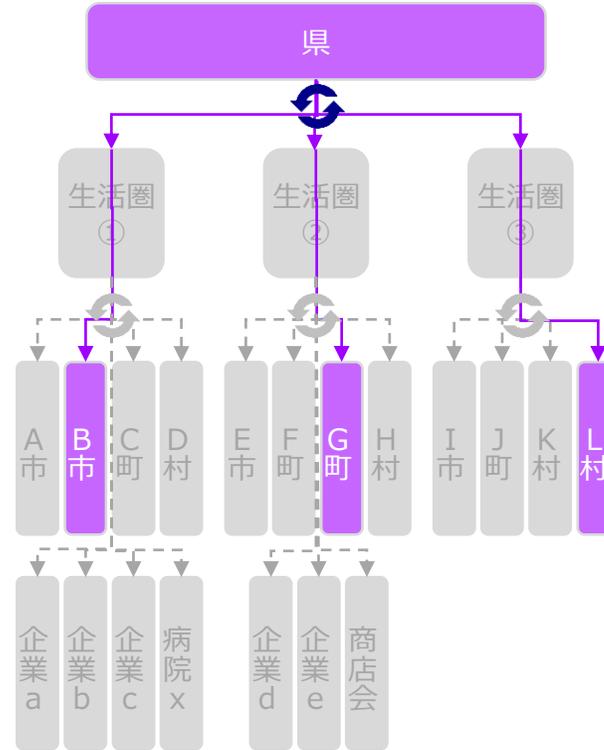
個別サービスに関して、将来的には生活圏単位での協議・推進・運営を想定しており、必要に応じてそれぞれが検討する個別サービスに関連する地域企業等の各種ステークホルダーを巻き込み、地域協議会として活動することが望ましいが、どのような段階を踏んで目指す姿に近づいていくか検討が必要。

目指す協議・推進・運営体制



- 将来的には各生活圏が地域協議会として、必要に応じて地域内外の企業や病院・学校等を巻き込んで、個別サービスの検討・開発を行う

初年度（イメージ）



- 参画市町村が少ないうちは、県と参画市町村間で直接的に情報連携・協議を行うイメージ

初期選定・拡大方針

生活圏の括りを意識するか否かを含めた初期参画市町村の選定・拡大方針検討が必要

⇒次頁にパターン整理

(2) 協議・推進・運営体制

生活圏の括りを意識せず県内から広く参画市町村を募るパターンと、生活圏の括りを意識して各生活圏足並みを揃えて・もしくは生活圏毎順次拡大するパターンが考えられるが、参画市町村の募りやすさや来年度の都市OS接続を目指す観点からは、生活圏の括りを意識しないパターンが現実的。

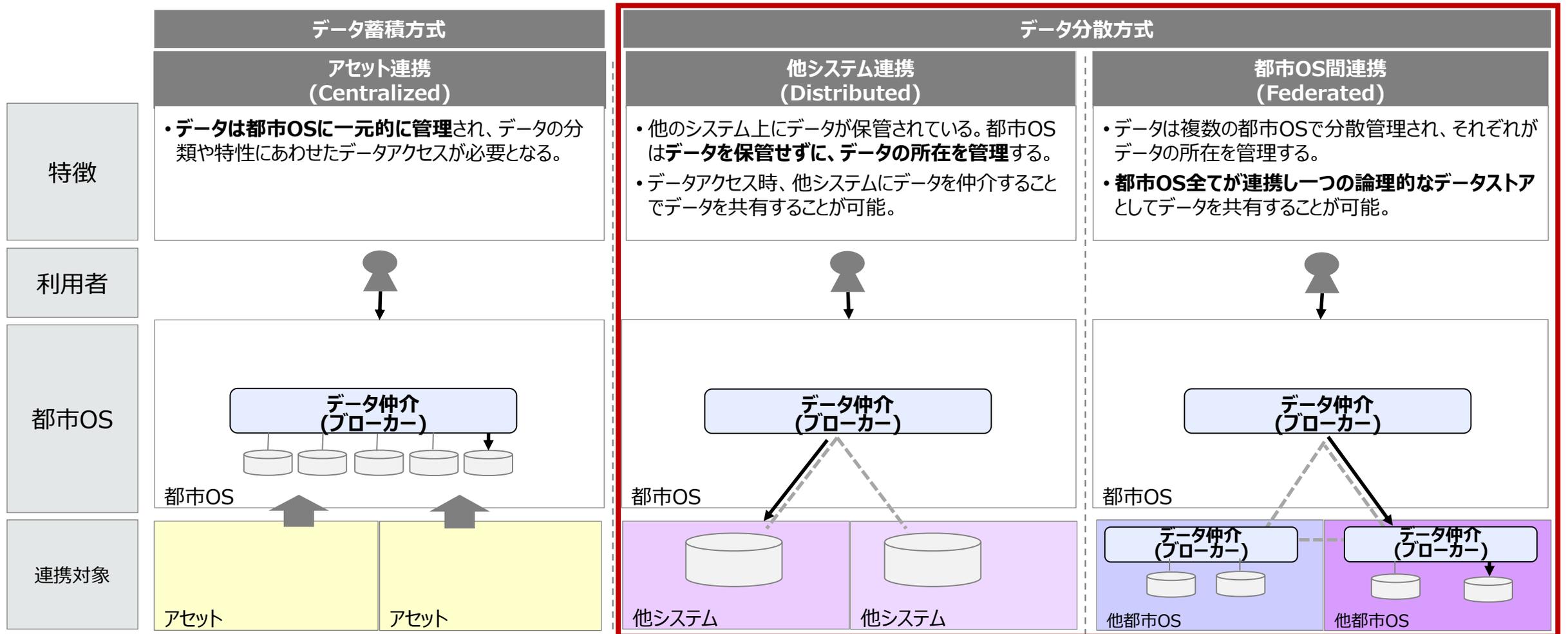
初期参画市町村の選定・拡大方針

	A 生活圏の括りを意識しないパターン	B 生活圏の括りを意識するパターン
概要	<ul style="list-style-type: none"> 都市OS検討中と回答のあった市町村や、その他オープンにやる気のある市町村を選定 まずは協議体よりサービス接続を優先 	<ul style="list-style-type: none"> ① 各生活圏から万遍なく選定・拡大 ② 全生活圏において協議体整備を先行 ③ 1生活圏毎に選定・拡大
実現性		
懸念	<ul style="list-style-type: none"> 生活圏間の進捗度が大きくばらつく恐れあり 	<ul style="list-style-type: none"> ① 全生活圏から最低1市町村ずつ選定 ② サービス接続を優先させつつも、各生活圏の協議体の土台を形成 ③ 1つの生活圏から集中的に選定し、パイロット的に協議体を整備しつつその中でサービス接続を進める
	<p>Aパターンが現実的</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各生活圏から1市町村ずつ手が挙がる見込みがあるのか... 来年度中の市町村・サービス接続が見込めない 1生活圏からまとまった市町村数を確保するのは現実的でない想定

(3) 個人情報・ガバナンス：データ管理方式

データガバナンス検討の前提となるデータ管理方式として、都市OSでデータを一元的に管理する「データ蓄積方式」と、データは各システムで分散管理しつつ都市OSで各データの所在を管理する「データ分散方式」がある。前者はセキュリティリスクやパフォーマンス上の課題もあることから、後者の「データ分散方式」を基本とし、ID等の基本情報のみを都市OS上に蓄積することが国の指針※になっている。

データ管理方式（リファレンスアーキテクチャより）

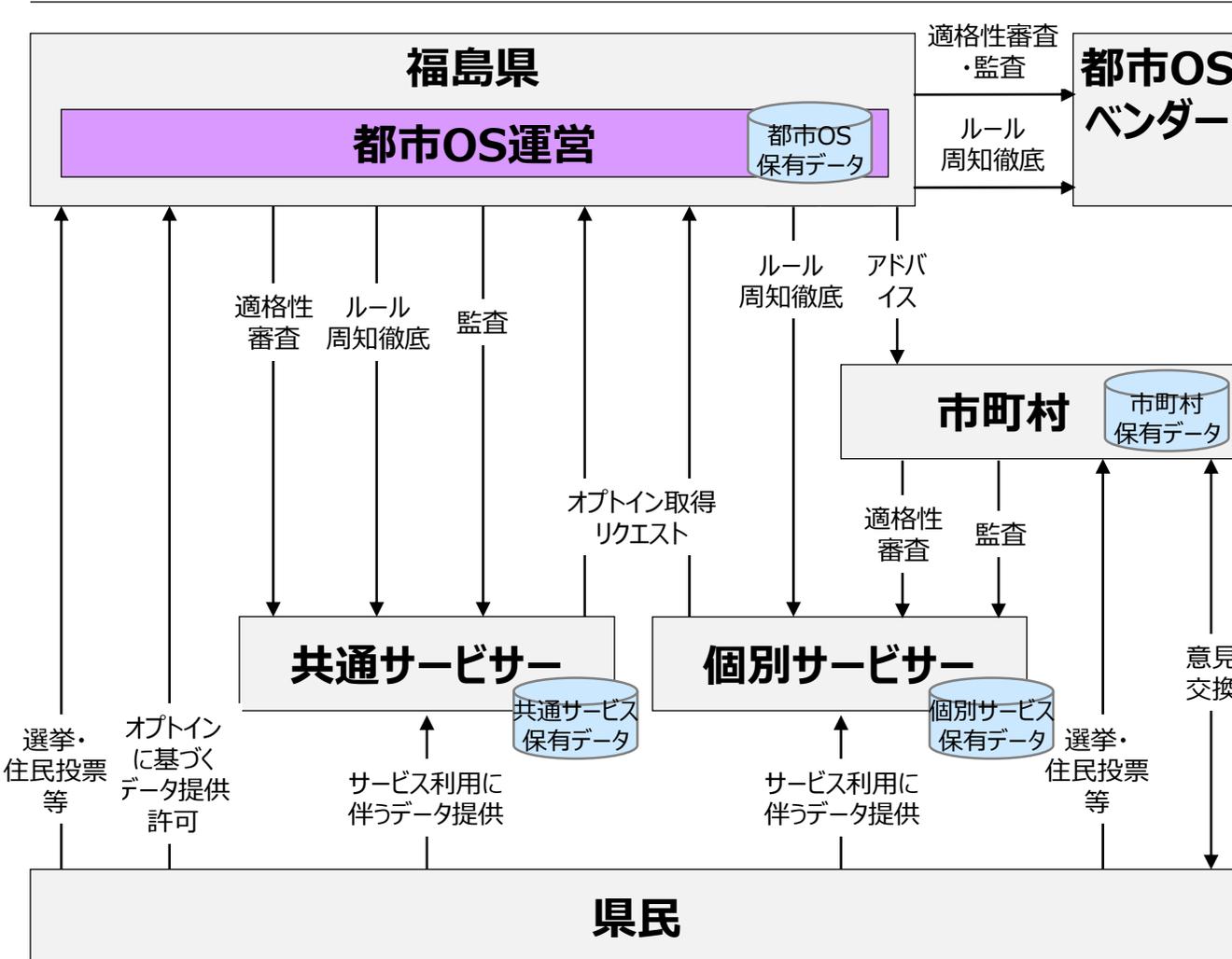


※ 内閣府_スーパーシティ/スマートシティの相互運用性の確保等に関する検討会 最終報告書：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/pdf/sogowg_houkokusyo.pdf

(3) 個人情報・ガバナンス

個人情報を含むデータガバナンスにおいては、都市OS運営主体である福島県が旗振り役となり、各主体へのルールの周知徹底や監査、オプトイン管理を行い、市町村が個別サービスの管理を担う方針。データは各主体での分散管理を基本とし、都市OSではオプトインに基づいたデータ流通を行う。

データガバナンスイメージ



各主体の役割

- | | |
|------------------|---|
| 福島県 | <ul style="list-style-type: none"> 各種ルール・基本方針の策定 都市OSベンダー・市町村・共通サービスへのルール周知徹底・監査等 オプトイン管理及びデータ流通管理 都市OS保有データ(サービスポータルで取得した個人の属性情報等)管理 |
| 市町村 | <ul style="list-style-type: none"> 個別サービスへのルール周知徹底・監査等 市町村民の意見吸い上げ 市町村保有データの管理(従来通り) |
| 共通/個別サービス | <ul style="list-style-type: none"> 県のルール・基本方針に則ったサービス提供(オプトインリクエストの運用含む) 自サービスで取得したデータの管理 |
| 県民 | <ul style="list-style-type: none"> オプトインに基づくデータ提供許可、意思に基づいた自己データ管理 選挙・住民投票、市町村への意見提供等によるデータガバナンスへのフィードバック |

2-4. 運用課題整理

(参考) スマートシティのデータ活用に関連する規制・ルール体系：データ活用推進

官民データ活用推進基本法の理念の元、データ活用を推進。

分野	規制・ルール体系	規制・ルール体系概要	スマートシティとの関わり	所管官庁
データ活用 推進	官民データ活用推進基本法	官民データ活用の推進に関する基本理念を定め、国等の責務を明らかにするもの	国が実施する施策として、「いわゆる情報銀行やデータ取引市場等の実装に向けた制度整備」が位置付けられている	内閣官房
	都道府県や市区町村の官民データ活用推進計画	通則編・外国第三者提供編・確認記録義務編・匿名加工情報編、金融、医療、情報通の個別分野ガイドライン等	スマートシティの新しい技術・コンセプトは現行ガイドラインの規定になじまない可能性があり	都道府県・市区町村
	著作権法	都道府県庁や市区町村役場、教育委員会、公立学校、公立病院等における個人情報の取扱いを規定	地方自治体の行政サービスや行政が所有するデータとの連携のために、各地方自治体の条例との整合性を整理することが必要	文化庁
	個別分野でのデータ活用促進のためのガイドライン	AI・データの利用に関するガイドライン	新たな技術やコンセプト等、既存の法制度では取り扱いがあいまいな分野については、ガイドラインによってデータの活用可能な方法等を明確化することで、データの利用促進を行うことが可能	個別分野の管轄（経済産業省など）
	デジタル社会形成基本法	デジタル社会の形成に関する施策を迅速且つ重点的に推進するため、基本理念及び施策の策定に係る基本方針、国、地方公共団体及び事業者の責務、デジタル庁の設置並びに重点計画の作成について定めるもの	国民による国及び地方公共団体が保有する情報の活用、公的基礎情報データベース（ベース・レジストリ）の整備、サイバーセキュリティの確保、個人情報保護等のために必要な措置が講じられるべき旨が位置付けられている	デジタル庁

※ 経済産業省スマートシティにおけるデータ流通に係る調査研究最終報告書の内容をもとにアクセント更新

2-4. 運用課題整理

(参考) スマートシティのデータ活用に関連する規制・ルール体系：データ保護

個人情報保護・サイバーセキュリティ・知的財産保護に関する下記規制・ルールが存在。

分野	規制・ルール体系	規制・ルール体系概要	スマートシティとの関わり	所管官庁
個人情報保護	個人情報保護法	個人情報の保護に関する国、自治体、事業者等の責務を規定	個々人に最適化したスマートシティの実現のためには個人情報の取扱いが必須である一方、新しい技術は現行法の規定になじまない可能性があり	内閣府 情報保護委員会
	個人情報保護法に係る各種ガイドライン	通則編・外国第三者提供編・確認記録義務編・匿名加工情報編、金融、医療、情報通の個別分野ガイドライン等	スマートシティの新しい技術・コンセプトは現行ガイドラインの規定になじまない可能性があり	内閣府 等
	個人情報保護条例	都道府県庁や市区町村役場、教育委員会、公立学校、公立病院等における個人情報の取扱いを規定	地方自治体の行政サービスや行政が所有するデータとの連携のために、各地方自治体の条例との整合性を整理することが必要	地方自治体
サイバーセキュリティ	サイバーセキュリティ基本法	サイバーセキュリティに関する基本理念を定め、国の責務等を明らかにし、サイバーセキュリティ戦略の策定その他当該施策の基本となる事項等を規定	スマートシティで取扱うデータの重要性に鑑み、サイバーセキュリティ戦略への位置づけや、国や自治体等の責務を明確化することが必要	内閣府
	刑法	データの不正改変、取得、破壊、不正取得等の罰則	新たな技術やコンセプトが活用されることが想定されるスマートコミュニティにおいて、現行法で保護できない事例が生じないか検討することが必要	法務省
	電気通信事業法	事業者が取り扱う通信の秘密、秘密保持義務を規定		総務省
	電波法	無線通信の秘密の保護を規定		総務省
	有線電気通信法	有線電気通信の秘密の保護を規定		総務省
	不正アクセス禁止法	不正アクセス行為、他人の識別符号を不正に取得・保管等を禁止		総務省
知的財産保護	不正競争防止法	特許法や著作権法で保護されないが一定の価値あるデータの不正取得・使用行為等に関する民事措置（差止請求権、損害賠償額の推定 等）を規定		経済産業省

※ 経済産業省スマートシティにおけるデータ流通に係る調査研究最終報告書の内容をもとにアクセント更新

2-4. 運用課題整理

(参考) スマートシティのデータ活用に関連する規制・ルール体系：新たな動き

新たな動きとして、情報銀行やデータポータビリティ権・トラスト等に関する検討が行われている。

分野	規制・ルール体系	規制・ルール体系概要	スマートシティとの関わり	所管官庁
プラットフォーム規制	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律	プラットフォームの規制を目的とした法律で、Amazon、楽天、Yahoo、Apple、Googleなど特定の事業者を対象指定し規制。 また、プラットフォームにおけるデータ取扱いルールの実装に関するサブワーキンググループにてデータ実装のルールを検討中。	スマートシティの事業主体はプラットフォームに該当する可能性があり、将来的に法規制の対象になる可能性	経済産業省 総務省 公正取引委員会 デジタル庁
情報銀行	官民データ活用推進基本法に基づく「官民データ活用推進基本計画」にて、推進施策として位置づけられている	経済産業省及び総務省が、「情報信託機能の認定に係る指針」（令和3年8月にver2.1策定）を策定 ・ 情報銀行は、民間の団体等による任意の認定の仕組みで推進することとされた	情報銀行は個人が自らのデータの活用を管理するツールとして期待されており、スマートコミュニティと密接に連携することが想定されている。現在は業界の自主規制が主であるが、将来的に法規制の対象になる可能性	経済産業省 総務省
データポータビリティ権	官民データ活用推進基本法に基づく「官民データ活用推進基本計画」にて、推進施策として位置づけられている	経済産業省と総務省が、「データポータビリティに関する調査：検討会」（平成29年11月～30年4月）を実施 ・ 基礎調査を行い、主要分野（金融・医療・電力）毎の論点整理を行った	スマートシティが収集、管理するデータを、個人がマネージする権利であり、日本で権利が規定された場合は、スマートシティが対応する必要がある可能性	経済産業省 総務省
データローカライゼーション	個人情報保護法は第三国への情報提供には本人の許可が必要（個人情報保護法）であり、そのほかは法規制なし	個人情報の保護に関する国、自治体、事業者等の責務を規定	諸外国で規制が広がっており、スマートコミュニティの技術やインフラを海外輸出する場合を見据えて、規制対応を検討することが必要になる可能性	デジタル庁 総務省
トラスト	包括的データ戦略（令和3年6月閣議決定）の1つとして位置づけられている	デジタル庁「トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ」にてトラストサービスの定義、課題等を検討。（令和4年7月報告書公表）	署名の有効性を確認できる環境の整備など公的機関が関与するトラストサービスのあり方についての検討が今後あり、その結果がスマートシティに影響を及ぼす可能性	デジタル庁

※ 経済産業省スマートシティにおけるデータ流通に係る調査研究最終報告書の内容をもとにアクセント更新

(4) 普及展開方針：概要

普及展開にあたっては、継続的なサービス追加・改善施策とデジタル・アナログを組み合わせたプロモーション施策を両輪で回していくことが必要不可欠。初期は行政接点が多く、共通ポータルメインユーザーになることが予想される子育て・介護世代を中心的なターゲットと位置付けてプロモーションやサービス追加・改善を行い、当該ターゲットを起点にユーザー数の拡大を図ることでポータルやサービスの価値向上を目指す。

普及展開施策概要

サービス追加・改善

- 魅力的なサービスの追加とユーザー目線での継続的なサービス改善が大前提
- 共通ポータル/個別サービスにおいては、最初から県民全体を対象と捉えず、一定対象を絞り込んでユーザーを拡大した上で他の層へ波及させるのが望ましい

【共通サービス】

- 防災・ヘルスケアといった県民全体に裨益するサービスの拡大
- 共通ポータルにおいては**手続頻度の多い子育て・介護世代を優先的に実装**

【個別サービス】

- 行政接点の多い**子育て・介護世代向けサービスを優先提供**
⇒当該世代を起点に全体への普及を促進

サービス/プロモ対象拡大イメージ



プロモーション

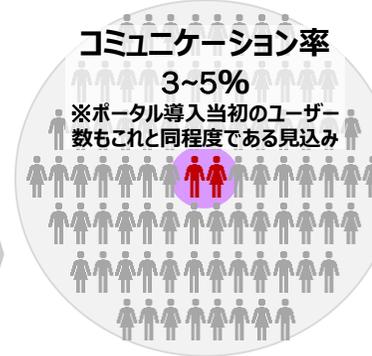
- デジタル・アナログを組み合わせで広く県民全体に周知
- 費用対効果を見極めて**媒体の取捨選択・優先度付け**を実施する必要あり

<特に重視するターゲット>

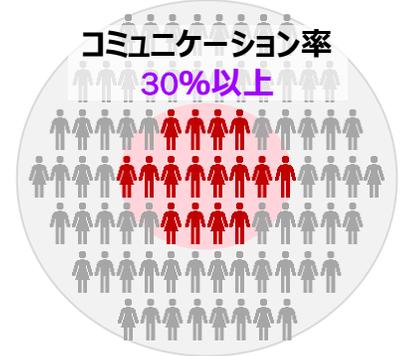
- デジタルデバイス（PC、スマートフォン等）に慣れ親しんでいる層
- 行政接点の多い**子育て・介護世代等**

ユーザー数増加⇌ポータル価値向上

従来の行政と県民接点
(HPアクセス・対面等)



ポータル導入・ユーザー拡大で目指す行政と県民接点

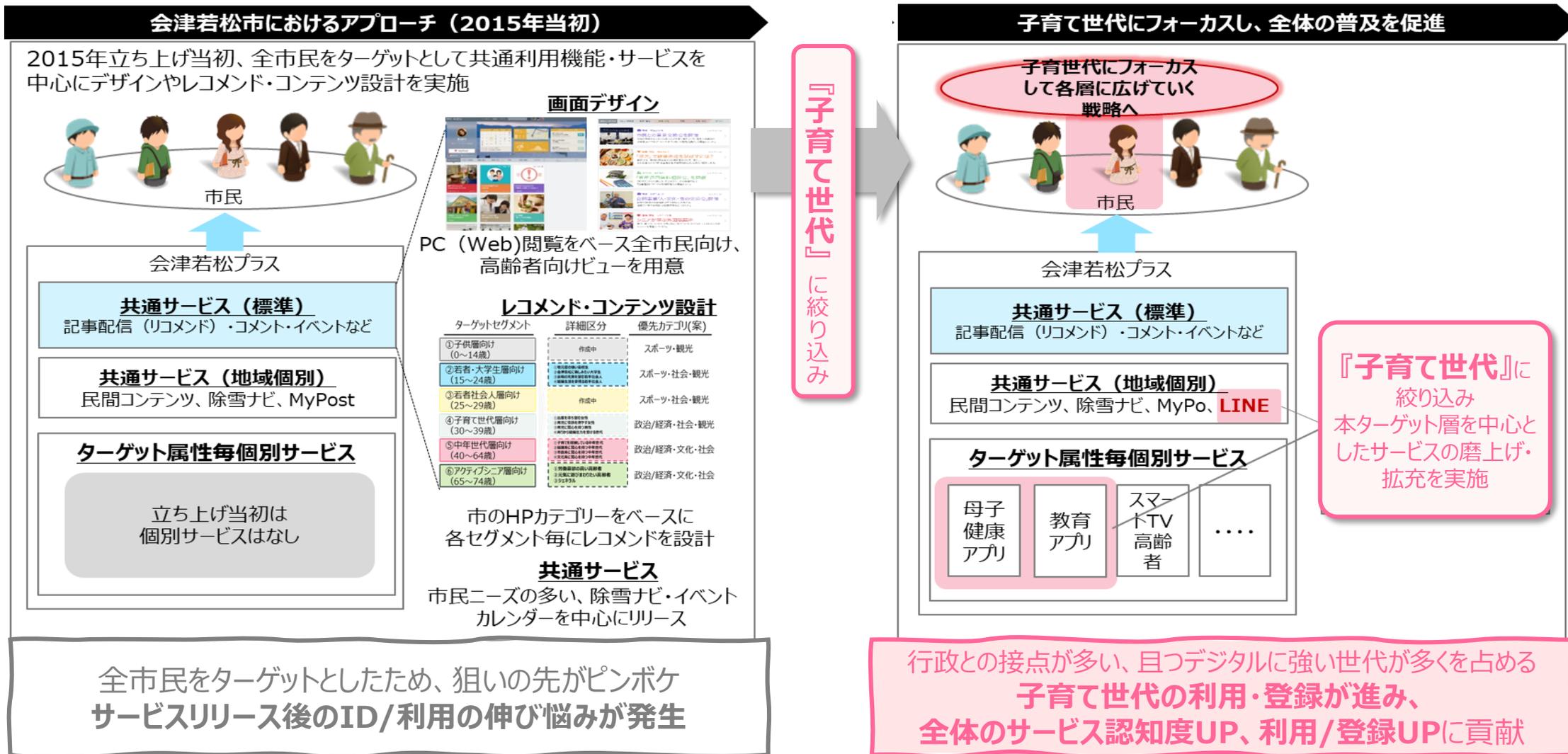


- ユーザー数が増加すると・・・
 - ✓ マーケット価値が向上してサービスへの参入促進
 - ✓ サービス間のデータ流通によるイノベーション促進
 - ✓ サービス追加時のプロモーションコストが低下

⇒ 更なるユーザー増加・ポータル価値向上の好循環が発生！

(参考) 会津若松市での普及展開アプローチの変遷

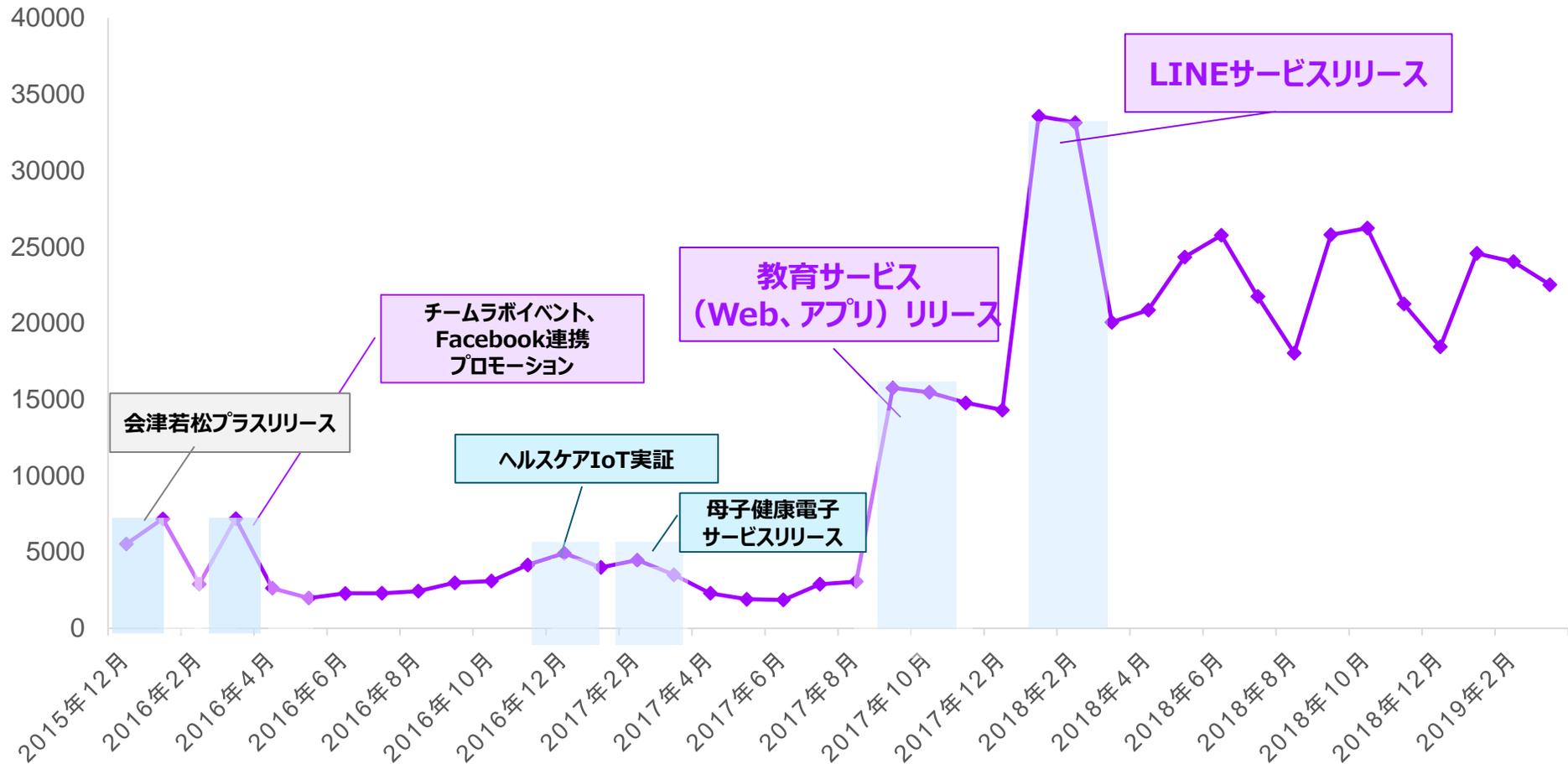
立ち上げ当初、全市民を対象にサービス展開やプロモーションを行った結果、ユーザー登録数・利用率共に伸び悩みが発生。これを受け、行政接点が多くデジタルデバイスに慣れ親しんだ子育て世代に重点を置いた取り組みに切り替えたことで、子育て世代の登録・利用が増加し、全体の認知度向上、登録・利用に繋がった。



(参考) 会津若松市におけるサービス連携に伴う市民利用状況の推移

2015年12月の会津若松プラスリリース後、市民目線に立った各種サービス（教育アプリ及びWeb、LINEサービス等）との連携により、利用者数が大幅に増加。増加後は一定のアクセスを稼いでおり、今後もサービス追加に伴い利用率の向上を見込んでいる。

『会津若松+』 月間AU(訪問者数) 推移



(4) 普及展開方針：登録ユーザー拡大に向けた実現手段

登録ユーザー拡大の実現手段として、大前提となるサービス追加・改善に加え、主に6つのプロモーション施策が考えられる。サービス利用への誘導の観点で優れているデジタル施策を主力施策に位置付け、アナログ施策については優先度を落として費用対効果が高いと考えられるもののみ実施していく方針。

実現手段	分類	サービス追加・改善施策		プロモーション施策
		コスト	ターゲットへのリーチ	優先度
1 継続的なサービス追加・改善による利便性・魅力向上 <ul style="list-style-type: none"> 共通サービス・個別サービス（子育て・介護世代を意識）の拡大 アンケート等でユーザーの声を収集し、サービス改善 サービス間データ利活用による利便性向上 	デジタル	—	—	最高
2 県/市町村HPでの情報発信 <ul style="list-style-type: none"> プロモーション記事の作成・掲載 バナーエリアに個別サービス紹介バナーを掲出 	デジタル	○	○	高
3 県/市町村公式SNSを活用した情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 公式Facebook/Twitter/Instagram/LINEでの情報発信 	デジタル	○	○	高
4 県/市町村広報紙での情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 県や各市町村広報誌の紙面での情報発信（新聞折込+各所での紙版配布） 	アナログ	○	○	高
5 対面での説明会/問合せ対応 <ul style="list-style-type: none"> 各市町村毎の説明会での提供価値の訴求・問合せ対応実施 ユーザー登録のサポートまで実施 	アナログ	△	○	中
6 アナログ広告出稿 <ul style="list-style-type: none"> アナログ広告出稿（新聞折込チラシ・ポスティング） 	アナログ	×	△	低
7 デジタル広告出稿（SNS・検索連動） <ul style="list-style-type: none"> デジタル広告出稿（Facebook/Twitter/Instagram/LINE/Google） 	デジタル	△	○	中

2-4. 運用課題整理

(参考) プロモーションコスト・効果の比較：A地域

デジタル・アナログ媒体によるプロモーションでは、デジタルによるプロモーションの費用対効果が高く、ユーザー獲得においてより効果的。福島県においてもデジタル媒体を通じたプロモーションを中心に進めつつ、効果の高いアナログ媒体に焦点を絞ったプロモーション対応を行う方針。

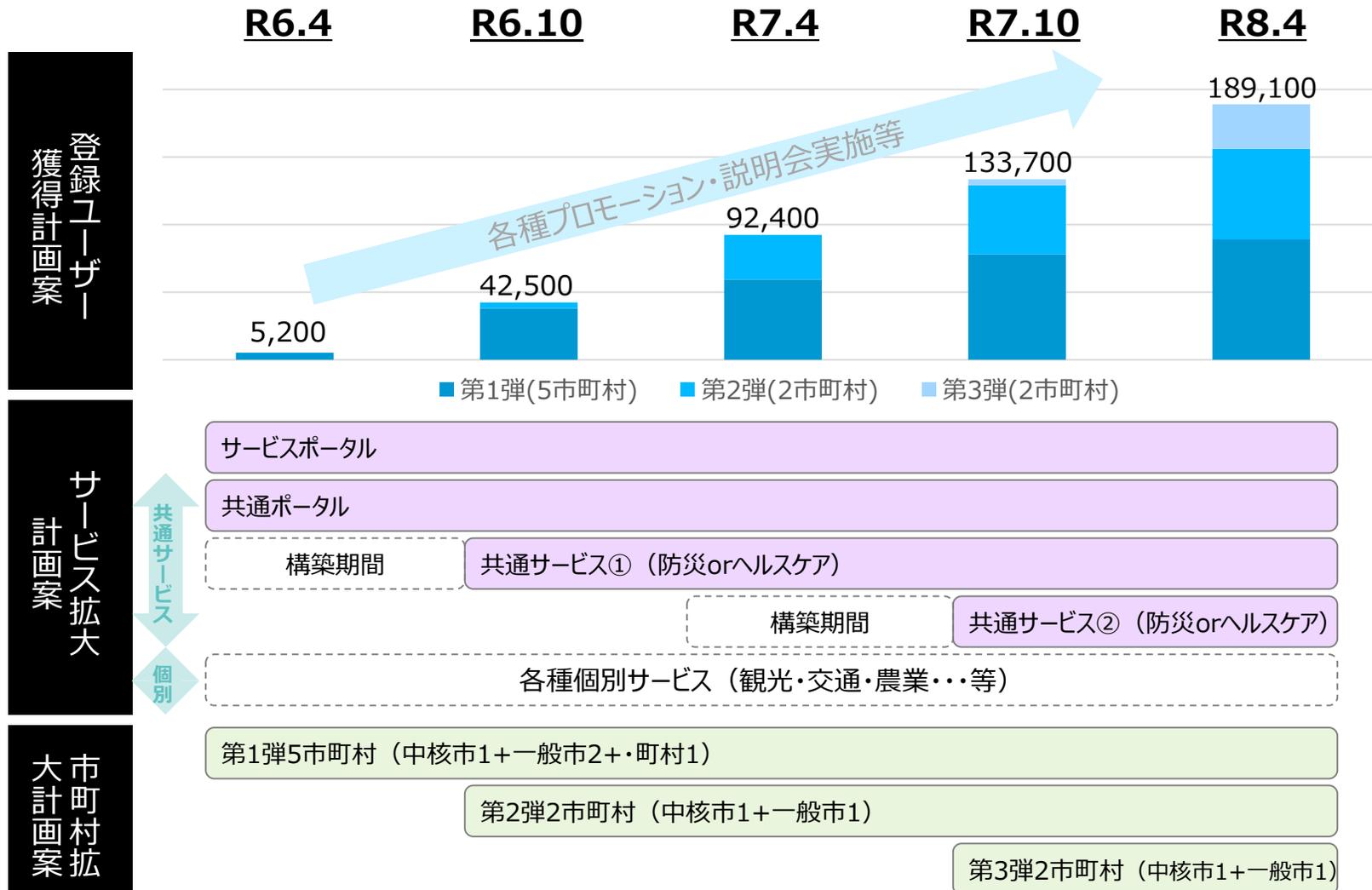
コスト分類		コスト	コスト比率	認知数	検索・閲覧数	登録数	費用項目例
デジタル	制作費	¥591,500 (内、50万は動画)	15.8%	124,684 (¥14) ^{※1}	15,699 (¥114)	5,347 (¥335)	<ul style="list-style-type: none"> 動画制作費 バナー大小（通常/キャンペーン）、等
	出稿費	¥1,200,765	31.9%				<ul style="list-style-type: none"> Web広告費 SNS広告費、等
アナログ	制作費	¥80,000	2.1%	32,899 (¥42)	6,032 (¥231)	3,369 (¥415)	<ul style="list-style-type: none"> 町政だより用サービスイメージイラスト キャンペーンチラシデザイン、等
	印刷＋出稿費	¥1,318,000	35.1%				<ul style="list-style-type: none"> XXX出稿費 コンビニ、新聞折込 町役場・学校配布チラシ印刷費、等
インセンティブ		¥564,900	15.1%	5,5892 (¥10) ^{※2}	8,570 (¥66)	4,080 (¥138)	<ul style="list-style-type: none"> お正月キャンペーンオンラインギフト 名前募集景品、等
トータル		¥3,755,165	100%	157,583 (¥24)	2,1731 (¥173)	8,716 (¥431)	—

デジタル媒体の方が、全体の費用対効果が高い

※1 ()内の金額は掛けたコストを認知/検索・閲覧/登録の各数で割り戻したもので、金額が低いほど費用対効果が高い
 ※2 インセンティブでグレーアウトされている部分は、デジタル/リアルと重複しているためトータルには含まない

(4) 普及展開方針

先述のような普及展開施策を行う前提で、各市町村の登録ユーザーの目標値を、運用開始から1年後に潜在ユーザーの20%、2年後に同30%と設定。サービスと市町村の拡大に合わせて以下のようなイメージで登録ユーザーを拡大することを目指す。ただし、上記の目標値を1,2個の共通サービスのみで実現するのは難しく、市町村側の個別サービスの展開数によっては下方修正が必要。



【計画に係る前提事項】

ポータルリリース後にサービスの追加・改善及び各種プロモーションを実施することが大前提

<登録ユーザー数>

- ✓ 福島県の全人口の内、15~74歳までの約130万人(人口比72%)を潜在ユーザーと仮定。これに基づき、中核3市・一般9市・その他45町村の1市町村あたり潜在ユーザー数をそれぞれ22万、3.6万、0.5万とする
- ✓ 第1弾/第2弾/第3弾導入市町村のそれぞれにおいて、導入1年後の登録ユーザー数の目標値を潜在ユーザーの20%、2年後を同30%に設定
- ✓ 福島県の主要SNSフォロワー数人口比は9.1%※で、潜在ユーザー比に換算すると12.6%⇒この内10%がリリース当初にユーザー登録、その他媒体経由で潜在ユーザー全体の0.5%がリリース当初にユーザー登録すると仮定

※ 日経新聞出版「データで読む地域再生」より
R3年5月末時点の全市区町村のSNS公式アカウント(Twitter/Facebook/Instagram)フォロワー数を都道府県単位でまとめて人口比にしたもの

<サービス・市町村>

- ✓ 概算見積及び後続のロードマップの前提と合わせて設定

登録ユーザー獲得計画案

サービス拡大計画案

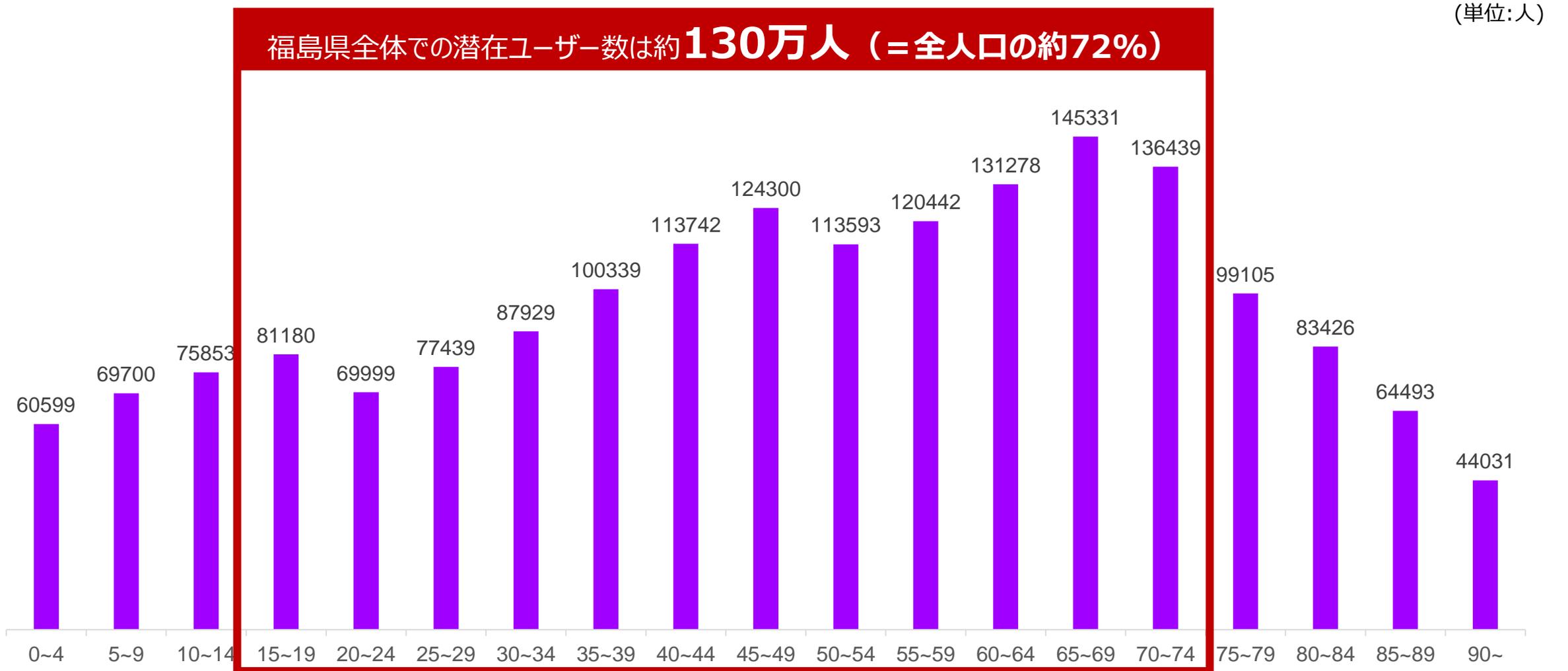
市町村拡大計画案

2-4. 運用課題整理

(参考) 人口構成図をもとにした潜在ユーザー数

福島県全体での潜在ユーザー数は、子どもや高齢者を差し引いた130万人程度と仮定。

福島県の年齢別人口構成



出典：RESAS>人口ピラミッド_都道府県>福島県>2020年データより作成

3

共通ポータル

3

共通ポータル

1. 現状調査
2. あるべき姿検討
3. 必要機能整理
4. 運用課題整理

3-1. 現状調査

調査内容・結果サマリ

先行自治体調査として、行政手続システムを導入している3府県5市の手続毎の対応状況を整理。また、県内市町村調査として、11市町村の調査票回答結果をもとに、手続毎の対応状況や利用システム毎の本人確認レベル及び運用コストについて整理した。



先行自治体調査

(1) 先行自治体の手続オンライン化状況

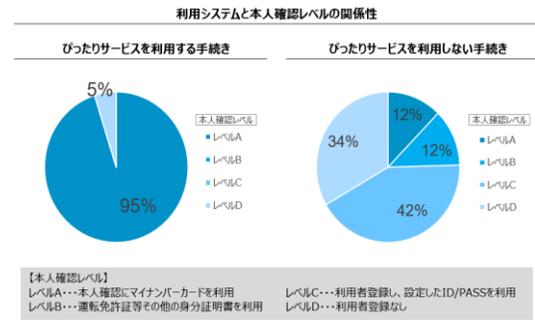
手続の名称	主体	実施	予定	未実施	未予定	未実施	未予定	調査結果
子育て・介護関係	実施	○	○	○	○	○	○	府県において、連携型利用可能な自治体は多いが、一部、初期段階で連携型は未対応
道路関係	実施	○	○	○	○	○	○	各市において、連携型利用可能な自治体は多いが、一部、初期段階で連携型は未対応
消防関係	実施	○	○	○	○	○	○	各市において、連携型利用可能な自治体は多いが、一部、初期段階で連携型は未対応
入札関係	実施	○	○	○	○	○	○	各市において、連携型利用可能な自治体は多いが、一部、初期段階で連携型は未対応
その他	実施	○	○	○	○	○	○	各市において、連携型利用可能な自治体は多いが、一部、初期段階で連携型は未対応

(2) 県内市町村の手続オンライン化状況

手続の名称	実施	予定	未実施	未予定	調査結果
子育て・介護関係	○	○	○	○	各市において、連携型利用可能な自治体は多いが、一部、初期段階で連携型は未対応
道路関係	○	○	○	○	各市において、連携型利用可能な自治体は多いが、一部、初期段階で連携型は未対応
消防関係	○	○	○	○	各市において、連携型利用可能な自治体は多いが、一部、初期段階で連携型は未対応
入札関係	○	○	○	○	各市において、連携型利用可能な自治体は多いが、一部、初期段階で連携型は未対応
その他	○	○	○	○	各市において、連携型利用可能な自治体は多いが、一部、初期段階で連携型は未対応

県内市町村調査

(3) 利用システムと本人確認



(4) 利用システムとコスト

市町村	システム名	システム概要	月額利用料	初期費用	運用コスト
市A	システムA	...	10,000円	50,000円	100,000円
市B	システムB	...	15,000円	60,000円	120,000円
市C	システムC	...	20,000円	70,000円	150,000円
市D	システムD	...	25,000円	80,000円	180,000円
市E	システムE	...	30,000円	90,000円	210,000円
市F	システムF	...	35,000円	100,000円	240,000円
市G	システムG	...	40,000円	110,000円	270,000円
市H	システムH	...	45,000円	120,000円	300,000円
市I	システムI	...	50,000円	130,000円	330,000円
市J	システムJ	...	55,000円	140,000円	360,000円
市K	システムK	...	60,000円	150,000円	390,000円

実施内容

- 行政手続システムを導入している先行都市を、人口規模・導入サービスをもとに選定
- 選定した3府県5市における重点計画優先手続のオンライン化有無を整理

結果サマリ

- ぴったり対象では、子育て・介護関係は全自治体が推進中で、道路占有許可・転出/転入、消防法令関係は全般未対応
- ぴったり対象外では、図書・施設・イベント・水道・入札等が全般対応済みである一方港湾・建築関係は全般未対応

- 地域と人口規模をもとに選定した県内11市町村における重点計画優先手続のオンライン化状況(オンライン化有無・オンライン申請率・バックエンドとのシステム連携有無)

- 町村での対応にばらつきがあり、生活圏の中心6市がリードする形が必要
- 本人確認を要する手続のオンライン申請率が低く、ぴったり利用の検討が必要
- システム連携が進んでいないため、県が設計・コスト面で音頭を取る必要あり

- 左記11市町村の重点計画優先手続における利用システムと本人確認レベルの関係性を整理

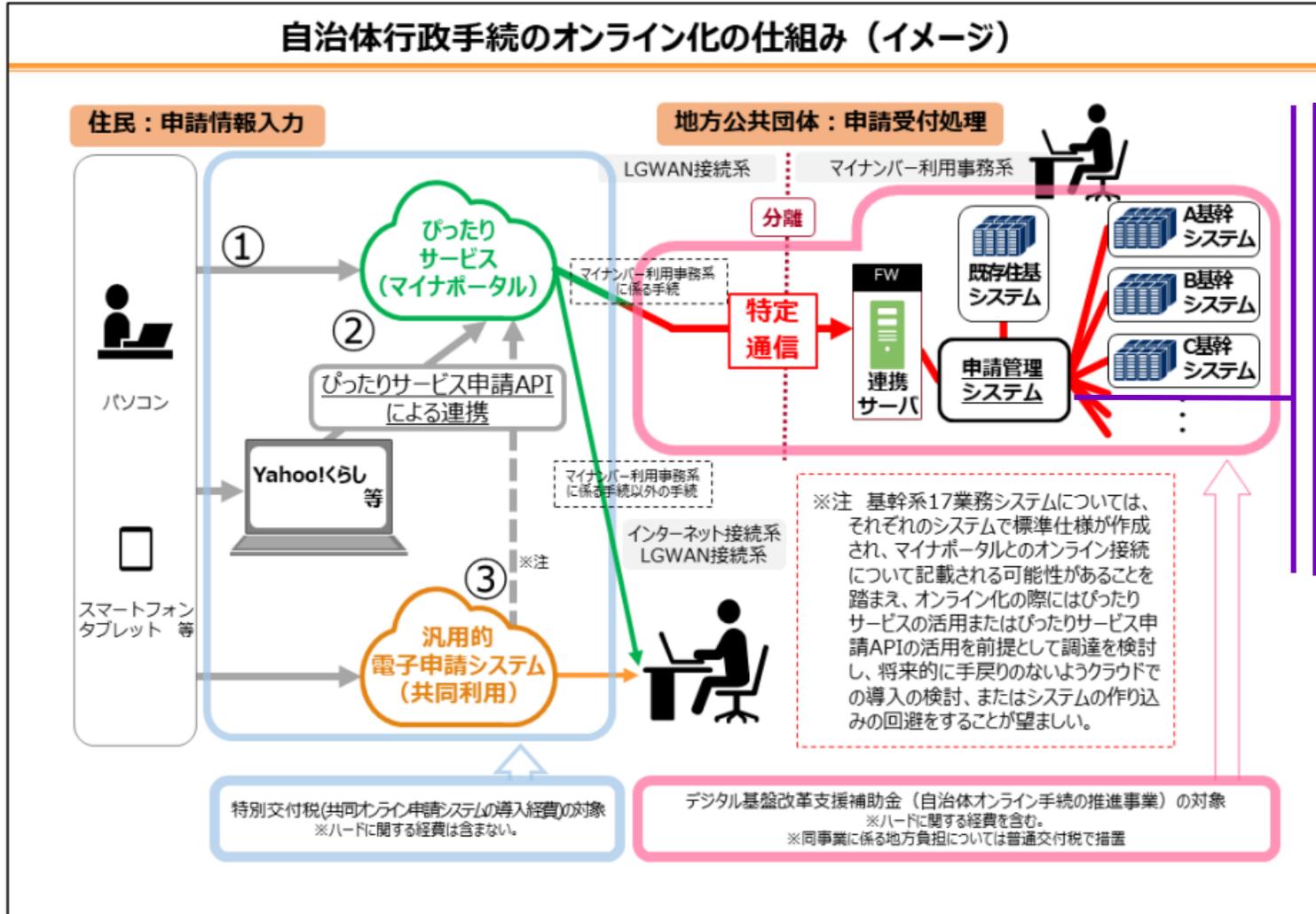
- ぴったりサービス利用手続では本人確認の厳密度が最も高いものが大半である一方、ぴったりサービス利用なし手続のうち75%が本人確認を要さないもの
- 本格的なオンライン化を目指す上ではぴったりサービスの利用拡大が必要

- 左記11市町村の重点計画優先手続における利用システムと当該システムに係るコストについて整理

- 市町村間共同システム利用<市町村内複数手続間の同一システム利用<手続毎の個別システム利用の順に運用コストが高くなる
- お金に関するシステム及びリアルと連携するシステムは複雑であり高コスト

(参考) ぴったりサービスとガバメントクラウドにおける国の動向について

共通ポータル検討の前提となる国の動向としては、E2Eによる自治体行政手続のオンライン化を進めており、ぴったりサービスと基幹システムとのシステム連携を実現する申請管理システムの自治体への導入を推奨している。また、令和7年度目途でのガバメントクラウド移行後は、同様の機能が国から提供される見込み。



- 令和4年度末までにシステム構築する自治体に対し補助金が支給されることがあり、**申請管理システムの導入が進む**予定。
 - 令和7年度目途のガバメントクラウド移行後において、**基幹系システムとの連携機能は国から提供される見込み**。
- なお、申請管理システムが標準準拠システムの連携仕様を満たしていれば問題なく利用可能。

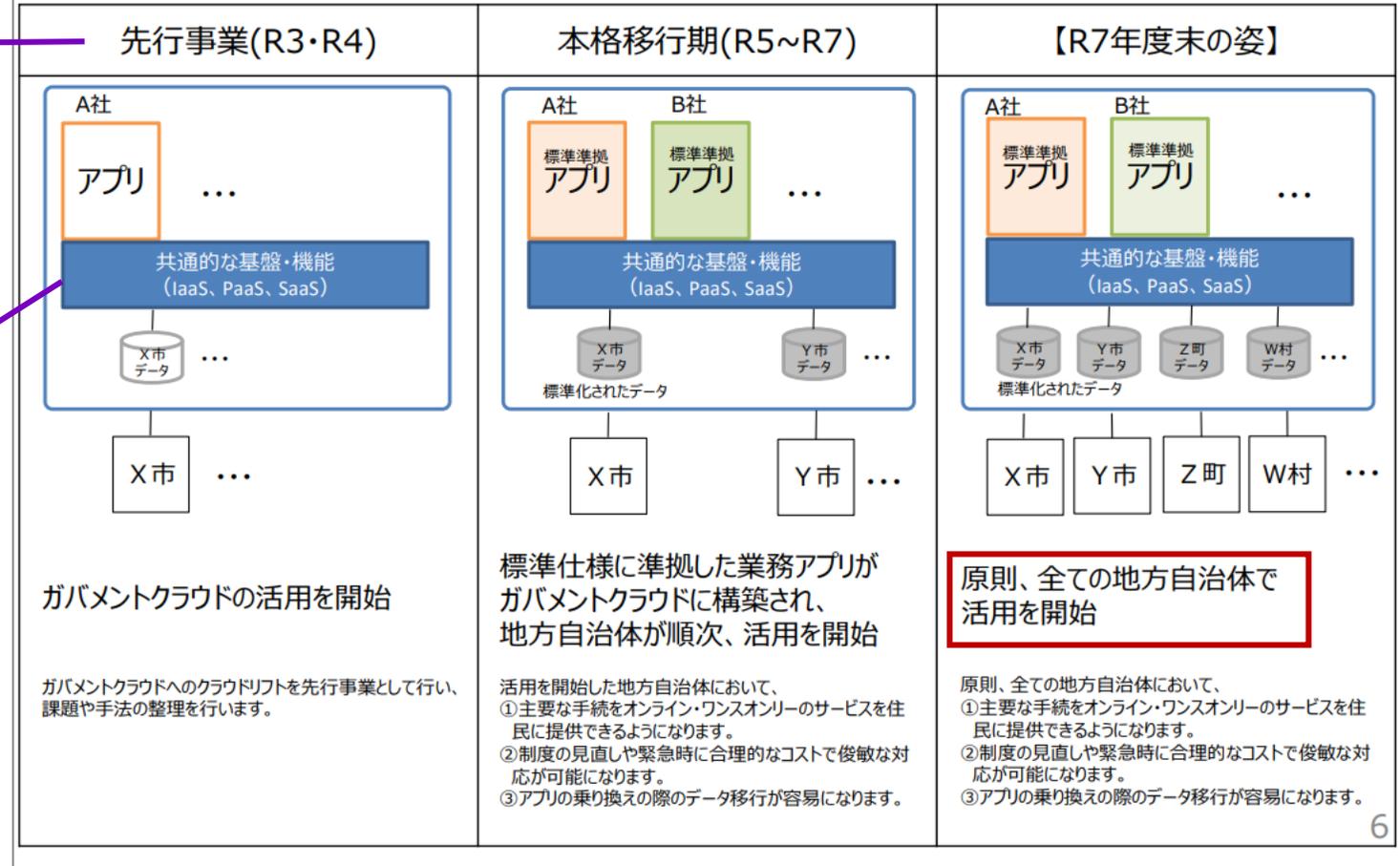
(参考) ガバメントクラウドにおける国の動向について

ガバメントクラウドにおける国の動向としては、令和7年度末に全自治体が基幹系業務をガバメントクラウドを利用して実施することを目指しており、先行事業や標準仕様の作成・改定を令和4年末に向け実施中。地方自治体は将来的なガバメントクラウドの利用を見据えて、業務・システムを整備することが必要。

• 先行事業として、ガバメントクラウドへの移行に係る課題や費用対効果の検証を、兵庫県神戸市等一部自治体にて実施中。

• 地方自治体の事務のうち標準化すべきシステムを「標準準拠アプリ」として、その**標準仕様を令和4年末までに作成・改定**予定。
※「標準準拠アプリ」は、標準仕様をもとにガバメントクラウド上で各ベンダが構築・提供。

地方自治体の業務システムの統一・標準化に向けたスケジュール（イメージ）



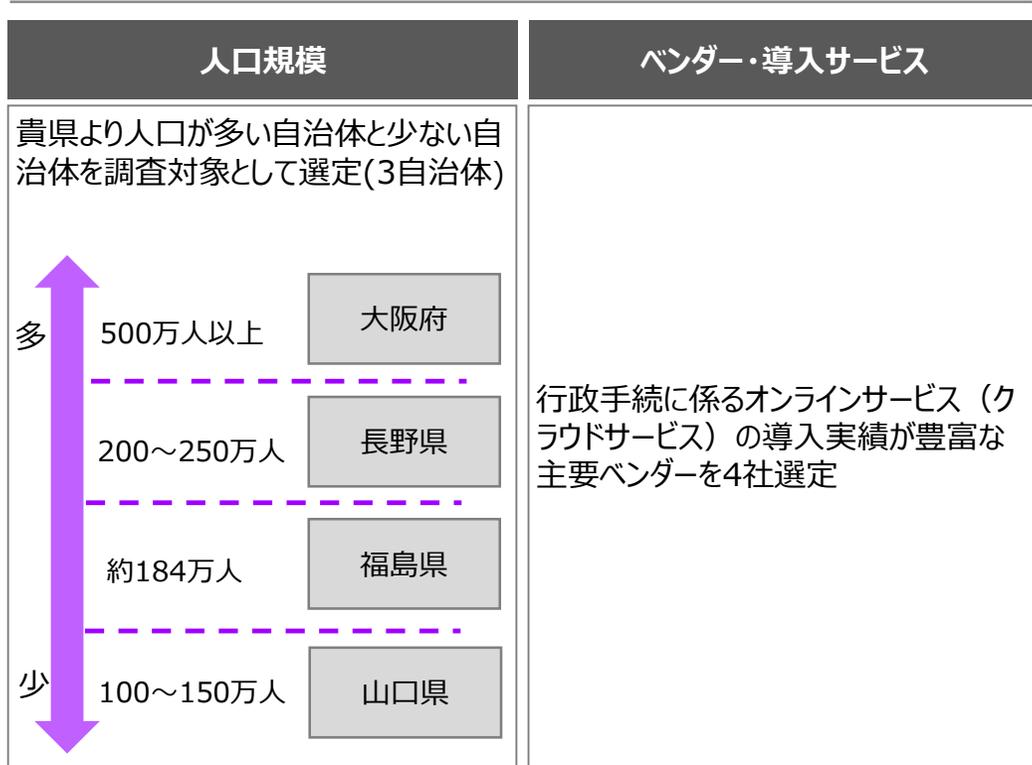
出典：デジタル庁「地方自治体によるガバメントクラウドの活用について（案）」

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/c58162cb-92e5-4a43-9ad5-095b7c45100c/20211224_local_governments_02.pdf

(1) 先行自治体の手続オンライン化状況：調査対象

あるべき姿の策定に向けたインプットを得るべく、他先行自治体の調査項目をそれぞれ設定。人口規模及びベンダー・導入サービスを軸に3府県・5市を他自治体の事例対象として選定。

他自治体選定の考え方



3府県・5市を選定

他自治体選定結果



3-1. 現状調査



(1) 先行自治体の手続オンライン化状況

ぴったりサービス以外の手続に着目すると、研修・講習・各種イベント及び水道使用開始届はどの自治体も対応済み。港湾関係・建築確認は、オンライン化がほとんど進んでいない。産業廃棄物については、対応にばらつきあり。

- 凡例
- 対応済
 - △ 一部対応済
 - × 未対応

重点計画優先手続		主体	大阪府	大阪市	東大阪市	茨木市	長野県	長野市	山口県	下関市
マイナポ ぴったりサービス	子育て関係	市町村	-	△	△	△	-	△	-	△
	介護関係	市町村	-	×	△	△	-	●	-	△
	被災者支援関係	市町村	-	×	●	×	-	×	-	×
	道路占用許可	県/市町村	×	●	×	×	×	×	×	×
	粗大ごみ収集の申込	市町村	-	●	●	×	-	×	-	●
	犬の登録申請・死亡届	市町村	-	●	●	×	-	●	-	×
	職員採用試験	県/市町村	●	●	●	●	●	●	●	●
	不在者投票請求	市町村	-	×	●	●	-	●	-	●
	消防法令関係	市町村	-	△	△	×	-	△	-	×
	転出・転入	市町村	-	●	×	×	-	×	-	×
	自動車保有関係 ※1	県	●	-	-	-	●	-	●	-
マイナポ ぴったりサービス 以外	図書貸出予約等	県/市町村	●	●	●	●	●	●	●	●
	施設予約	県/市町村	●	●	●	●	●	●	●	●
	研修・講習・各種イベント	県/市町村	●	●	●	●	●	●	●	●
	水道使用開始届等	市町村	-	●	●	●	-	●	-	●
	港湾関係	県/市町村	△	×	-	-	-	-	×	×
	道路使用許可申請 ※2	県	●	-	-	-	●	-	●	-
	駐車許可申請 ※2	県	●	-	-	-	●	-	●	-
	建築確認	県/市町村	△	×	×	×	×	×	×	×
	産業廃棄物実績報告	県/市町村	△	×	●	×	●	△	●	×
	感染症調査報告	市町村	-	-	-	-	-	-	-	-
	就業構造基本調査	市町村	-	-	-	-	-	-	-	-
	入札参加資格申請/入札	県/市町村	●	●	●	●	●	●	●	●
	地方税 (eLTAX)	県/市町村	●	●	●	●	●	●	●	●

調査結果

- 府県において、職員採用試験及び自動車保有関係については全て対応済。一方で、**道路占用許可は全て未対応**
- 各市において、職員採用試験は全て対応済。**子育て関係及び介護関係はオンライン化に向けて推進中の状況**（ばらつきはあるものの何かしら着手出来ている状況）。一方で、それら以外の手続は各市でばらつきあり
- **消防法令関係及び転出・転入はほとんど対応できていない**

- 府県/各市において、図書貸出予約、施設予約、**研修・講習・各種イベント、水道使用開始届、入札関係は、全て対応済**
- 府県において、**産業廃棄物実績報告はほぼ対応済み**。一方で、各市についてはばらつきがある。
- **港湾関係、建築確認においては、府県・各市共にほとんど対応できていない状況**
- 感染症調査報告及び就業構造基本調査は指定フォーマットによるインターネット対応の個別システムがあるものと思われるため対象外としている

※1 ワンストップサービス（国土交通省提供）
 ※2 警察行政手続サイト
 ※上記内容はR4.7現在のオンライン化状況

(1) 先行自治体の手続オンライン化状況：マイページ機能

最低限の利便性を担保する基本的な機能は、各ベンダー横並び。ニーズやコスト等を見据えた上で、より付加価値を高めた機能の取捨選択が必要。

機能群	TKC TASKクラウドスマート申請システム			トラストバンク LoGoフォーム	NTTデータ関西 e-TUMO APPLY		HARP HARP電子申請サービス		国	
	大阪府	大阪市	東大阪市	茨木市	長野県	長野市	山口県	下関市	jGrants	雇用関係助成金 オンライン申請※
申請履歴	対応可			対応可	対応可		対応可		対応可	検討中
保存・再開										
通知設定										
利用者情報管理										
取下げ										
交付物ダウンロード										
電子署名										
代理申請	対応可			対応可	対応可		対応可	検討中		
GビズID連携										
電子決済										
来庁予約										
職責署名検証	対応可			対応可		対応可		対応可	検討中	
他アプリ連携(LINE連携等)										
AIチャットボット										
レコメンド	対応可			対応可		対応可		対応可	検討中	
過去申請流用(コピー)										

調査結果

- 行政手続のオンラインサービスとして、**標準的に具備すべきと想定される基本機能**であり、利用者（市民・事業者）にとって最低限の利便性を担保するものと思料。基本的な機能として、ベンダー各社に大きな違いは無い
- PCだけでなくスマホ環境も対応済みであり、マイナンバーカード読み込みも可能
- 代理申請は委任状が必須

- 利用者（市民・事業者）にとっての利便性をさらに高めるための機能**。各団体のニーズやコスト等を考慮した上で導入を検討すべき機能と思料
- 事業者（個人事業主含む）については、GビズIDに集約していくという国方針あり
- 電子決済は機能としては対応しているも、実運用で採用されている手続はほとんどない

- さらなる利便性を追求し**より高度化を実現するための機能（機械学習の活用等）**であり、中長期的な観点で検討すべき機能と思料

【参考】過去申請流用（コピー）
 過去の申請情報を転写して入力の手間を削減するための機能（入力項目・添付が非常に多い場合は効果あり）

基本機能

付加価値大

※雇用関係助成金オンライン申請（仮称）は、厚生労働省職業安定局が主幹の事業主向け助成金のオンライン申請サービスであり、R5年度リリース予定
 ※上記内容はR4.7現在の対応状況

(1) 先行自治体の手続オンライン化状況：システム連携

システム連携は下記10パターンあり、自動連携の対応（③・⑦・⑩）はどの自治体もほとんど対応できていないものと想定。今後、基幹系システムとの連携については、申請管理システム等の導入による自動連携の推進が想定される。

重点計画優先手続	主体	基幹系連携
子育て関係	市町村	●
介護関係	市町村	●
被災者支援関係	市町村	—
道路占用許可	県/市町村	—
粗大ごみ収集の申込	市町村	—
犬の登録申請・死亡届	市町村	—
職員採用試験	県/市町村	—
不在者投票請求	市町村	●
消防法令関係	市町村	—
転出・転入	市町村	●
自動車保有関係 ※1	県	●
図書貸出予約等	市町村	—
施設予約	県/市町村	—
研修・講習・各種イベント	市町村	—
水道使用開始届等	市町村	—
港湾関係	県/市町村	—
道路使用許可申請 ※2	県	—
駐車許可申請 ※2	県	—
建築確認	県/市町村	—
産業廃棄物実績報告	県/市町村	—
感染症調査報告	市町村	—
就業構造基本調査	市町村	—
入札参加資格申請/入札	市町村	—
地方税 (eLTAX)	県/市町村	●

マイナポ
びったりサービス

マイナポ
びったりサービス
以外

基幹系システム
に関連する？

YES

No

調査結果

タッチポイント	システム連携	基幹系システム	備考
① びったり申請フォーム	オフライン作業 (手入力等のアナログ対応)	改修なし	<ul style="list-style-type: none"> • びったりサービス⇒基幹系への自動連携は今後対応していくケースがほとんどであり、現状においてはまだオフライン作業が多く残存しているものと思料（④がほとんどであると想定） • OSSやeLTAXのシステム連携は対応済みであると思料
② びったり申請フォーム	申請管理システム (RPA等のツール活用)	改修なし	
③ びったり申請フォーム	申請管理システム (自動連携)	改修あり	
④ ワンストップサービス / eLTAX	—	改修あり	
タッチポイント	システム連携	他システム (基幹系以外)	備考
⑤ びったり申請フォーム	オフライン作業 (手入力等のアナログ対応)	改修なし	<ul style="list-style-type: none"> • 上記と同様に、びったりサービスの自動連携は今後対応していくケースがほとんどであり、まだオフライン作業が多く残存しているものと思料（⑤がほとんどであると想定）
⑥ びったり申請フォーム	申請管理システム (RPA等のツール活用)	改修なし	
⑦ びったり申請フォーム	申請管理システム (自動連携)	改修あり	<ul style="list-style-type: none"> • システム連携を要しない⑧が多く(図書・施設予約・各種イベント・水道使用開始・入札)、⑩はほとんど対応できていないものと思料(港湾・建築確認・産廃・等)
⑧ 汎用的電子申請システム ※他システムへの連携を要しない手続	—	—	
⑨ 汎用的電子申請システム ※他システムへの連携を要する手続	オフライン作業 (アナログ対応)	改修なし	
⑩ 汎用的電子申請システム ※他システムへの連携を要する手続 (自動連携)	—	改修あり	

※1 ワンストップサービス (国土交通省提供)
 ※2 警察行政手続サイト

※現基幹系は、総務省策定の標準準拠システムにまだ移行できていないものと想定
 ※ガバメントクラウド移行後のガバメントクラウド申請管理機能を用いれば、基幹系（標準準拠システム）側の改修は不要となる見込み

(1) 先行自治体の手続オンライン化状況：コスト

実装機能及び利用者数を軸に整理したコストの規模感は以下の通り。（ベンダー提供のクラウドサービスを想定）
 特に審査・連携機能等のカスタマイズ有無によってコスト変動あり。

実装機能			利用者数	付加サービス	超概算（参考）	
マイページ機能	審査・連携機能	管理者機能	利用職員数（ID数）	例）ヘルプデスク等	イニシャルコスト	ランニングコスト（年）
機能絞り込み			少（～100人）	有（共同）	1,000万円～	150万円～
機能拡大（連携等のカスタマイズあり）			中（100人～1000人）	有（共同）	2,000万円～1億円	300万円～1,500万円
機能拡大（連携・審査機能等のカスタマイズあり）			多（1000人～）	有（共同/専用）	1億円～	1,500万円～

※年間申請件数も考慮

※ランニングコストはイニシャルコストの15%で一律算出

【備考】

- 各手続の年間申請件数なども、データ容量の観点だけでなく過去情報の検索機能やデータ構造の作り込みによりコスト増の要因となる
- 受付～審査・決裁・承認などの業務フローを個別にカスタマイズする場合は、特にコストインパクトが大きくなる傾向がある
- マイページ機能群のラインナップにおいて、カスタマイズだけでなく新規開発等も別途コスト増の要因となる

(1) 先行自治体の手続オンライン化状況：コスト圧縮の工夫

実装機能の絞り込みだけでなく、共同調達の工夫によるコスト削減も可能。各団体ではそれぞれの方法でのコスト圧縮を実現しているものと思料。

	大阪府 共同調達（タイプ別）	山口県 共同調達（県・中核都市）	長野県 共同調達（県・全市町村）
概要	<p>大阪府と大阪市の協力のもと、大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech大阪）が下記2タイプの電子申請システムの共同調達を指南</p> <p>A：あらゆる行政手続のオンライン化に対応できるプラン（TKC：大阪府・大阪市・東大阪市など中核都市が調達）</p> <p>B：Aから仕様（機能）を絞ったプラン（トラスバンク：茨木市など6市2町が調達）</p>	<p>県と中核都市のみで共同の電子申請システムを調達・運営。（現状の貴県と同パターン）</p> 	<p>長野県市町村自治振興組合が主体で県下全ての市町村と共同の電子申請システムを調達・運営</p> 
コストへのインパクト	<p>府と各市町村が導入するシステムのタイプ（仕様・ベンダー選定）を選別し、その中から共同調達とすることでコスト削減・調達効率化につなげる</p>	<p>県と共同可能な中核市のみでシステムの共通化を図り、単独調達よりもコスト削減につなげる</p>	<p>県下全ての市町村とシステムの共通化を図ることで、スケールメリットを生かしたコスト削減につなげる</p>
その他	<p>各市町村横断的に、共同調達・運営によるノウハウの横展開やサービス品質統一化がしやすい また、各自治体の独自路線もその調達範囲の中である程度は可能であると思料</p>	<p>共同調達・運営によるノウハウの横展開やサービス品質統一化がしやすいが、あくまで導入している中核都市に限定される 小規模～中規模の市町村との各種連携については、大阪府・長野県のタイプのように密ではないものと想定</p>	<p>県下全ての市町村で共同調達・運営によるノウハウの横展開やサービス品質統一化がしやすい 一方で、全市町村を束ねるガバナンス強化や意思決定ルート等が必要とされる</p>

出典：やまぐち電子申請サービス <https://shinsei.pref.yamaguchi.lg.jp/SdsJuminWeb/JuminLgSelect>
 ながの電子申請サービス https://s-kantan.jp/toppage-nagano-t/top/municipalitySelection_initDisplay.action

(参考) 県内市町村調査：実施概要

県内11市町村を対象に、デジタル・ガバメント実行計画における優先手続のオンライン化に係る取組有無・詳細を調査した。

調査概要

調査対象市町村

1. 調査目的

- 福島県版共通ポータル検討にあたり、県内各市町村での手続オンライン化に係る取組状況を把握する

2. 調査対象

- 市町村：県内11市町村
- 手続：デジタル・ガバメント実行計画における優先手続

3. 調査期間

- 令和4年7月13日(水)~27日(水)

4. 通知/調査票



中核市
福島市
郡山市
いわき市

一般市
会津若松市
南相馬市
白河市



町村
西会津町
昭和村
南会津町
矢吹町
川内村

主な調査項目

オンライン申請対応	オンライン申請率	システム連携状況	ぴったりサービス利用状況	本人確認レベル	利用システムとコスト
-----------	----------	----------	--------------	---------	------------

3-1. 現状調査

(2) 県内市町村の手續オンライン化状況：ぴったりサービス対象手續@6市 (福島/郡山/いわき/会津若松/白河/南相馬)

郡山市がオンライン申請対応では突出している一方で一部を除き、オンライン申請は活用されていない状況。
また、6市では、R4年度中に基本的にぴったりサービス対応を実施する予定。

凡例
○ 対応済
△ 対応予定有
× 対応しない

ぴったりサービス対象の手續き	全11団体オンライン対応率	3中核市 (福島市・郡山市・いわき市)									一般市 (会津若松市・白河市・南相馬市)									
		オンライン申請対応			オンライン申請率			システム連携状況			オンライン申請対応			オンライン申請率			システム連携状況			
		福島市	郡山市	いわき市	福島市	郡山市	いわき市	福島市	郡山市	いわき市	会津若松市	白河市	南相馬市	会津若松市	白河市	南相馬市	会津若松市	白河市	南相馬市	
児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	9.1%	△	○	△		0.1%			未			○	△	△	0.0%			未		
児童手当等の額の改定の請求及び届出	9.1%	△	○	△		0.2%			未			○	△	△	0.0%			未		
氏名変更/住所変更等の届出	9.1%	×	○	△		0.5%			未			○	△	△	0.0%			未		
受給事由消滅の届出	9.1%	△	○	△		0.0%			未			○	△	△	0.0%			未		
未支払の児童手当等の請求	9.1%	△	○	△		0.0%			未			△	△	△						
児童手当等に係る寄附の申出	9.1%	△	○	△					未			△	△	△						
児童手当に係る寄附変更等の申出	9.1%	△	○	△					未			△	△	△						
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出	0.0%			△									△	△						
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出	0.0%			△									△	△						
児童手当等の現況届	18.2%	○	○	△	2.8%	0.1%			未	未		×	△	△						
支給認定の申請	9.1%	△	○	△		0.0%			未			△	△	△						
保育施設等の利用申込	9.1%	△	○	△		0.4%			未			△	△	×						
保育施設等の現況届	9.1%	△	○	△		0.0%			未			△	△	×						
児童扶養手当の現況届の事前送信	9.1%	△	○	△		0.0%			未			△	△	×						
妊娠の届出	9.1%	△	○	△		0.0%			未			○	△	×	0.1%			未		
要介護・要支援認定の申請	9.1%	△	○	△		0.0%			未			△	△	△						
要介護・要支援更新認定の申請	9.1%	△	○	△		0.0%			未			△	△	△						
要介護・要支援状態区分変更認定の申請	9.1%	△	○	△		0.0%			未			△	△	△						
居宅(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼の届出	18.2%	△	○	○		0.0%	0.0%		未	済		△	△	△						
介護保険負担割合証の再交付申請	18.2%	△	○	○		0.0%	0.0%		未	済		△	△	△						
被保険者証の再交付申請	18.2%	△	○	○		0.0%	0.0%		未	済		△	△	△						
高額介護(予防)サービス費の支給申請	18.2%	△	○	○		0.0%	0.0%		未	済		○	△	△	(データなし)			未		
介護保険負担限度額認定申請	9.1%	△	○	△		0.0%			未			△	△	△						
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の支給申請	9.1%	△	○	△		0.0%			未			△	△	△						
居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請	9.1%	△	○	△		0.0%			未			△	△	△						
住所移転後の要介護・要支援認定申請	9.1%	△	○	△		0.0%			未			△	△	△						
罹災証明書の発行申請	18.2%	○	○	△	9.8%	5.7%		済	不要			×	△	△						
職員採用試験申込	27.3%	○	○	○	100.0%	100.0%	26.7%	不要	不要	不要		○	○	○	100.0%	0.0%	97.4%	不要	システム連携は不要	0.0%
衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求	0.0%	×	△	△								×	△	△						
道路占用許可申請等	0.0%	×	△	△								×	△	△						
粗大ごみ収集の申込	18.2%	○	○	△	9.9%	2.1%		不要	不要			×	△							
犬の登録申請、死亡届	9.1%	×	△	○			1.0%					×	△	×						
消防法令における申請・届出等	9.1%	○		△	1.4%			済					△							
転届届	9.1%	△	○	△		0.1%			未			△	△	△						
転入予約	0.0%		△										△	△						

調査結果

- オンライン申請対応**
 - 郡山市がほぼすべて対応
 - 福島市/いわき市/会津若松市も一部対応
 - 「職員採用試験申込」は全自治体が対応
- オンライン申請率**
 - オンライン申請対応しているも、**基本的にオンライン申請率は低い**
 - 「職員採用試験申込」のみオンライン申請率が高い(100%の自治体あり)
 - 次点は、「罹災証明書の発行申請」及び「粗大ごみ収集の申込」
- システム連携状況**
 - 郡山市及び会津若松市は**システム連携できていない**
 - 会津若松市は今年度のデジ田事業で一部連携予定
 - いわき市が**介護関連(富士通)** / 福島市が**罹災証明・消防関連(独自システム)で一部連携**
 - 「職員採用試験申込」ではシステム連携不要と全自治体が回答

3-1. 現状調査

(2) 県内市町村の手續オンライン化状況：ぴったりサービス対象手續@5町村 (矢吹/昭和/南会津/西会津/川内)

現時点でオンライン申請対応済の手續は少ないが、R4年度中に対応する予定の自治体も存在。
 オンライン申請対応を目指す自治体とそうでない自治体ははっきりと分かれる結果に。

凡例
 ○ 対応済
 △ 対応予定有
 × 対応しない

ぴったりサービス対象の手續	全11団体 オンライン対応率	5町村 (矢吹町・昭和村・南会津町・西会津町・川内村)														
		オンライン申請対応					オンライン申請率					システム連携状況				
		南会津町	西会津町	昭和村	矢吹町	川内村	南会津町	西会津町	昭和村	矢吹町	川内村	南会津町	西会津町	昭和村	矢吹町	川内村
児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	18.2%	△	×	×	△	△										
児童手当等の額の改定の請求及び届出	27.3%	△	×	×	○	△			(データなし)					(未回答)		
氏名変更/住所変更等の届出	27.3%	△	×	×	○	△			(データなし)					(未回答)		
受給事由消滅の届出	27.3%	△	×	×	○	△			(データなし)					(未回答)		
未支払の児童手当等の請求	18.2%	△		×	○	△			(データなし)					(未回答)		
児童手当に係る寄附の申出	9.1%	△			△	△										
児童手当に係る寄附変更等の申出	9.1%	△			△											
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出	0.0%	△														
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出	0.0%	△														
児童手当等の現況届	18.2%	△	×	×	△	△										
支給認定の申請	9.1%	△	×	×	△	△										
保育施設等の利用申込	9.1%	△	×	×	△	△										
保育施設等の現況届	9.1%	△		×	△	△										
児童扶養手当の現況届の事前送信	9.1%	△		×	△	△										
妊娠の届出	18.2%	△	×	×	△	△										
要介護・要支援認定の申請	9.1%	△	×	×	△	△										
要介護・要支援更新認定の申請	9.1%	△	×	×	△	△										
要介護・要支援状態区分変更認定の申請	9.1%	△	×	×	△	△										
居宅(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼の届出	18.2%	△	×	×	△	△										
介護保険負担割合証の再交付申請	18.2%	△	×	×	△	△										
被保険者証の再交付申請	18.2%	△	×	×	△	△										
高額介護(予防)サービス費の支給申請	27.3%	△	×	×	△	△										
介護保険負担限度額認定申請	9.1%	△	×	×	△	△										
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の支給申請	9.1%	△	×	×	△	△										
居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請	9.1%	△	×	×	△	△										
住所移転後の要介護・要支援認定申請	9.1%	△	×	×	△	△										
罹災証明書の発行申請	18.2%	×	×	△	×	×										
職員採用試験申込	45.5%	×	×	×	×	×										
衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求	0.0%	△	×	×	×	×										
道路占用許可申請等	0.0%	×	△	×	×	×										
粗大ごみ収集の申込	27.3%			○	×				(手続申請なし)					(未回答)		
犬の登録申請、死亡届	9.1%	×	×	×	×	×										
消防法令における申請・届出等	9.1%															
転届	9.1%	△	×	×	△	△										
転入予約	0.0%	△			△	△										

調査結果

オンライン申請対応

- 矢吹町が、子育て関連の一部手續においてオンライン申請対応
- 南会津町、矢吹町、川内村がR4年度中のオンライン申請対応を志向
- 自治体によってオンライン申請対応を実施するかどうかの明暗がはっきりと分かれています**

オンライン申請率

—
(対象データなし)

システム連携状況

—
(対象データなし)

3-1. 現状調査

(2) 県内市町村の「手続きオンライン化状況」：ぴったりサービス対象以外@6市 (福島/郡山/いわき/会津若松/白河/南相馬)

ぴったりサービス対象以外の手続きに比べて、オンライン申請対応が進んでいる。
 オンライン申請対応している手続きとそうでない手続きがはっきりと分かれています。

凡例

- 対応済
- △ 対応予定有
- × 対応しない

ぴったりサービス以外の手続き	全11団体オンライン対応率	3中核市 (福島市・郡山市・いわき市)									一般市 (会津若松市・白河市・南相馬市)								
		オンライン申請対応			オンライン申請率			システム連携状況			オンライン申請対応			オンライン申請率			システム連携状況		
		福島市	郡山市	いわき市	福島市	郡山市	いわき市	福島市	郡山市	いわき市	会津若松市	白河市	南相馬市	会津若松市	白河市	南相馬市	会津若松市	白河市	南相馬市
図書館の図書貸出予約等	27.3%	○	○	○	58.4%	62.5%	82.6%	不要	不要	不要	○	○	○	(データなし)	59.5%	24.6%	済	システム連携は不要	システム連携は不要
文化・スポーツ施設等の利用予約	27.3%	○	○	○	55.9%	16.7%	28.8%	不要	不要	不要	○	○	○	100.0%	(データなし)	49.3%	不要	システム連携は不要	システム連携は不要
研修・講習・各種イベント等の申込	18.2%	△	○	○	(データなし)	49.0%		不要	不要	○	○	×	100.0%	(データなし)		不要	システム連携は不要		
地方税申告手続 (eLTAX)	27.3%	○	○	○	71.4%	63.0%	100.0%	未	不要	済	○	○	○	54.4%	(データなし)	75.1%	済	システム連携は不要	システム連携済み
自動車税環境性能割の申告納付	0.0%																		
自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告	0.0%																		
自動車税住所変更届	0.0%												△						
水道使用開始届等	27.3%	○	○	○	11.3%	9.0%	2.8%	不要	不要	不要	○	○	○	5.5%	(データなし)	0.0%	未	システム連携は不要	システム連携は不要
港湾関係手続	0.0%																		
道路使用許可の申請	0.0%	×									×	△							
自動車の保管場所証明の申請	0.0%																		
駐車場の許可の申請	0.0%																		
建築確認	0.0%	×	△								△	△	×						
産業廃棄物の処理、運搬の実績報告	0.0%	×	△																
入札参加資格審査申請等	9.1%	×	○	△		6.0%		未			×	△	△						
入札	18.2%	△	○	○		6.0%	0.0%	未	済		○	△	△	(データなし)			不要		
感染症調査報告	18.2%	○	○	△	100.0%	45.0%		不要	不要										
就業構造基本調査	18.2%		○	○		(データなし)	(手続申請なし)	不要	不要			○			(手続申請なし)		システム連携は不要		
応急仮設住宅の入居申請	0.0%		△	△							×	△	×						
応急修理の実施申請	0.0%	×	△								×	△	×						
障害物除去の実施申請	0.0%		△								×								
災害弔慰金の支給申請	0.0%	×	△	△							×	△	×						
災害障害見舞金の支給申請	0.0%	×	△	△							×	△	×						
災害援護資金の貸付申請	0.0%	×	△	△							×	△	×						
被災者生活再建支援金の支給申請	0.0%	×	△	△							×	△	×						

調査結果

オンライン申請対応

- ぴったりサービス対象以外の手続きに比べて、オンライン申請対応が進んでおり、予約関係手続、「地方税申告手続」及び「水道使用開始届」でオンライン対応済
- 事業者の申請の多い**自動車/港湾/建築/災害関係の手続においては、オンライン未対応/対応に未対応の自治体が多い**

オンライン申請率

- 予約関係手続及び「地方税申告手続」でのオンライン申請率が高い

システム連携状況

- いわき市において「地方税申告手続」及び入札関係のみシステム連携済
- マイナンバー系システムとの連携が不要であることから、上記2関連手続以外は、全自治体がシステム連携自体を不要と回答**

3-1. 現状調査

(2) 県内市町村の手續オンライン化状況：ぴったりサービス対象手續以外@5町村 (矢吹/昭和/南会津/西会津/川内)

傾向は6市と似通っているが、6市に比べてオンライン申請対応／申請率が遅れている状況。
入札関連にオンライン申請対応しない意向を示す自治体が多い。

凡例	○	対応済
	△	対応予定有
	×	対応しない

ぴったりサービス以外の手續	全11団体オンライン化率	5町村 (矢吹町・昭和村・南会津町・西会津町・川内村)														
		オンライン申請対応					オンライン申請率					システム連携状況				
		南会津町	西会津町	昭和村	矢吹町	川内村	南会津町	西会津町	昭和村	矢吹町	川内村	南会津町	西会津町	昭和村	矢吹町	川内村
図書館の図書貸出予約等	54.5%	○	×	△	×		12.9%					済				
文化・スポーツ施設等の利用予約	63.6%	×	○	△	○	△		0.3%		(データなし)		不要		未		
研修・講習・各種イベント等の申込	45.5%		○	△	×	×		0.0%				不要				
地方税申告手續 (eLTAX)	81.8%	○	○	×	○	○	39.2%	61.5%		100.0%	(データなし)	済	(未回答)	未	(未回答)	
自動車税環境性能割の申告納付	0.0%															
自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告	0.0%															
自動車税住所変更届	0.0%															
水道使用開始届等	54.5%	×	○	△	×			3.1%				不要				
港湾関係手續	0.0%															
道路使用許可の申請	0.0%			×	×	×										
自動車の保管場所証明の申請	0.0%				×											
駐車場の許可の申請	0.0%															
建築確認	0.0%		×		×	×										
産業廃棄物の処理、運搬の実績報告	0.0%		×													
入札参加資格審査申請等	9.1%	×	×	△	×	△										
入札	27.3%	×	×	×	×	△										
感染症調査報告	18.2%			×												
就業構造基本調査	27.3%				×											
応急仮設住宅の入居申請	0.0%	×			×	×										
応急修理の実施申請	0.0%	×			×	×										
障害物除去の実施申請	0.0%	×			×	×										
災害弔慰金の支給申請	0.0%	×	×	×	×	×										
災害障害見舞金の支給申請	0.0%	×	×	×	×	×										
災害援護資金の貸付申請	0.0%	×	×	×	×	×										
被災者生活再建支援金の支給申請	0.0%	×	×	×	×	×										

調査結果

オンライン申請対応	<ul style="list-style-type: none"> 一部の自治体において、予約関係手續、「地方税申告手續」及び「水道使用開始届」でオンライン対応済 市民が比較的高頻度で活用する上記3関連手續以外は、基本的に対応予定すらない状況
オンライン申請率	<ul style="list-style-type: none"> 「地方税申告手續」以外のオンライン申請率は低い状況
システム連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 南会津町のみ「図書貸出予約等」及び「地方税申告手續」においてシステム連携済み

(2) 県内市町村の申請オンライン化状況：まとめ

現時点でオンライン申請対応済の申請は少ないが、R4年度中に対応する予定の自治体も存在。オンライン申請対応を目指す自治体とそうでない自治体がはっきりと分かれる結果に。

マイナンバー対象申請（前頁再掲）

マイナンバー対象申請以外（前頁再掲）

導出される知見

	マイナンバー対象申請（前頁再掲）		マイナンバー対象申請以外（前頁再掲）		導出される知見
	6市	5町村	6市	5町村	
オンライン申請対応	<ul style="list-style-type: none"> 郡山市がほぼすべて対応 福島市/いわき市/会津若松市も一部対応 「職員採用試験申込」は全自治体に対応 	<ul style="list-style-type: none"> 矢吹町が、子育て関連の一部申請においてオンライン申請対応 南会津町、矢吹町、川内村がR4年度中のオンライン申請対応を志向 自治体によってオンライン申請対応を実施するかどうかの明暗がはっきりと分かれています 	<ul style="list-style-type: none"> ぴったりサービス対象申請に比べて、オンライン申請対応が進んでおり、予約関係申請、「地方税申告申請」及び「水道使用開始届」でオンライン対応済 事業者の申請の多い自動車/港湾/建築/災害関係の申請においては、オンライン未対応/対応に未対応の自治体が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の自治体において、予約関係申請、「地方税申告申請」及び「水道使用開始届」でオンライン対応済 市民が比較的高頻度で活用する上記3関連申請以外は、基本的に対応予定しない状況 	<ul style="list-style-type: none"> 6市の方が、5町村に比べてオンライン申請対応が進んでいる 町村はオンライン申請への対応意向が割れている 市民が比較的に利用する申請から全自治体に対応を始める <p>6市（生活圏での中心都市）がまとまりをもってリードする形が必要</p>
オンライン申請率	<ul style="list-style-type: none"> オンライン申請対応しているが、基本的にオンライン申請率は低い 「職員採用試験申込」のみオンライン申請率が高い（100%の自治体あり） 次点は、「罹災証明書の発行申請」及び「粗大ごみ収集の申込」 	<p>— (対象データなし)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 予約関係申請及び「地方税申告申請」でのオンライン申請率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> 「地方税申告申請」以外のオンライン申請率は低い状況 	<ul style="list-style-type: none"> 厳密な本人確認が不要な申請においては、オンライン申請率が高い 厳格な本人確認が必要な申請においては、eLTAX以外はオンライン申請率が低い <p>本人確認手段としてマイナンバーカード利用促進＝ぴったり利用を検討する必要がある</p>
システム連携状況	<ul style="list-style-type: none"> 郡山市及び会津若松市はシステム連携できていない 会津若松市は今年度のデジ田事業で一部連携予定 いわき市が介護関連（富士通）/福島市が罹災証明・消防関連（独自システム）で一部連携 「職員採用試験申込」ではシステム連携不要と全自治体が回答 	<p>— (対象データなし)</p>	<ul style="list-style-type: none"> いわき市において「地方税申告申請」及び入札関係のみシステム連携済 マイナンバー系システムとの連携が不要であることから、上記2関連申請以外は、全自治体がシステム連携自体を不要と回答 	<ul style="list-style-type: none"> 南会津町のみ「図書貸出予約等」及び「地方税申告申請」においてシステム連携済 	<ul style="list-style-type: none"> いわき市の介護システム関連及びeLTAX以外は、本格的なシステム連携はできていない マイナンバー系と連携不要なLG-WANに閉じたシステムの効率的構築も考慮する必要あり <p>県が設計/コスト面で音頭を取ったシステム連携が必要</p>

(3) 利用システムと本人確認レベルの関係性

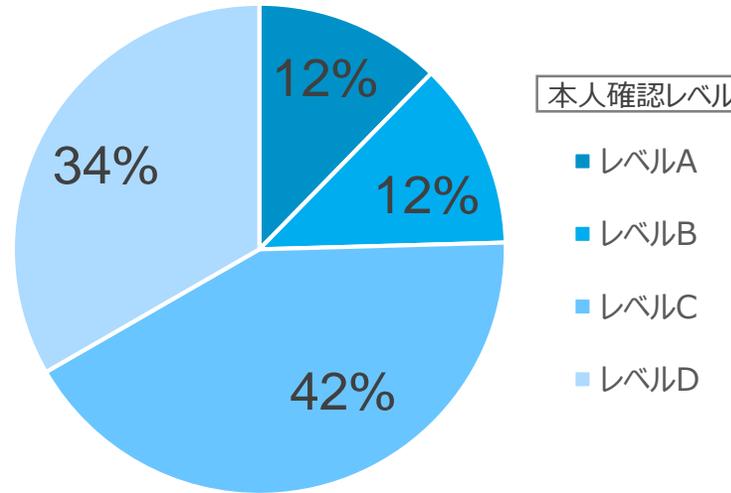
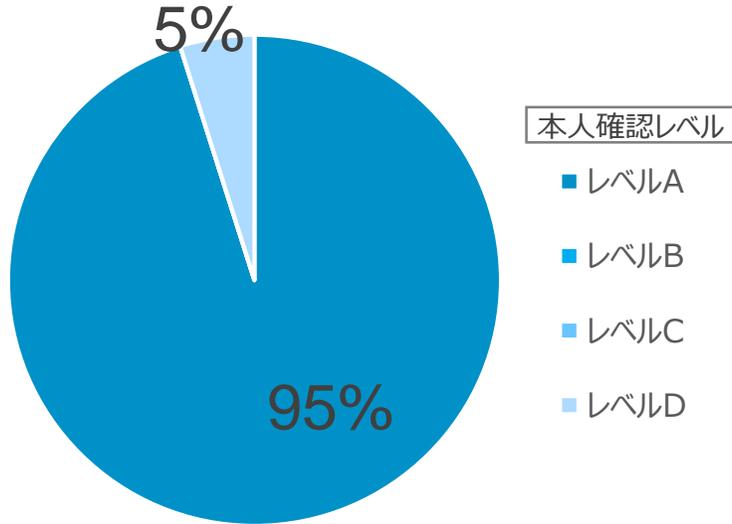
マイナンバーカードによる本人確認が比較的容易なぴったりサービスを利用する手続では、高いレベルの本人確認を必要とする手続の割合が大きいのは対照的に、ぴったりサービスを利用しない手続においては低いレベルの本人確認で済む手続の割合が大きい。E2Eでのオンライン申請を普及させるためには、高いレベルの本人確認は必要不可欠となることから、ぴったりサービスを活用することが必要と思料。

利用システムと本人確認レベルの関係性

調査結果

ぴったりサービスを利用する手続

ぴったりサービスを利用しない手続



ぴったりサービス利用手続

• ぴったりサービスを利用している手続は、マイナンバーカードを利用した厳格な本人確認（レベルA）が大半を占めている

ぴったり未利用手続

• ぴったりサービスを利用していない手続は、実質的な本人確認がされていないレベルC及びレベルDが75%を占める

【本人確認レベル】

レベルA・・・本人確認にマイナンバーカードを利用
レベルB・・・運転免許証等その他の身分証明書を利用

レベルC・・・利用者登録し、設定したID/PASSを利用
レベルD・・・利用者登録なし

導出される知見

本格的なオンライン手続に必要不可欠な、マイナンバーカードによる本人確認を推進するためには、ぴったりサービスを活用する必要がある

(4) 利用システムとコスト（ぴったりサービス対象手続）

自治体毎に独自の個別システムを利用するのではなく、自治体間で同一のシステムを共同利用することが、行政手続等に要するコスト削減に有効である。

利用システムとその金額（イニシャルコスト又はランニングコストが記載されているシステムのみ抜粋）

調査結果

イニシャルコスト+5年分のランニングコストの合計額を実質的なシステム利用料とし、手続の分類毎に昇順に並び替えて整理したもの

※コストが空欄の自治体もあることから、あくまで全体的な傾向分析のために利用

分類	利用自治体	システム種別	システム名	主な手続	イニシャルコスト	ランニングコスト	イニシャル+ランニング5年
行政手続	白河市	個別システム(市町村独自)	LoGoフォーム	職員採用試験申込	¥0	¥2,244,000	¥11,220,000
	郡山市	個別システム(市町村独自)	オンライン申請システム	罹災証明書の発行申請、転出届	-	¥1,848,000	¥9,240,000
	昭和村	個別システム(市町村独自)	kintone(FormBridge)	粗大ごみ収集の申込、罹災証明書の発行申請	-	¥922,284	¥4,611,420
	福島市	ぴったりサービス	引越しワンストップサービス	転出届	¥8,008,000	-	¥8,008,000
	いわき市	ふくしま県市町村共同電子申請システム	-	犬の登録申請、死亡届、職員採用試験申込	¥0	¥263,000	¥1,315,000
	福島市	ふくしま県市町村共同電子申請システム	かんたん申請・申込システム	粗大ごみ収集の申込、職員採用試験申込、罹災証明書の発行申請	-	¥237,600	¥1,188,000
	福島市	ぴったりサービス	-	消防法令における申請・届出等	¥800,000	-	¥800,000
公共施設予約関連	福島市	個別システム(市町村独自)	公共施設予約オンラインシステム	文化・スポーツ施設等の利用予約	¥6,506,500	¥18,911,772	¥101,065,360
	いわき市	個別システム(市町村独自)	いわき市公共施設予約案内システム	文化・スポーツ施設等の利用予約	¥22,050,000	¥5,794,000	¥51,020,000
	南相馬市	個別システム(市町村独自)	スポーツ施設予約管理システム	文化・スポーツ施設等の利用予約	¥11,970,000	¥1,755,600	¥20,748,000
	矢吹町	個別システム(市町村独自)	KOKOTTO 施設予約 インターネットサービス	文化・スポーツ施設等の利用予約	¥12,400,000	¥1,200,000	¥18,400,000
	昭和村	個別システム(市町村独自)	kintone(FormBridge)	文化・スポーツ施設等の利用予約	¥0	¥922,284	¥4,611,420
	会津若松市	個別システム(市町村独自)	公共施設予約システム	文化・スポーツ施設等の利用予約	-	¥879,000	¥4,395,000
	西会津町	ふくしま県市町村共同電子申請システム	-	文化・スポーツ施設等の利用予約	¥0	¥237,600	¥1,188,000
図書館関連	いわき市	個別システム(市町村独自)	ADWORLD 図書館情報総合システム	図書館の図書貸出予約等	¥167,222,880	¥13,332,000	¥233,882,880
	福島市	個別システム(市町村独自)	iLiswing Ver.3	図書館の図書貸出予約等	-	¥23,724,000	¥118,620,000
	昭和村	個別システム(市町村独自)	kintone(FormBridge)	図書館の図書貸出予約等	¥0	¥922,284	¥4,611,420
	南会津町	個別システム(市町村独自)	webiLis	図書館の図書貸出予約等	-	¥187,012	¥935,060
	研修・講習・各種イベント等の申込	白河市	個別システム(市町村独自)	LoGoフォーム	研修・講習・各種イベント等の申込	¥0	¥2,244,000
福島市	個別システム(市町村独自)	福島市イベント予約システム	研修・講習・各種イベント等の申込	¥3,608,000	¥1,192,950	¥9,572,750	
昭和村	個別システム(市町村独自)	kintone(FormBridge)	研修・講習・各種イベント等の申込	¥0	¥922,284	¥4,611,420	
いわき市	ふくしま県市町村共同電子申請システム	-	研修・講習・各種イベント等の申込	¥0	¥263,000	¥1,315,000	
西会津町	ふくしま県市町村共同電子申請システム	-	研修・講習・各種イベント等の申込	¥0	¥237,600	¥1,188,000	
水道使用開始届等	昭和村	個別システム(市町村独自)	kintone(FormBridge)	水道使用開始届等	¥0	¥922,284	¥4,611,420
	いわき市	ふくしま県市町村共同電子申請システム	-	水道使用開始届等	¥0	¥263,000	¥1,315,000
	西会津町	ふくしま県市町村共同電子申請システム	-	水道使用開始届等	¥0	¥237,600	¥1,188,000
	福島市	ふくしま県市町村共同電子申請システム	かんたん申請・申込システム	水道使用開始届等	¥0	¥237,600	¥1,188,000
地方税申告手続(eLTAX)	いわき市	国・行政機関提供システム	eLtax	地方税申告手続(eLTAX)	¥3,052,000	¥16,679,000	¥86,447,000
	福島市	国・行政機関提供システム	eLtax	地方税申告手続(eLTAX)	-	¥6,754,000	¥33,770,000
	会津若松市	国・行政機関提供システム	eLtax	地方税申告手続(eLTAX)	¥540,000	¥4,674,384	¥23,911,920
	南相馬市	国・行政機関提供システム	eLtax	地方税申告手続(eLTAX)	-	¥4,488,000	¥22,440,000
入札関係	いわき市	個別システム(市町村独自)	電子入札システム	入札	¥66,826,100	¥1,799,160	¥75,821,900
	会津若松市	個別システム(市町村独自)	電子入札システム	入札	-	¥5,220,000	¥26,100,000
	昭和村	個別システム(市町村独自)	kintone(FormBridge)	入札参加資格審査申請等	¥0	¥922,284	¥4,611,420
その他	白河市	個別システム(市町村独自)	LoGoフォーム	国民健康保険脱退手続申請、公園管理報告申請、マイナンバーカード交付申請書 再交付申込申請	¥0	¥2,244,000	¥11,220,000

全体的な傾向

- 市町村毎の個別システムより、県共同申請システムやぴったりサービスを利用する方が安価なシステム運用を実現
- 白河市は「LoGoフォーム」、昭和村は「kintone」を活用し、複数手続にワンプラットフォームで対応しており、一定程度のコスト圧縮を実現
- eLTAXや入札システムは総じてシステム運用コストが高いが、お金に関する事項のため高セキュリティがコストになっていると史料
- 図書館システムは、図書館におけるアナログの図書貸し出し管理システムと連動することから高額なコストが発生

導出される知見

- 自治体間での共同システム利用<自治体内での複数手続で同一システム利用>の順に、システム運用コストは高くなる
- お金に関するシステム及びリアルと連携するシステムはシステムが複雑になり、高コストとなる

3

共通ポータル

1. 現状調査
2. あるべき姿検討
3. 必要機能整理
4. 運用課題整理

3-2. あるべき姿検討

あるべき姿検討にあたっての前提整理

行政手続申請システムは大きく3つの型に分類できる。「手続/業務特化型」は申請件数や行政側の工数が大きい手続/業務を対象に、国主導で数億～数十億規模の開発費を投入して整備を進めているが、それらの対象にならない個々の業務手続に関しては、申請・受理に係る汎用的な機能のみを備えた「汎用型」を構築し、経済的・効率的にオンライン化を推進するのが一般的な流れとなっている。

申請システム分類	概要	該当システム例	システム連携
手続特化型	<ul style="list-style-type: none"> 特定手続に限定して、当該手続に必要な業務プロセスや他システムと連携した審査機能を提供 申請件数が多く受付側の審査・処理業務負荷が高い＝手続単位でシステム構築しても費用対効果が見合う手続が対象 	<ul style="list-style-type: none"> 施設予約・図書館関係等 自動車保有ワンストップサービス 特殊車両通行許可システム 	<ul style="list-style-type: none"> 対象が限定されているため、ある程度関連システムとの連携が実現しているものと思われる 一方で施設予約・図書館等に関してはシステム連携まで実現していないものも多い
業務特化型	<ul style="list-style-type: none"> 特定業務に限定して、当該業務に必要な業務プロセスや他システムと連携した審査機能を提供 申請件数が多く受付側の審査・処理業務負荷が高い＝業務単位でシステム構築しても費用対効果が見合う業務が対象 	<ul style="list-style-type: none"> jGrants（補助金） 保安ネット（産業保安関係） 雇用関係助成金申請 	<ul style="list-style-type: none"> jGrants等は業務特化型であっても関連システムが膨大であり、個々のシステムとの連携は実現できていない 雇用関係助成金申請システムではハローワークシステムと連携した自動審査を実現予定だが、相手方の改修も含め非常に高額（申請システムだけで83億）
汎用型	<ul style="list-style-type: none"> 多様な手続を対象に共通的な申請受付・処理を提供（個別システムの対象にならないような雑多な手続の受け皿とする） 各自治体・課室でBPRの上対象手続を判断し、自由にフォーム作成 	<ul style="list-style-type: none"> 共同電子申請システム e-gov Gビズフォーム 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な手続に対応するため、最大公約数的な機能のみを具備＝特定業務プロセスや個々の業務システムとのデータ連携は行わない

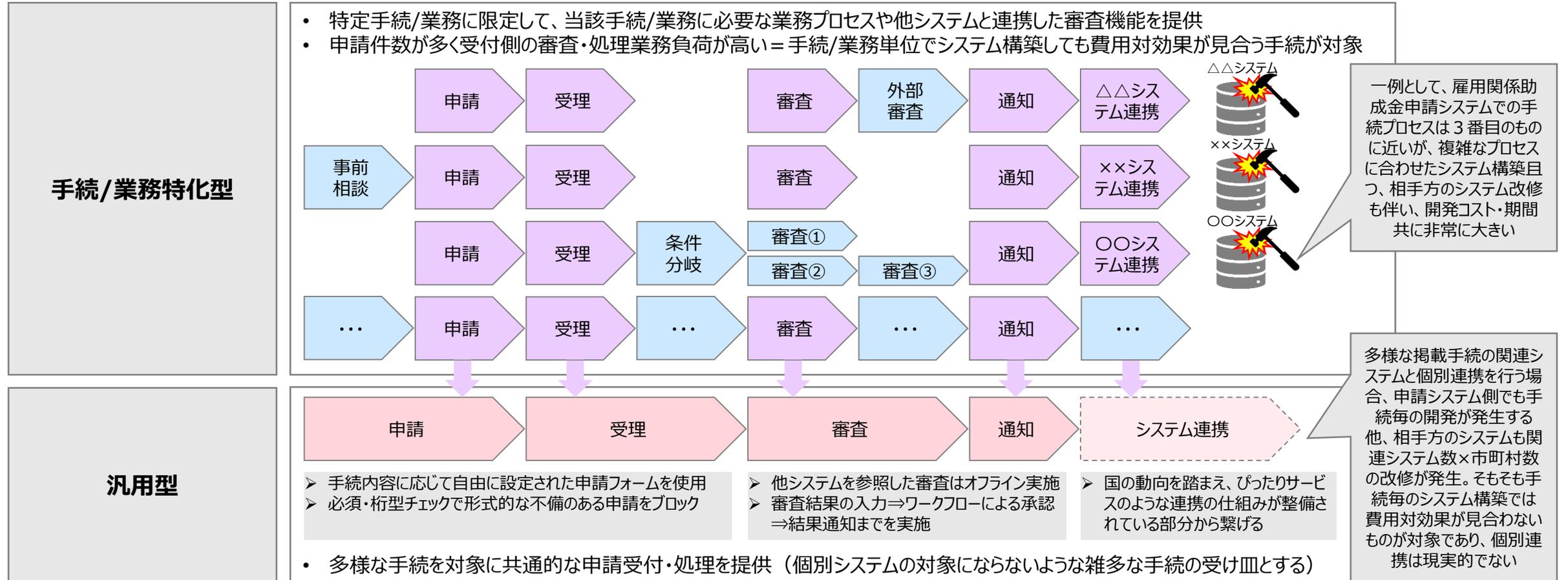
3-2. あるべき姿検討

あるべき姿検討にあたっての前提整理（イメージ補足）

「手続/業務特化型」では複雑な業務プロセスへの対応や、審査・データ保管における関連システムとのデータ連携まで実施するが、「汎用型」では手続全般で共通的なプロセスに限定して一定のカスタマイズ性を持たせたシステム構築を行い、E2Eに向けてはぴったりサービスのように連携の仕組みが整備されているものから順次繋げていくイメージ。前者はコスト面で現実的でない上、国による整備も進んでいるため、共通ポータルでは手続を限定しない汎用型を目指す。

申請システム分類

概要・イメージ



方向性

- 「手続/業務特化型」は開発コスト・期間が膨大であり、それに見合う手続については既に国による整備が進んでいることを踏まえ、共通ポータルは「汎用型」を目指す

3-2. あるべき姿検討

(参考) 東京都の「デジタル化推進のための申請基盤を構築・拡充」

東京都においても、汎用型の共同電子申請・届出サービス・クラウド型電子申請基盤と、手続/業務特化型のjGrantsを使い分けて手続電子化を推進している。適材適所でのシステムの使い分けと、正しいシステムへのユーザーの誘導が肝要。

02 デジタル化推進のための申請基盤を構築・拡充

Project 3 ワンストップ・オンライン手続 プロジェクト

新たな電子申請基盤の整備

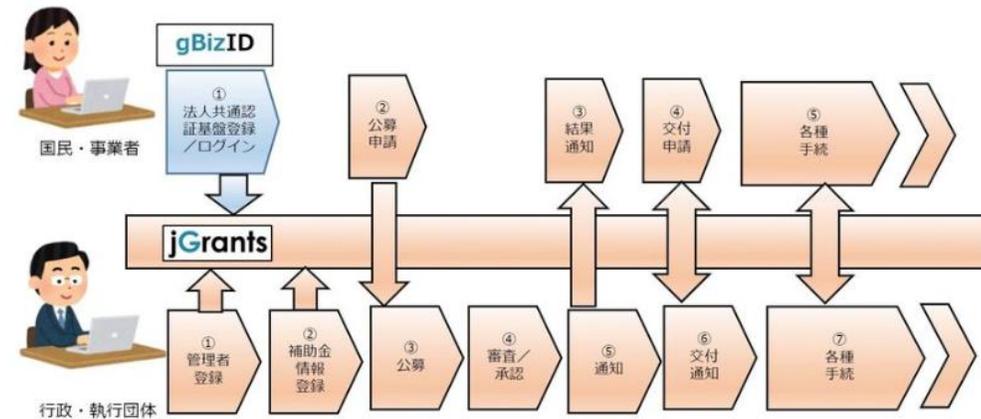
- ・手続の性質や利用者の特性に応じたデジタル化推進のため既存の申請基盤である東京共同電子申請・届出サービスに加え、SaaSによるクラウドサービス型電子申請基盤を整備（2022年3月運用開始、2022年度は約400プロセスで活用予定）



補助金等のデジタル化の本格実施

- ・補助金申請については、補助金申請システム「jGrants」※を活用し、法人向け補助金申請手続のデジタル化を試行開始
- ・2022年度からは個人事業主を含む法人からの申請（約950補助金（約6,800プロセス））全てを原則デジタル化
- ・個人向け補助金申請についてもjGrantsで対応できるように、引き続き国へシステム改善の要望を実施

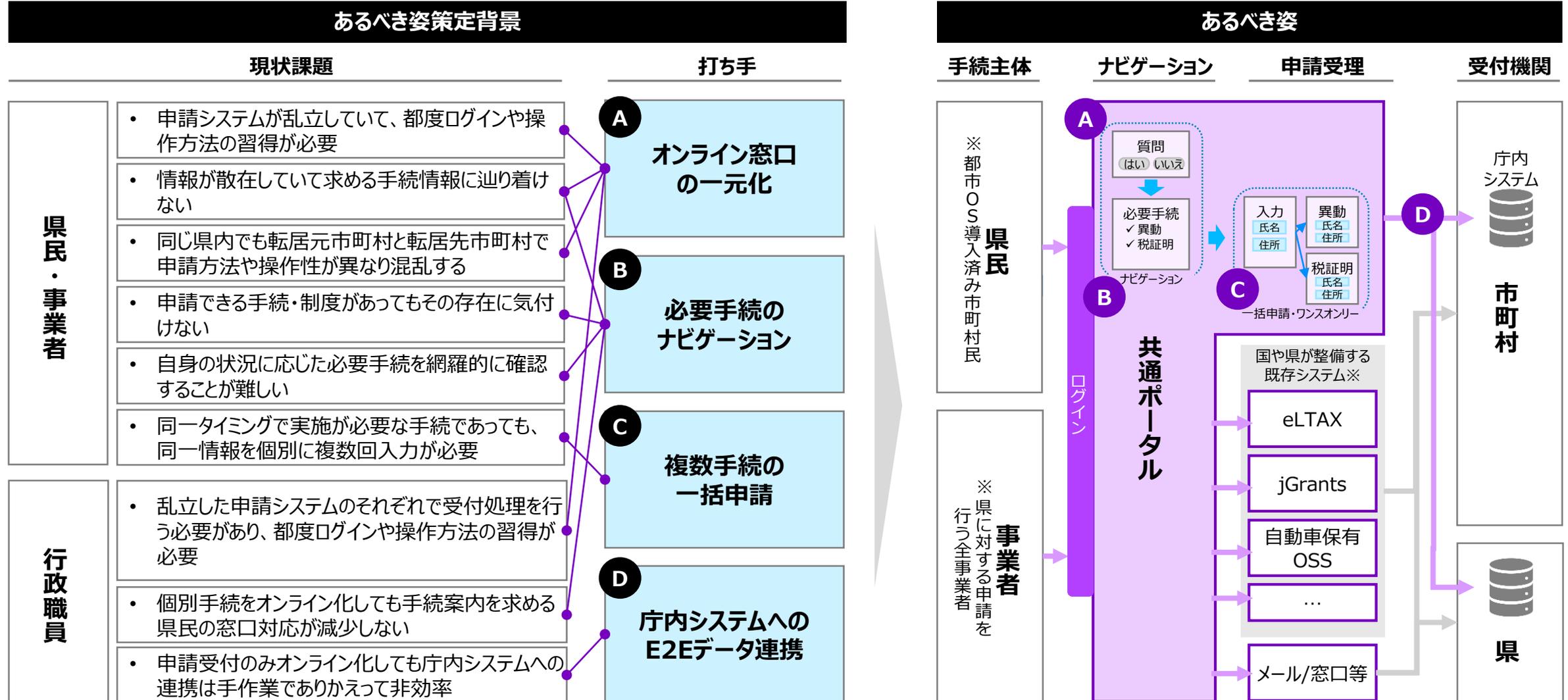
※jGrantsにおいても、国等における様々な行政手続で活用されている法人認証ID(gBizID)を利用している。（行政手続のワンズオンリー化）



3-2. あるべき姿検討

あるべき姿

県民・事業者・行政職員が抱く行政手続オンライン化に係る課題を踏まえ、手続内容を問わず一つのオンライン窓口から必要な手続一式の把握・一括入力・既存システムへの遷移ができ、入力データが庁内システムまでE2Eで連携される状態を共通ポータルのあるべき姿として定義した。

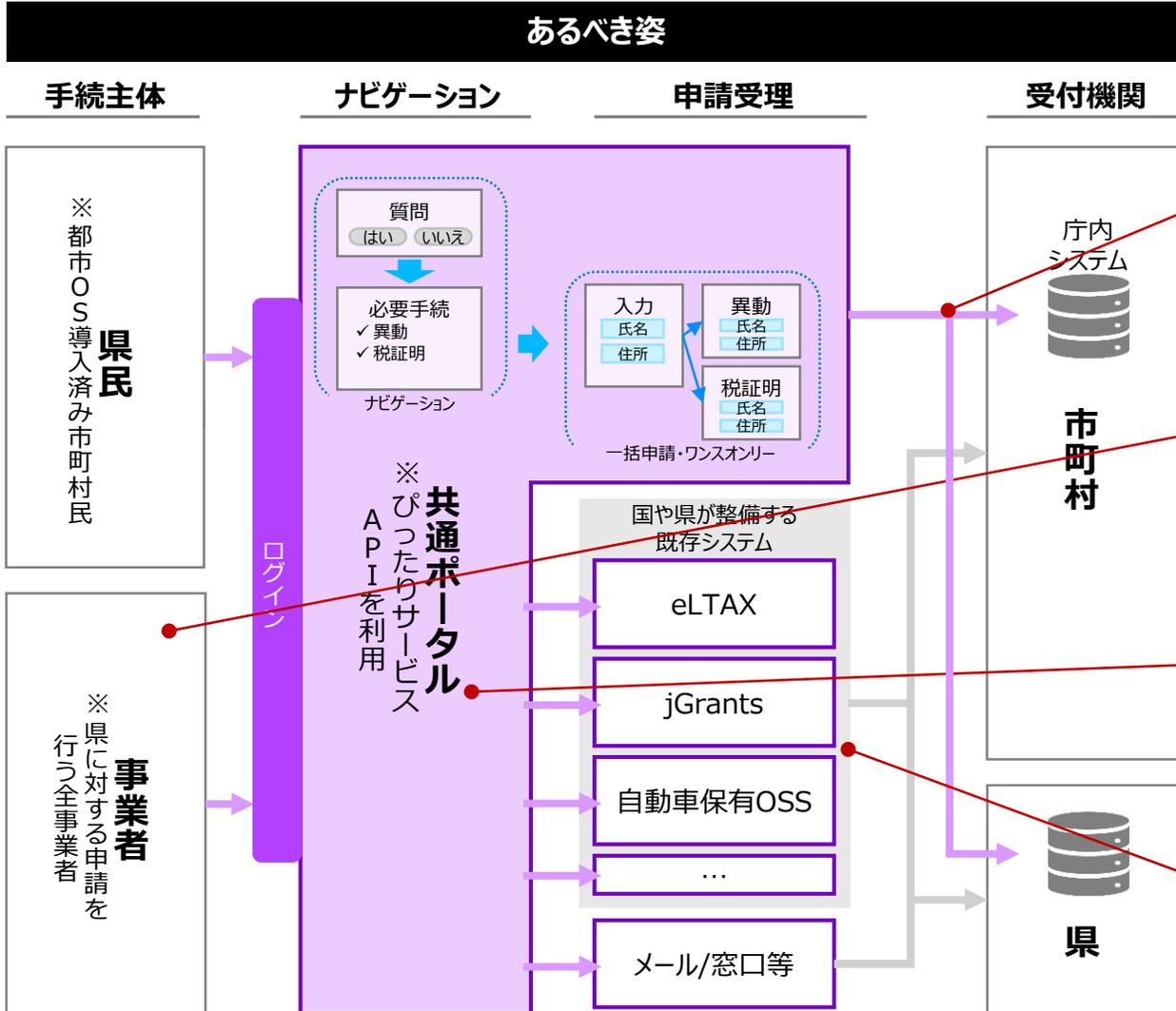


※ 既存システム側の申請APIの提供状況によっては申請受理を共通ポータルに取り込むことを検討 121

3-2. あるべき姿検討

あるべき姿：論点・結果サマリ

あるべき姿の検討論点と検討結果は以下の通り。手順内容を問わず一つのオンライン窓口から必要な手続一式の把握・一括入力・既存システムへの遷移ができ、入力データが庁内システムまでE2Eで連携される状態の実現にあたり、ぴったりサービスの機能を活用したデータ連携や事業者手続の方向性、優先実装手続や外部申請システムとの連携方式を整理した。



論点・検討結果

【論点①】申請データの流れ・システム構成

- 手続内容に関わらない共通的なタッチポイントとなる
- 共通ポータルから申請したデータはぴったりサービスの機能を経由して庁内システムへAPI連携
- 本格的なE2Eの実現可否は市町村側の申請管理システムの導入有無に依存

【論点②】事業者手続の方向性

- 補助金手続についてはjGrantsの徹底活用を推進（共通ポータルからjGrantsへ誘導）
- その他手続についてはバックエンドのシステム化が実施されていないためE2Eとはならないが、共通ポータル上での手続ナビの実装及び、一部受付のオンライン化まで実施

【論点③】共通ポータルへの優先実装対象

- 県・市町村が受付機関の手続を主な優先対象とし、県の手続の内既存システムが無いものは、申請件数の多いものから順次共通ポータルへ移行
- 市町村の手続については、重点計画の優先手続から、共同電子システム対象も含め、各市町村判断で共通ポータルへの実装を行う

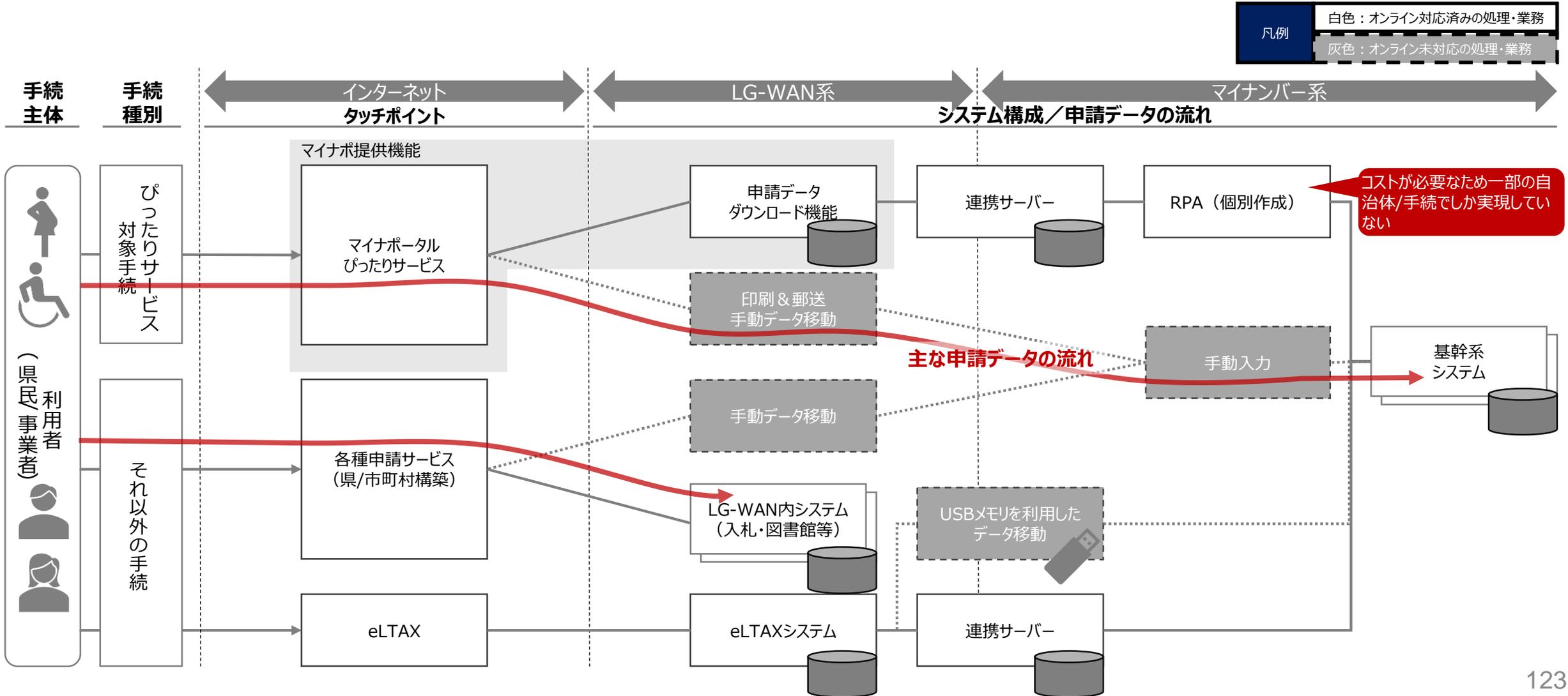
【論点④】外部申請システムとの連携方式

- 外部申請システムで申請UIが設けられているものに関しては、当該UIへの誘導（リンクによる画面遷移）までを共通ポータルの当面のスコープとし、申請処理自体は別途外部申請システムにログインの上実施する
- ぴったりサービスについてはAPIでの連携を行う

3-2. あるべき姿検討

【論点①】申請データの流れ・システム構成：現状

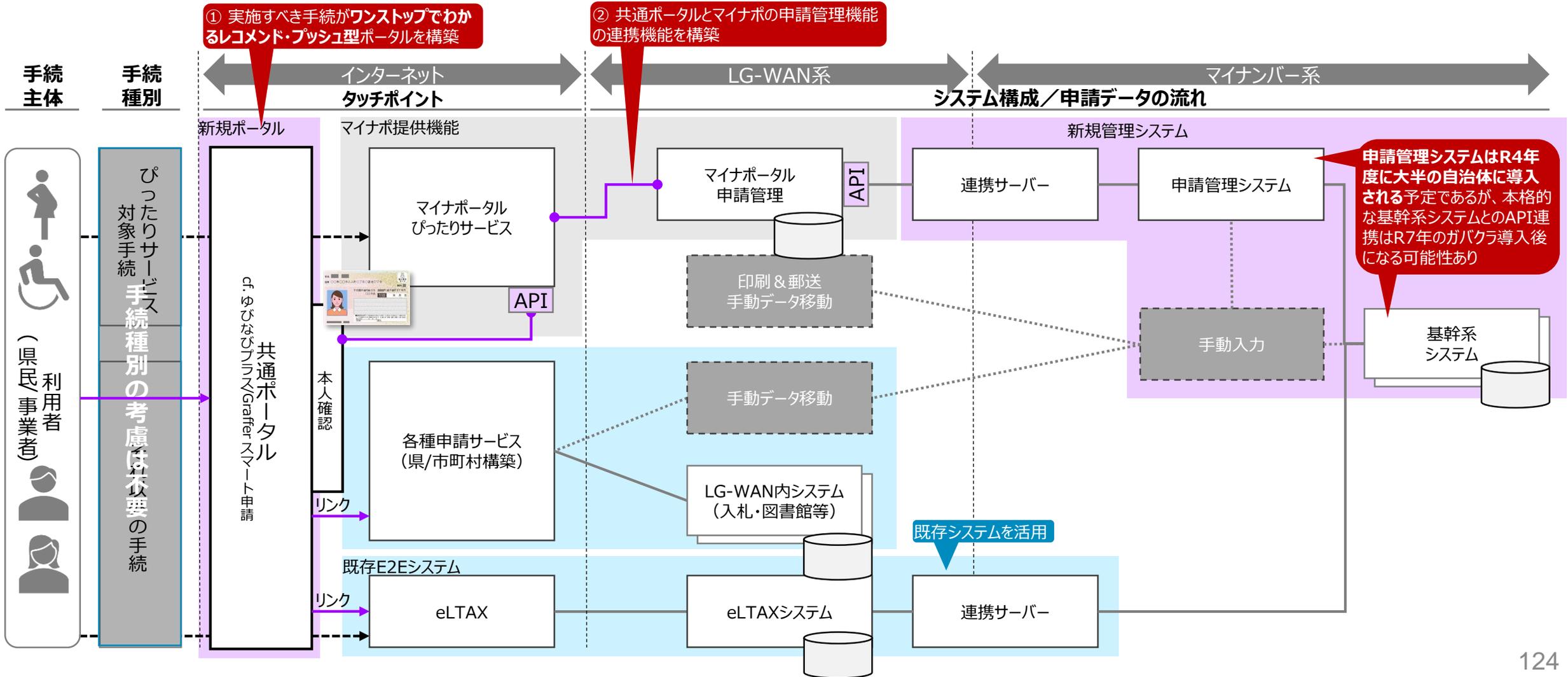
現状は、ぴったりサービスでオンライン申請しても、アナログ処理で基幹系システムにデータ連携するルートが主流であり、自治体職員の手間を削減したE2Eでのオンライン申請が実現していない状況。



3-2. あるべき姿検討

【論点①】申請データの流れ・システム構成：初年度構築での到達点

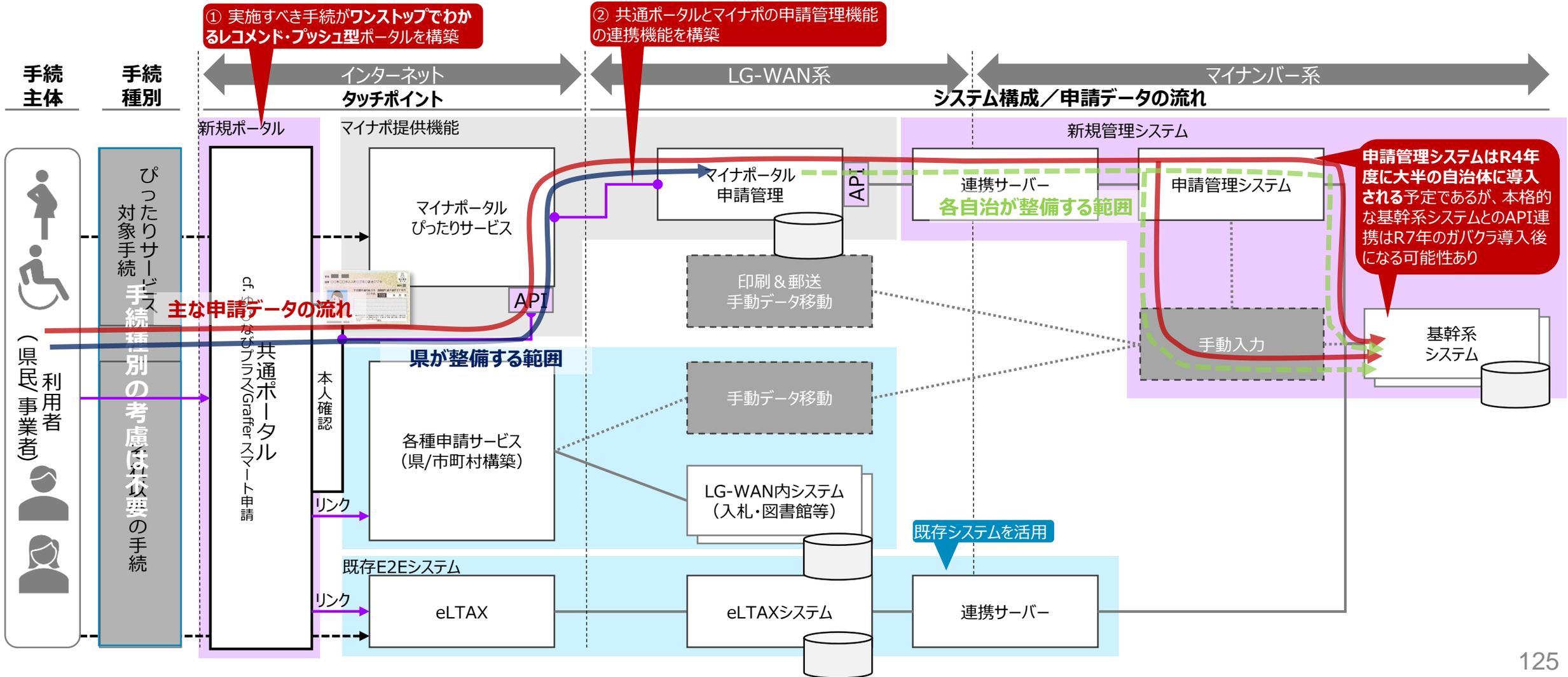
初年度は、①新規で共通ポータルを構築すると共に、②マイナポータル申請管理機能との連携を可能とすることで、別途各自治体が今年度構築する申請管理システムまで申請データがデジタルで到達可能な状態にし、E2Eでのオンライン申請手続処理を推進する。



3-2. あるべき姿検討

【論点①】申請データの流れ・システム構成：初年度構築での到達点（データの流れ）

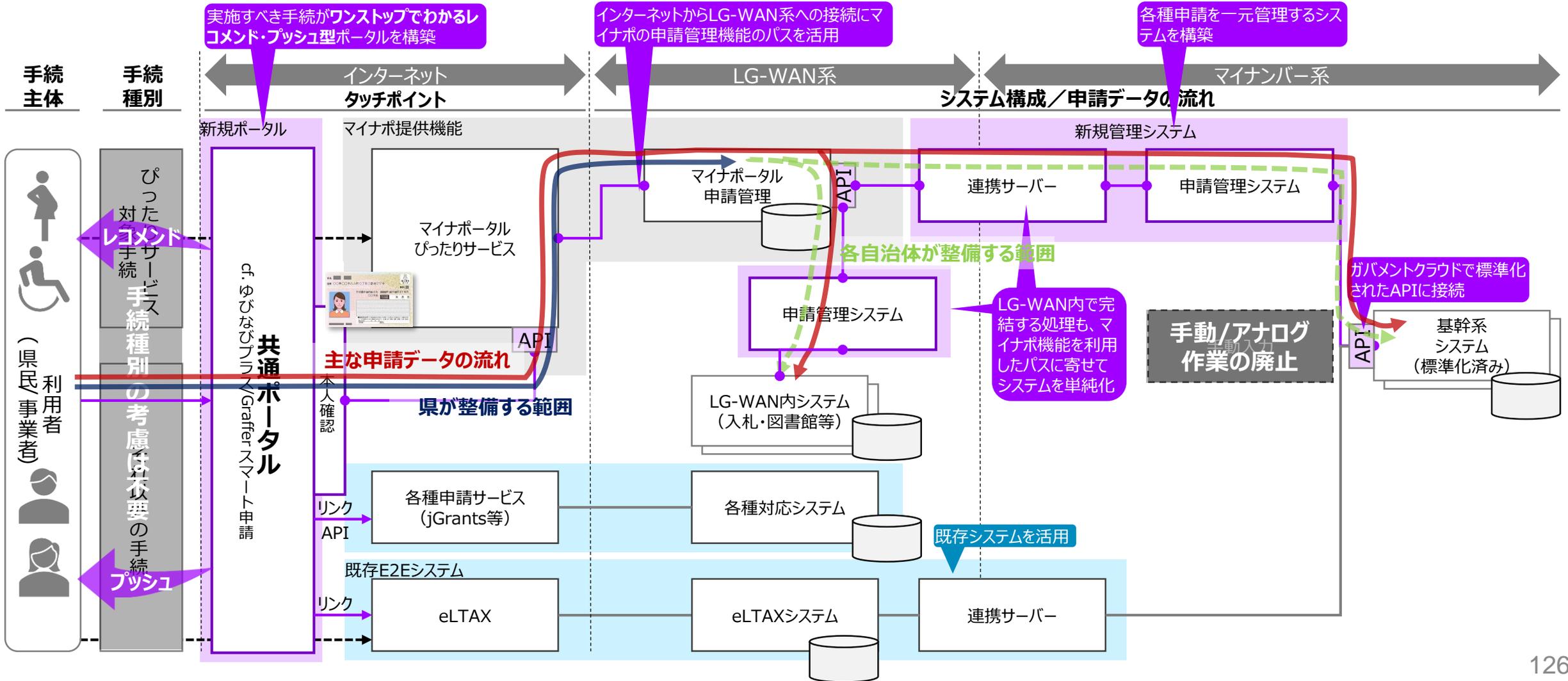
初年度は、①新規で共通ポータルを構築すると共に、②マイナポータル申請管理機能との連携を可能とすることで、別途各自治体が今年度構築する申請管理システムまで申請データがデジタルで到達可能な状態にし、E2Eでのオンライン申請手続処理を推進する。



3-2. あるべき姿検討

【論点①】申請データの流れ・システム構成：将来像

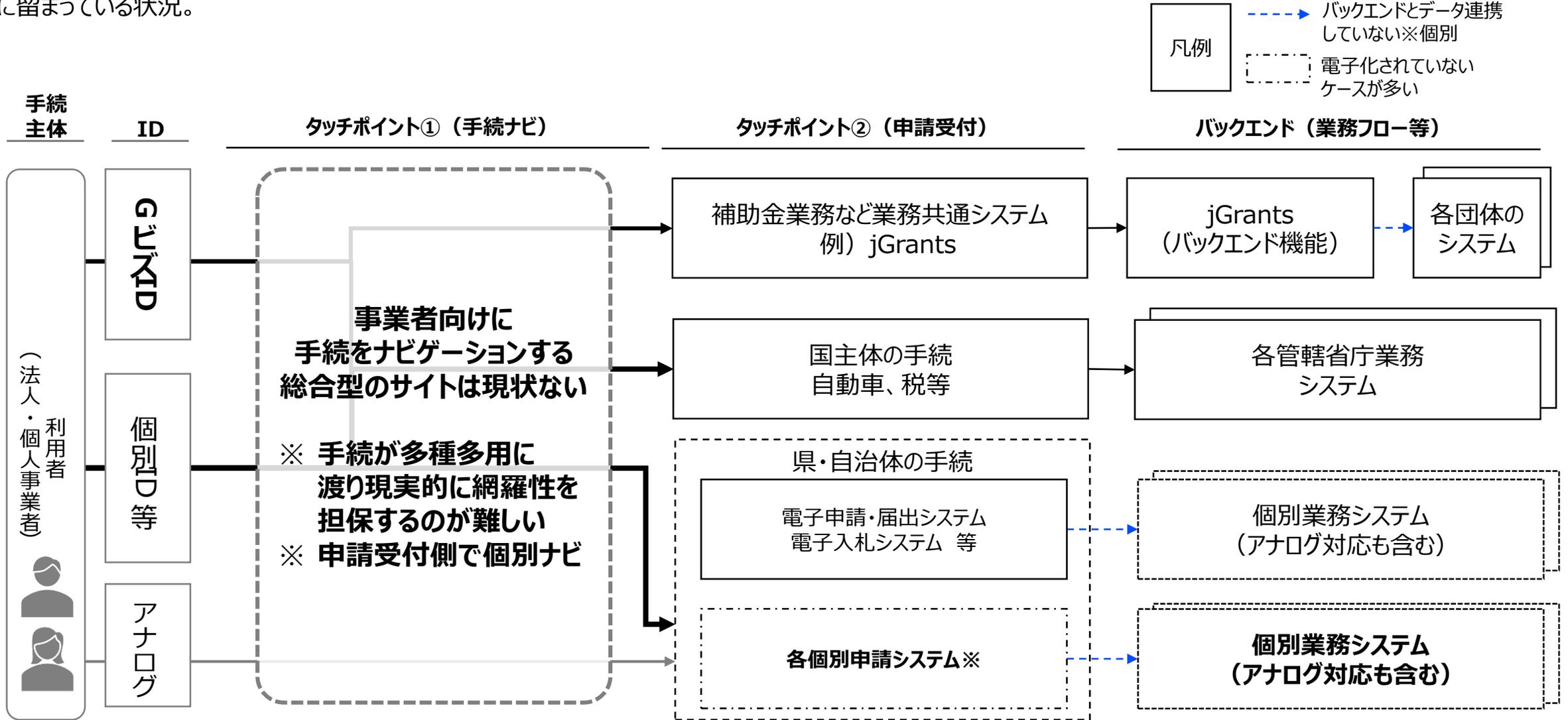
ぴったり対象手続かどうか関係なく、利用者目線で実施すべき手続がワンストップでわかり、それら手続をレコメンドの上、プッシュしてくれる（例えば、転居した際に必要な手続/死亡時に実施すべき手続一式を、自身の状況に合わせてレコメンド・プッシュ）共通ポータルを県民の一義的なタッチポイントとし、そこからLG-WAN内システムにも基幹系システムにもE2E且つデジタルで申請データ処理ができる形を目指す。



3-2. あるべき姿検討

【論点②】事業者手続の方向性：現状整理

行政手続については、申請件数・規模の大きい国主体の業務及び国・自治体に共通的な業務における申請から処理までの業務システムの整備が進められている。一方、県や自治体の独自の業務については、1業務当たりの件数・規模も小さく、バックエンドの業務システムそのものが不要であるケースも多いため電子申請・受付までに留まっている状況。



※各自治体へのヒアリング調査からも費用対効果が合わず、アナログ中心となっているところ = 受け入れ側の業務システムも整備されていないケースが多い

3-2. あるべき姿検討

【論点②】事業者手続の方向性：関連動向①GビズIDによる共通認証システムの活用

事業者・個人事業主向けの共通認証システムとして、経済産業省の手続を中心に、省庁外の各種行政手続も含め利用が進んでいる。また、一部自治体においても各自治体が保有する電子申請届出システム等と連携を進めている。

GビズIDの概要



- 法人・個人事業主向け行政手続における共通の認証システム
- J Grantsや企業の社会保険手続等でも利用。今後利用対象行政手続を拡大。

<GビズIDのメリット>

- 1つのIDで複数の行政手続に認証できる。
これまでは電子証明書や、登記事項証明の写し等バラバラな本人確認手法だったのを共通のログインシステムで標準化。
- 1度の印鑑証明の提出で以後本人確認書類が不要に。
これまでは手続ごとに存在確認書類（登記事項証明書等）を取り寄せていたものが不要に。
- GビズIDプライムでは2要素認証を通じてセキュリティにも配慮。
ID/Passwordに加えて、スマホ、フィーチャーフォンでのSMSによる端末認証を通じて、安全にログインできる環境を実現



GビズIDの利用サービス



e-GOV

jGrants

IT導入補助金

石綿事前調査結果報告システム

保安ネット

ミラサポplus
中小企業向け補助金・支援サイト

厚生労働省
食品衛生申請等システム

DIPS
Data / UAS Information Platform System

経営力向上計画

DX推進ポータル

農林水産省
共通申請サービス

+TeCOT

金融庁
電子申請・届出システム

出典：jGrants2.0概要説明 <https://fs2.jgrants-portal.go.jp/jGrants2.0%E3%81%A8%E3%81%AF.pdf>
GビズID <https://gbiz-id.go.jp/top/>

参考：GビズID利用サービス一覧
https://gbiz-id.go.jp/top/service_list/service_list.html

【論点②】事業者手続の方向性：関連動向②共通業務システムの活用（補助金業務 JGRANTS）

jGrantsは、国・自治体の補助金業務に活用可能な共通プラットフォームとして経済産業省が整備、運営はデジタル庁にて実施。利活用に向けたプロモーション活動は今後であるが、すでに複数機関で利用が開始されている。

補助金申請システム「Jグランツ」とは

jGrants

- 補助金申請システム（Jグランツ※1）は、補助金の電子申請を行えるシステムです。
- 国や地方公共団体（都道府県など）が執行する補助事業※2で利用できます。
- 補助金の申請者がJグランツを利用する際には、「GビズID ※3」を利用します。そのため、法人、個人事業主、地方公共団体等を交付対象とする補助金で利用できます。

※1 補助金申請システムのサービス名称。J：Japan グランツ：補助金、助成金

※2 国や地方公共団体が、第三者に交付事務を委託している場合も利用可能

※3 GビズIDとは事業者が1つのID・パスワードで様々な行政手続の電子申請の際に利用できるようにするための認証システム

電子申請の事業者にとってのメリット

- ✓ 24時間365日、自宅や職場など、いつでも・どこでも申請が可能です。
- ✓ 移動時間や交通費、郵送費などのコスト削減が期待できます。
- ✓ 過去に申請した基本情報の再入力や、書類の押印が不要になります。

V1.0の利用者テスト結果を踏まえ
行政職員等の業務利用側の
ニーズも考慮した作りを志向

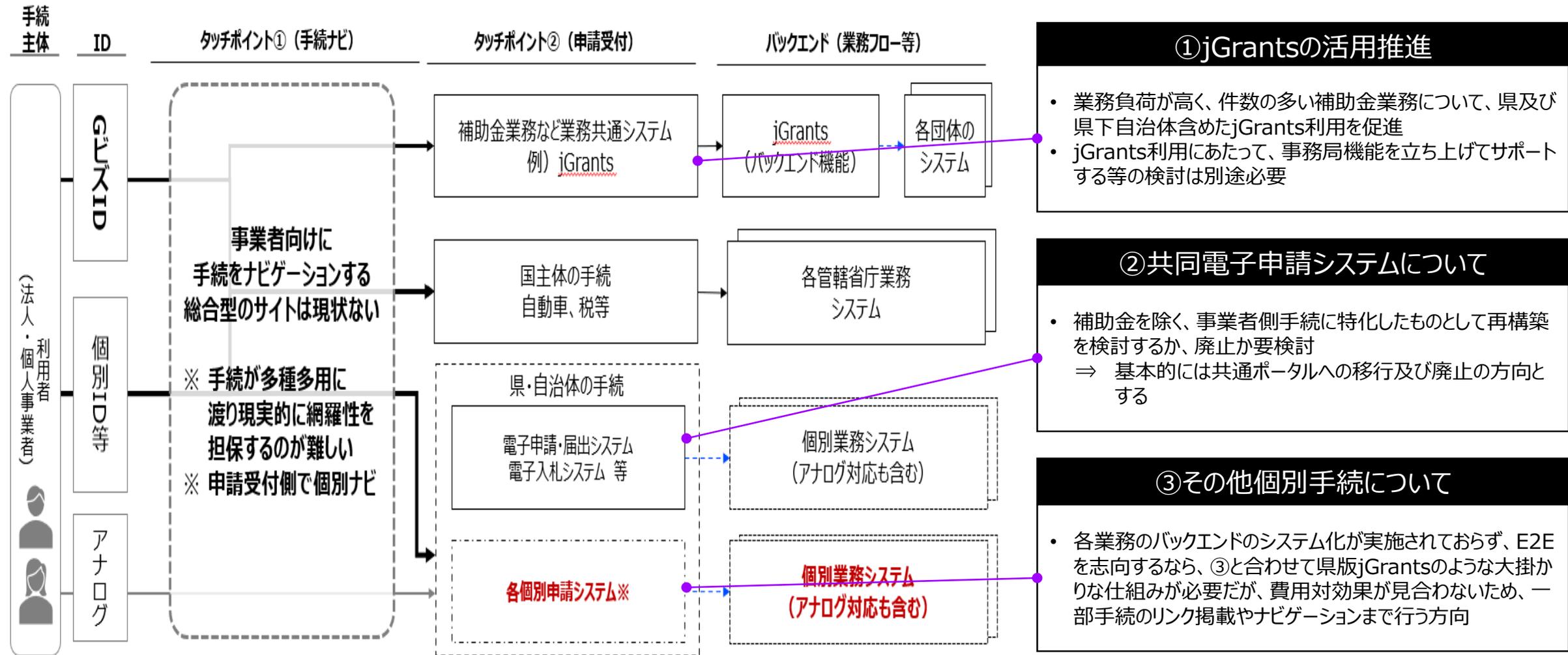
電子申請の行政職員にとってのメリット

- ✓ オンライン上で補助金申請を一元的に管理することが可能となります。
- ✓ 自由な申請フォームやプロセスを設定することで、スピーディに電子化が実現できます。
- ✓ 各行政機関でのシステム構築・費用負担が不要です。
- ✓ （将来的に）補助金申請者のデータを分析や政策立案等に活用することが可能となります。

3-2. あるべき姿検討

【論点②】事業者手続の方向性

国の動向や各自治体のシステム化対応の状況を鑑み、①業務件数が多く、費用対効果が期待できる補助金業務におけるjGrantsの活用を推進しつつ、②その他の手続については、R6年以降に事業者手続ナビや一部業務について電子受付・処理の実現を目指す方針。



【論点②】事業者手続の方向性

現状

- 10数年前から行われている、**事業者手続で多い電子入札システムや入札資格申請すら、基礎自治体で普及率が十分でない。**
 - ⇒ 利用されない理由として、使い勝手の悪さのほか、入札資格申請に必要な提出情報が自治体毎に異なる点や、入札における押印・紙書類の提出など、**一連の業務が自治体毎にバラバラで且つアナログ前提の業務**になっており、**自治体毎の電子入札システムのパッケージの改修コストがかかり改修・保守費の負担も大きく**、利用者・行政側共に利用するメリットが薄い。
 - ⇒ 一方で既存のパッケージ事業者は、パッケージ改修を前提としたSI（システム構築請負）ビジネスモデルであり、個別に導入が進む方が、ビジネスになるため**事業者側でSaaS化対応するインセンティブが低い**ことも一因にある。また、**行政業務に精通しない、ベンチャー等の参入障壁も高い。**
 - ⇒ 需要の多い入札業務ですら、このような状況を鑑みると、**手続当たりの件数が少ない個々の手続を電子化するハードルは高く、現時点では各ステークホルダーのメリットも見出しにくい**ところ。
- 一方、デジタル庁のjGrantsのようなデジタル技術・手法を活用した柔軟なサービス基盤（マルチテナントSaaSの仕組み）を構築し、個々の組織の業務の違いをシステムで吸収する取組も進められており、今後もこのような取り組みが進むものと思料。特に市民手続においては、ベンチャー企業等により一部このような取り組みも進みだしているところ。

方向性

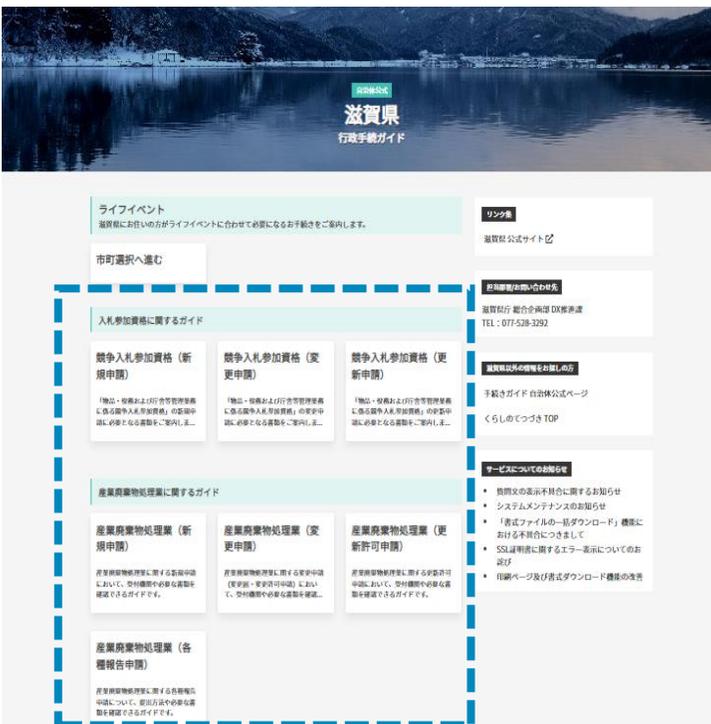
- 上記現状を鑑み、県として先駆的に取り組むのであれば、以下のようなアプローチの判断が必要。
 - ① **各市町村と協議の上、代表的な事業者手続を対象に横断的にBPR（デジタルありきの新しい業務フローを定義・変革）し、当該業務に合わせたシステムの構築を目指す**
 - ② **自治体個々の業務フローや申請フォームに柔軟に対応できるデジタル基盤を整備し、当該プラットフォーム上で各市町村の手続を取り込む**
 - ③ **業務フローや申請フォームへの対応は行わず、単純な手続ナビにとどめる**
 - ※ 尚、jGrantsのようなデジタルプラットフォームを構築するためには、アジャイル、API、マイクロサービスアーキテクチャといった、最新手法を取り入れた開発が必要になり、このような開発人材が少ないことや、行政側の開発知見も少ないことを踏まえると、**E2E実現には各自治体が保有するバックエンドシステム（業務システム）との連携が必要になる点も考慮が必要。**

⇒補助金手続についてはjGrantsの徹底活用を推進し、その他手続については個別のシステム構築は行わず、対象を絞った上で共通ポータル上でのリンク掲載・手続ナビの実装及び一部申請受付の機能整備を行う方針とする

3-2. あるべき姿検討

(参考) 事業者手続を対象とした既存ナビゲーションシステム

事業者視点で申請に必要な手続（提出書類や申請先）の情報を提供するものであり、申請の受付・処理自体は個別の業務システムや電子申請システムへのリンクとなっており、ナビから申請受付⇒処理までを実現しているものではない。尚、バックエンドへのE2E連携を実現するためには、個々の手続が標準化されていない且つ、業務システムすらない現状を踏まえると、多様なニーズに対応できるjGrantsのような汎用的な電子受付・業務フローシステムを構築する必要があるが非常に難易度が高く、費用対効果が見合わない。



競争入札参加資格（新規申請）ガイド

「物品・役務および庁舎等管理業務に係る競争入札参加資格」の新規申請に必要な書類をご案内します。概要は以下のURLに掲載しています。

<https://www.pref.shiga.lg.jp/zigyousya/nyusatsubaikyaku/nyusatsu/21953.html>



🔍 一覧へ戻る

入札資格申請に必要な提出書類

概要・注意事項

申請方法は以下の2通りとなります。

1. 資格申請システムを利用した申請
2. 書面による申請

※申請前に、手引きを確認いただきますようお願いいたします。

資格申請システムを利用して申請する場合

資格申請システムにはこちらからアクセスできます。

<https://www.efttis.jp/25000/eps/public/pubGroupList.do?methodName=execGroupTop&forwardName=&selectIndex=25000>

資格申請システムに入力後、申請確認書と申請内容を出力し提出してください（令和4年4月1日より全ての申請書類について押印不要）

入札資格申請、産業廃棄物における
処理の手続案内を掲載

例) 入札参加資格（新規申請）に
関する設問を事業者側で回答

必要な手続及び提出書類について
情報提供
⇒この後の手続は個別システムへ
URLでリンク

3-2. あるべき姿検討

【論点③】 共通ポータルへの優先実装対象：方向性

県・市町村が受付機関の受付機関の手続を主な優先対象とし、既に国や県が業務特化型の申請システムを整備している場合、共通ポータルではそれらのシステムへのナビゲーションのみ実施。県の手続の内既存システムが無いものは、申請件数の多いものから順次共通ポータルへ移行する。その他、市町村の手続については、重点計画の優先手続から、共同電子システム対象も含め、各市町村判断で共通ポータルへの実装を行う方針とする。

大まかな手続分類				共通ポータルへの実装方向性			【凡例】	本事業での深掘り内容
受付機関	システム有無	システムでの手続整備主体	既存システム	ナビゲーション	申請受理	方向性		
国				△	×	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向に依存するため共通ポータル対象外 必要に応じナビゲーション・リンク掲載のみ実施 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続棚卸一覧に記載の既存申請システムの内、代表的なものを優先リンク先システム候補としてリストアップ 県の手続一覧に記載の手続の内、行政手続且つオンライン申請可且つシステムでのオンライン化が未実施(又は不十分)のものを対象に、優先実装候補としてリストアップ 共同電子申請システムの廃止検討にあたり、一部の市町村での共同電子申請システム活用状況を調査し、共通ポータルへの移行可否を確認 	
県	あり	国		○	×	<ul style="list-style-type: none"> 各業務に最適化して提供されているため継続利用(eLTAX、自動車保有OSS、jGrants等) ナビゲーション及びリンク掲載のみ実施 		
		県	jGrants等	○	×			
県	なし			○	精査	<ul style="list-style-type: none"> 県の手続一覧をもとに共通ポータルへの優先実装候補を精査 		
市町村	あり	市町村	共同電子申請システム	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 共通ポータル導入市町村では共通ポータル側へ寄せる方向 		
			ぴったりサービス	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 共通ポータル導入市町村では共通ポータル側へ寄せる方向(ぴったりサービスAPIを使用) 		
			独自システム	△	△	<ul style="list-style-type: none"> 独自システム継続利用か共通ポータルへの切り替えかは市町村判断 		
市町村	なし			精査	精査	<ul style="list-style-type: none"> 重点計画優先手続や申請件数の多い手続から各市町村判断で共通ポータルへ実装 		

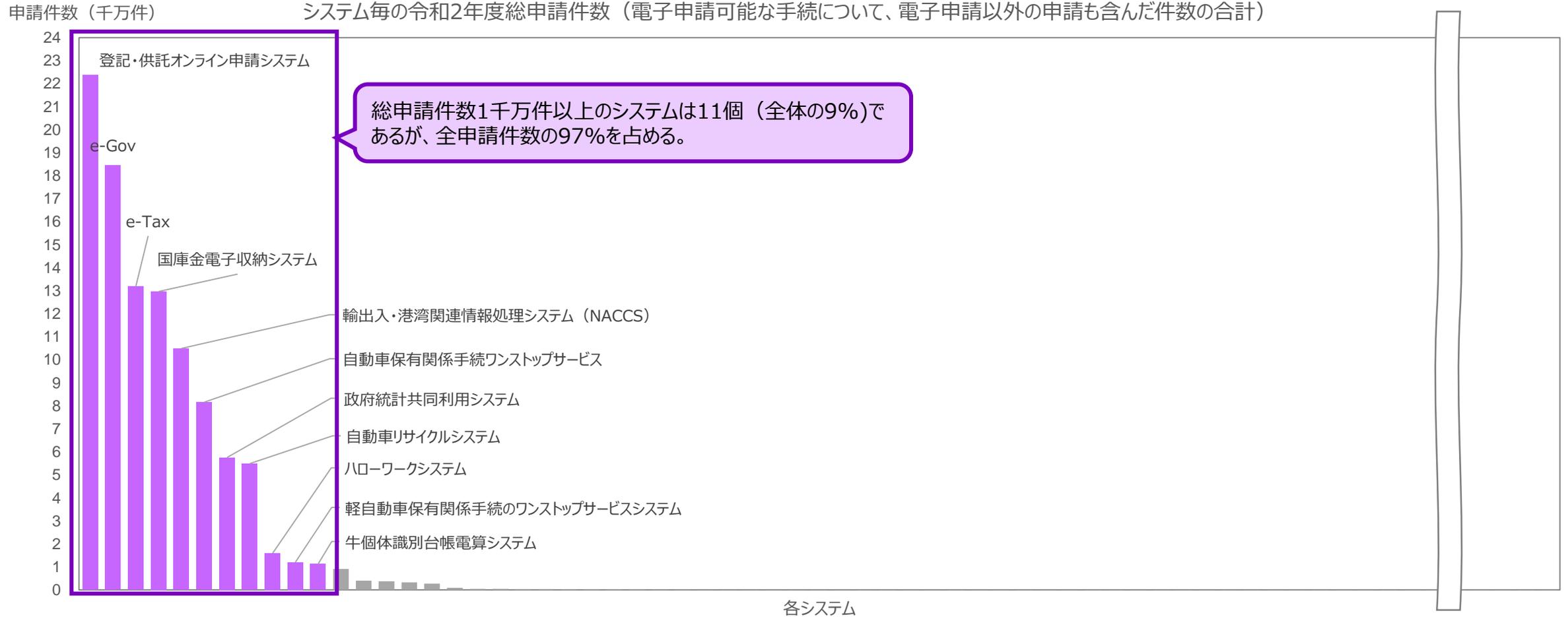
【凡例】

- 共通ポータルで提供
- ×
- △ 必要に応じて共通ポータルで提供

3-2. あるべき姿検討

【論点③】 共通ポータルへの優先実装対象：行政手続棚卸一覧の既存電子申請システム精査方法

「行政手続等の棚卸結果」をもとに洗い出した既存電子申請システムは123件。その内、申請件数が1千万件以上のものは、システム数ベースでは全体の9%（11個）である一方、申請件数ベースでは全体の97%を占めている。よって、まずは申請件数が1千万件以上の11システムを主な優先リンク先候補とする。



※ 「行政手続等の棚卸結果等（令和3年度調査（令和2年度末（令和3年3月31日）時点））」が出典。メール・電話、及び申請件数の記載がないものは除いて集計。
また、出典資料の「システム④（申請等に係るシステム）」で記載の「申請するシステム名」について、表記ゆれがあるものは修正。

3-2. あるべき姿検討

【論点③】 共通ポータルへの優先実装対象：行政手続棚卸一覧の既存申請システム精査結果 (1/2)

令和2年度の総申請件数が1千万件以上の11システムに加え、既にE2Eのデータ連携を実現しているeLTAX、補助金関係の実装先となるjGrants、及び今後事業者手続での利用拡大が想定されるGビズフォームの3システムを優先リンク先候補として列挙した。

優先リンク先候補システム

No	システム名	システム概要	掲載 手続数	手続例	申請主体	総申請件数 (R2)
1	登記・供託オンライン申請システム	登記手続・供託手続・電子公証手続について、インターネット又はLGWAN・政府共通ネットワークを利用して行うシステム。	13	<ul style="list-style-type: none"> 商業・法人登記の申請 供託の申請、供託物の払渡請求 	主に事業者	223,798,177
2	e-Gov	紙による行政手続を、インターネットを利用して自宅や会社のパソコンを使って行えるようにするもの。事業者の国に対する手続はe-Govから申請することを重点計画にて推奨されている。	1,119	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の窓ガラスへの貼付物等指定申請 不当労働行為事件再審査の申立て 	主に事業者	184,571,480
3	e-Tax	所得税、消費税、贈与税等の申告や法定調書の提出、届出や申請等の各種手続をインターネットを通じて行うことができるもの。また、税金の納付可能。	891	<ul style="list-style-type: none"> 債権証書を滞納者に引渡しをすべき旨の第三者の申出 地方消費税の譲渡割の確定申告納付 	個人・事業者 双方	131,804,532
4	国庫金電子収納システム	国庫金事務（国民から国への資金の受入れ、国から国民への資金の支払い、帳簿に記録）を電子的な処理に段階的に置き換えているシステム	2	<ul style="list-style-type: none"> 納入者からの納入告知書等の受領 保管金を提出すべき者からの保管金振込書の受領 	主に事業者	129,680,000
5	輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）	入出港する船舶・航空機及び輸出入される貨物について、税関その他の関係行政機関に対する手続及び関連する民間業務をオンラインで処理するシステム。	378	<ul style="list-style-type: none"> 船卸許可申請 外国貿易船又は外国貿易機の出港届の提出（許可） 	主に事業者	104,915,344
6	自動車保有関係手続ワンストップサービス	自動車を保有するための手続と税・手数料の納付をインターネット上で一括して行うことを可能としたシステム。	15	<ul style="list-style-type: none"> 自動車の保管場所証明の申請 自動車重量税の納付手続（印紙・現金） 	主に事業者	81,563,101
7	政府統計共同利用システム	e-Stat, オンライン調査システム等を含むシステムで、各府省の統計関係のシステムを集約させ、政府全体で共用するためのシステムの総称。	31	<ul style="list-style-type: none"> 法人企業景気予測調査 住宅・土地統計調査 	個人・事業者 双方	57,578,756
8	自動車リサイクルシステム	自動車リサイクル法（使用済自動車の再資源化等に関する法律）に関係する国民、事業者その他関係者の方が申請・届出・請求するシステム。	5	<ul style="list-style-type: none"> 解体業者による指定回収物品の回収等の支払の請求 情報管理センターに委託して行う資金管理法人の使用に係る電子計算機への送信 	事業者	54,900,891

3-2. あるべき姿検討

【論点③】 共通ポータルへの優先実装対象：行政手続棚卸一覧の既存申請システム精査結果 (2/2)

令和2年度の総申請件数が1千万件以上の11システムに加え、既にE2Eのデータ連携を実現しているeLTAX、補助金関係の実装先となるjGrants、及び今後事業者手続での利用拡大が想定されるGビズフォームの3システムを優先リンク先候補として列挙した。

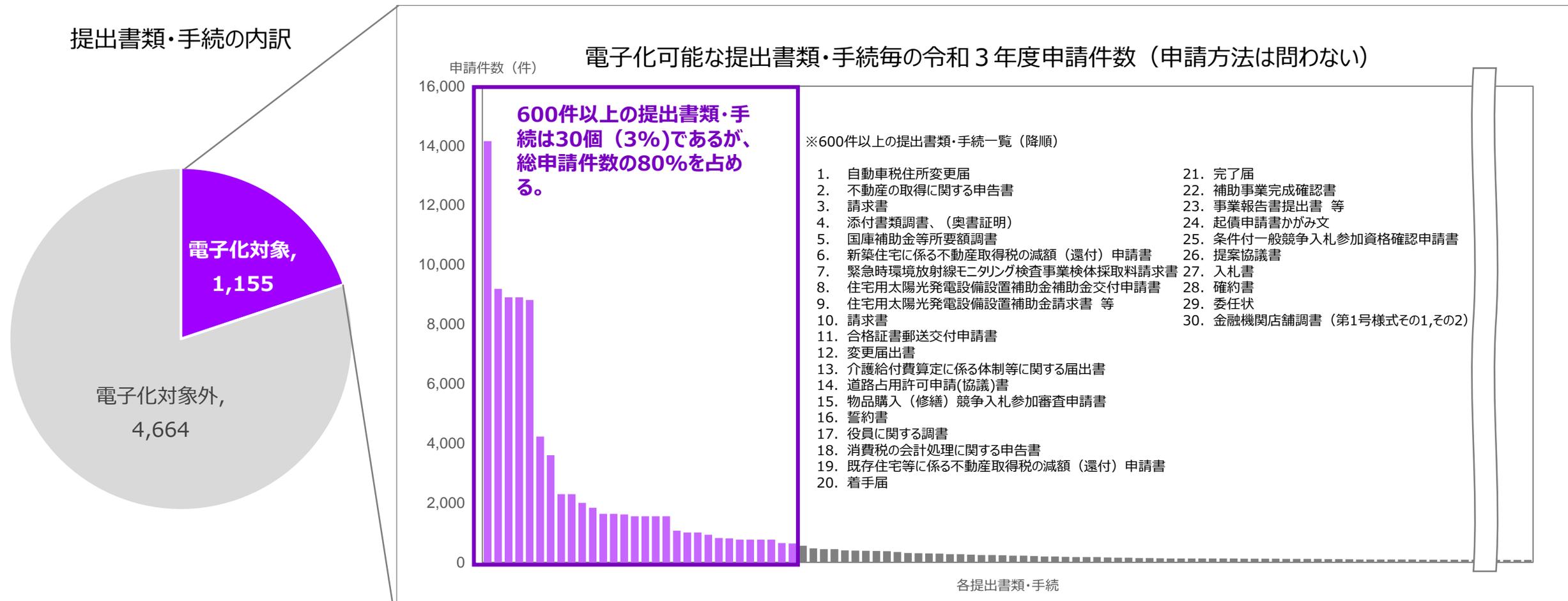
優先リンク先候補システム

No	システム名	システム概要	掲載 手続数	手続例	申請主体	総申請件数 (R2)
9	ハローワークシステム	求職者がハローワークで受理した求人情報を検索し、求人事業者は求人者を紹介するシステム。	4	<ul style="list-style-type: none"> 求職の申込み 求人の申込み 	個人・事業者 双方	15,932,326
10	軽自動車保有関係手続のワンストップサービス	軽自動車を保有するための手続と税・手数料の納付をインターネット上で一括して行うことを可能としたシステム。	1	<ul style="list-style-type: none"> 自動車（検査対象軽自動車）の継続検査 	主に事業者	12,079,512
11	牛個体識別台帳電算システム	牛の個体識別台帳に記録されている情報の検索及び牛トレーサビリティ法に基づく届出を行うシステム	9	<ul style="list-style-type: none"> 牛の出生の届出 牛の輸入の届出 	事業者	11,246,800
12	地方税ポータルシステム (eLTAX)	地方税における手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステム。	36	<ul style="list-style-type: none"> 法人の道府県民税の予定申告 法人事業税の申告納付の期限の延長の承認申請 	事業者	3,800,000
13	jGrants	デジタル庁が運営する補助金の電子申請システム。	記載なし	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金 高松市中小企業等デジタルシフト事業補助金 	個人・事業者 双方	記載なし
14	行政手続PaaS (Gビズフォーム)	経済産業省が受け付ける各種申請を電子化し、迅速な審査や交付を可能にするサービス。	5	<ul style="list-style-type: none"> 経営資源活用の共同化に関する事項の証明の申請 事業者による経産大臣への申請書の提出 	事業者	5

3-2. あるべき姿検討

【論点③】 共通ポータルへの優先実装対象：県の手続一覧の精査方法

県の行政手続に関する調査資料をもとに、電子化可能且つ電子化未実施もしくは電子メールやかんたん申請で対応されている提出書類・手続を抽出した。その内、申請件数が600件以上のものは、提出書類・手続数ベースでは電子化対象の3%（30個）である一方、申請件数ベースでは全体の80%を占めている。まずはこれを共通ポータルへの優先実装候補とし、その後他手続へも実装対象を拡大していく。



※ 県の行政手続に関する調査資料「【最終】行政手続に関する実態調査表（オンライン申請導入状況調査）.xlsx」は、オンライン化済のシートに記載の手続以外は「押印が必要な提出資料」単位で記載されているため、本頁の単位は「提出書類・手続」としている。

3-2. あるべき姿検討

【論点③】 共通ポータルへの優先実装対象：県の手続一覧の精査結果（1/2）

令和3年度の総申請件数が600件以上の30個を手続毎にまとめ、優先実装候補として列挙した。

調査結果							システム化（案）
No	課室	手続	前ページ記載の「提出書類・手続」	申請件数 ^{※2} (R3)	申請主体	オンライン化予定	
1	総務部税務課	自動車税に関連する住所変更	1.自動車税住所変更届	14,152	個人・事業者	オンライン化済 (かんたん申請)	共通ポータル
2	総務部税務課	不動産取得時の申告	2.不動産の取得に関する申告書 6.新築住宅に係る不動産取得税の減額（還付）申請書 19.既存住宅等に係る不動産取得税の減額（還付）申請書	9,191	個人・事業者	未定	
3	出納局出納総務課	国費の支出決定決議に関する手続 ^{※1}	3.請求書 4.添付書類調書（奥書証明） 5.国庫補助金等所要額調書 22.補助事業完成確認書	8,905	事業者	オンライン化済 (電子メール)	
4	農林水産部 環境保全農業課	緊急時環境放射線モニタリング検査事業に係る 検体採取料請求	7.緊急時環境放射線モニタリング検査事業検体採取料請求書	3,600	事業者	R4見込 (電子メール)	
5	企画調整部エネルギー課	住宅用太陽光発電設備設置補助金の申請	8.住宅用太陽光発電設備設置補助金補助金交付申請書	2,292	個人・事業者	未定	jGrants (ナビゲーションは 共通ポータル)
6	企画調整部エネルギー課	住宅用太陽光発電設備設置補助金の請求	9.住宅用太陽光発電設備設置補助金請求書	2,292	個人・事業者	未定	
7	土木部用地室	用地取得業務 ^{※1}	10.請求書 20.着手届 21.完了届	2,000	事業者	未定	共通ポータル
8	商工労働部産業人材育成課	技能検定合格証書交付請求	11.合格証書郵送交付申請書	1,832	個人・事業者	未定	

※1 提出が必要な資料から手続が特定できていないものであり、資料「【最終】行政手続に関する実態調査表（オンライン申請導入状況調査）.xlsx」の「業務名」毎にまとめている。

※2 前頁記載の「提出書類・手続」が複数あり申請件数が異なる場合、最も多い件数を記載した。

3-2. あるべき姿検討

【論点③】 共通ポータルへの優先実装対象：県の手続一覧の精査結果 (2/2)

令和3年度の総申請件数が600件以上の30個を手続毎にまとめ、優先実装候補として列挙した。

調査結果							システム化（案）
No	課室	手続	前ページ記載の「提出書類・手続」	申請件数 ^{※2} (R3)	申請主体	オンライン化予定	
9	保健福祉部高齢福祉課	介護保険事業者等の指定等に係る事業者の各種変更届出	12.変更届出書	1,630	事業者	R5見込 (Webサイト書込)	共通ポータル
10	保健福祉部高齢福祉課	介護給付費算定に係る事業者の体制変更に関する届出	13.介護給付費算定に係る体制等に関する届出書	1,630	事業者	R5見込 (Webサイト書込)	
11	土木部道路計画課	道路の占用の許可申請	14.道路占用許可申請(協議)書	1,611	主に事業者	未定	
12	出納局入札用度課	物品購入（修繕）競争入札参加申請	15.物品購入（修繕）競争入札参加審査申請書 16.誓約書 17.役員に関する調書 18.消費税の会計処理に関する申告書 29.委任状	1,551	事業者	未定	
13	企画調整部文化振興課	NPO法人が毎事業年度初めの3ヶ月以内に実施すべき手続	23.事業報告書提出書 等	819	事業者	オンライン化済 (電子メール)	
14	総務部市町村総室	地方債の協議、許可 ^{※1}	24.起債申請書かがみ文	804	事業者	オンライン化済 (電子メール)	
15	出納局入札用度課	入札参加資格の申請 ^{※1}	25.条件付一般競争入札参加資格確認申請書 26.提案協議書 27.入札書	767	事業者	未定	
16	出納局入札用度課	その他の契約事務書類 ^{※1}	28.確約書	767	事業者	未定	
17	出納局出納総務課	指定金融機関等検査 ^{※1}	30.金融機関店舗調書（第1号様式その1,その2）	635	事業者	オンライン化済 (電子メール)	

※1 提出が必要な資料から手続が特定できていないものであり、資料「【最終】行政手続に関する実態調査表（オンライン申請導入状況調査）.xlsx」の「業務名」毎にまとめている。

※2 前頁記載の「提出書類・手続」が複数あり申請件数が異なる場合、最も多い件数を記載した。

3-2. あるべき姿検討

(参考) 県の優先実装対象の関連手続例

前頁記載の県の優先実装対象手続と、同じタイミングで実施する手続及び同じ業務に属する先行・後続手続の例を列挙した。同タイミングで実施する手続や、先行・後続手続についても合わせて手続電子化を検討する必要がある。

No	部局・課室	手続名	手続の実施 タイミング	同時に実施する可能性がある手続	手続の前後で実施する手続
1	総務部 税務課	自動車税に関連する住所変更	引越等で住所変更時	<個人・事業者共通> <ul style="list-style-type: none"> 各種不動産取得税の減免申請 車庫証明書提出 <個人> <ul style="list-style-type: none"> 住民票住所変更届 <事業者> <ul style="list-style-type: none"> 登記変更 各種異動届（税務署、都道府県税事務所、市町村、年金等） 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車取得時の車庫証明書提出 自動車税納付
2	総務部 税務課	不動産取得時の申告	不動産取得時	<ul style="list-style-type: none"> 不動産登記 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産取得税納付
8	保健福祉部 高齢福祉課	介護保険事業者等の指定等に 係る事業所の各種変更届出 等	事業変更拡大、 体制変更等により 届出事項等に変更が生じた場合	<法令順守責任者と事業主が同一の場合> <ul style="list-style-type: none"> 登記変更 税務署への代表者変更届提出 等 	介護保険事業者等の指定等に係る以下の手続 <ul style="list-style-type: none"> 特定施設入居者生活介護利用定員増加申請書 指定を不要とする申出書 廃止（休止）届出書 開設許可事項変更許可申請書 管理者承認申請書 広告事項許可申請書 介護保険事業者等の更新届出 等
14	企画調整部 文化振興課	NPO法人が毎事業年度初めの 3ヶ月以内に実施すべき手続	毎事業年度初めの 3ヶ月以内	-	<ul style="list-style-type: none"> 設立認証申請 設立登記完了届出書の提示

3-2. あるべき姿検討

【論点③】 共通ポータルへの優先実装対象：共同電子申請システム掲載手続の精査結果

福島市・郡山市※を対象にふくしま県市町村共同電子申請システムで提供している手続を調査した。共同電子申請システムの役割は手続の受付のみで別システムとのデータ連携はないことから、全般共通ポータルへの移行は可能。

手続分類		手続分類概要	具体例	共同電子申請システムへの移行可否について
申請・届出	補助金関連	個人・事業者に対する補助金申請及びそれに関連する手続。	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池自動車導入補助事業申請（福島市） ふくしま感染防止対策認定店応援金（郡山市） 	<p>後続の結果通知は郵送・窓口受取などが多く、共同電子申請システムが担っているのは申請受付のみであるため、共通ポータルへの移行は可能</p>
	補助金を除く制度関連	年金、税金、土地、住民票移動等、各種制度に関する手続。	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金資格取得（加入）種別変更届(福島市) 飼い犬の死亡届(郡山市) 	
	イベント等	市が実施しているサービスや講習会等のイベントへの参加申し込み。また、施設利用申請等。	<ul style="list-style-type: none"> 渡利子育て応援フェス（福島市） 【こおりやまファンクラブ】入会申込み（郡山市） 	
申請・届出以外	相談予約	窓口・オンライン・電話による相談を予約するもの。希望日時を提示する形式。	<ul style="list-style-type: none"> オンライン移住相談申込フォーム（福島市） 自立支援相談窓口相談専用フォーム（郡山市） 	<p>希望日時を提示する形式であるため、申請予約システム等の別システムと連携しているとは考えられず、共通ポータルへの移行は可能</p>
	問合せフォーム	個人・事業者が市に対し質問・苦情・意見を文章で送信できるもの。	<ul style="list-style-type: none"> 市長直通便 受付フォーム（福島市） 市民提案制度「みなさんの声」（郡山市） 	
	手続の事前情報提供	対面手続を円滑化するため、事前に情報を市側へ共有するもの。	<ul style="list-style-type: none"> 住民異動届 事前作成フォーム（福島市） 	
	アンケート・調査	コロナウイルス罹患者の報告やアンケート等、個人・事業者から情報を得るもの。	<ul style="list-style-type: none"> コロナ陽性者発生第1報入力フォーム（福島市） こおりやま転入者アンケート（郡山市） 	

※ 令和4年11月現在、共同電子申請システム利用市町村だと福島市が194手続、郡山市が66手続、そのほかの市町村が20手続程度と利用手続数に大きな差があったため、代表的な福島市、郡山市を調査した。

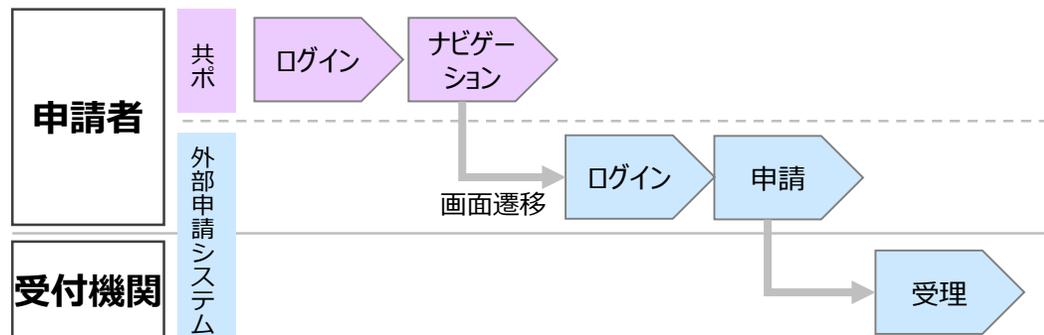
3-2. あるべき姿検討

【論点④】外部申請システムとの連携方式

画面遷移して外部システムで申請するパターンと、共通ポータルで申請して外部システムにデータ連携するパターンがあるが、後者は対応可能な外部システムがそもそも少ない上、連携システム毎に開発が発生する、且つ申請UIの乱立にも繋がるため、リンクによる画面遷移での連携を採用する方針。

※ただし、共通ポータルではぴったりサービスAPIを利用したLGWAN系へのデータ連携を前提としているため、ぴったりサービスのみAPIによるデータ連携を行う。

リンクによる画面遷移



<申請者目線>

- 共通ポータルと外部申請システムに役割の重複が無く、わかりやすい

<開発目線>

- 共通ポータル側での設定のみ（開発不要）で実現できるため、外部申請システム側の開発が発生しない

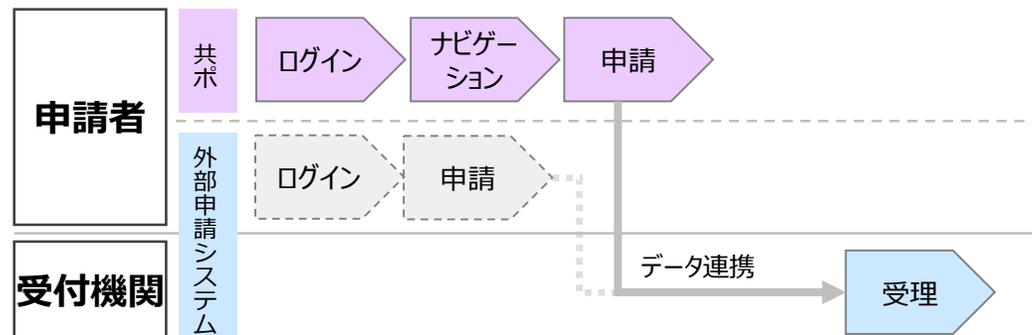
<申請者目線>

- 申請者目線ではシステム毎のログインや操作性の違いがあり、煩雑

<開発目線>

- 外部申請システム側のサイト移転・廃止等の影響でリンク切れが発生する

APIによるデータ連携



<申請者目線>

- 申請者目線では共通ポータルという一つのシステム上で処理が完結する

<開発目線>

-

<申請者目線>

- 同じ手続に対して、外部申請システム側と共通ポータル側とで申請UIが併存するため、混乱を招く

<開発目線>

- 現状として、API申請を受け付けているリンク先システムが非常に少なく、こちらのリクエストベースで簡単に対応してもらえないものでもない
- 外部申請システム毎にAPIの繋ぎこみの開発が発生する
- 外部申請システム側のAPI仕様の変更都度、改修が発生する

メリット

デメリット
・懸念

方向性

- 外部申請システムで申請UIが設けられているものに関しては、当該UIへの誘導（リンクによる画面遷移）までを共通ポータルのスコープとし、申請処理自体は別途外部申請システムにログインの上実施する ※将来的な改善活動として、申請APIの提供されているシステムを順次API連携に切り替えて共通ポータルに取り込むことも考えられる

3

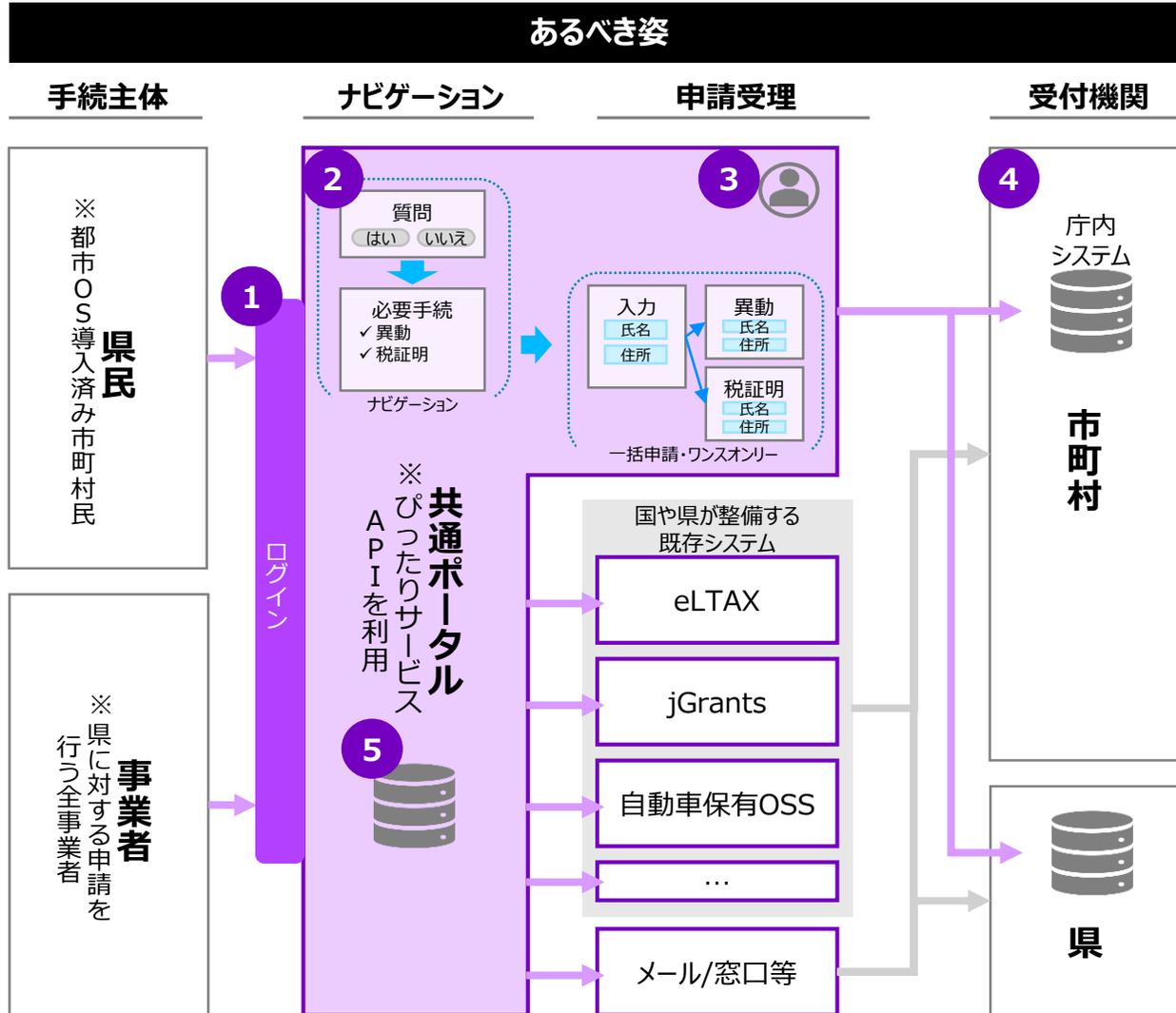
共通ポータル

1. 現状調査
2. あるべき姿検討
3. 必要機能整理
4. 運用課題整理

3-3. 必要機能整理

必要機能整理：概要

必要機能として「利用者認証・アクセス方法」「申請受付機能」「マイページ機能」「バックオフィス関連機能」「データ管理・セキュリティ」について整理した。各項目の整理内容は次頁以降。

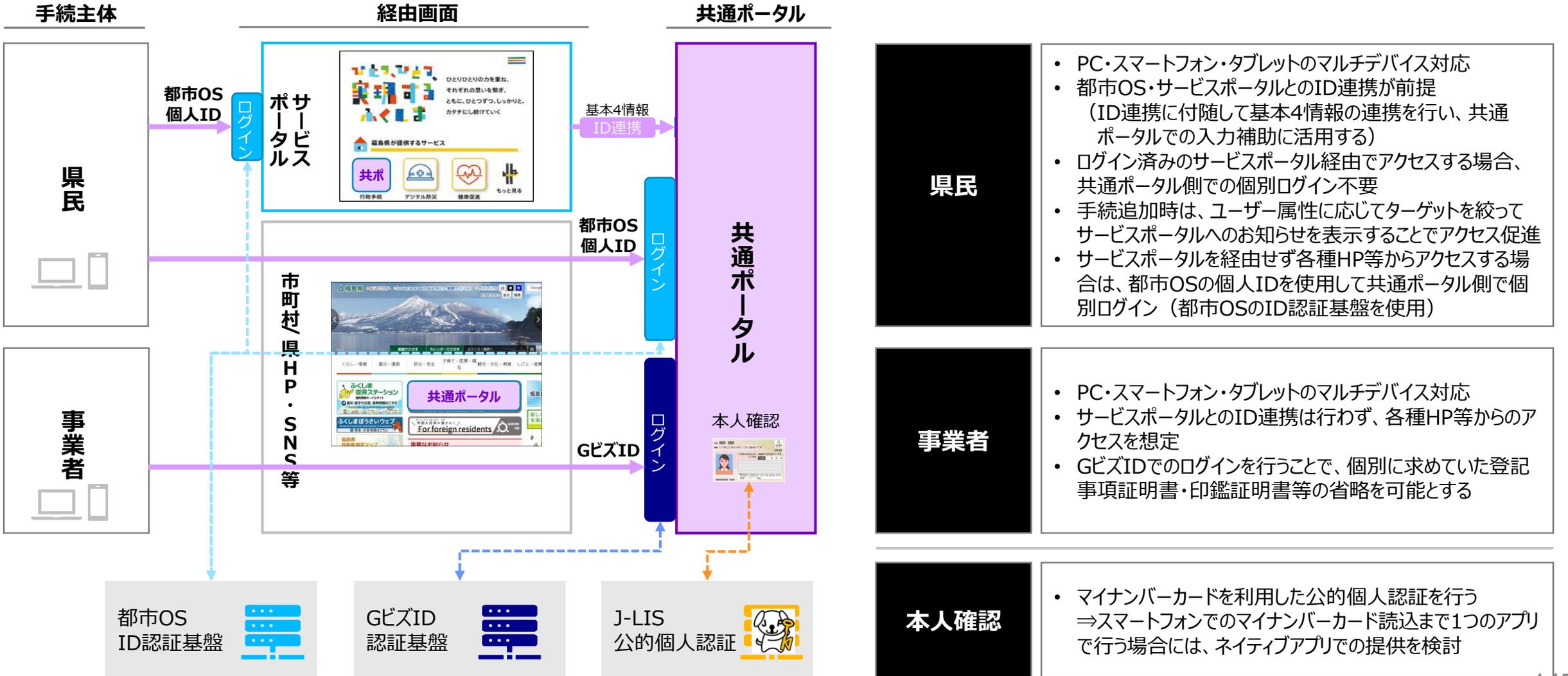


機能	整理内容
1 利用者認証・アクセス方法	県民か事業者かによつての共通ポータルへの認証・アクセス方法のパターンについて整理
2 申請受付機能	申請受付における主要3機能について整理
3 マイページ機能	一般的なパッケージで提供されている機能を具備する方向で整理
4 バックオフィス関連機能	職員による申請フォーム登録方法のイメージや、受付・審査ワークフローについて整理
5 データ管理・セキュリティ	SSL暗号化対策、ウィルス対策、データの保持方法等のセキュリティ要件を整理

3-3. 必要機能整理

① 利用者認証・アクセス方法

都市OSと合わせての導入であることを踏まえ、利用者認証については、共通ポータル側で独自のID生成・認証機能を持たず、県民ログインは都市OSのID認証基盤を、事業者ログインはGビズIDの認証基盤を利用する仕組みとする。また、アクセス方法としては、県民はサービスポータル及び各種HP等の経由、事業者は各種HP等の経由を想定する。



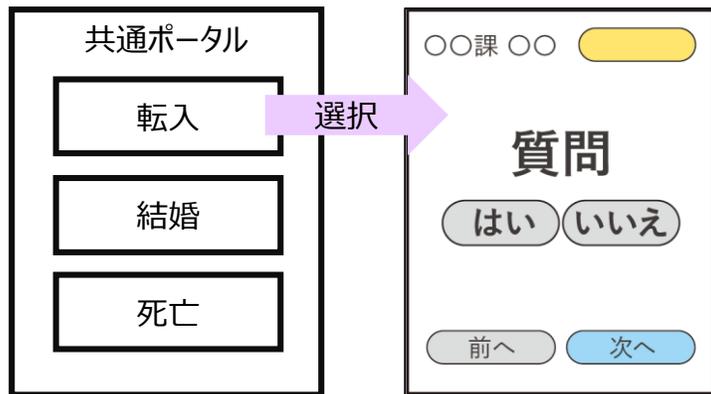
3-3. 必要機能整理

② 申請受付機能

ぴったりサービスや先行自治体で導入されている既存の行政手続オンラインシステムが十分に活用されていないことを踏まえ、ユーザー・職員双方のUXを高めるため、ライフイベント等で必要な手続がわかる「ナビゲーション機能」、複数の申請書を簡単に作成できる「一括申請書作成機能」、申請データがデジタルで自治体まで届く「E2Eオンライン」の3要素が重要。既存パッケージのカスタマイズ・追加開発により、これら3要素を網羅した共通ポータル構築を目指す。

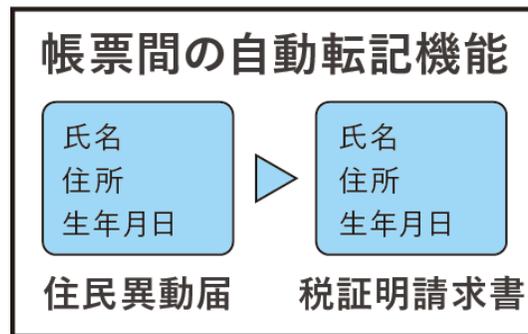
ナビゲーション機能

ライフイベント等を選択し、設問に答えることで、手軽に必要な手続がわかる



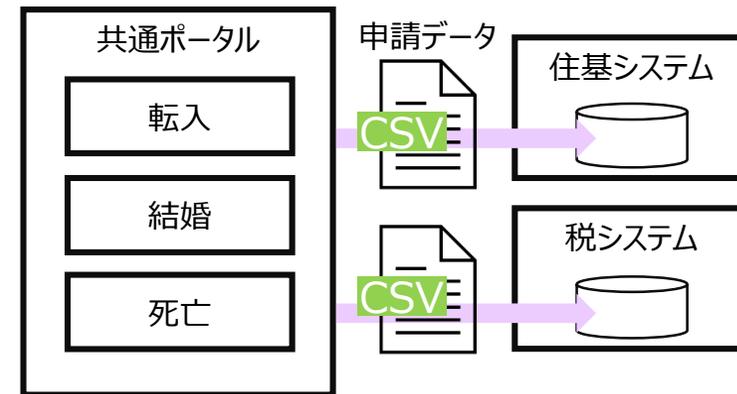
一括申請書作成機能

同時に複数の申請書を作成する際に、共通する項目は自動で転記されるので簡単に申請書を作成できる



E2Eオンライン

申請データが、自治体まで電子データで届き、基幹系システムと接続されることで、自治体職員の手間を削減



検討ポイント

- ぴったりサービスではナビゲーション・一括申請書作成の提供は予定されていない
- 民間ではパブリックなクラウドサービスとして部分的にパッケージ提供が開始されており、実績が蓄積している
- 新規でスクラッチ開発する場合、アジャイル、API、マイクロサービスアーキテクチャといった、最新手法を取り入れた開発が必要だが、人材確保やコスト面で現実的でない

方向性

- 行政手続サービスは協調領域であることも踏まえ、上記3要素を部分的にでも実現している既存パッケージ（パブリッククラウドサービス）を選定し、不足要素についてはカスタマイズ・追加開発で賄うことにより、効率的且つ経済的な共通ポータル構築を目指す

3-3. 必要機能整理

③ マイページ機能

主な電子申請システムにおける提供機能は先行事例調査結果の通り。各システム横並びで提供されている基本機能とGビズID連携までは必須要件とする方向。それ以外の機能については必要性を見極めつつ、任意要件として整理する。

機能群	TKC TASKクラウドスマート申請システム			トラストバンク LoGoフォーム	NTTデータ関西 e-TUMO APPLY		HARP HARP電子申請サービス		国	
	大阪府	大阪市	東大阪市	茨木市	長野県	長野市	山口県	下関市	jGrants	雇用関係助成金 オンライン申請※
申請履歴	対応可			対応可	対応可		対応可		対応可	検討中
保存・再開										
通知設定										
利用者情報管理										
取下げ										
交付物ダウンロード										
電子署名										
代理申請										
GビズID連携										
電子決済				対応可						
来庁予約										
職責署名検証										
他アプリ連携(LINE連携等)										
AIチャットボット	対応可		検討中							
レコメンド										
過去申請流用(コピー)	対応可			対応可	対応可		対応可	検討中		

共通ポータルにおける実装方向性

- 各システムで提供されているものは標準装備の基本機能として必須要件とする
- 加えて、共通ポータルでは事業者手続の申請も行うことを踏まえ、GビズID連携も必須要件として整理

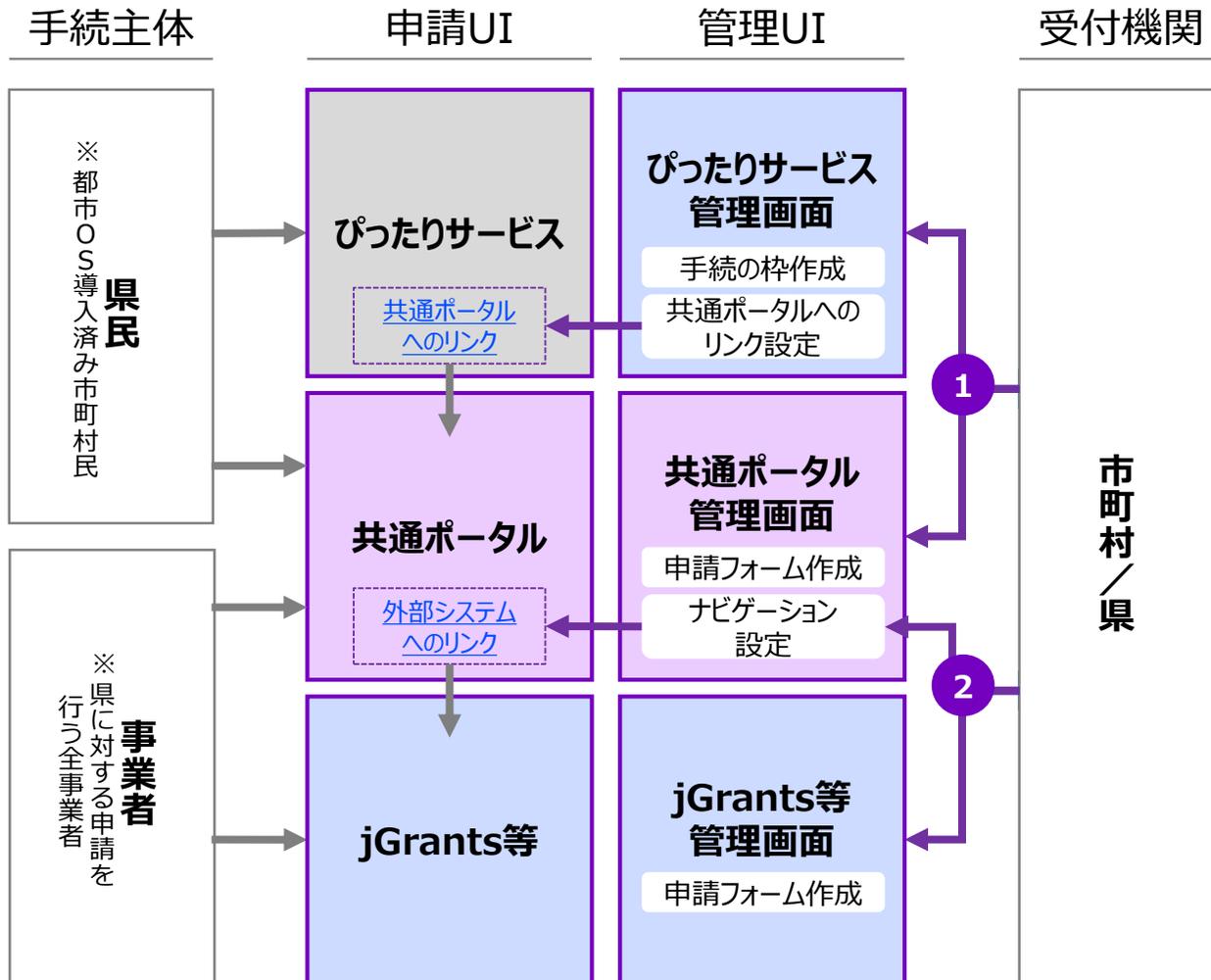
- 全てを必須要件とすると応札可能なベンダーが不在になってしまうため、電子決済・来庁予約・過去申請流用等に絞って任意要件として整理

※雇用関係助成金オンライン申請(仮称)は、厚生労働省職業安定局が主幹の事業主向け助成金のオンライン申請サービスであり、R5年度リリース予定
 ※上記内容はR4.7時点の対応状況

3-3. 必要機能整理

④ バックオフィス関連機能：申請フォーム登録

新規手続の登録にあたっては、共通ポータルでの対応範囲がナビゲーション～申請までか、ナビゲーションのみかによって必要作業が異なる。共通ポータルで申請まで行う手続においては、ぴったりサービスのUI自体は使用しないものの、ぴったりサービス経由でデータ連携するため、ぴったりサービス側にも手続の枠のみ登録する必要がある。



手続登録時の必要作業

- ##### 1 共通ポータルでナビゲーション～申請まで行う手続

 - ぴったりサービス**
 - ぴったりサービスを通じたデータ連携を行うため、ぴったりサービス上に手続の枠としてサービス・制度のみ登録し、申請先として共通ポータルのリンクを設定する
 - 共通ポータル**
 - 既存の申請様式を取り込んで、入力項目や必須チェック等を設定し申請フォームを作成する
 - 合わせて当該手続にナビゲーションするための各種質問・分岐の設定を行う
- ##### 2 共通ポータルでナビゲーションのみ行う手続

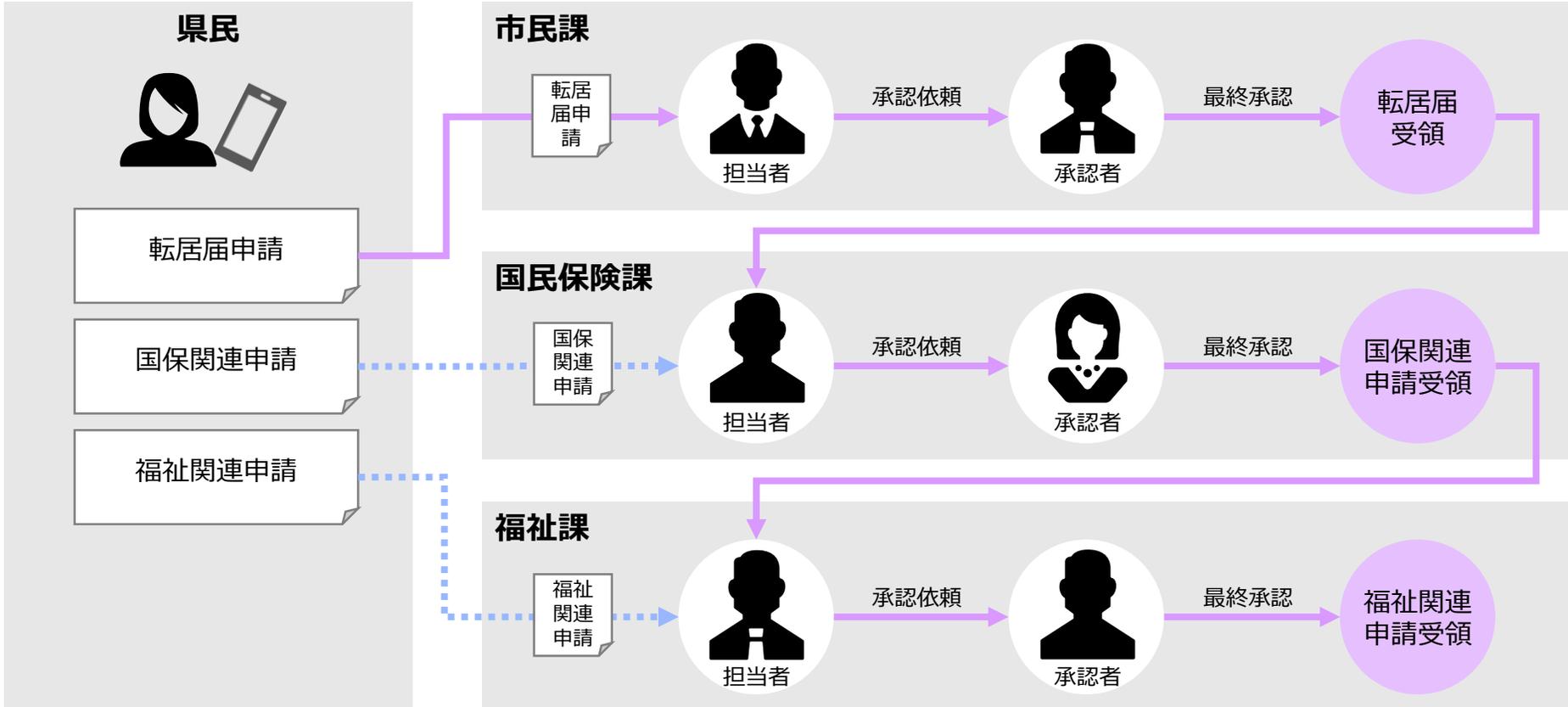
 - 共通ポータル**
 - 対象のシステム・手続にナビゲーションするための各種質問・分岐の設定を行い、申請先として対象システムのリンクを設定する
 - jGrants等**
 - 既存の申請様式をもとに、各申請システムの入力項目や必須チェック等を設定し申請フォームを作成する

3-3. 必要機能整理

④ バックオフィス関連機能：申請受付・審査

一括申請による複数手続の受付・審査においては、必要なタイミングで必要な審査担当者に申請データと通知が送付される必要があり、以下のようなワークフローの設定・管理が求められる。

転入時申請の受付・審査業務イメージ



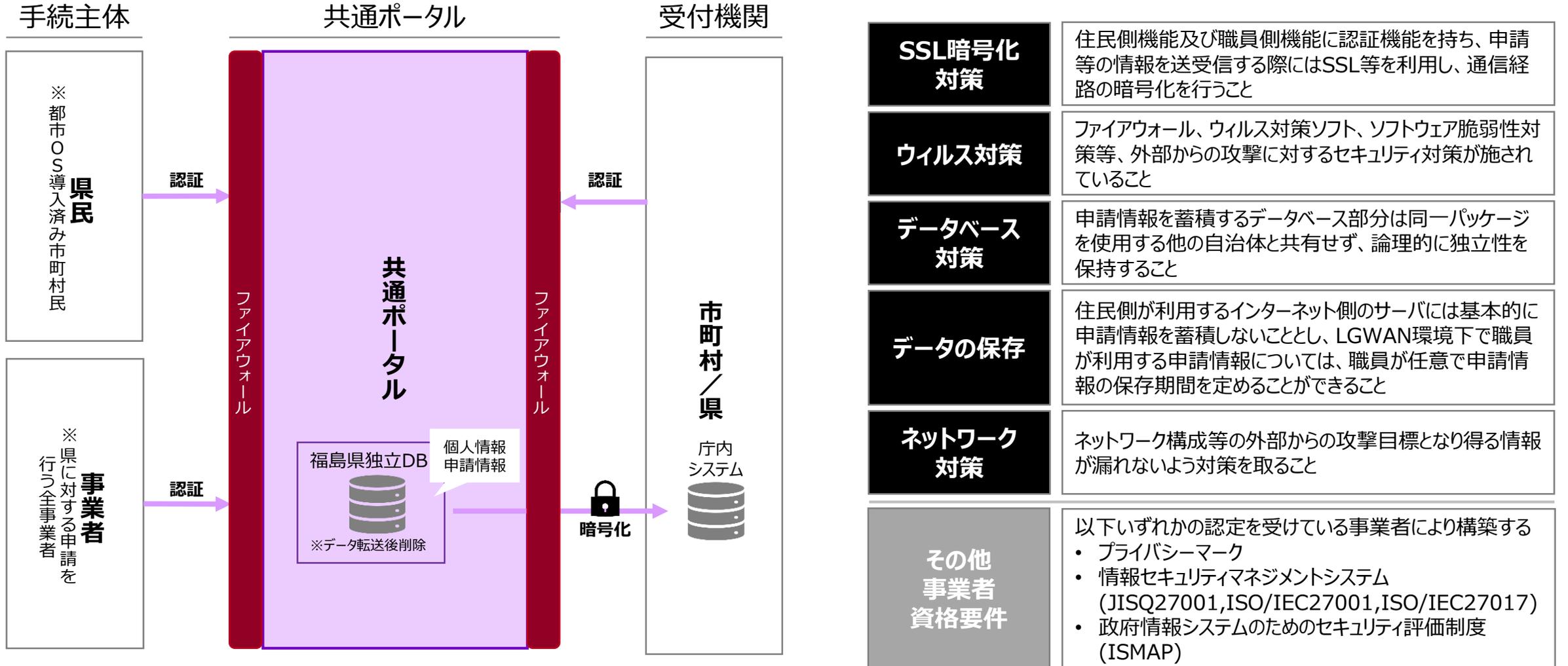
受付・審査機能のポイント

- 県民から一括申請された複数手続を各担当課室に必要な順番・タイミングで送信及び通知
- 各手続の担当課室内の多段階承認が柔軟に管理可能
- 申請内容に不備があった場合、不備内容の通知と共に申請者へ差戻しが可能

3-3. 必要機能整理

⑤ データ管理・セキュリティ

データ管理・セキュリティに関する必要機能・対策として、暗号化やウイルス・ネットワーク対策、データの独立性保持・分散管理等の対策が必要。
適切な資格要件を保持する事業者により、国や県のセキュリティポリシーに準拠した開発を進めることが肝要。



3-3. 必要機能整理

(参考) 地方公共団体における情報セキュリティポリシー

データ管理・セキュリティの要件は地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、福島県セキュリティポリシー及びその下位規定に適合する必要がある。システム開発やその調達を実施する際の要求事項について、地方公共団体における情報セキュリティに関するガイドラインから抜粋した。

セキュリティに関する文書体系

地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン

各地方公共団体が情報セキュリティポリシーの策定や見直しを行う際の参考として、情報セキュリティポリシーの考え方及び内容について総務省が解説したもの。R4.3改定。

福島県情報セキュリティポリシー

自治体を持つ情報資産のセキュリティ対策について、総合的且つ体系的にとりまとめたもの。基本方針及び組織全体に共通する規定である対策基準を記載している。R3.4改定。

実施手順

ネットワーク管理マニュアル、文書サーバ管理規定、電子計算機密仕様規定などある特定の単位にのみ共通する規定類の総称。

地方公共団体における情報セキュリティに関するガイドライン記載の要求事項

項目	要求事項例
情報資産の分類と管理	<ul style="list-style-type: none">機密性2以上、完全性2又は可用性2の情報を記録した電磁的記録媒体を保管する場合、耐火、耐熱、耐水及び耐湿を講じた施錠可能な場所に保管しなければならない。
情報システム全体の強靱性の向上	<ul style="list-style-type: none">インターネット接続系においては、通信パケットの監視、ふるまい検知等の不正通信の監視機能の強化により、情報セキュリティインシデント（異変）の早期発見と対処及びLGWAN への不適切なアクセス等の監視等の情報セキュリティ対策を講じなければならない。
物理的セキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none">各種ログ及び情報セキュリティの確保に必要な記録を取得し、一定の期間保存しなければならない。ネットワークに使用する回線について、伝送途上に情報が破壊、盗聴、改ざん、消去等が生じないように十分なセキュリティ対策を実施しなければならない。
技術的セキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none">情報が改ざんされる又は漏えいするおそれがある場合に、これを検出するチェック機能を組み込むように情報システムを設計しなければならない。第三者からサービス不能攻撃を受け、利用者がサービスを利用できなくなることを防止するため、情報システムの可用性を確保する対策を講じなければならない。
業務委託と外部サービスの利用	<ul style="list-style-type: none">委託事業者の選定にあたり、委託内容に応じた情報セキュリティ対策が確保されることを確認しなければならない。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格の認証取得状況、情報セキュリティ監査の実施状況等を参考にして、委託事業者を決定しなければならない。

3

共通ポータル

1. 現状調査
2. あるべき姿検討
3. 必要機能整理
4. 運用課題整理

3-4. 運用課題整理

運用課題・対応方針サマリ

福島県版の共通ポータル構築にあたり、検討すべき業務・運用面での課題・対応方針は以下の通り。

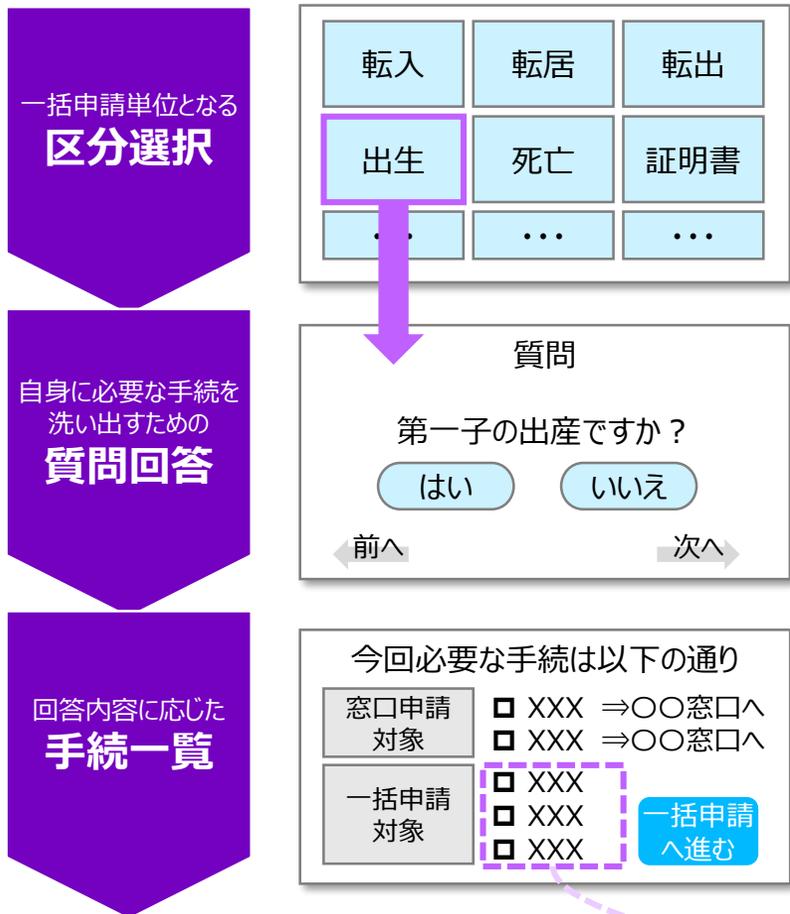
課題区分	検討課題	課題概要	対応方針
業務・運用	一括申請対象	一括申請の対象となる区分や、それに紐づく主な手続内容について整理する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> 主にライフイベント毎にナビゲーションを行い、申請先が県または市町村の手続を対象に一括申請が可能な共通様式を作成 その他手続についても、同時に複数手続の申請が発生する業務については、導入市町村判断のもと一括申請様式を作成する
	行政機関側のBPR	汎用型行政手続申請システムの利用にあたっては、行政機関の担当課室による手続業務のBPRが必要不可欠であることを踏まえ、BPRの方向性・主な観点を示す必要がある	<ul style="list-style-type: none"> 既存様式・業務をそのまま踏襲するのではなく、先行事業で整理されたBPR方針に基づき、後続に整理するBPR観点等も踏まえて業務効率化を行う
	申請件数が少ない手続への対応	年間申請件数が0~数十件程度の手続で個別の申請フォームを作成するのは費用対効果が見合わないため、そのような手続をどのように扱うか整理する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> 極端に申請件数の少ない手続については、手続の内容を見極め、メール・窓口での対応や、汎用的な申請様式での対応を検討する
	公的個人認証サービス利用方法	共通ポータルは県の提供サービスである一方、手続の主な申請先は市町村であることを踏まえ、公的個人認証サービスとの連携を県が一括して担うのか、市町村毎に実施するのか整理する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> 署名用電子証明書の有効性確認と電子署名付与は県が提供する共通ポータル上で実施、受付市町村での署名検証についてもぴったりサービス上で国が代行する形であるため、市町村毎の機能整備は行わない

3-4. 運用課題整理

(1) 一括申請対象

主に転入・転居・転出・出生・死亡といったライフイベント毎にナビゲーションを行い、申請先が県または市町村の手続を対象に一括申請が可能な共通様式を作成する。また、その他手続についても、同時に複数手続の申請が発生する業務については、導入市町村判断のもと一括申請様式を作成できる仕組みとする。

一括申請ナビゲーションイメージ



某サービスでの主な一括申請対象手続業務（現時点実績）

大分類	業務名	ナビゲーション及び一括申請の単位					
		転入	転居	転出	出生	死亡	証明書
子育て	児童手当	○	○	○	○	○	
	児童扶養手当	○	○	○		○	
	保育施設及び子育て支援	○	○	○	○	○	
介護・福祉	後期高齢者医療保険・介護保険	○	○	○		○	
	障害者関係					○	
	障害者自立支援	○	○				
税・国保・年金	住民税					○	○
	固定資産税					○	
	国民健康保険	○	○	○	○	○	
	国民年金	○		○		○	
戸籍	住基・戸籍・マイナンバー関係	○	○	○	○	○	○
その他	印鑑	○					○
	水道	○				○	
	車・バイク					○	
※紐づく手続数		23手続	19手続	13手続	13手続	50手続	5手続

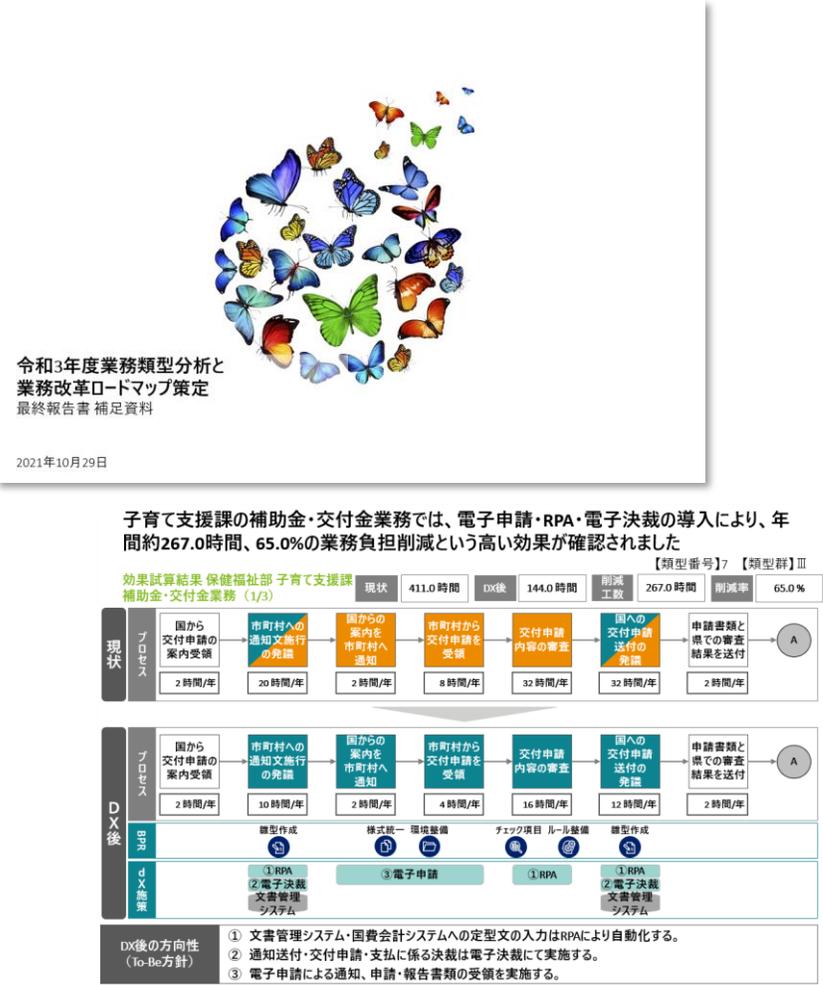
※対象手続随時拡大中

3-4. 運用課題整理

(2) 行政機関側のBPR

共通ポータル等による手順オンライン化を行う際は、既存様式・業務をそのまま踏襲するのではなく、先行事業で整理されたBPR方針に基づき、以下の観点等も踏まえて業務効率化を行うことが重要である。

先行事業におけるBPR方針



主な手続業務効率化の観点

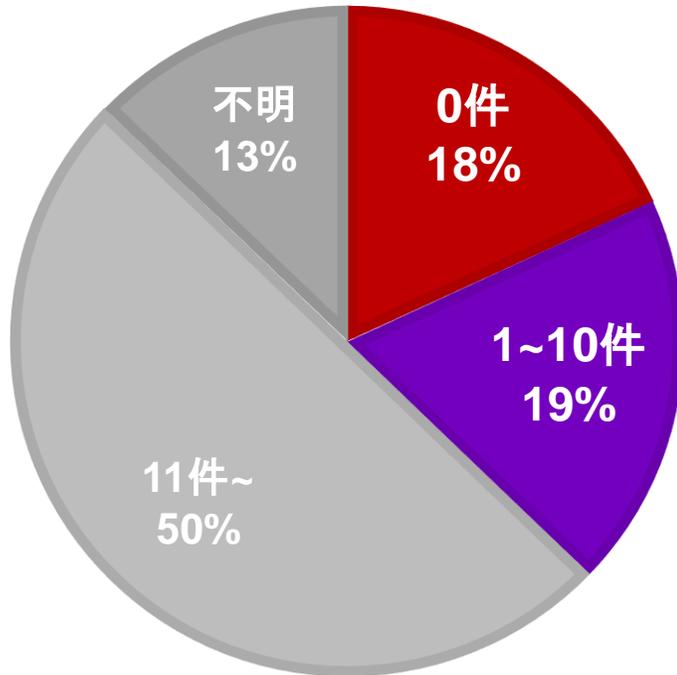
① 業務量削減		② 生産性向上		③ 単位時間コスト削減	
廃止	業務上必要不可欠なものを除き、添付書類や確認等の作業・手続自体を廃止する	自動化	申請時の形式的な不備は入力エラーではなく、データ突合・転記をRPA化する等、自動化可能な業務に人手を割かない	権限委譲	管理職・上長が実施している確認業務等の一部を現場担当者へ移管する
簡素化	組織毎に異なる基準で実施・作成している確認・様式等について、簡素なものに統一する	利活用	各手続で入手した情報を他の手続の審査等に利活用する		
非重複化	同一タイミングに実施する複数の手続で同じ情報を求めない	集約化	共通度の高い定型業務を複数担当課や担当者に分散させず、一箇所で集中処理する		
標準化		標準化	各手続で共通度の高い業務を統一・標準化し、習熟効果の向上により効率化する		

3-4. 運用課題整理

(3) 申請件数が少ない手続への対応

県の手続一覧に掲載された手続の内、R3年度申請総数が0件のものが占める割合は18%、申請総数が10件以下のものまで対象を広げると37%にも及ぶが、このような極端に申請件数の少ない手続に個別のオンライン申請様式を整備するのは費用対効果が見合わないため、メール・窓口での対応や、汎用的な申請様式（詳細次頁）での対応を検討する。

県の手続一覧における
申請件数別手続数



※ 県の手続調査結果資料「【最終】行政手続に関する実態調査表（オンライン申請導入状況調査）」をもとに、行政手続に該当する行の令和3年度申請総数より集計

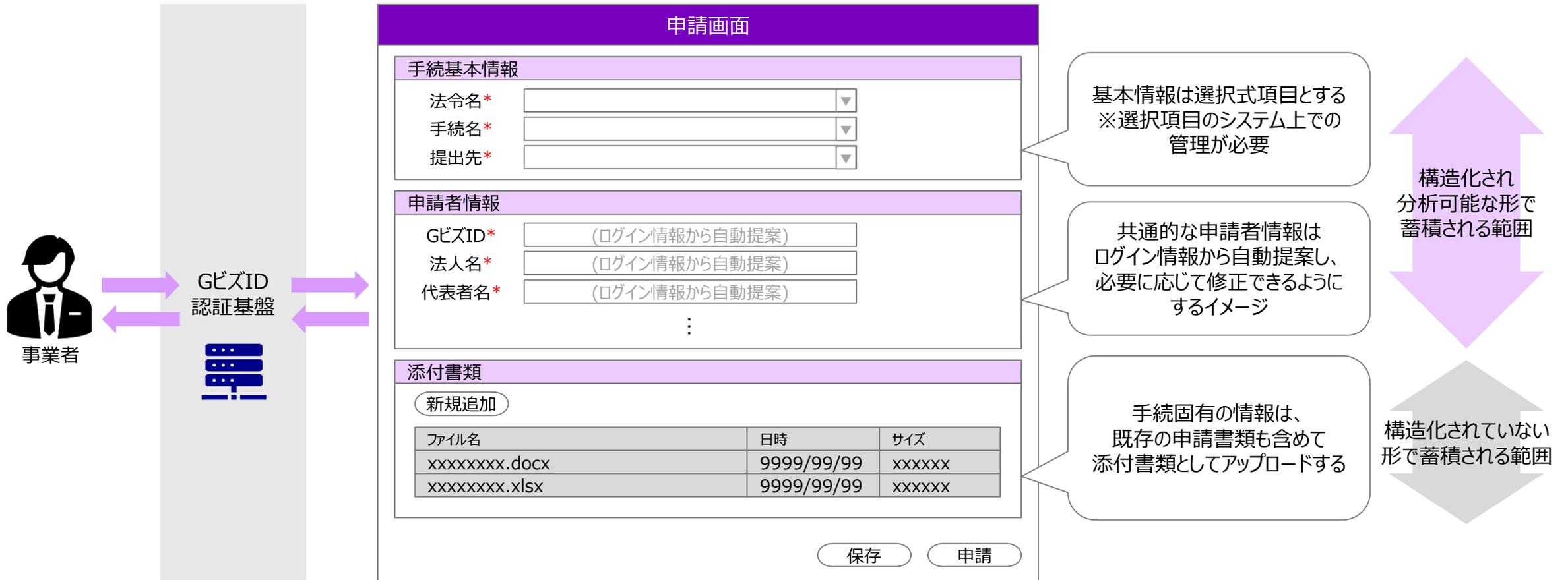
受付対応パターン（パターン・概要・適合手続の例）

メール	機密性の低い手続を対象にしたメールでの受付	<ul style="list-style-type: none"> 廃止予定のもの 廃止は難しいが、今後も申請が見込めないもの 文書の保管・事後照会が不要なその場限りのもの 厳格な本人確認が不要なもの
窓口	市町村役場窓口での従来通りの受付	<ul style="list-style-type: none"> 廃止予定のもの 廃止は難しいが、今後も申請が見込めないもの 文書の保管・事後照会が不要なその場限りのもの マイナンバーカードや対面での本人確認が必要なもの
共通ポータル汎用様式	共通ポータル上で手続名と提出先を指定し、既存様式をファイル添付するのみの汎用様式での受付	<ul style="list-style-type: none"> 事後照会が発生するもの 申請発生状況の把握・モニタリングが必要なもの（申請内容の分析・利活用までは行わないもの）
共通ポータル個別様式	共通ポータル上で手続個別に最適化して作成した様式での受付	<ul style="list-style-type: none"> 申請内容の分析・利活用が必要なもの（構造化された機械判読可能な状態でのデータ蓄積が必要）

(3) 申請件数が少ない手続への対応：汎用様式概要

申請件数が少ない手続をまとめて効率的にオンライン化するため、手続と申請者の基本情報を指定し、手続固有の情報はファイル添付のみとする「汎用様式」を設けることとする。本人確認に加え、いつだれがどの手続をどこに提出したか等最低限のデータが構造化されるため、申請発生状況のモニタリングや事後照会に有効。

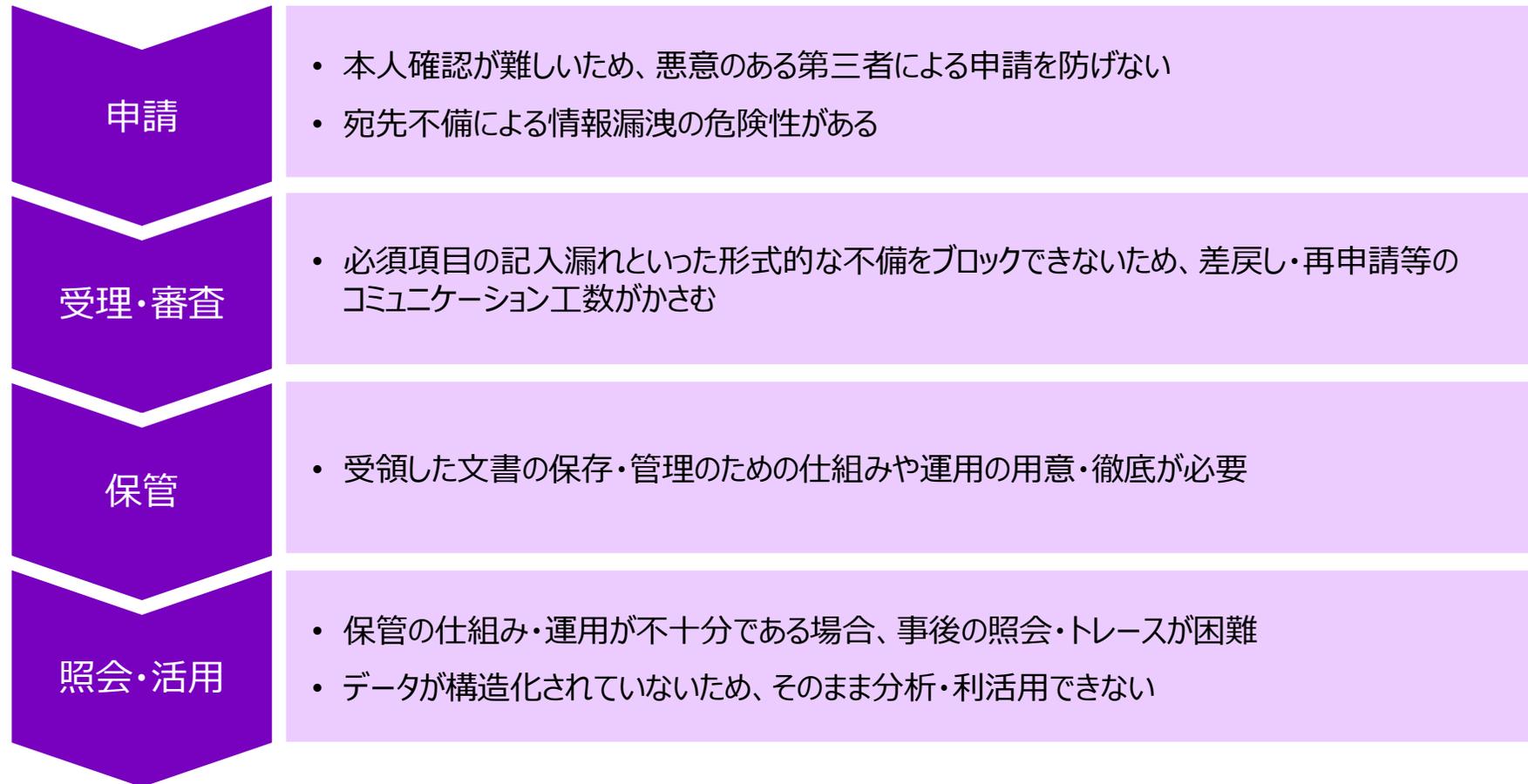
汎用様式イメージ（事業者手続の場合）



(3) 申請件数が少ない手続への対応：メール対応の懸念点

メール対応はオンライン化方法としては最も手軽であるものの、以下のような懸念点があるため、年間申請件数の多寡を問わず可能な限り共通ポータルに寄せる方向で検討する必要がある。

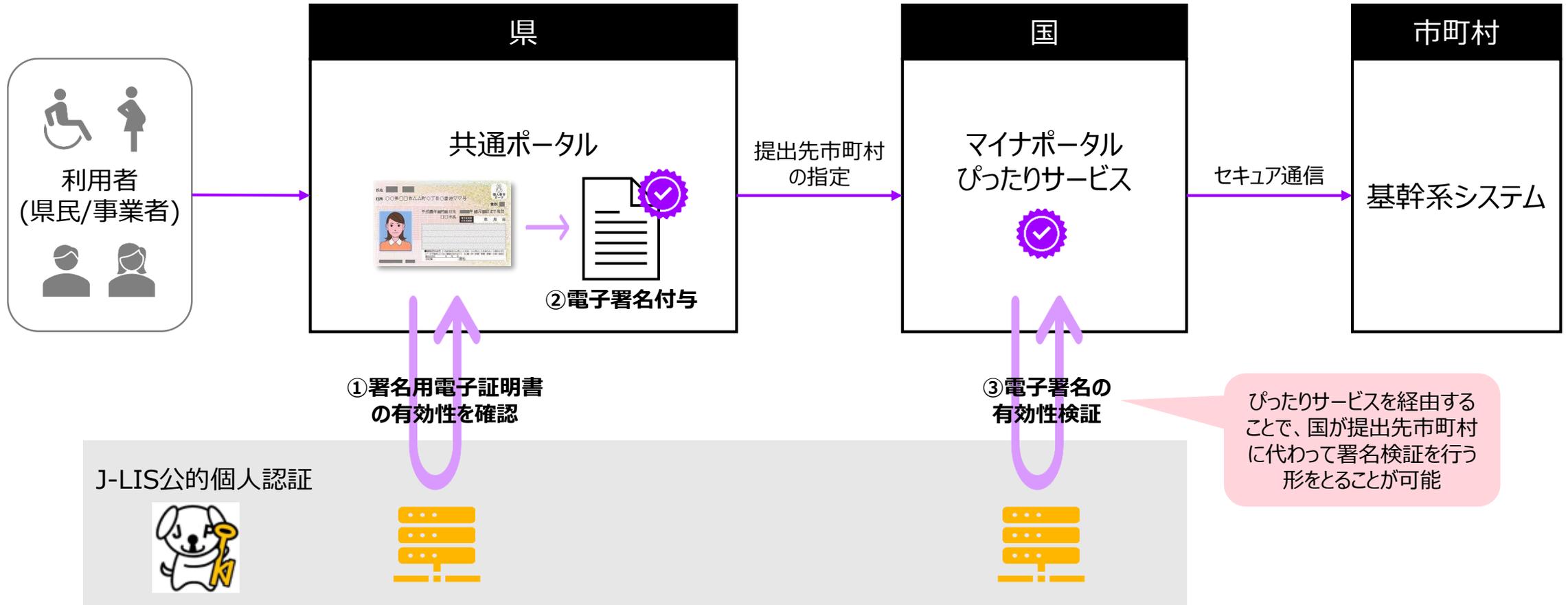
メール対応における業務プロセス毎の懸念点



(4) 公的個人認証サービス利用方法

マイナンバーカードの署名用電子証明書の有効性確認と電子署名付与は県が提供する共通ポータル上で実施し、電子申請の提出先 = 受付市町村での署名検証についても、ぴったりサービス上で国が代行する形となるため、市町村毎にこれらの機能を整備する必要はない。

共通ポータルでの手続申請における公的個人認証サービス利用イメージ





ロードマップ°

5

概算費用

5. 概算費用

都市OSと共通サービス3つに係る概算費用

導入対象を初年度5市町村から徐々に拡大する前提での試算結果は以下の通り。(詳細別紙Excel)

		R5 : 都市OS/共ポ⇒5市町村へ導入	R6 : 都市OS/共ポ⇒7市町村へ拡大 サービス①⇒先行5市町村へ導入	R7 : 都市OS/共ポ⇒9市町村へ拡大 サービス①⇒既存7市町村へ拡大 サービス②⇒先行5市町村へ導入
都市OS	初期費	352,530千円	0千円	0千円
	維持・運用費	500千円	66,000千円	74,000千円
共通ポータル	初期費	46,150千円	400千円	400千円
	維持・運用費	3,816千円	16,908千円	23,484千円
サービス①	初期費	0千円	177,150千円	0千円
	維持・運用費	0千円	9,000千円	21,600千円
サービス②	初期費	0千円	0千円	177,150千円
	維持・運用費	0千円	0千円	9,000千円
年度合計	初期費	398,680千円	177,550千円	177,550千円
	維持・運用費 (都市OS)	500千円	66,000千円	74,000千円
	維持・運用費 (サービス)	3,816千円	25,908千円	54,084千円
	合計	402,996千円	269,458千円	305,634千円

5. 概算費用

(参考) 維持・運用における費用構造と負担イメージ

R6以降において発生する費用は大別すると4種類。市町村でのサービス及びヘルプデスク利用料やローカルセットアップ、個別サービスの開発・接続費等は各市町村がデジ田申請等により予算確保を行い、県としては主に共通サービスの開発・接続費等と基盤維持費を負担するイメージ。基盤維持費については導入済み市町村から人口規模に応じた負担金を徴収し、最終的には県負担0を目指す。

【凡例】

基盤導入と同時に発生する 維持費(固定)	サービス接続と同時に発生する 維持費(固定)	市町村毎の都市OS利用開始/ サービス利用開始時に発生する 維持費(累増)	サービス追加/利用市町村追加 時に発生する 初期費
-------------------------	---------------------------	---	---------------------------------



市町村負担

- 人口規模に応じたヘルプデスク利用料
 - 各種サービス利用料
 - 各種サービス利用開始に伴う市町村別セットアップ費
 - ↓以下は個別サービスを独自開発する場合発生
 - 個別サービスの開発・セットアップ・都市OS接続といった初期費（及び機能改善に伴う改修費）
 - 個別サービスの都市OS接続維持費
- ⇒ 各市町村でデジ田申請して予算確保

県負担

- 行政手続サービス等における、県としての利用料
- 共通サービスの開発・一括セットアップ・都市OS接続といった初期費（及び機能改善に伴う改修費）
- 共通サービスの都市OS接続維持費

県負担⇒
市町村負担

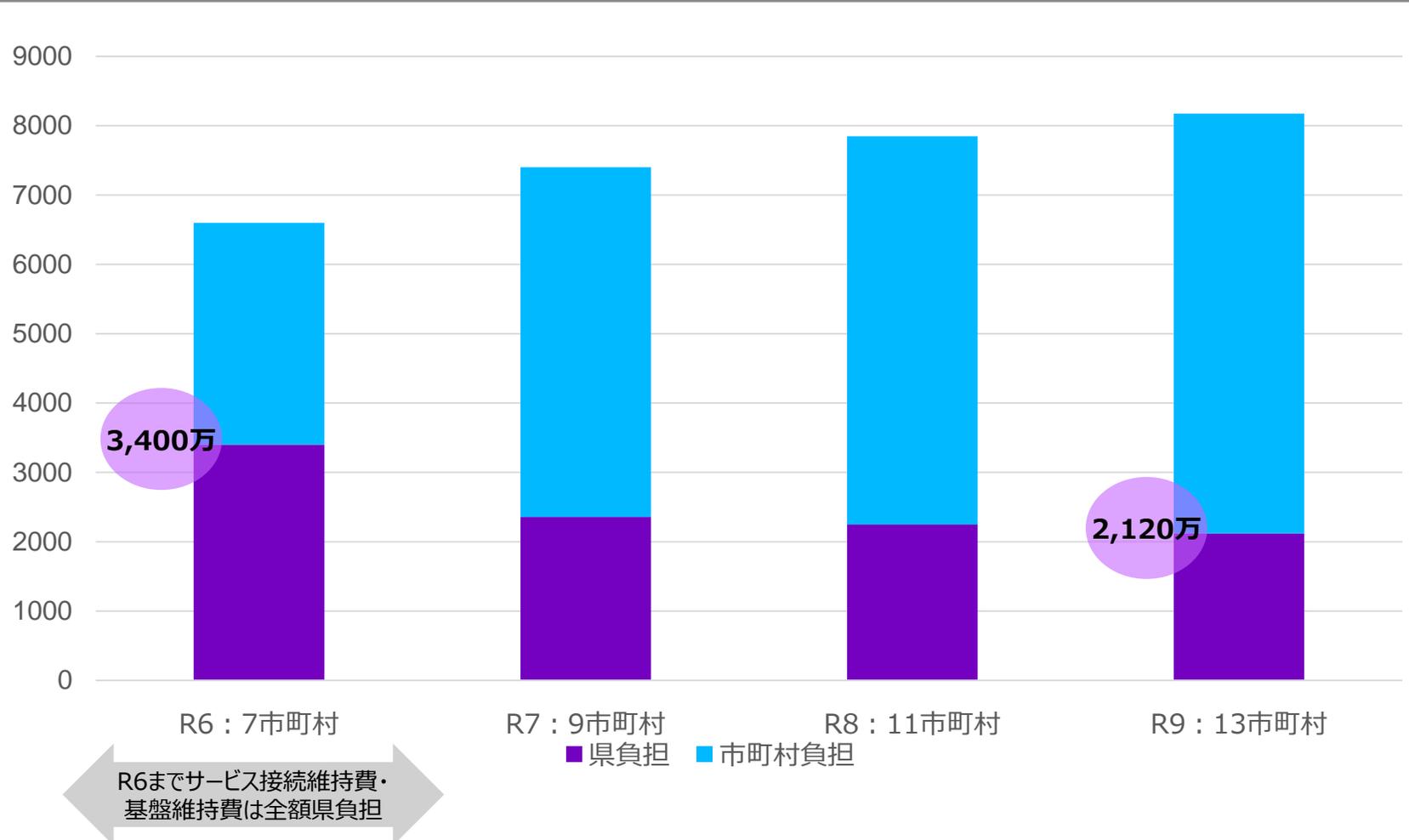
- 都市OS基盤維持費
 - 県が維持費を担保しないパターン：
導入有無に関わらず人口規模に応じた負担金（中核市200万～小規模町村30万程度）を徴収
 - 県が維持費を担保するパターン：
導入済み市町村から人口規模に応じた固定の負担金（上記と同様）を徴収し、不足分を県が補填
⇒こちらのパターンで次頁に県負担額推移を試算

5. 概算費用

(参考) 都市OSのヘルプデスク・基盤維持費等における県負担額推移

5年で13市町村に都市OS導入する前提で、前頁のサービス接続維持費・ヘルプデスク利用料・都市OS基盤維持費の推移を試算すると以下の通り。導入市町村が増える毎に維持費の総額は増えるものの、各市町村から負担金を徴収することで県の負担額は漸減していくイメージ。(詳細別紙Excel)

サービス接続維持費・ヘルプデスク利用料・都市OS基盤維持費推移



5. 概算費用

(参考) 小規模町村における維持費イメージ

人口が1万人以下の小規模町村（対象31市町村）において、都市OSを導入し、最低限の共通サービスのみ利用する場合の負担金額イメージは以下の通りであり、概ね年間400万以内に収まる想定。なお、共通サービスについては非常に大まかな想定値であり、実際にはより安価である可能性がある。

人口1万人以下小規模町村における維持/運用費用					
都市OS基盤維持費	300千円	×	1年	=	300千円
ヘルプデスク利用料	1,500千円	×	1年	=	1,500千円
共通ポータル	77千円	×	12か月	=	924千円
共通サービス①（仮）	100千円	×	12か月	=	1,200千円
1年あたり合計					3,924千円

用語説明

本最終報告書における各用語の説明は以下の通り。

No	用語	説明
1	共通ポータル	福島県版の行政手続オンライン申請システム。
2	都市OS	スマートシティを実現しようとする地域が共通的に活用する機能が集約された都市のオペレーティングシステム（OS）であり、様々な分野のサービスや複数都市を繋ぐデータ連携基盤。
3	ユースケース	都市OSとの接続候補となるサービスの活用事例。
4	リファレンスアーキテクチャ（スマートシティリファレンスアーキテクチャ）	スマートシティを実現しようとするものが、スマートシティを実現するために必要な構成要素と構成要素間の関係性、そして、スマートシティ外との関係を確認するために参照するもので、システム構築時に参考にできる構築方式・設計図をまとめた資料。
5	ブローカー	都市OS内外の多種多様なデータを流通させるための機能。「データ仲介機能」とも呼ばれる。
6	グリーンフィールド	新しい都市を設計・建設したり再開発したりしてスマートシティを創り出すこと。対義語として「ブラウンフィールド」があり、住民が生活している既存の都市をスマート化することを指す。
7	オプトイン	個人情報の取扱いに関する個人の意思に基づく事前承認のこと。
8	サービスマネジメント	都市OSの構成要素の一つで、都市OS上で動作するスマートシティサービスの管理やサービス利用履歴管理の機能を持つ。
9	データマネジメント	都市OSの構成要素の一つで、都市OSに保存・蓄積するデータの管理や、地域内外に分散されたデータを仲介する機能を持つ。

No	用語	説明
10	アセットマネジメント	都市OSの構成要素の一つで、都市に関連する資産・資源およびシステムのうち都市OSと連携するものの管理や、都市に関連する資産・資源への制御を実行する機能を持つ。
11	LGWAN	「Local Government Wide Area Network」の略で、地方公共団体を相互に接続する閉域網のネットワークシステム。
12	GビズID	デジタル庁が提供する、法人・個人事業主向け共通認証システム。
13	重点計画	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の略。この計画は、デジタル社会の実現に向けて、迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記し、各府省庁が構造改革や個別の施策に取り組み、それを世界に発信・提言する際の羅針盤となるもの。
14	J-LIS	国と地方公共団体が共同で管理する法人「地方公共団体情報システム機構」の略。主に、住民基本台帳ネットワークシステム、自治体中間サーバー・プラットフォーム、公的個人認証サービス、コンビニ交付サービス、マイナンバーカードの発行・更新等に関する各システムなどの開発・運用を担っている。
15	E2E（E2Eオンライン化）	E2Eとは、「端から端まで」を意味する英語であるエンドツーエンド（end-to-end）の略。業務改革におけるE2Eオンライン化とは、業務の一連の流れすべてがオンライン化されていることを指す。
16	プッシュ型	サービス提供者がサービス利用者に対して主体的に情報発信すること。サービス利用者が自ら情報取得する「プル型」と対比される。
17	サービサー	サービス提供者のこと。

用語説明

本最終報告書における各用語の説明は以下の通り。

No	用語	説明
18	BPR	BPRとは、「Business Process Re-engineering」の略で、業務フローや組織構造、情報システムなどを抜本的に見直し業務改革すること。
19	ローカライズ	サービスや画面表示等を特定の地域向けに最適化すること。
20	パーソナライズ	サービスや画面表示等を一人一人の属性に基づき個人向けに最適化すること。
21	インセンティブ	モチベーションを維持・増幅させるための外的刺激のことで、成果報酬という意味で利用されることが多い。
22	デジタルネイティブ	生まれた時からインターネット、PCがある環境にいる世代のこと。対義語として、徐々にICT機器に順応した世代を指す「デジタルイミгранツ」がある。
23	フロントエンド	利用者の目に触れるサービスやシステム画面等のこと。窓口受付やHP、電子申請受付画面など。
24	バックエンド	利用者の目に触れない業務やシステムのこと。審査、決裁、基幹システムなど。
25	Well-Being	人々の、自分の生活全体への満足度のこと。
26	ステークホルダー	企業・団体の活動に対して、直接的・間接的な利害関係を有するグループまたは個人を指す。

No	用語	説明
27	アーキテクチャ	コンピュータやシステム等の構成要素などにおける、基本設計や共通仕様、設計思想のこと。
28	ICT	「Information and Communication Technology」の略で、デジタル化された情報の通信技術のこと。「情報通信技術」とも言う。
29	プラットフォーム	サービスやシステム等を提供・運営するために必要な共通の土台（基盤）となる標準環境のこと。
30	UI	「User Interface」の略で、利用者とサービスとの接点となる画面等を指す。
31	スケールメリット	規模を大きくすることによって得られる効果や利益を指す。「規模の経済」とも言う。
32	IoT	「Internet of Thing」の略で、家電など従来インターネットと繋がっていなかった「モノ」をインターネットに繋げ、より便利に活用すること。スマートシティに関連するIoT機器として、監視カメラやセンサー等がある。
33	アプリ	アプリケーションソフトウェアのことで、パソコン上やスマートフォン上で動作し、テキスト入力や計算・ゲーム・画像編集など、目的に応じたさまざまな働きを担う。
34	デバイス	PCやスマートフォン、タブレットをはじめ、監視カメラやセンサー等、データの生成元となる各種機器。
35	基幹システム	企業や公共団体において、事業の中心となる業務を管理するシステム。地方自治体では、ガバメントクラウド移行対象の基幹業務として戸籍の附票などの20項目が指定されている。

用語説明

本最終報告書における各用語の説明は以下の通り。

No	用語	説明
36	オープンデータ (OD)	国、地方公共団体及び事業者が保有するデータのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータ。 ・二次利用可能なルールが適用されたもの ・コンピュータが容易に処理できるもの ・無償で利用できるもの
37	ダッシュボード	様々なデータや情報を1つの画面にまとめてグラフなどで可視化できるツール。
38	センシングデータ	温度・水位など、IoTセンサー等から得られた数値データのこと。
39	API	「Application Programming Interface」の略で、あるソフトウェアやプログラムが持つ機能や情報を、別のプログラム上でも利用できるように繋ぐ仕組みのこと。
40	API-GW (APIゲートウェイ)	APIの管理や実行を容易にする仕組みで、セキュリティの向上にも寄与する。
41	オープンAPI	第三者に公開されたAPI。
42	プライベートクラウド	単独の利用者のみで利用するクラウドサービス。
43	パブリッククラウド	複数利用者が共同利用するクラウドサービス。

No	用語	説明
44	ガバメントクラウド	政府共通のクラウドサービスの利用環境。
45	Azure	マイクロソフト社が提供するクラウドサービス。Amazon社のAWS (Amazon Web Service) やGoogle社のGCP (Google Cloud Platform) と並んで世界的なシェアがあるもの。
46	MaaS	従来の交通手段・サービスに、自動運転やAIなどのさまざまなテクノロジーを掛け合わせた次世代交通サービス。
47	SaaS	「Software as a Service」の略。クラウドにあるソフトウェアを利用できるサービス。 その他に、PaaS、IaaSという言葉があり、PaaSは「Platform as a Service」の略で、開発者向けにデータベース、アプリケーションを稼動するためのネットワークなどのプラットフォームが提供されるサービス。 IaaSは「Infrastructure as a Service」の略で、CPU・メモリ・ストレージ)などの資源を提供するサービス。
48	SSL	「Secure Sockets Layer」の略で、Webサイトとサイト利用者との通信を暗号化する仕組みの一つ。
49	ローコード	従来の開発よりも少ないプログラム（コード）で、アプリケーションやシステムを開発すること。 類義語として「ノーコード」があり、これはプログラミングすることなくアプリケーションやシステムを開発することを指す。
50	アジャイル	ITシステムの開発概念のひとつで、小さな開発サイクルを何度も繰り返していく手法。

用語説明

本最終報告書における各用語の説明は以下の通り。

No	用語	説明
51	マイクロサービスアーキテクチャ	サービスを小さく分割し、それらを組み合わせる一つのソフトウェアを開発する手法。迅速な開発や機能の改善・柔軟な拡張が可能になる。
52	パッケージ	汎用的に活用できる既製ソフトウェアのこと。「パッケージ開発」というと、既存パッケージ製品を要件にあわせてカスタマイズすることを意味する。対義語として「スクラッチ開発」があり、1 からすべてを開発することを指す。
53	職責署名検証	職責による電子署名付きの電子文書が自治体から利用者へ送付された際、利用者にて電子文書が「自治体から送付されたものでなりすましや改ざんがない」ことを検証すること。
54	BIM/CIM	建設業にて生産性向上および品質の向上を目的に利用されているもので、図面を2次元の紙ではなく3次元のデータで表し、さらに部品等の情報を結びつけ業務で利活用すること。
55	インターネットエクスチェンジ	インターネットプロバイダやクラウド事業者など様々な事業者が互いにデータのやり取りをする接続点。
58	CMS	「Contents Management System」の略で、Webサイトの構築に必要な文字や画像、デザインなどを一元管理し、技術者以外がサイトの構築や編集を行えるようにするシステム。自治体HPに掲載される記事の管理等も行う。